

平成 2 8 年度

市 川 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
基 金 運 用 状 況
公 営 企 業 会 計

市 川 市 監 査 委 員

目 次

市川市一般会計・特別会計決算審査意見書

第1	審査の対象	9
第2	審査の期間	9
第3	審査の方針	9
第4	審査の方法・手続	9
第5	審査の結果	9
第6	審査の概要	11
1	総括	11
(1)	決算規模	11
(2)	決算収支の状況	16
(3)	普通会計における財政指数	18
(4)	市債現在高及び債務負担行為支出予定額（一般会計及び特別会計）	22
(5)	財政調整基金現在高	23
(6)	性質別経費の決算状況	24
(7)	有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	28
2	一般会計	29
(1)	決算状況	29
(2)	歳入	32
(3)	歳出	55
3	特別会計	70
(1)	特別会計の決算状況	70
(2)	国民健康保険特別会計	76
(3)	下水道事業特別会計	82
(4)	地方卸売市場事業特別会計	87
(5)	介護保険特別会計	91
(6)	後期高齢者医療特別会計	97
4	財産の状況	101
(1)	公有財産	101
(2)	物 品	105
(3)	債 権	106

(4) 基 金	106
第 7 審査意見	108
資料編	117

市川市基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象	162
第 2 審査の期間	162
第 3 審査の方針	162
第 4 審査の方法・手続	162
第 5 審査の結果	162
第 6 審査の概要	163
土地開発基金	163
第 7 審査意見	163

市川市公営企業（病院事業）会計決算審査意見書

第 1 審査の対象	169
第 2 審査の期間	169
第 3 審査の方針	169
第 4 審査の方法・手続	169
第 5 審査の結果	169
第 6 審査の概要	171
1 業務実績	171
2 決算状況	173
(1) 収益的収入及び収益的支出	173
(2) 資本的収入及び資本的支出	175
3 経営状況	176
(1) 収 支	176
(2) 収 益	177
(3) 費 用	177
(4) 経営指標	178
(5) 入院制限の影響	181
4 財政状態	184

(1) 資産の部	184
(2) 負債資本の部	186
(3) キャッシュ・フローの状況	188
第7 審査意見	189
資料編	193

凡 例

- 1 各文章中の金額は、表示単位未満を四捨五入している。
- 2 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
- 3 構成比（％）は、原則として合計が100となるよう一部調整している。
- 4 各表中の比率の増減ポイントは、百分率（％）間の単純差引数値である。
- 5 各表中の「0.0」は、該当数値が「0.05」未満のものである。
- 6 各表中の「—」は、該当数値のないものである。
- 7 各グラフ中の数値は、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。
- 8 各文章中の説明は、原則として会計名・科目名・事業名などを高額又は高率順に記載している。
- 9 各文章中の元号の表示は、原則として省略している。
- 10 第7 審査意見文中の金額は、原則として百万円単位で表示し、単位未満を四捨五入している。

市川市一般会計・特別会計 決算審査意見書

平成29年8月28日

市川市長 大久保 博 様

市川市監査委員	川 上 親 徳
同	白 土 英 成
同	中 山 幸 紀
同	加 藤 武 央

決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された平成28年度市川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

第 1 審査の対象

歳入歳出決算

平成28年度市川市一般会計歳入歳出決算

平成28年度市川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成28年度市川市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成28年度市川市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

平成28年度市川市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成28年度市川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

関係書類

平成28年度歳入歳出決算書

平成28年度歳入歳出決算事項別明細書

平成28年度実質収支に関する調書

平成28年度財産に関する調書

第 2 審査の期間

平成29年7月11日から同月28日まで

第 3 審査の方針

市長から審査に付された平成28年度市川市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成され、その内容を適正に表示しているか、及び予算の執行が適正に、効果的で効率的かつ経済的に行われているかについて入手した証拠を基に審査する。

第 4 審査の方法・手続

市長から審査に付された平成28年度市川市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、決算計数と会計管理者の所管する関係書類及び関係課から提出された資料とを調査照合し、並びに関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査、定期監査及び行政監査の結果等も参考にし、決算書式の適否及び計数の正否を確かめ、かつ、予算執行状況について審査を実施した。

第 5 審査の結果

市長から審査に付された平成28年度市川市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠し、かつ、前会計年度と同一の基準に従って継続して作成されており、計数も関係書類と符合し、正確

であると認められた。

また、予算執行状況については、定期監査等で指摘した事項を除いて適正であると認められた。

なお、審査の概要と意見は、次頁以下のとおりである。

第6 審査の概要

1 総括

(1) 決算規模

一般会計・特別会計歳入歳出決算額前年度比較

歳入

(単位：円、%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増減額	増減率
一 般 会 計	140,799,638,388	139,244,818,111	1,554,820,277	1.1
特 別 会 計	94,196,706,208	95,610,079,290	△1,413,373,082	△1.5
国 民 健 康 保 険	49,961,496,178	51,666,781,575	△1,705,285,397	△3.3
下 水 道 事 業	13,961,325,401	14,367,687,073	△406,361,672	△2.8
地 方 卸 売 市 場 事 業	280,963,302	164,218,011	116,745,291	71.1
介 護 老 人 保 健 施 設	—	1,089,316,770	△1,089,316,770	皆減
介 護 保 険	25,637,817,466	24,338,878,969	1,298,938,497	5.3
後 期 高 齢 者 医 療	4,355,103,861	3,983,196,892	371,906,969	9.3
合 計	234,996,344,596	234,854,897,401	141,447,195	0.1

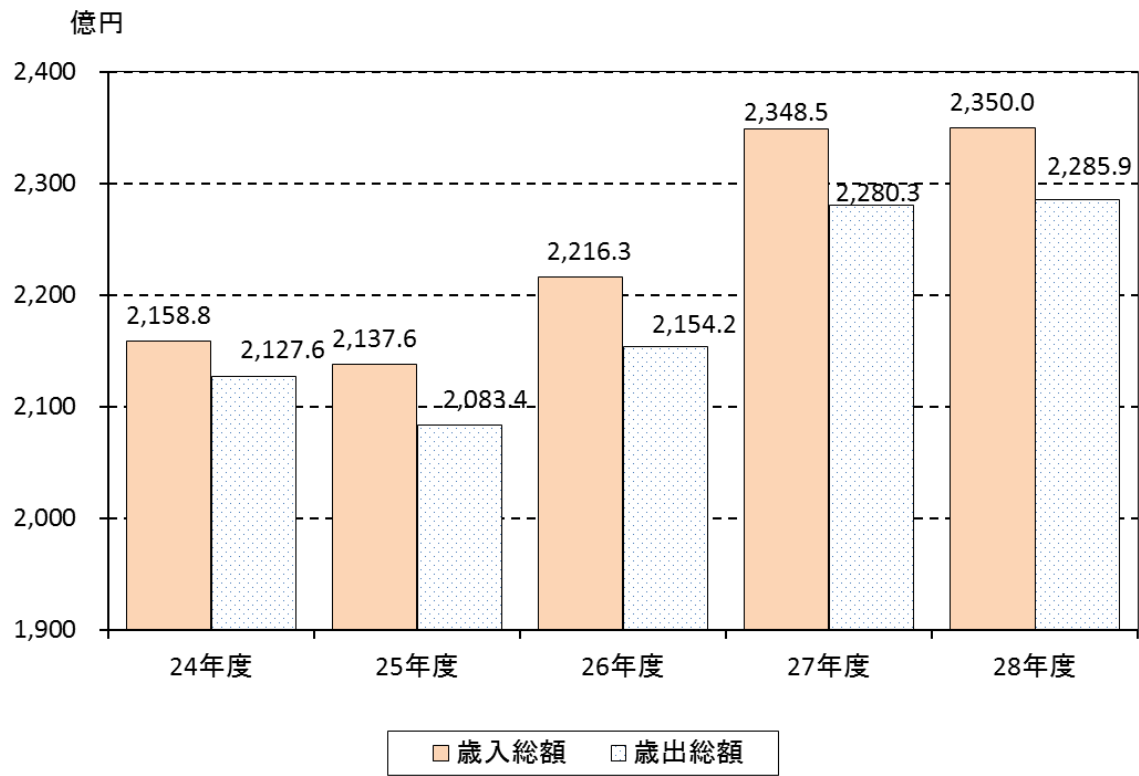
歳出

(単位：円、%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増減額	増減率
一 般 会 計	135,805,873,312	134,097,642,210	1,708,231,102	1.3
特 別 会 計	92,782,576,151	93,933,080,805	△1,150,504,654	△1.2
国 民 健 康 保 険	49,272,711,950	50,928,098,462	△1,655,386,512	△3.3
下 水 道 事 業	13,727,609,403	14,108,894,924	△381,285,521	△2.7
地 方 卸 売 市 場 事 業	242,207,018	152,847,044	89,359,974	58.5
介 護 老 人 保 健 施 設	—	1,089,316,770	△1,089,316,770	皆減
介 護 保 険	25,193,560,819	23,680,160,713	1,513,400,106	6.4
後 期 高 齢 者 医 療	4,346,486,961	3,973,762,892	372,724,069	9.4
合 計	228,588,449,463	228,030,723,015	557,726,448	0.2

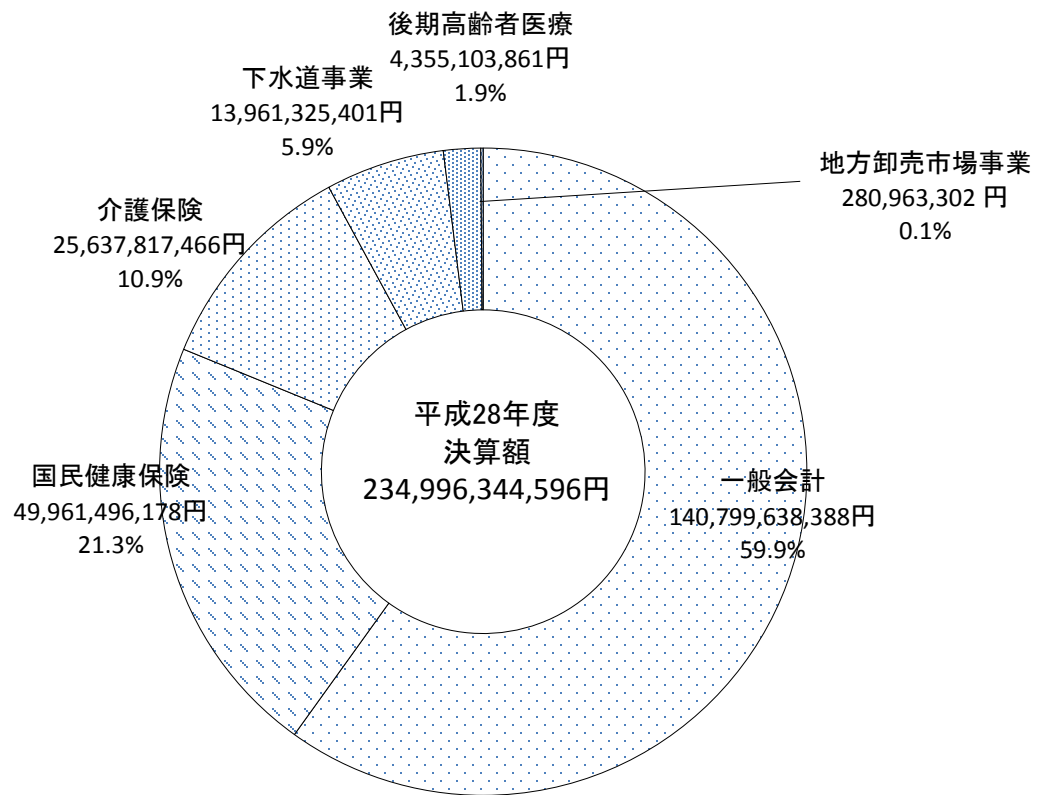
一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、歳入が2,349億9,634万4,596円で、27年度と比べると1億4,144万7,195円（0.1%）の増、歳出が2,285億8,844万9,463円で、27年度と比べると5億5,772万6,448円（0.2%）の増であり、歳入歳出ともに微増となっている。

一般会計・特別会計歳入歳出決算額の推移

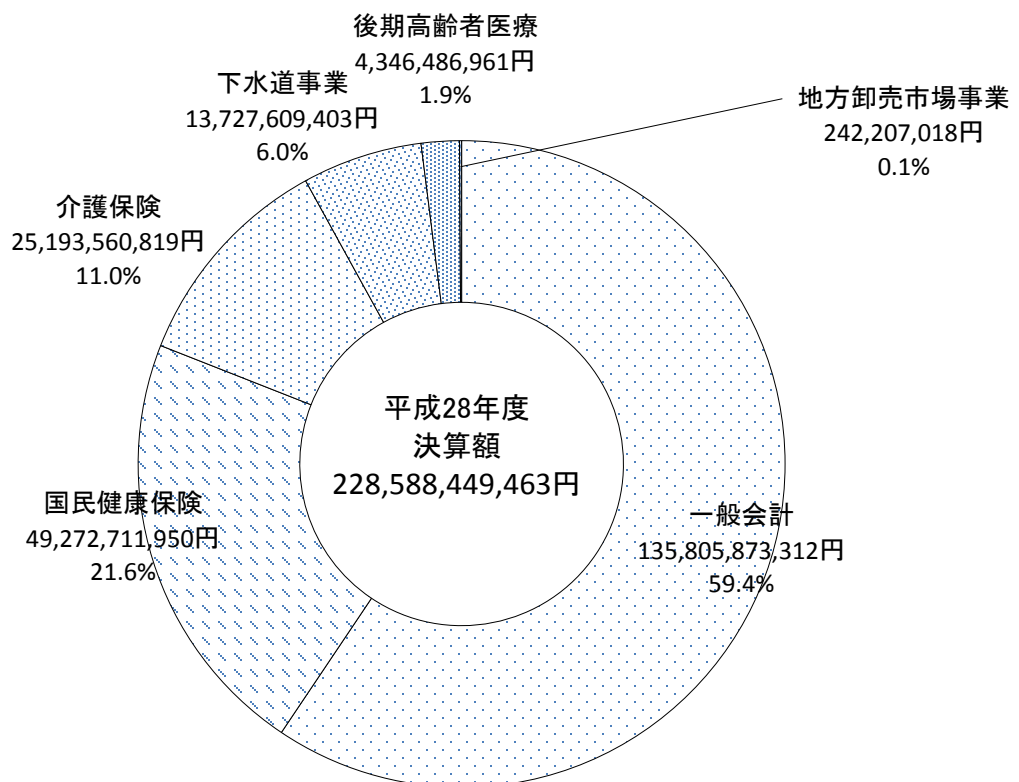


一般会計・特別会計別決算額構成図

[歳入]



[歳出]



一般会計・特別会計純計歳入歳出決算額前年度比較

歳 入

(単位：円、%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増減額	増減率
一 般 会 計	140,799,638,388	139,236,627,111	1,563,011,277	1.1
特 別 会 計	84,243,831,143	85,042,945,357	△799,114,214	△0.9
国 民 健 康 保 険	46,461,496,178	47,866,781,575	△1,405,285,397	△2.9
下 水 道 事 業	11,961,325,401	12,267,687,073	△306,361,672	△2.5
地 方 卸 売 市 場 事 業	129,586,302	164,218,011	△34,631,709	△21.1
介 護 老 人 保 健 施 設	—	494,056,439	△494,056,439	皆減
介 護 保 険	21,957,675,088	20,848,643,439	1,109,031,649	5.3
後 期 高 齢 者 医 療	3,733,748,174	3,401,558,820	332,189,354	9.8
合 計	225,043,469,531	224,279,572,468	763,897,063	0.3

歳 出

(単位：円、%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増減額	増減率
一 般 会 計	125,852,998,247	123,530,508,277	2,322,489,970	1.9
特 別 会 計	92,782,576,151	93,924,889,805	△1,142,313,654	△1.2
国 民 健 康 保 険	49,272,711,950	50,928,098,462	△1,655,386,512	△3.3
下 水 道 事 業	13,727,609,403	14,108,894,924	△381,285,521	△2.7
地 方 卸 売 市 場 事 業	242,207,018	144,656,044	97,550,974	67.4
介 護 老 人 保 健 施 設	—	1,089,316,770	△1,089,316,770	皆減
介 護 保 険	25,193,560,819	23,680,160,713	1,513,400,106	6.4
後 期 高 齢 者 医 療	4,346,486,961	3,973,762,892	372,724,069	9.4
合 計	218,635,574,398	217,455,398,082	1,180,176,316	0.5

歳入歳出決算総額から各会計相互間の繰入金又は繰出金として重複計上された99億5,287万5,065円を控除した純計決算額は、歳入が2,250億4,346万9,531円で、27年度と比べると7億6,389万7,063円（0.3%）の増となり、歳出が2,186億3,557万4,398円で、27年度と比べると11億8,017万6,316円（0.5%）の増となり、ともに増加している。

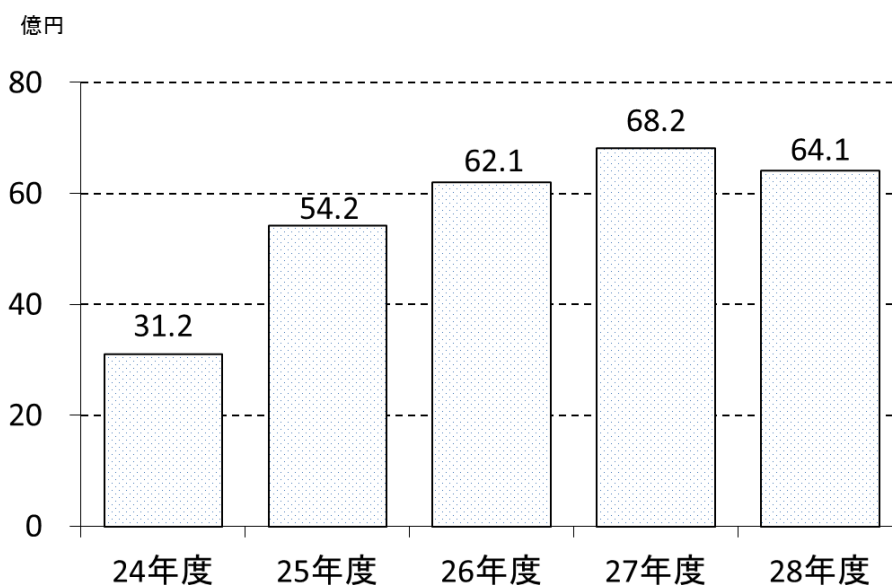
収支差引額（28年度）

（単位：円）

区 分	純計歳入決算額	純計歳出決算額	収支差引額
一 般 会 計	140,799,638,388	125,852,998,247	14,946,640,141
特 別 会 計	84,243,831,143	92,782,576,151	△8,538,745,008
国 民 健 康 保 険	46,461,496,178	49,272,711,950	△2,811,215,772
下 水 道 事 業	11,961,325,401	13,727,609,403	△1,766,284,002
地 方 卸 売 市 場 事 業	129,586,302	242,207,018	△112,620,716
介 護 保 険	21,957,675,088	25,193,560,819	△3,235,885,731
後 期 高 齢 者 医 療	3,733,748,174	4,346,486,961	△612,738,787
合 計	225,043,469,531	218,635,574,398	6,407,895,133

一般会計・特別会計の純計決算における収支差引額は、一般会計では149億4,664万141円、特別会計では△85億3,874万5,008円となり、総額で64億789万5,133円となっている。

一般会計・特別会計純計差引決算額の推移



(2) 決算収支の状況

各会計形式収支・実質収支前年度比較

形式収支

(単位：円、%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増減額	増減率
一 般 会 計	4,993,765,076	5,147,175,901	△153,410,825	△3.0
特 別 会 計	1,414,130,057	1,676,998,485	△262,868,428	△15.7
国 民 健 康 保 険	688,784,228	738,683,113	△49,898,885	△6.8
下 水 道 事 業	233,715,998	258,792,149	△25,076,151	△9.7
地 方 卸 売 市 場 事 業	38,756,284	11,370,967	27,385,317	240.8
介 護 保 険	444,256,647	658,718,256	△214,461,609	△32.6
後 期 高 齢 者 医 療	8,616,900	9,434,000	△817,100	△8.7
合 計	6,407,895,133	6,824,174,386	△416,279,253	△6.1

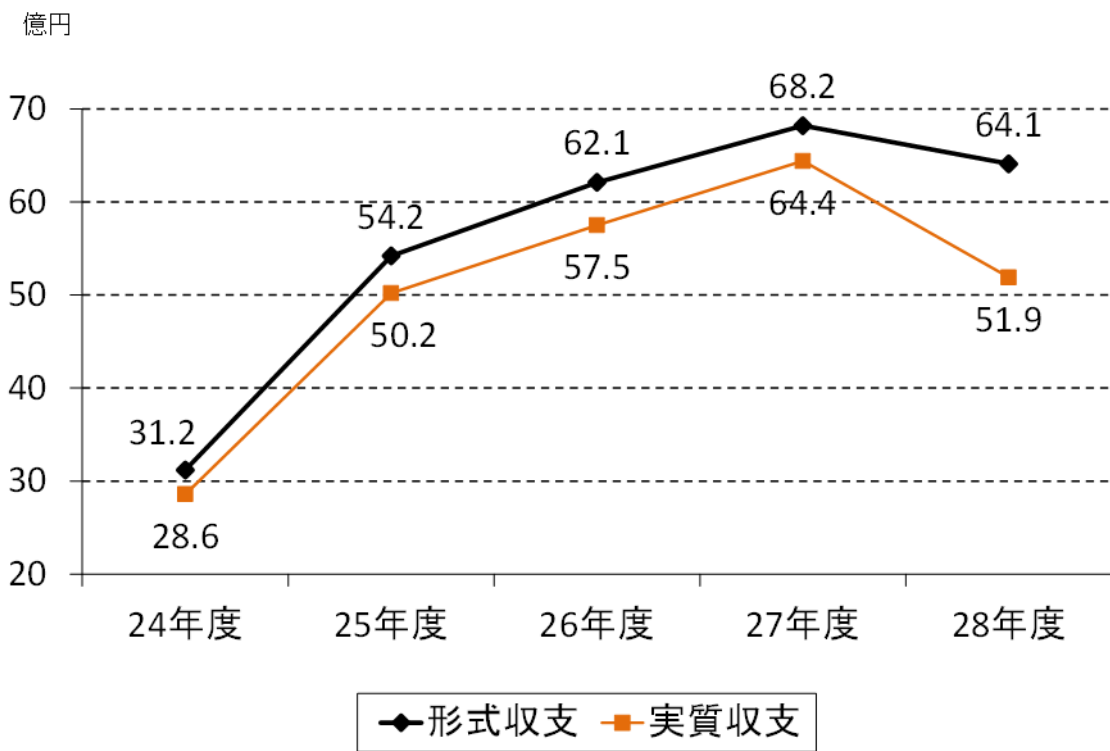
実質収支

(単位：円、%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増減額	増減率
一 般 会 計	3,807,015,819	4,777,686,143	△970,670,324	△20.3
特 別 会 計	1,387,219,973	1,666,492,334	△279,272,361	△16.8
国 民 健 康 保 険	688,784,228	738,683,113	△49,898,885	△6.8
下 水 道 事 業	231,805,914	248,285,998	△16,480,084	△6.6
地 方 卸 売 市 場 事 業	13,756,284	11,370,967	2,385,317	21.0
介 護 保 険	444,256,647	658,718,256	△214,461,609	△32.6
後 期 高 齢 者 医 療	8,616,900	9,434,000	△817,100	△8.7
合 計	5,194,235,792	6,444,178,477	△1,249,942,685	△19.4

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、64億789万5,133円で、27年度と比べると4億1,627万9,253円（6.1%）の減となり、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源12億1,365万9,341円を控除した実質収支額は、51億9,423万5,792円で、27年度と比べると12億4,994万2,685円（19.4%）の減となっているが、4年連続で形式収支・実質収支とも50億円以上となった。

形式収支・実質収支の推移



(3) 普通会計における財政指数

普通会計とは、総務省が実施する地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、本市においては、一般会計から後期高齢者健康診査事業費用など公営事業会計として整理する費用を除いたものである。

① 財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度を含む過去3年間の平均値であり、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられる。数値が大きくなるほど財源に余裕があるものとされている。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad [3\text{年間の平均値}]$$

28年度の財政力指数（3年間の平均値）は、27年度から0.022ポイント上昇し**1.031**となった。

28年度単年度では、27年度から0.027ポイント上昇し**1.060**となった。単年度の同指数が1を上回ると普通交付税は交付されないことから、本市は27年度に引き続き不交付団体となったものである。

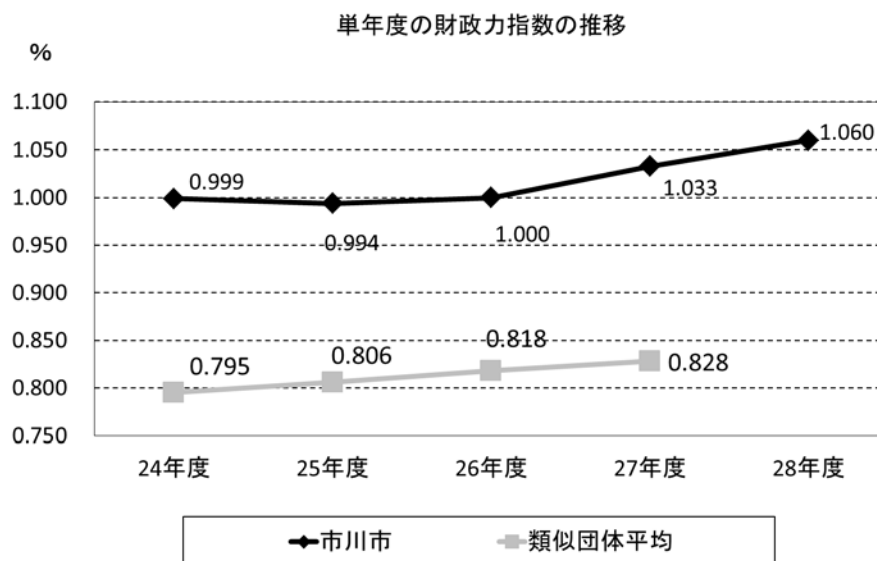
この主な要因は、次のとおりである。

算定の分子となる基準財政収入額においては、地方消費税率引上げの影響が通年化したことによる地方消費税交付金の増及び家屋の新增築や土地の負担調整措置による固定資産税の増などにより、14億7,538万3,000円（2.3%）増の643億5,851万4,000円となった。

一方、算定の分母となる基準財政需要額においては、高齢者保健福祉費が単位費用や75歳以上の高齢者人口の増により3億4,582万2,000円増加したものの、単位費用や補正係数の減により、人口と面積をもとに算定される包括算定経費や地域経済・雇用対策費が減少したこと、公立保育所在籍児童数の減により社会福祉費が減少したことなどにより、1億5,469万1,000円（0.3%）減の606億9,448万4,000円となった。

以上のとおり、基準財政収入額が基準財政需要額を上回ったことから、本市は不交付団体となったものである。

なお、28年度における県内の不交付団体は、54市町村中6市で、市川市、成田市、市原市、君津市、浦安市及び袖ヶ浦市である。



※類似団体とは、総務省が人口と産業構造の2つの要素の組み合わせにより分類したもので、本意見書で使用する類似団体は、総務省の区分を参考にした日本経済新聞デジタルメディア発行の全国都市財政年報における類似団体の区分を使用している。

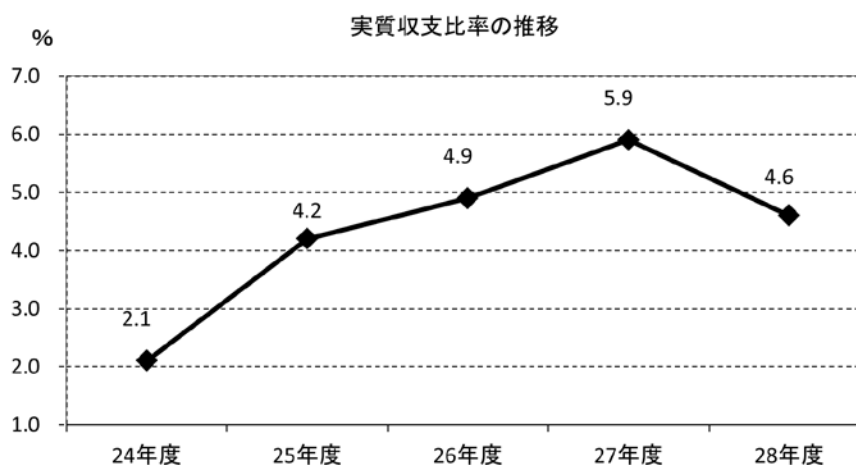
② 実質収支比率

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除して求められる実質収支額を標準財政規模で除して得た比率であり、実質収支額の水準を判断するための指標として用いられる。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

28年度の実質収支比率は、27年度から1.3ポイント低下し4.6%となった。

これは主に、新第2庁舎整備事業の進捗などに伴い、翌年度へ繰り越すべき財源が増額となったことから、算定の分子となる実質収支額が前年度と比べて9億7,067万1,000円（20.3%）減の38億701万5,000円となったことによるものである。



③ 経常収支比率

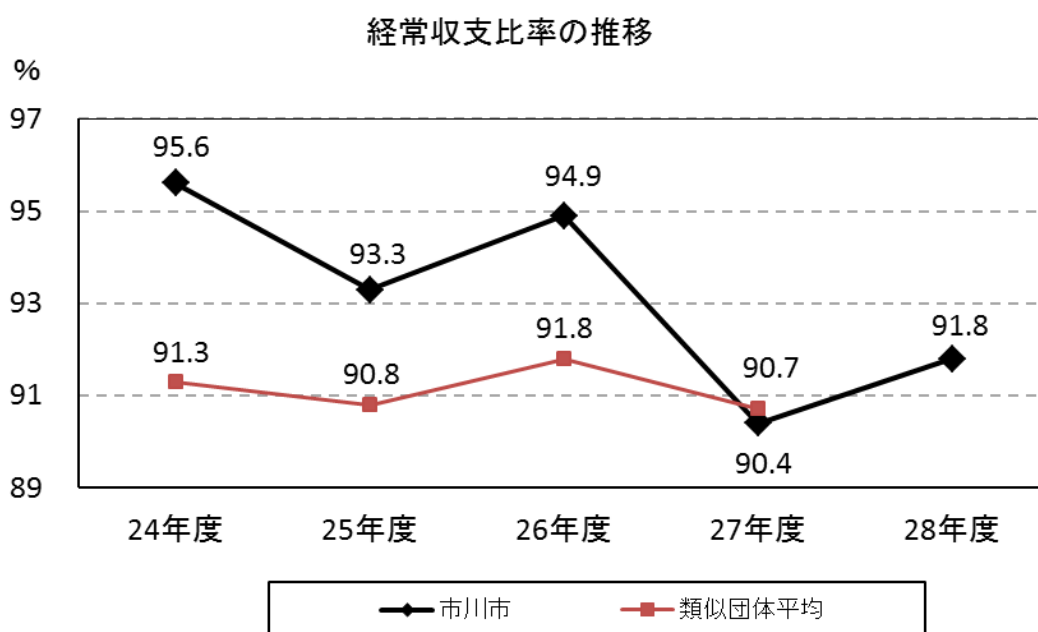
人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された経常経費充当一般財源が、市税、地方譲与税、地方消費税交付金のように毎年度経常的に収入される経常一般財源収入に対し、どの程度の割合となっているかを示す比率であり、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。比率が低いほど弾力性が高いとされている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100$$

28年度の経常収支比率は、27年度から1.4ポイント上昇し、91.8%となった。

これは主に、算定の分母である経常一般財源収入が、個人市民税の納税義務者数の増や家屋の新增築による市民税、固定資産税の増収などにより市税収入は増加したものの、円高の影響による輸入品にかかる消費税の減や上場株式等の取引量の減、NISA（少額投資非課税制度）の普及・拡大などにより、地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付金、配当割交付金といった各交付金収入が大きく減少したことから、6億8,358万9,000円（0.8%）減の845億1,204万9,000円となり0.7ポイントの上昇要因となった。

また、算定の分子である経常経費充当一般財源が、定年退職者数の減に伴う退職手当の減により人件費などは減少したものの、生活保護世帯数の増などによる扶助費や、病院事業会計負担金の増による補助費等、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計に対する繰出金などが増加したことから、5億6,256万8,000円（0.7%）増の776億1,247万1,000円となり0.7ポイントの上昇要因となったことによるものである。



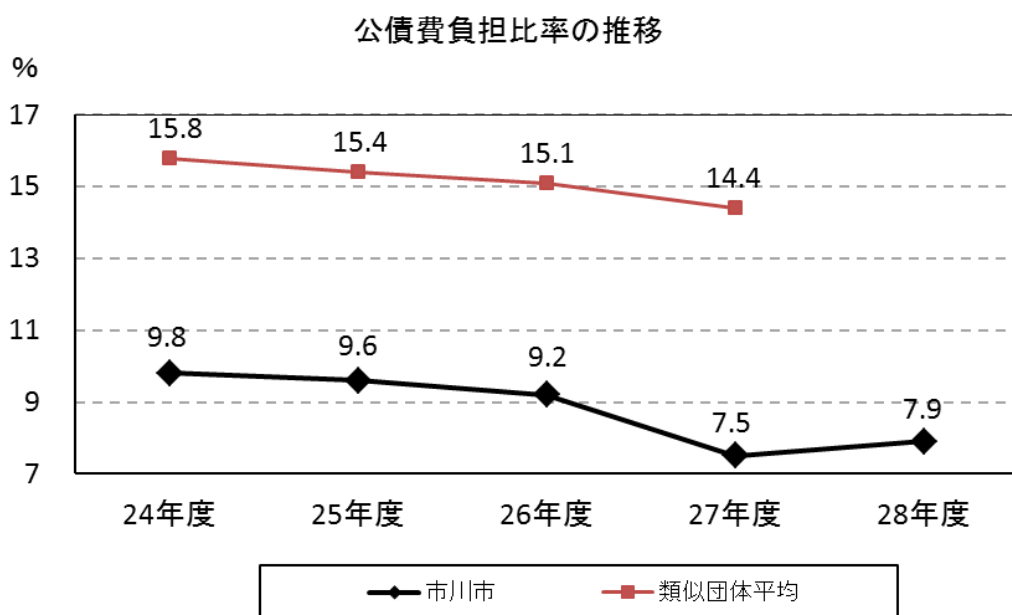
④ 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の額が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す比率であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源額}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

28年度の公債費負担比率は、27年度から0.4ポイント上昇し、7.9%となった。

これは主に、25年度借入れ分の義務教育施設整備事業債や24年度借入れ分の臨時財政対策債の元金償還が開始されたこと、旧本庁舎の取り壊しに伴い市債の未償還分を繰り上げて償還したことなどにより、公債費充当一般財源が3億4,558万6,000円（4.8%）増の75億5,354万1,000円となったことによるものである。



(4) 市債現在高及び債務負担行為支出予定額（一般会計及び特別会計）

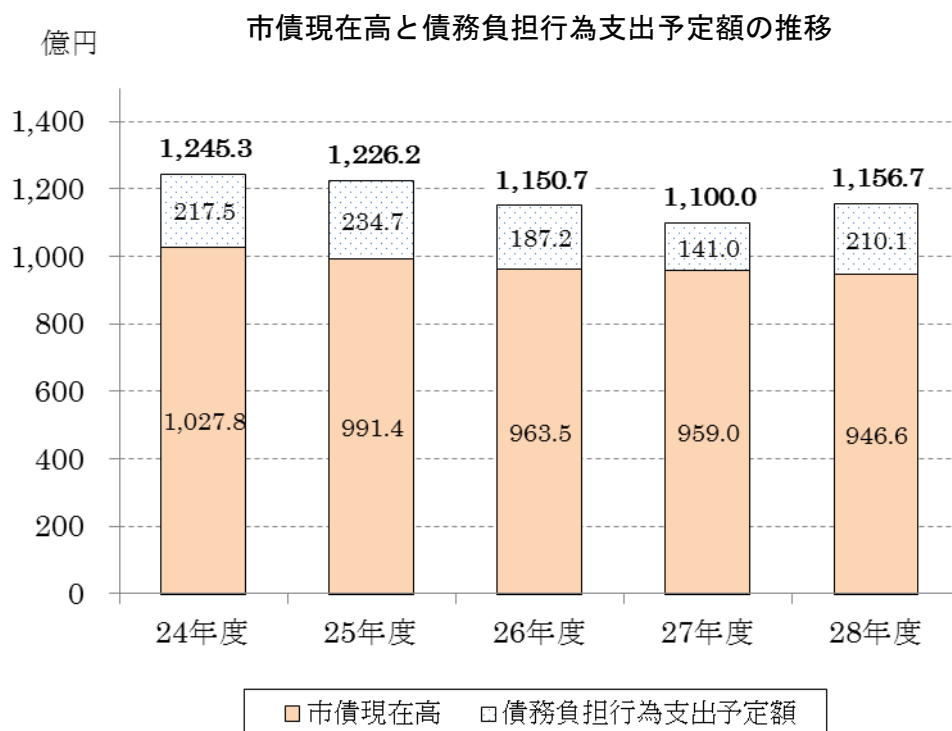
市債の28年度末現在高は946億5,764万3,590円で、27年度と比べると12億4,500万8,682円（1.3%）減少した。

これは、庁舎整備事業債や下水道整備事業債などの借り入れにより建設事業債の現在高が増加したものの、これを上回って臨時財政対策債や減税補てん債などの現在高が減少したことによるものである。

債務負担行為に基づく29年度以降の支出予定額（28年度末現在高）は210億1,069万8,000円で、28年度以降の支出予定額（27年度末現在高）と比べると69億1,468万9,000円（49.1%）増加した。

これは主に、文化会館等指定管理料や市川南保育園指定管理料の支払いによる減少や、27年度決算剰余金を活用し土地開発公社の保有する土地を前倒しで取得したことなどによる減があったものの、放課後保育クラブ指定管理料や空きビン・空きカン中間処理業務委託費を更新したこと、また、ごみ収集回数の変更に伴う塵芥等収集運搬委託費の債務負担行為や都市計画道路3・6・32号及び3・4・12号用地取得費の債務負担行為を新たに設定したことなどによる増が大きかったことにより増加したものである。

28年度末の市債現在高及び債務負担行為に基づく29年度以降の支出予定額の合計額は、1,156億6,834万2,000円で、27年度末と比べると56億6,968万円（5.2%）増加した。

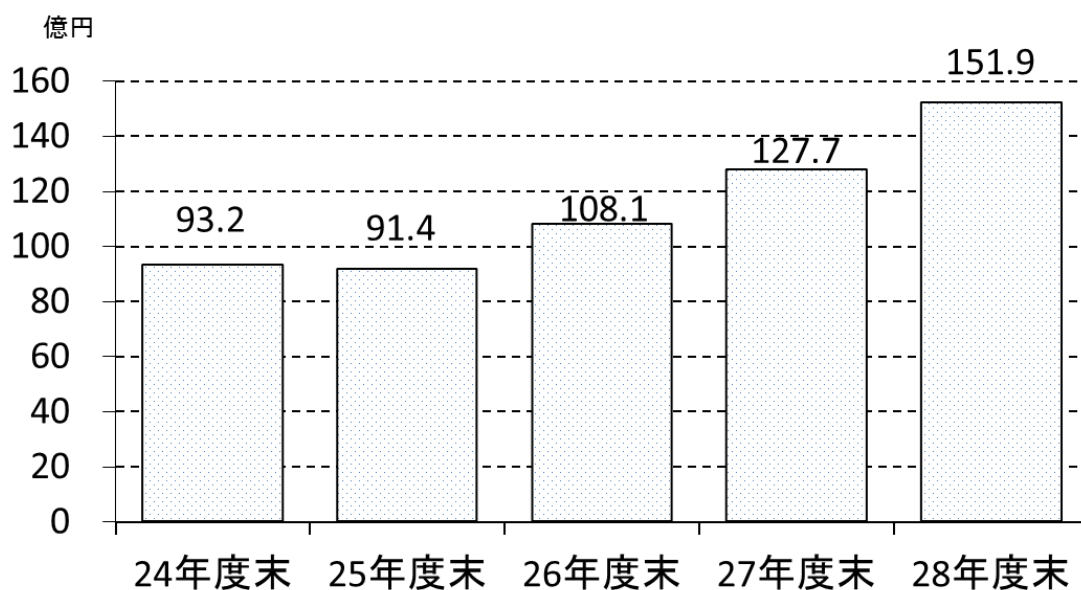


(5) 財政調整基金現在高

財政調整基金は、地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金であり、経済不況等により大幅に税収が減少したり、災害の発生等により多額の経費が必要となったりするなどの不測の事態に備え積み立てておくものである。

28年度では、市川市財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例第2条に基づき、27年度実質収支の一部として24億円を編入し、また、運用益1,584万6,858円を積み立てたことにより、年度末現在高は過去最高額の151億9,031万9,751円となった。

財政調整基金現在高の状況



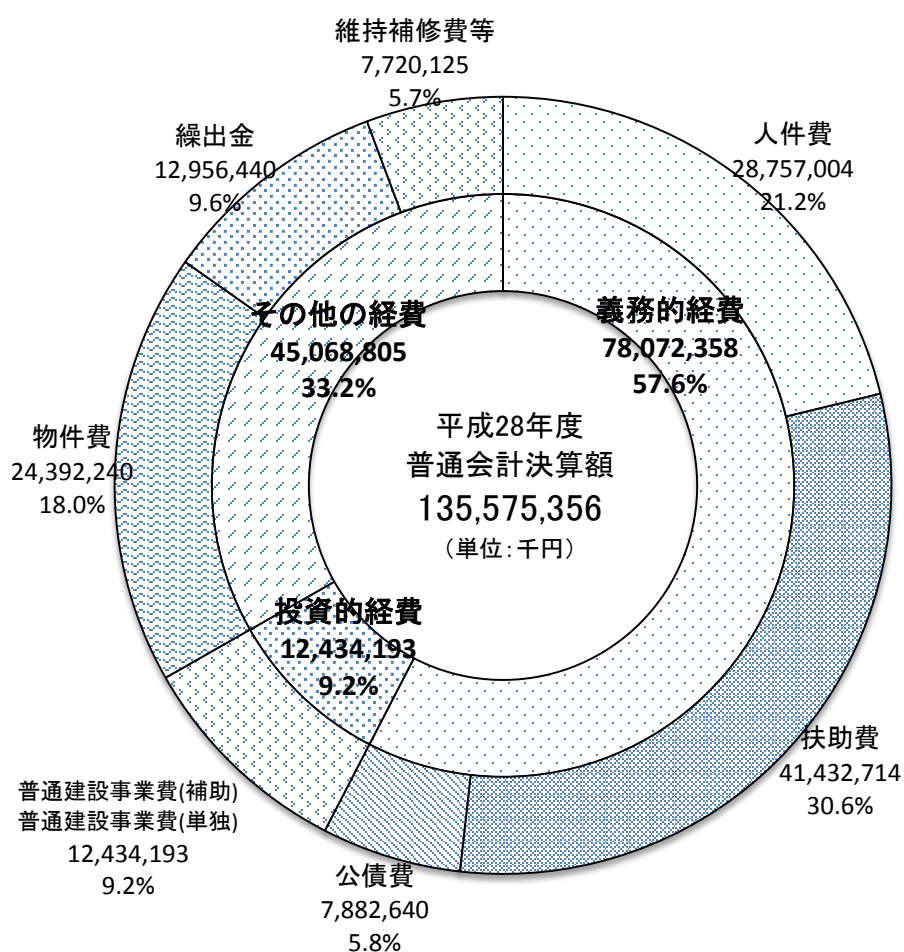
(6) 性質別経費の決算状況

普通会計における性質別経費は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	78,072,358	57.6	75,416,913	56.3	2,655,445	3.5
人 件 費	28,757,004	21.2	29,249,606	21.9	△492,602	△1.7
扶 助 費	41,432,714	30.6	38,644,481	28.9	2,788,233	7.2
公 債 費	7,882,640	5.8	7,522,826	5.6	359,814	4.8
投 資 的 経 費	12,434,193	9.2	11,880,083	8.9	554,110	4.7
普通建設事業費	12,434,193	9.2	11,880,083	8.9	554,110	4.7
補助事業費	1,266,311	0.9	1,586,336	1.2	△320,025	△20.2
単独事業費	11,167,882	8.2	10,293,747	7.7	874,135	8.5
そ の 他 の 経 費	45,068,805	33.2	46,566,081	34.8	△1,497,276	△3.2
物 件 費	24,392,240	18.0	24,209,463	18.1	182,777	0.8
維持補修費	1,333,733	1.0	1,387,843	1.0	△54,110	△3.9
補 助 費 等	4,186,388	3.1	4,130,262	3.1	56,126	1.4
繰 出 金	12,956,440	9.6	13,305,046	9.9	△348,606	△2.6
積 立 金	1,227,404	0.9	2,555,667	1.9	△1,328,263	△52.0
投 資 及 び 出資金・貸付金	972,600	0.7	977,800	0.7	△5,200	△0.5
合 計	135,575,356	100	133,863,077	100	1,712,279	1.3

普通会計性質別経費構成図



① 義務的経費

義務的経費は、人件費、扶助費、公債費で構成されており780億7,235万8,000円となった。27年度と比べると26億5,544万5,000円（3.5%）増加し、構成比は、1.3ポイント上がり57.6%となった。

人件費は287億5,700万4,000円で、27年度と比べると4億9,260万2,000円（1.7%）減少した。これは主に、定年退職者数の減少による退職手当の減によるものである。

扶助費は414億3,271万4,000円で、27年度と比べると27億8,823万3,000円（7.2%）増加した。これは主に、保育園の民営化により保育園指定管理料で3億1,468万2,000円（68.0%）の減、給付終了により子育て世帯臨時特例給付金で1億4,989万2,000円の皆減となったものの、新たに給付した年金生活者等支援臨時福祉給付金で9億2,208万円の皆増、私立保育所の開設に伴う入所児童数の増や公立保育園の民営化への移行などにより私立保育園保育委託料で8億2,125万5,000円（12.8%）の増、生活保護世帯数の増加により生活保護扶助費で4億1,799万4,000円（3.3%）の増となったことによるものである。

公債費は78億8,264万円で、27年度と比べると3億5,981万4,000円（4.8%）増加した。これは主に、25年度借入れ分の義務教育施設整備事業債や24年度借入れ分の臨時財政対策債の元金償還が開始されたこと、旧本庁舎の取り壊しに伴い市債の未償還分を繰り上げて償還したことによるものである。

② 投資的経費

投資的経費は、全額を**普通建設事業費**で構成しており124億3,419万3,000円となった。27年度と比べると5億5,411万円（4.7%）増加し、構成比は0.3ポイント上昇し9.2%となった。

普通建設事業費は、補助事業費と単独事業費で構成されている。

補助事業費は12億6,631万1,000円で、27年度と比べると3億2,002万5,000円（20.2%）減少した。これは主に、防災行政無線（同報系）再整備工事が完了したことにより1億9,360万円の皆減、都市計画道路3・4・18号整備事業で補助対象用地の取得が完了したことなどにより1億5,310万2,000円（47.4%）の減となったことによるものである。

単独事業費は111億6,788万2,000円で、27年度と比べると8億7,413万5,000円（8.5%）増加した。これは主に、北市川運動公園の用地取得が完了したことなどにより3億9,877万9,000円（30.5%）の減、いちかわ情報プラザ建物購入費2億7,972万円が皆減となったものの、新第2庁舎整備工事の進捗により13億4,941万5,000円（123.0%）の増、市民会館の建替工事の進捗により2億6,138万4,000円（46.3%）の増となったことによるものである。

③ その他の経費

物件費は243億9,224万円で、27年度と比べると1億8,277万7,000円（0.8%）増加した。これは主に、マイナンバー制度の導入に伴うシステム改修がピークを過ぎたことなどによる情報システム管理運用委託料で1億6,272万7,000円（17.2%）の減、27年度に実施された市議会議員選挙執行費で1億3,039万2,000円の皆減となったものの、権限移譲に伴いパスポートの発給事務を開始したことにより1億4,287万8,000円の皆増、放課後保育クラブのクラス数の増などにより指定管理料で9,751万8,000円（9.6%）の増、市民会館の建替に伴う備品購入費で7,946万5,000円の皆増、次期クリーンセンター施設整備のための地質・土壌調査及び環境影響評価委託を開始したことにより7,410万8,000円（501.3%）の増、参議院議員選挙の執行費で7,233万5,000円の皆増となったことによるものである。

維持補修費は13億3,373万3,000円で、27年度と比べると5,411万円（3.9%）減少した。これは主に、本庁管内道路修繕事業で1,971万2,000円（13.7%）増加したものの、クリーンセ

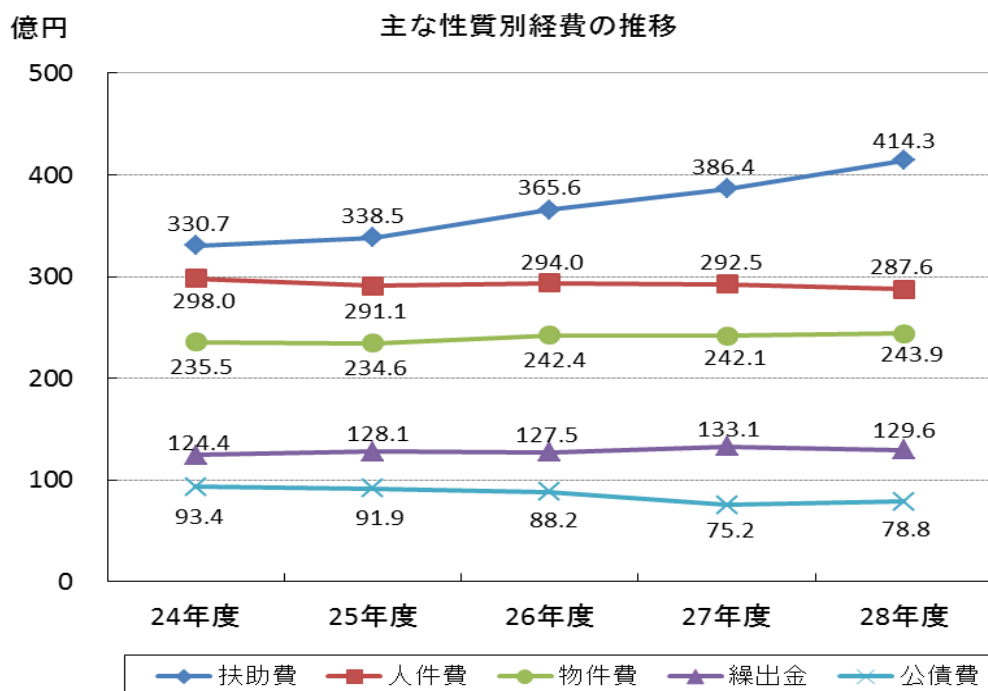
ンター機能維持管理事業で7,596万4,000円（49.5%）、駐輪場管理事業で1,901万3,000円（50.0%）減少したことによるものである。

補助費等は41億8,638万8,000円で、27年度と比べると5,612万6,000円（1.4%）増加した。これは主に、プレミアム商品券発行経費が4億9,191万5,000円の皆減となったものの、病院事業会計負担金が4億7,808万2,000円（159.4%）の増、賃貸物件において開設する私立保育所の増により保育園整備計画事業補助金が1億4,039万6,000円（53.9%）増加したことによるものである。

繰出金は129億5,644万円で、27年度と比べると3億4,860万6,000円（2.6%）減少した。これは主に、介護保険特別会計繰出金が1億8,990万7,000円（5.4%）の増、地方卸売市場事業特別会計繰出金が1億5,137万7,000円の皆増となったものの、介護老人保健施設特別会計繰出金が3億9,249万4,000円（65.9%）、国民健康保険特別会計繰出金が3億円（7.9%）減少したことによるものである。

積立金は12億2,740万4,000円で、27年度と比べると13億2,826万3,000円（52.0%）減少した。これは主に、一般廃棄物処理施設建設等基金積立金が6億1,053万7,000円（117.3%）増加したものの、庁舎整備基金積立金が19億8,050万6,000円（99.7%）減少したことによるものである。

投資及び出資金・貸付金は9億7,260万円で、27年度と比べると520万円（0.5%）減少した。これは、入学準備金貸付事業で520万円（16.9%）減少したことによるものである。



(7) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

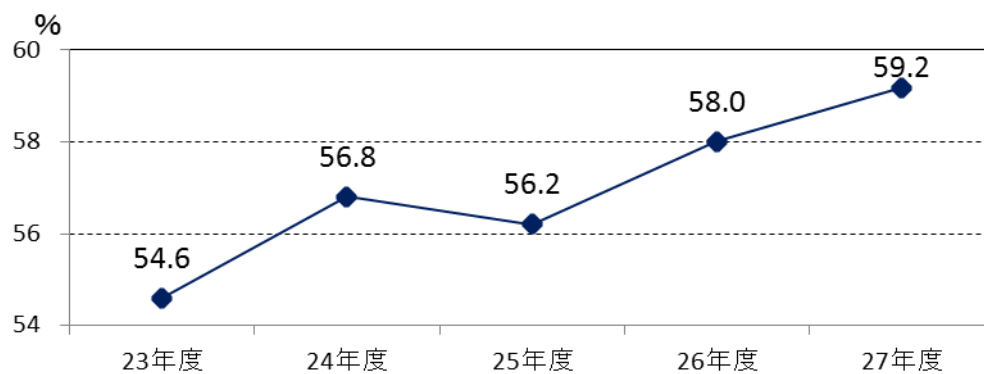
※28年度の比率算定前であるが参考として掲載するもの

建物などの減価償却費の累計額が取得価額に対し、どの程度の割合になっているかを示す比率であり、年数経過により資産価値が減少（減価償却）していく建物などについて、経年の程度を示す指標として用いられる。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額}} \times 100$$

有形固定資産減価償却率は、23年度から27年度にかけて4.6ポイント上昇しており、公共施設の老朽化が進んでいることが分かる。

有形固定資産減価償却率の推移



2 一般会計

(1) 決算状況

一般会計決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増減額	増減率
予 算 現 額	146,291,387,758	139,637,308,642	6,654,079,116	4.8
歳 入 決 算 額	140,799,638,388	139,244,818,111	1,554,820,277	1.1
歳 出 決 算 額	135,805,873,312	134,097,642,210	1,708,231,102	1.3
歳 入 歳 出 差 引 額	4,993,765,076	5,147,175,901	△153,410,825	△3.0
翌年度へ繰り越すべき財源	1,186,749,257	369,489,758	817,259,499	221.2
実 質 収 支	3,807,015,819	4,777,686,143	△970,670,324	△20.3
翌年度財政調整基金編入額	2,000,000,000	2,400,000,000	△400,000,000	△16.7
単 年 度 収 支	△970,670,324	903,685,440	△1,874,355,764	△207.4
積 立 金	15,846,858	25,458,146	△9,611,288	△37.8
繰 上 償 還 金	61,100,000	—	61,100,000	皆増
積 立 金 取 崩 額	—	—	—	—
実 質 単 年 度 収 支	△893,723,466	929,143,586	△1,822,867,052	△196.2

歳入決算額は、1,407億9,963万8,388円で、27年度と比べると15億5,482万277円（1.1%）の増であり、予算現額に対する収入率は、96.2%となっている。

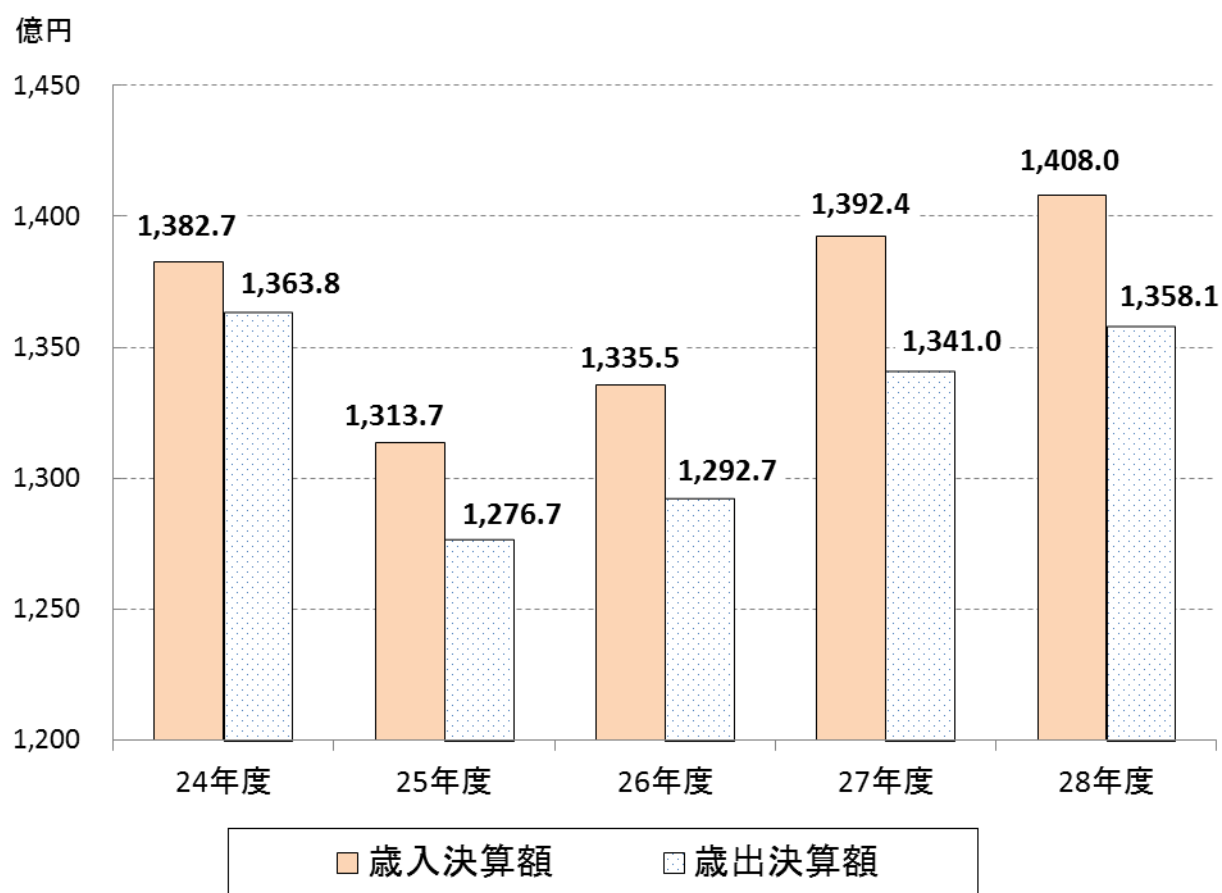
歳出決算額は、1,358億587万3,312円で、27年度と比べると17億823万1,102円（1.3%）の増であり、予算現額に対する執行率は、92.8%となっている。

歳入歳出差引額（形式収支）は、49億9,376万5,076円で、翌年度へ繰り越した事業に充当すべき財源額11億8,674万9,257円を差し引いた38億701万5,819円が28年度の実質収支となる。

次に、28年度の実質収支から27年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、△9億7,067万324円となっており、単年度収支に実質的なプラス要素である積立金1,584万6,858円及び繰上償還金6,110万円を加えた実質単年度収支では、△8億9,372万3,466円となっている。

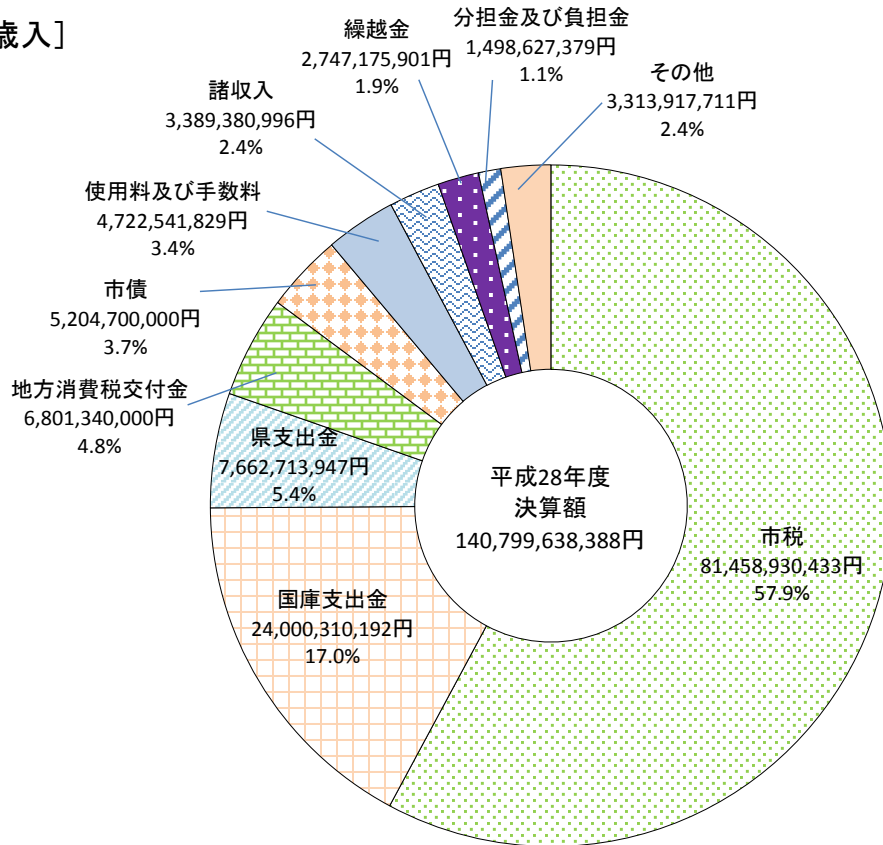
なお、実質収支のうち20億円については、市川市財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例第2条に基づき、29年6月に財政調整基金に編入している。

一般会計歳入・歳出決算額の推移



一般会計款別決算額構成図

[歳入]

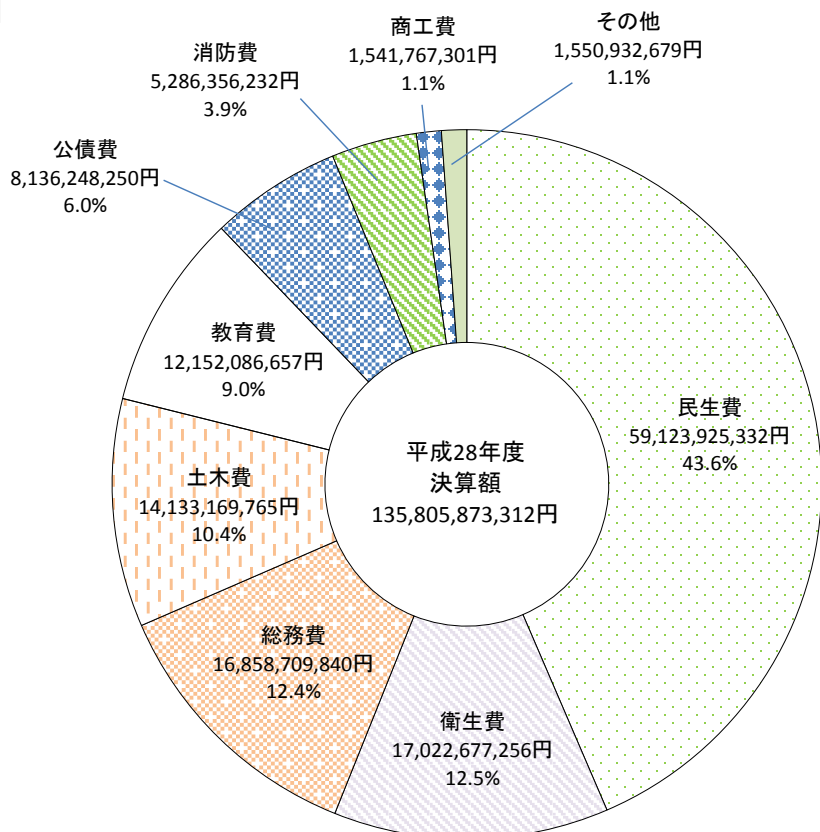


その他の内訳

地方譲与税	712,970,835円	(0.5%)
財産収入	593,299,131円	(0.4%)
配当割交付金	373,132,000円	(0.3%)
寄附金	372,245,776円	(0.3%)
地方特例交付金	291,550,000円	(0.2%)
株式等譲渡所得割交付金	275,956,000円	(0.2%)
繰入金	246,854,969円	(0.2%)
自動車取得税交付金	189,043,000円	(0.1%)
地方交付税	130,457,000円	(0.1%)
利子割交付金	85,050,000円	(0.1%)
交通安全対策特別交付金	43,359,000円	(0.0%)

()内は構成比

[歳出]



その他の内訳

議会費	798,723,090円	(0.6%)
農林水産業費	528,414,917円	(0.4%)
労働費	173,160,846円	(0.1%)
諸支出金	50,633,826円	(0.0%)

()内は構成比

(2) 歳 入

一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
28年度	146,291,387,758	143,369,769,905	140,799,638,388	△5,491,749,370	96.2	98.2
27年度	139,637,308,642	142,429,728,909	139,244,818,111	△392,490,531	99.7	97.8
増 減	6,654,079,116	940,040,996	1,554,820,277	△5,099,258,839	△3.5	0.4

歳入決算額は、1,407億9,963万8,388円で、予算現額1,462億9,138万7,758円に対する収入率は、96.2%で、54億9,174万9,370円の減となっている。

減の主な款は、次のとおりである。

市債（土木債など）	△55億6,130万円
国庫支出金（民生費国庫補助金など）	△8億4,156万5,808円
地方消費税交付金	△1億9,866万円

増の主な款は、次のとおりである。

市税（個人市民税など）	11億5,393万 433円
諸収入（延滞金など）	1億5,910万9,996円
地方交付税（特別交付税）	1億2,783万3,000円

収入済額は、27年度と比べると15億5,482万277円（1.1%）の増となっている。

増の主な款は、次のとおりである。

国庫支出金（民生費国庫補助金など）	16億3,699万9,146円	（ 7.3%）
市税（固定資産税など）	6億2,687万9,727円	（ 0.8%）
繰越金	3億9,510万 556円	（16.8%）

減の主な款は、次のとおりである。

地方消費税交付金	△7億4,186万5,000円	（△ 9.8%）
繰入金（職員退職手当基金繰入金など）	△3億1,227万9,297円	（△55.9%）
株式等譲渡所得割交付金	△2億9,613万7,000円	（△51.8%）

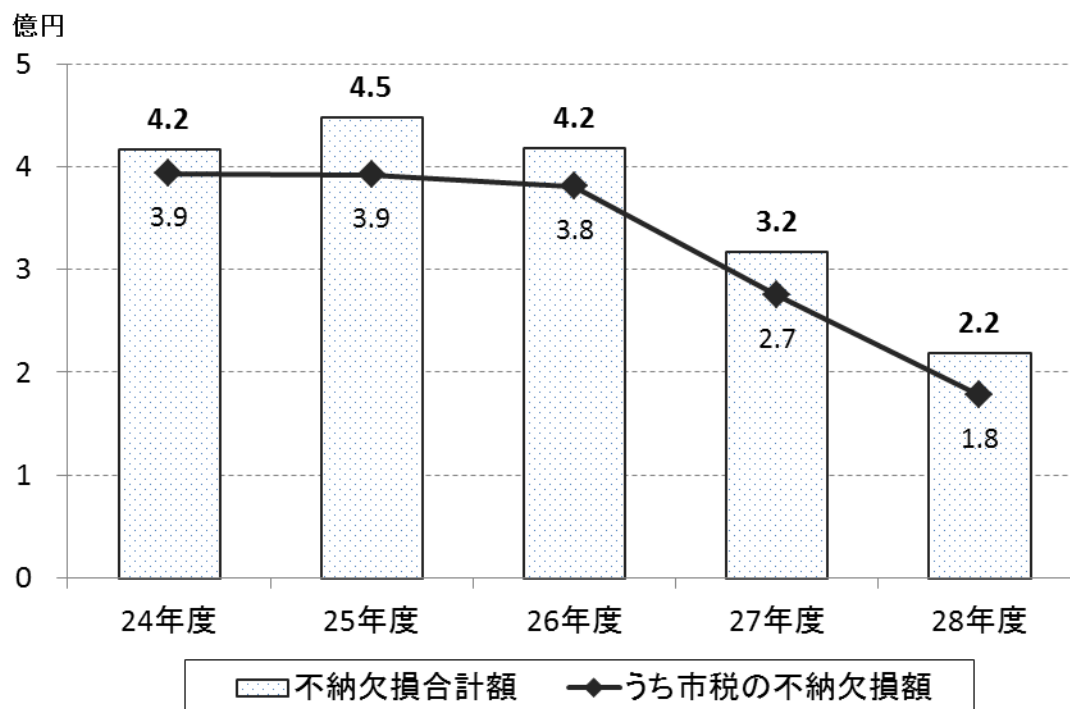
不 納 欠 損 額 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増減率
市 税	177,935,282	274,997,369	△97,062,087	△35.3
市 民 税	147,788,611	192,249,060	△44,460,449	△23.1
固 定 資 産 税	22,451,482	64,574,280	△42,122,798	△65.2
軽 自 動 車 税	1,951,300	3,445,600	△1,494,300	△43.4
都 市 計 画 税	5,743,889	14,728,429	△8,984,540	△61.0
分 担 金 及 び 負 担 金	5,864,250	9,371,700	△3,507,450	△37.4
使 用 料 及 び 手 数 料	8,038,130	14,558,770	△6,520,640	△44.8
使 用 料	7,563,700	14,078,240	△6,514,540	△46.3
手 数 料	474,430	480,530	△6,100	△1.3
諸 収 入	27,642,728	18,999,127	8,643,601	45.5
合 計	219,480,390	317,926,966	△98,446,576	△31.0

不納欠損額は、2億1,948万390円で、27年度と比べると9,844万6,576円（31.0%）の減となっている。これは主に、市税の不納欠損額が9,706万2,087円（35.3%）の減となったことなどによるものである。

不 納 欠 損 額 の 推 移



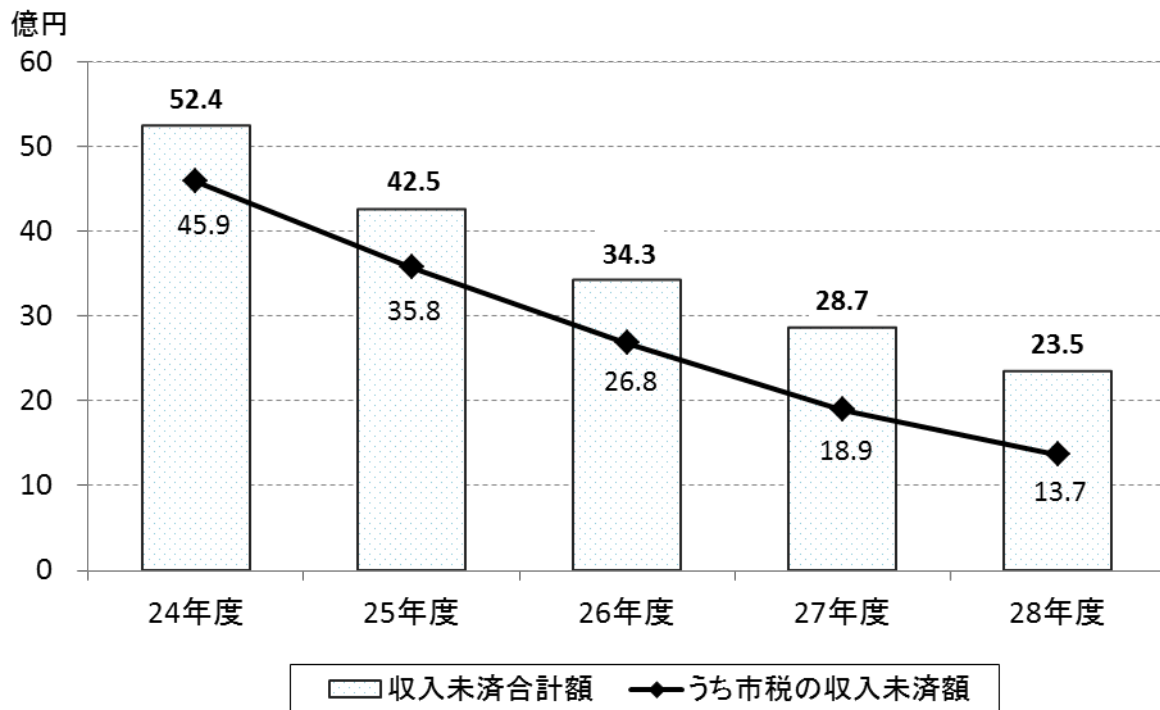
収入未済額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増減率
市 税	1,368,974,206	1,893,794,548	△524,820,342	△27.7
市 民 税	1,014,607,912	1,352,563,601	△337,955,689	△25.0
固 定 資 産 税	270,017,912	418,283,602	△148,265,690	△35.4
軽 自 動 車 税	15,687,915	16,844,497	△1,156,582	△6.9
事 業 所 税	558,900	0	558,900	皆増
都 市 計 画 税	68,101,567	106,102,848	△38,001,281	△35.8
分 担 金 及 び 負 担 金	59,520,867	63,259,117	△3,738,250	△5.9
使 用 料 及 び 手 数 料	127,258,537	123,254,435	4,004,102	3.2
使 用 料	124,860,911	120,493,609	4,367,302	3.6
手 数 料	2,397,626	2,760,826	△363,200	△13.2
諸 収 入	794,897,517	786,675,732	8,221,785	1.0
合 計	2,350,651,127	2,866,983,832	△516,332,705	△18.0

収入未済額は、23億5,065万1,127円で、27年度と比べると5億1,633万2,705円（18.0%）の減となっている。これは主に、市税の収入未済額が5億2,482万342円（27.7%）の減となったことなどによるものである。

収入未済額の推移



一般会計財源別歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	自 主 財 源		依 存 財 源	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
28年度	95,029,056,414	67.5	45,770,581,974	32.5
27年度	93,618,390,354	67.2	45,626,427,757	32.8
増 減	1,410,666,060	0.3	144,154,217	△0.3

自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入など市が自主的に収入することができる財源で、依存財源は、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金、市債など国や県の決定等により収入している財源である。

歳入決算額を財源別で見ると、自主財源の構成比は67.5%で、27年度と比べると14億1,066万6,060円の増となっている。

増の主な款は、次のとおりである。

市税（固定資産税など）	6億2,687万9,727円
繰越金	3億9,510万 556円
諸収入（電力売払収入など）	2億1,357万9,952円
分担金及び負担金（民生費負担金など）	1億5,912万1,639円

減の款は、次のとおりである。

繰入金（職員退職手当基金繰入金など）	△3億1,227万9,297円
--------------------	-----------------

また、依存財源の構成比は、32.5%で、27年度と比べると1億4,415万4,217円の増となっている。

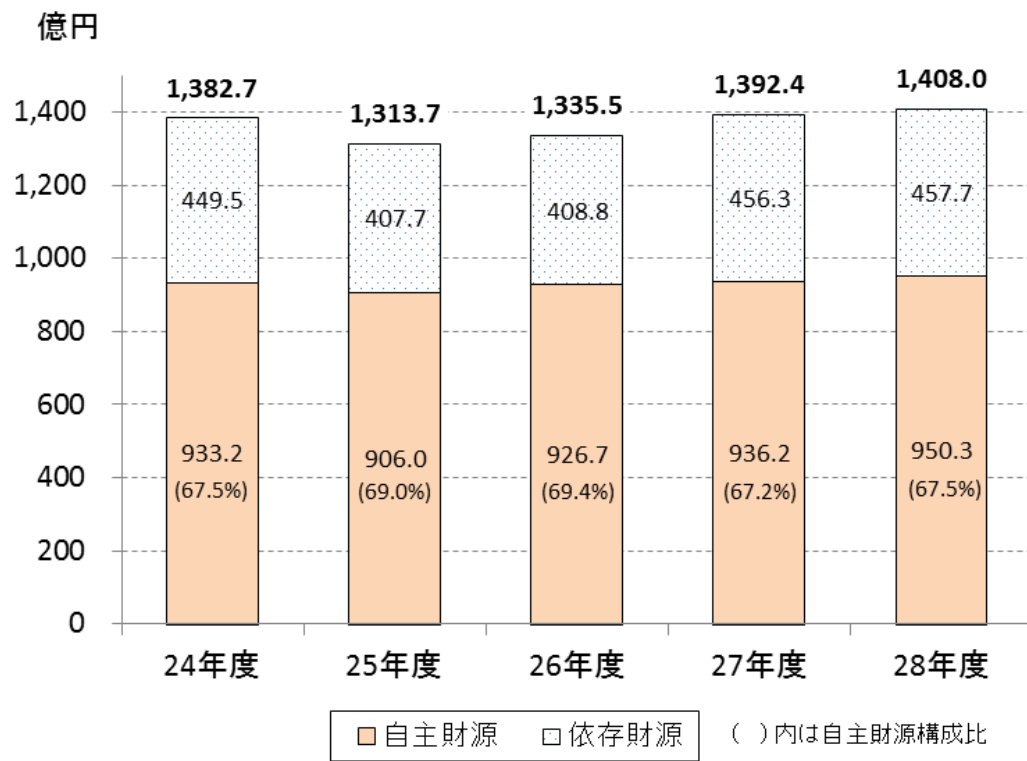
増の款は、次のとおりである。

国庫支出金（民生費国庫補助金など）	16億3,699万9,146円
地方特例交付金	2,155万1,000円

減の主な款は、次のとおりである。

地方消費税交付金	△7億4,186万5,000円
株式等譲渡所得割交付金	△2億9,613万7,000円
配当割交付金	△1億7,195万1,000円
地方交付税（特別交付税）	△1億3,062万8,000円

自主財源と依存財源の推移



一般会計市債現在高

(単位：円)

区 分	市 債 現 在 高	発 行 額	元 金 償 還 額
28年度	60,022,278,081	5,204,700,000	7,551,751,778
27年度	60,293,809,610	5,257,100,000	6,924,113,940
増 減	△271,531,529	△52,400,000	627,637,838

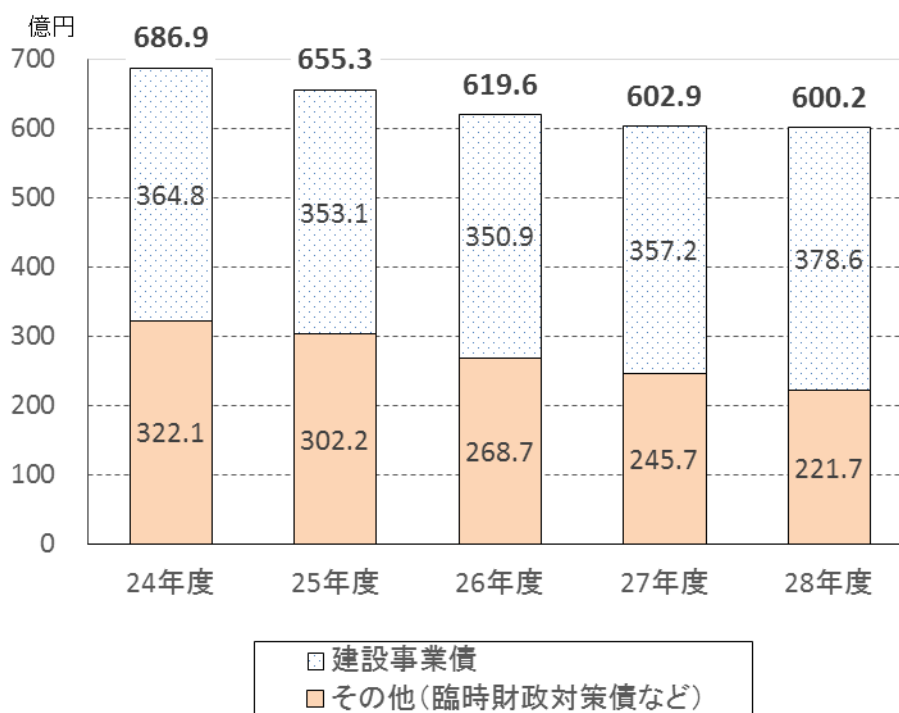
市債の現在高は、600億2,227万8,081円で、27年度と比べると2億7,153万1,529円（0.5％）の減となっている。

これは、土木債、総務債、教育債などで52億470万円を発行したものの、土木債、教育債、臨時財政対策債などで元金75億5,175万1,778円を償還したことによるものである。

また、一般会計における市債現在高の内訳は、建設事業債が概ね横ばいで推移する一方、臨時財政対策債や減税補てん債などの建設事業債以外の市債現在高は減少している。

なお、28年度市債現在高及び元金償還額には、介護老人保健施設特別会計（27年度末廃止）から引き継いだ老人保健施設建設事業債分が含まれている。

市 債 現 在 高 の 推 移



市債の詳細については、資料編第21表（157頁）を参照されたい。

第1款 市 税（構成比 57.9%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
28年度	80,305,000,000	83,005,839,921	81,458,930,433	1,153,930,433	101.4	98.1
27年度	79,662,000,000	83,000,842,623	80,832,050,706	1,170,050,706	101.5	97.4
増 減	643,000,000	4,997,298	626,879,727	△16,120,273	△0.1	0.7

予算現額に対する収入率は、101.4%で、11億5,393万433円の増となっている。

増の主なものは、次のとおりである。

市民税 8億4,602万9,188円

固定資産税 2億9,089万9,821円

都市計画税 7,929万6,892円

収入済額は、27年度と比べると6億2,687万9,727円（0.8%）の増となっている。

これは主に、税制改正に伴い、法人市民税及び法人税の税率が引き下げられたことにより法人市民税が1億2,775万6,796円（3.3%）の減となったものの、家屋の新增築や土地の負担調整措置により固定資産税が3億9,063万1,441円（1.4%）の増、給与所得及び納税義務者数の増加により個人市民税が2億2,420万4,394円（0.6%）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、0.7ポイント向上し、98.1%となっている。

不納欠損額は、個人市民税などで1億7,793万5,282円となり、27年度と比べると9,706万2,087円（35.3%）の減となっている。

理由別の不納欠損額は、次のとおりである。

執行停止処分後3年間継続による消滅（地方税法第15条の7第4項） 3,390万9,175円

無財産による納入義務の即時消滅（地方税法第15条の7第5項） 1億 370万7,661円

5年経過による地方税の消滅時効（地方税法第18条第1項） 4,031万8,446円

収入未済額は、13億6,897万4,206円で、27年度と比べると5億2,482万342円（27.7%）の減となっている。22年度から7年連続で減少しており、ピーク時の21年度と比べると53億3,978万8,514円減少している。

収入未済額は、次のとおりである。

個人市民税 9億7,222万5,037円

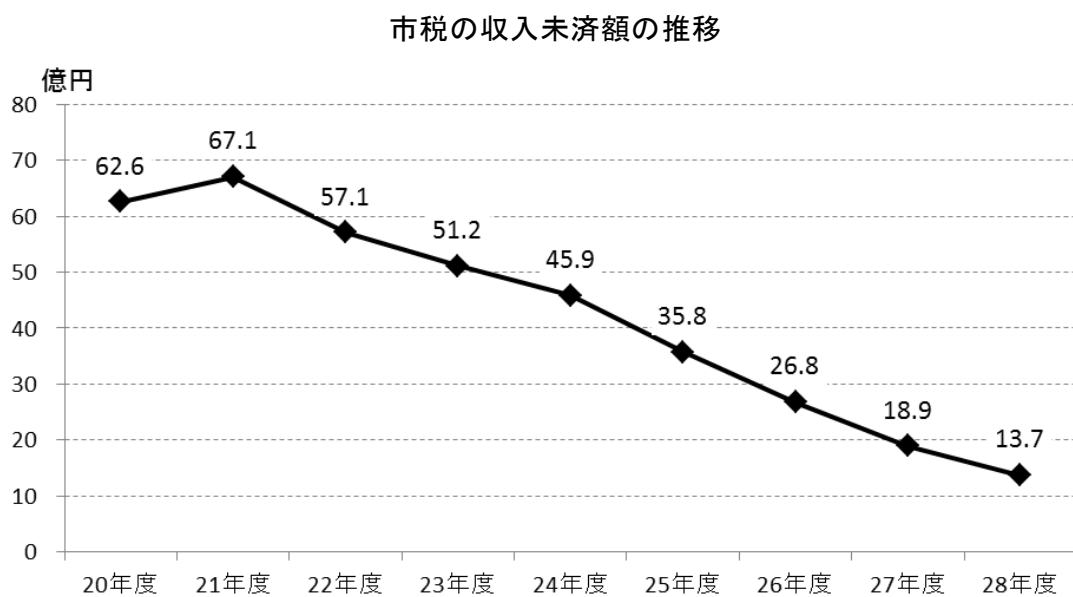
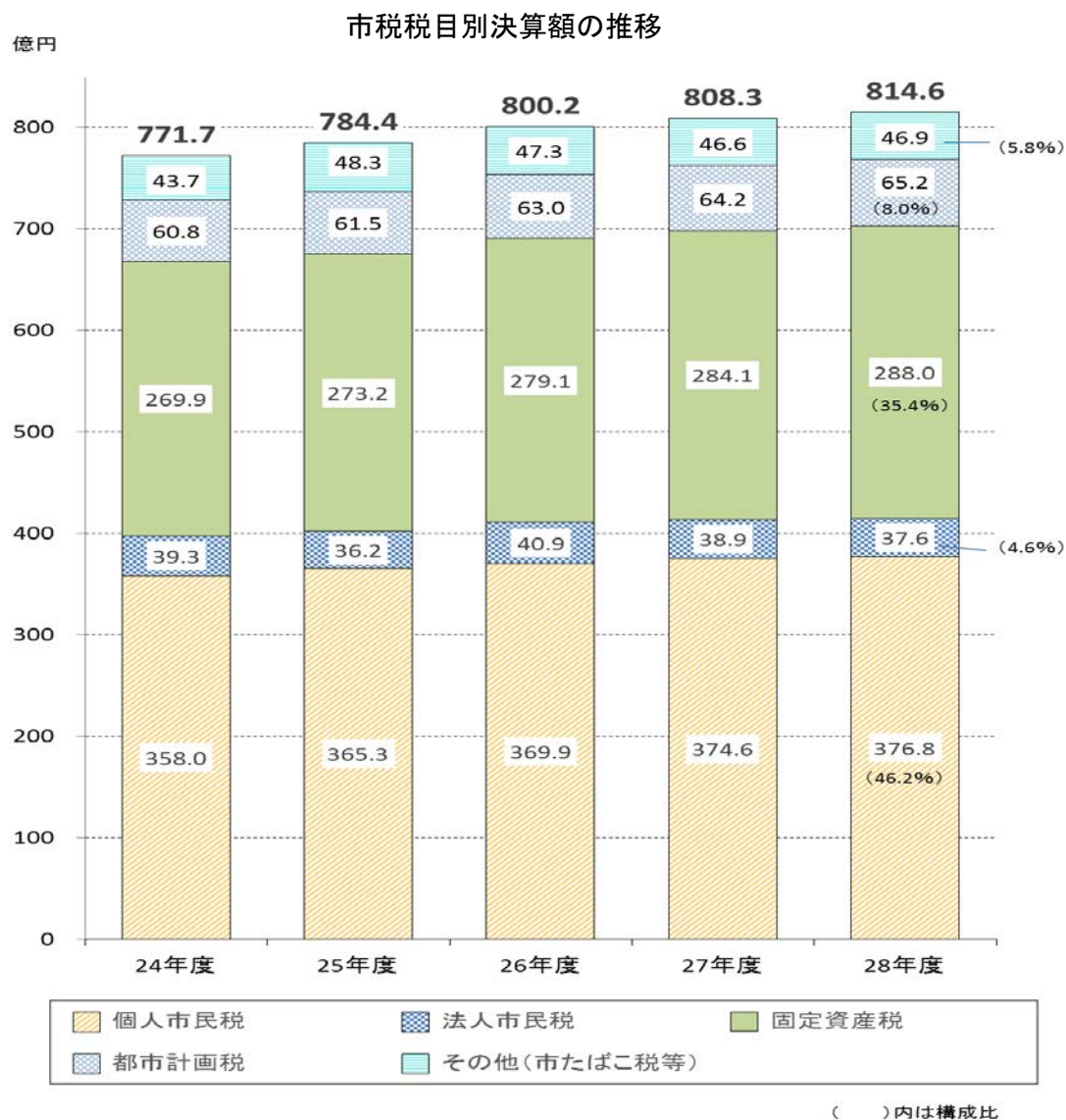
固定資産税 2億7,001万7,912円

都市計画税 6,810万1,567円

法人市民税 4,238万2,875円

軽自動車税 1,568万7,915円

事業所税 55万8,900円



市税の詳細については、資料編第8表（134、135頁）及び第9表（136頁）を参照されたい。

第2款 地方譲与税（構成比 0.5%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
28年度	700,000,000	712,970,835	712,970,835	12,970,835	101.9	100
27年度	657,000,000	721,676,590	721,676,590	64,676,590	109.8	100
増 減	43,000,000	△8,705,755	△8,705,755	△51,705,755	△7.9	0

地方譲与税は、国税として徴収された地方揮発油税、特別とん税、自動車重量税などが、各譲与税法に基づき譲与されるものである。

予算現額に対する収入率は、101.9%で、1,297万835円の増となっている。

増の主なものは、地方揮発油譲与税1,942万2,000円である。

収入済額は、27年度と比べると870万5,755円（1.2%）の減となっている。

これは主に、低燃費車の保有台数の増に伴い、譲与のもととなる地方揮発油税の収入額が減となったことにより、地方揮発油譲与税が1,081万5,000円（5.0%）の減となったことによるものである。

第3款 利子割交付金（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
28年度	78,000,000	85,050,000	85,050,000	7,050,000	109.0	100
27年度	167,000,000	148,864,000	148,864,000	△18,136,000	89.1	100
増 減	△89,000,000	△63,814,000	△63,814,000	25,186,000	19.9	0

利子割交付金は、地方税法に基づき預貯金などの利子所得に課税される県民税の一部が個人の県民税の割合に応じて交付されるものである。

予算現額に対する収入率は、109.0%で、705万円の増となっている。

収入済額は、27年度と比べると6,381万4,000円（42.9%）の減となっている。

これは、預貯金の低金利が続いていることから、交付のもととなる県民税における利子割の収入額が減となったことによるものである。

第4款 配当割交付金（構成比 0.3%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
28年度	507,000,000	373,132,000	373,132,000	△133,868,000	73.6	100
27年度	334,000,000	545,083,000	545,083,000	211,083,000	163.2	100
増 減	173,000,000	△171,951,000	△171,951,000	△344,951,000	△89.6	0

配当割交付金は、地方税法に基づき上場株式等の配当等に課税される県民税の一部が個人の県民税の割合に応じて交付されるものである。

予算現額に対する収入率は、73.6%で、1億3,386万8,000円の減となっている。

収入済額は、27年度と比べると1億7,195万1,000円（31.5%）の減となっている。

これは主に、NISA（少額投資非課税制度）の普及に加え、NISAの年間投資額の上限拡大やジュニアNISAの開始といった制度拡大などにより、交付のもととなる県民税における配当割の収入額が減となったことによるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比 0.2%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
28年度	462,000,000	275,956,000	275,956,000	△186,044,000	59.7	100
27年度	98,000,000	572,093,000	572,093,000	474,093,000	583.8	100
増 減	364,000,000	△296,137,000	△296,137,000	△660,137,000	△524.1	0

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法に基づき上場株式等の譲渡所得等に課税される県民税の一部が個人の県民税の割合に応じて交付されるものである。

予算現額に対する収入率は、59.7%で、1億8,604万4,000円の減となっている。

収入済額は、27年度と比べると2億9,613万7,000円（51.8%）の減となっている。

これは主に、上場株式等の取引量が減少したことに伴い、交付のもととなる県民税における株式等譲渡所得割の収入額が減となったことによるものである。

第6款 地方消費税交付金（構成比 4.8%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
28年度	7,000,000,000	6,801,340,000	6,801,340,000	△198,660,000	97.2	100
27年度	7,000,000,000	7,543,205,000	7,543,205,000	543,205,000	107.8	100
増 減	0	△741,865,000	△741,865,000	△741,865,000	△10.6	0

地方消費税交付金は、地方税法に基づき県税である地方消費税（税率1.7%）の一部が国勢調査の人口及び経済センサスの従業者数に応じて交付されるものである。

予算現額に対する収入率は、97.2%で、1億9,866万円の減となっている。

収入済額は、27年度と比べると7億4,186万5,000円（9.8%）の減となっている。

これは主に、地方消費税率引上げの影響が通年化したものの、円高の影響により輸入品にかかる消費税が減少したことなどから、交付のもととなる地方消費税の収入額が減となったことによるものである。

第7款 自動車取得税交付金（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
28年度	152,000,000	189,043,000	189,043,000	37,043,000	124.4	100
27年度	119,000,000	190,326,000	190,326,000	71,326,000	159.9	100
増 減	33,000,000	△1,283,000	△1,283,000	△34,283,000	△35.5	0

自動車取得税交付金は、地方税法に基づき県税である自動車取得税が市の道路延長や面積に応じて交付されるものである。

予算現額に対する収入率は、124.4%で、3,704万3,000円の増となっている。

収入済額は、27年度と比べると128万3,000円（0.7%）の減となっている。

これは主に、エコカー減税の対象となる低燃費車の販売台数の増に伴い、交付のもととなる自動車取得税の収入額が減となったことによるものである。

第8款 地方特例交付金（構成比 0.2%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
28年度	291,550,000	291,550,000	291,550,000	0	100	100
27年度	269,999,000	269,999,000	269,999,000	0	100	100
増 減	21,551,000	21,551,000	21,551,000	0	0	0

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき、市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う市の減収を補てんするため国から交付されるものである。

収入済額は、予算現額と同額で27年度と比べると2,155万1,000円（8.0%）の増となっている。

これは主に、交付金額算定の基礎数値である市民税の住宅借入金等特別税控除額及び控除者数が増となったことによるものである。

第9款 地方交付税（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
28年度	2,624,000	130,457,000	130,457,000	127,833,000	4,971.7	100
27年度	4,780,000	261,085,000	261,085,000	256,305,000	5,462.0	100
増 減	△2,156,000	△130,628,000	△130,628,000	△128,472,000	△490.3	0

地方交付税は、地方交付税法に基づき所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税から交付されるもので、普通交付税と特別交付税により構成されている。

普通交付税は、地方交付税法の規定により算定される基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体（財源不足団体）に対し交付されるが、28年度においては、基準財政収入額が基準財政需要額を上回ったことから、27年度に引き続き不交付団体となった。

特別交付税は、普通交付税で捕捉されなかった災害・冷害等の特別の財政需要などについて算定され、1億3,045万7,000円が交付された。

予算現額に対する収入率は、4,971.7%で、1億2,783万3,000円の増となっている。

これは、特別交付税（定例分）及び震災復興特別交付税が増となったことによるものである。

収入済額は、27年度と比べると1億3,062万8,000円（50.0%）の減となっている。

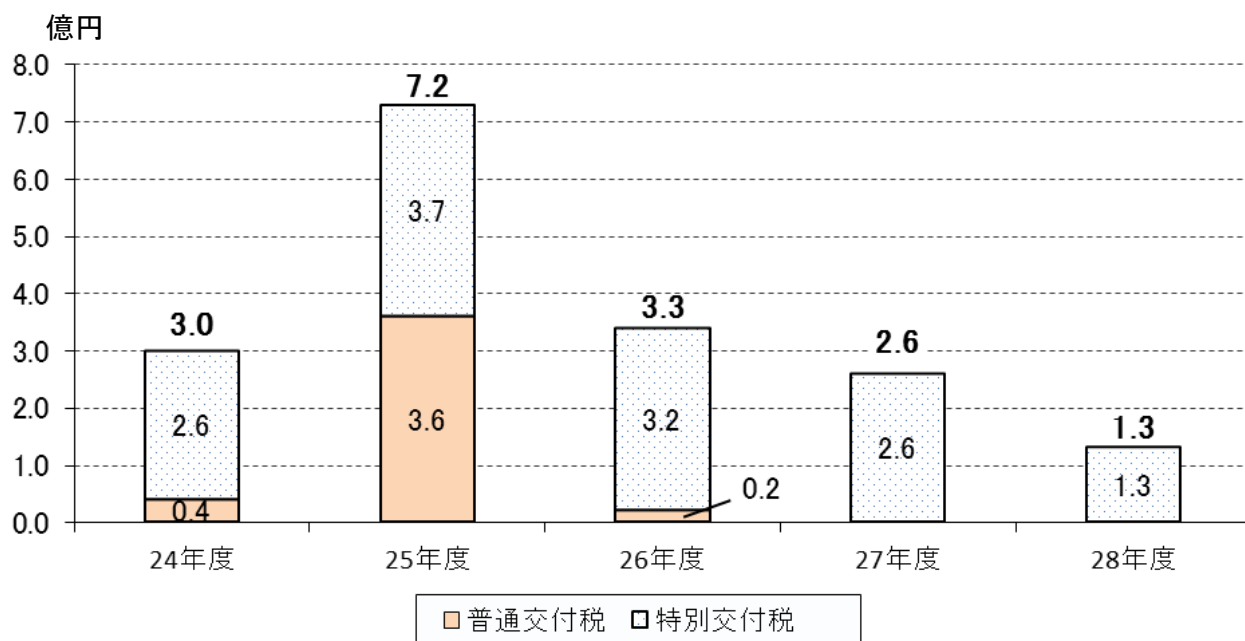
これは主に、東日本大震災に伴う市税減収見込額が減となったことなどにより震災復興特別交付税が1億1,831万2,000円（90.0%）減少したことによるものである。

地 方 交 付 税 前 年 度 比 較

（単位：円、%）

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
普 通 交 付 税	—	—	—	—
特 別 交 付 税	130,457,000	261,085,000	△130,628,000	△50.0
合 計	130,457,000	261,085,000	△130,628,000	△50.0

地 方 交 付 税 額 の 推 移



第10款 交通安全対策特別交付金（構成比 0.0％）

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
28年度	39,391,000	43,359,000	43,359,000	3,968,000	110.1	100
27年度	39,959,000	45,805,000	45,805,000	5,846,000	114.6	100
増 減	△568,000	△2,446,000	△2,446,000	△1,878,000	△4.5	0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づき国庫に納付される交通反則金が市の交通事故件数や道路延長に応じて交付されるものである。

予算現額に対する収入率は、110.1％で、396万8,000円の増となっている。

収入済額は、27年度と比べると244万6,000円（5.3％）の減となっている。

これは、県に配分される交付金が減となったことなどによるものである。

第11款 分担金及び負担金（構成比 1.1％）

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
28年度	1,568,957,000	1,564,012,496	1,498,627,379	△70,329,621	95.5	95.8
27年度	1,341,920,000	1,412,136,557	1,339,505,740	△2,414,260	99.8	94.9
増 減	227,037,000	151,875,939	159,121,639	△67,915,361	△4.3	0.9

予算現額に対する収入率は、95.5％で、7,032万9,621円の減となっている。

減の主なものは、次のとおりである。

土木費負担金（曾谷・高塚新田排水路整備事業費負担金など） △3,956万 469円

民生費負担金（児童保護費負担金（保育園保育料）など） △3,101万8,032円

収入済額は、27年度と比べると1億5,912万1,639円（11.9％）の増となっている。

これは主に、土木費負担金が曾谷・高塚新田排水路整備事業費負担金において、曾谷・高塚排水区水路改良工事が工期の延長に伴い通次繰越しとなったことによる減などにより3,820万1,347円（89.1％）の減となったものの、民生費負担金が児童保護費負担金（保育園保育料）において私立保育所の開設等に伴う児童数の増などにより1億9,737万2,606円（15.4％）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、95.8％である。

不納欠損額は、児童保護費負担金（保育園保育料）で586万4,250円となり、27年度と比べると350万7,450円（37.4%）の減となっている。

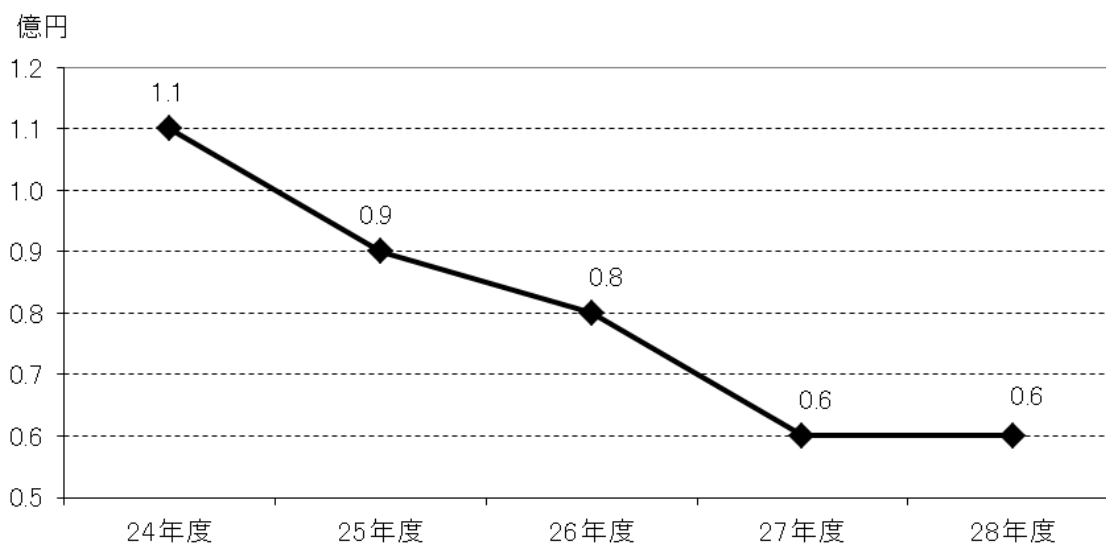
収入未済額は、5,952万867円で、27年度と比べると373万8,250円（5.9%）の減となっている。

これは主に、児童保護費負担金（保育園保育料）が368万8,750円（6.0%）の減となったことによるものである。

主な収入未済額は、次のとおりである。

児童保護費負担金（保育園保育料）	5,803万4,195円
老人保護施設入所者費用負担金	82万3,567円

収入未済額の推移



第12款 使用料及び手数料（構成比 3.4%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
28年度	4,640,736,000	4,857,838,496	4,722,541,829	81,805,829	101.8	97.2
27年度	4,596,847,000	4,743,620,045	4,605,806,840	8,959,840	100.2	97.1
増 減	43,889,000	114,218,451	116,734,989	72,845,989	1.6	0.1

予算現額に対する収入率は、101.8%で、8,180万5,829円の増となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

土木使用料（自転車等駐車場使用料など）	1億3,791万3,312円
衛生使用料（一般墓地使用料など）	△2,334万8,157円
民生使用料（住宅使用料など）	△2,305万1,422円

収入済額は、27年度と比べると1億1,673万4,989円（2.5％）の増となっている。

これは主に、民生使用料が公立保育園使用料において指定管理園の民営化などにより9,134万8,059円（7.2％）の減となったものの、土木使用料が自転車等駐車場使用料において市営無料駐車場の有料化などにより1億478万8,672円（9.3％）の増、教育使用料が放課後保育クラブ保育料においてクラス数の増に伴う入所児童数の増及び使用料条例改正による公民館使用料の改定などにより5,956万4,816円（13.3％）の増、衛生使用料が使用料条例改正による霊園管理料の改定などにより1,437万250円（3.2％）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、97.2％である。

不納欠損額は、住宅使用料などで803万8,130円となり、27年度と比べると652万640円（44.8％）の減となっている。

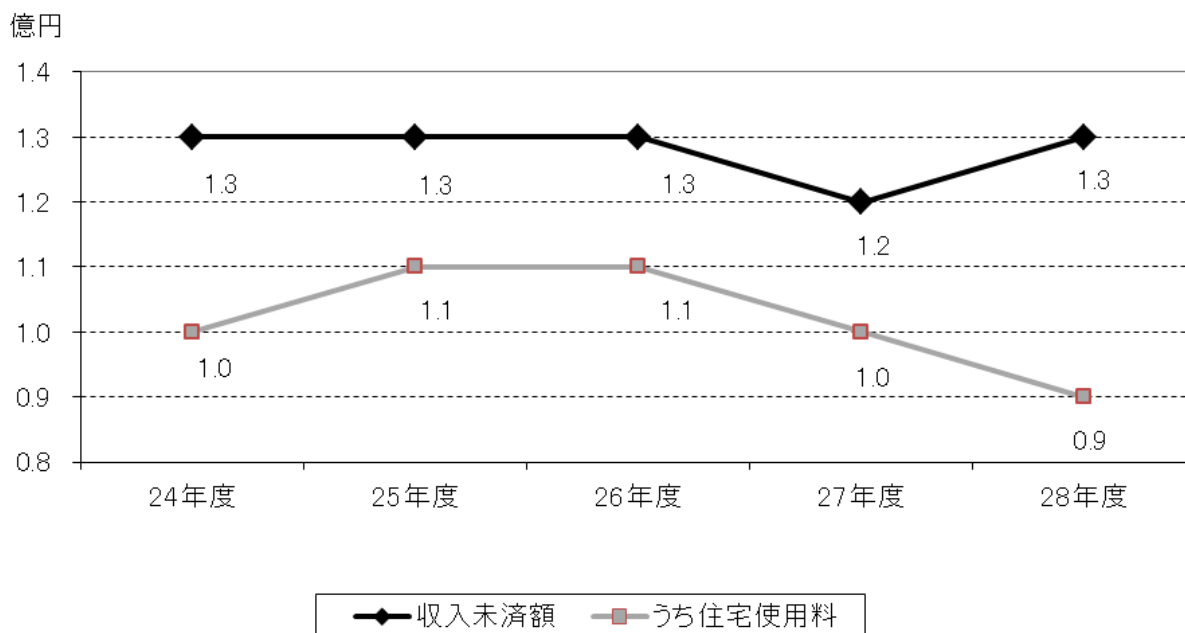
収入未済額は、1億2,725万8,537円で、27年度と比べると400万4,102円（3.2％）の増となっている。

これは主に、住宅使用料が907万9,940円（9.2％）の減となったものの、介護老人保健施設特別会計から一般会計へ引き継いだ介護老人保健施設使用料が1,295万6,532円の皆増となったことによるものである。

主な収入未済額は、次のとおりである。

住宅使用料	8,955万2,337円
介護老人保健施設使用料	1,295万6,532円
放課後保育クラブ保育料	1,075万6,000円
霊園管理料	434万8,180円
高齢者福祉住宅使用料	385万2,072円

収入未済額の推移



第13款 国庫支出金（構成比 17.0%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
28年度	24,841,876,000	24,000,310,192	24,000,310,192	△841,565,808	96.6	100
27年度	22,950,159,000	22,363,311,046	22,363,311,046	△586,847,954	97.4	100
増 減	1,891,717,000	1,636,999,146	1,636,999,146	△254,717,854	△0.8	0

予算現額に対する収入率は、96.6%で、8億4,156万5,808円の減となっている。

減の主なものは、次のとおりである。

民生費国庫補助金（保育所等整備交付金など） △3億7,996万8,000円

土木費国庫補助金（社会資本整備総合交付金など） △2億5,762万7,000円

教育費国庫補助金（学校施設環境改善交付金など） △1億2,923万4,325円

なお、予算現額から収入済額を差し引いた8億4,156万5,808円のうち6億7,655万5,000円は、29年度に繰り越した保育園整備計画事業などの未収入特定財源である。

収入済額は、27年度と比べると16億3,699万9,146円（7.3%）の増となっている。

これは主に、総務費国庫補助金が地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（プレミアム商品券発行等）の皆減などにより5億5,614万5,927円（75.6%）の減となったものの、民生費国庫補助金が新たに交付された年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金の皆増などにより12億7,699万4,000円（125.5%）の増、民生費国庫負担金が児童保護費負担金において私立保育所の開設等に伴う児童数の増などにより9億8,049万1,235円（5.1%）の増となったことによるものである。

第14款 県支出金（構成比 5.4%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
28年度	7,804,453,000	7,662,713,947	7,662,713,947	△141,739,053	98.2	100
27年度	7,999,818,000	7,707,880,121	7,707,880,121	△291,937,879	96.4	100
増 減	△195,365,000	△45,166,174	△45,166,174	150,198,826	1.8	0

予算現額に対する収入率は、98.2%で、1億4,173万9,053円の減となっている。

減の主なものは、次のとおりである。

農林水産業費県補助金（水産基盤整備事業補助金など） △7,134万2,244円

総務費委託金（知事選挙事務委託金など） △4,106万9,323円

民生費県負担金（児童保護費負担金など） △2,436万1,853円

収入済額は、27年度と比べると4,516万6,174円（0.6％）の減となっている。

これは主に、民生費県負担金が児童保護費負担金において私立保育所の開設等に伴う児童数の増などにより3億7,758万3,357円（9.9％）の増、農林水産業費県補助金が水産基盤整備事業補助金において市川漁港整備事業の進捗に伴う工事請負費の増などにより2,281万5,900円（73.5％）の増、教育費県補助金が子ども・子育て支援交付金において放課後児童支援員等処遇改善等事業が加わったことなどにより2,110万2,410円（11.3％）の増となったものの、商工費県補助金がプレミアム付商品券市町村交付金において2億3,897万3,034円の皆減、民生費県補助金が子育て安心応援事業補助金の皆減などにより1億1,349万1,336円（9.1％）の減、総務費委託金が諸統計調査委託金において平成27年国勢調査の終了に伴う減などにより1億903万2,162円（9.7％）の減となったことによるものである。

第15款 財産収入（構成比 0.4％）

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
28年度	520,923,000	593,299,131	593,299,131	72,376,131	113.9	100
27年度	382,278,000	436,182,456	436,182,456	53,904,456	114.1	100
増 減	138,645,000	157,116,675	157,116,675	18,471,675	△0.2	0

予算現額に対する収入率は、113.9％で、7,237万6,131円の増となっている。

増の主なものは、不動産売払収入（土地売払収入）6,051万5,513円である。

収入済額は、27年度と比べると1億5,711万6,675円（36.0％）の増となっている。

これは主に、利子及び配当金が財政調整基金利子の減などで1,796万6,587円（37.4％）の減となったものの、不動産売払収入が土地売払収入で1億102万9,172円（51.9％）の増、財産貸付収入が市有土地建物貸付収入で7,887万7,884円（42.3％）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、100％である。

第16款 寄附金（構成比 0.3%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
28年度	381,356,000	372,245,776	372,245,776	△9,110,224	97.6	100
27年度	315,177,000	317,833,957	317,833,957	2,656,957	100.8	100
増 減	66,179,000	54,411,819	54,411,819	△11,767,181	△3.2	0

予算現額に対する収入率は、97.6%で、911万224円の減となっている。

減の主なものは、一般寄附金775万2,675円である。

収入済額は、27年度と比べると5,441万1,819円（17.1%）の増となっている。

これは、一般寄附金がふるさと納税寄附金において27年7月をもって返礼品のTポイントを終了したことなどにより4,729万9,408円（15.4%）の減となったものの、指定寄附金が28年4月に発生した熊本地震の被災地に対する被災地支援指定寄附金及び福祉基金指定寄附金の増などで1億171万1,227円（887.0%）の増となったことによるものである。

第17款 繰入金（構成比 0.2%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
28年度	252,075,000	246,854,969	246,854,969	△5,220,031	97.9	100
27年度	564,970,000	559,134,266	559,134,266	△5,835,734	99.0	100
増 減	△312,895,000	△312,279,297	△312,279,297	615,703	△1.1	0

予算現額に対する収入率は、97.9%で、522万31円の減となっている。

減の主なものは、大畑恣教育基金繰入金470万5,800円である。

収入済額は、27年度と比べると3億1,227万9,297円（55.9%）の減となっている。

これは主に、市債管理基金繰入金が基金の廃止に伴い残金を一般会計に繰り入れたことにより2億1,476万5,449円の皆増となったものの、職員退職手当基金繰入金5億円の皆減となったことによるものである。

28年度の繰入金は、次のとおりである。

市債管理基金繰入金	2億1,476万5,449円
大畑恣教育基金繰入金	2,325万7,200円

青少年教育国際交流基金繰入金	419万2,043円
平和基金繰入金	218万3,028円
水木洋子文化基金繰入金	145万7,249円
市民活動総合支援基金繰入金	100万円

第18款 繰越金（構成比 1.9%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
28年度	2,747,175,758	2,747,175,901	2,747,175,901	143	100.0	100
27年度	2,352,074,642	2,352,075,345	2,352,075,345	703	100.0	100
増 減	395,101,116	395,100,556	395,100,556	△560	0	0

繰越金は、27年度の歳入歳出差引額51億4,717万5,901円から財政調整基金に編入した24億円を差し引いた額27億4,717万5,901円である。

第19款 諸収入（構成比 2.4%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
28年度	3,230,271,000	4,211,921,241	3,389,380,996	159,109,996	104.9	80.5
27年度	3,133,827,000	3,981,475,903	3,175,801,044	41,974,044	101.3	79.8
増 減	96,444,000	230,445,338	213,579,952	117,135,952	3.6	0.7

予算現額に対する収入率は、104.9%で、1億5,910万9,996円の増となっている。

増の主なものは、次のとおりである。

延滞金（市税の延滞金など）	9,781万7,625円
雑入（東京電力賠償金収入など）	6,981万1,444円

収入済額は、27年度と比べると2億1,357万9,952円（6.7%）の増となっている。

これは主に、延滞金が市税滞納額の縮減などにより3,804万3,795円（12.9%）の減となったものの、電力売払収入が27年度は収入未済が発生したが28年度はこのような収入未済がなかったことにより1億3,806万7,611円（52.3%）の増、雑入が28年7月からパスポートの発給を開始したことに伴う収入印紙売捌収入の皆増などにより1億2,186万2,215円（9.0%）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、80.5%である。

不納欠損額は、生活保護費返還金収入などで2,764万2,728円となり、27年度と比べると864万3,601円（45.5%）の増となっている。

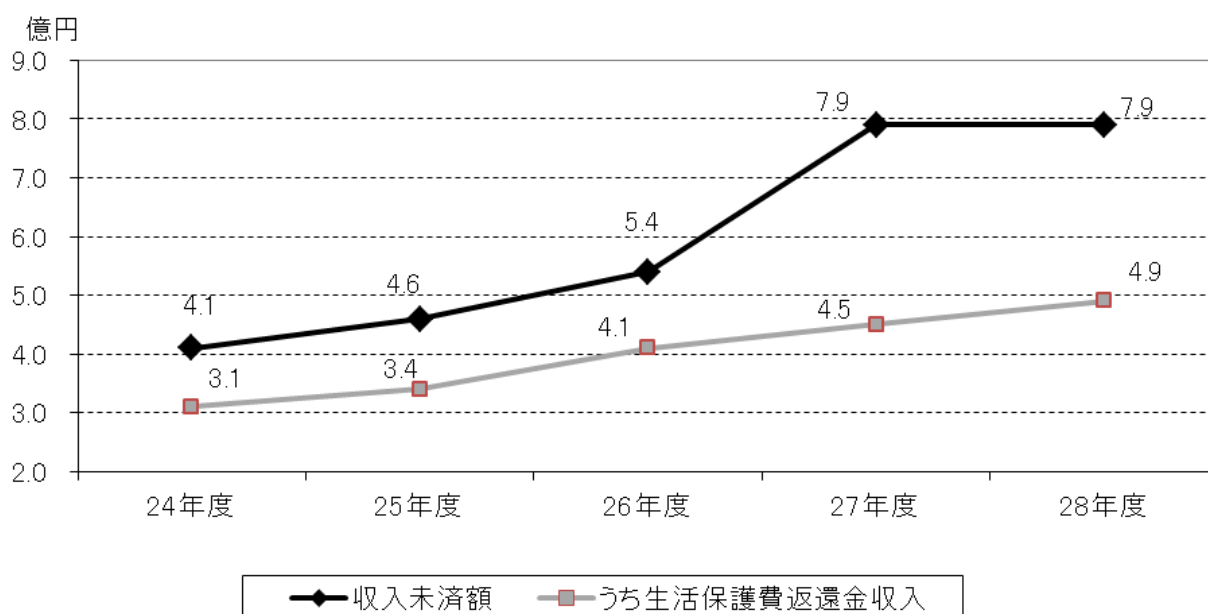
収入未済額は、7億9,489万7,517円で、27年度と比べると822万1,785円（1.0%）の増となっている。

これは主に、私立保育園補助金返還金収入が3,326万4,740円の皆減となったものの、生活保護費返還金収入が3,799万485円（8.5%）の増、入学準備金貸付金償還金が327万420円（4.3%）の増となったことによるものである。

主な収入未済額は、次のとおりである。

生活保護費返還金収入	4億8,593万3,376円
電力売払収入	2億 401万7,165円
入学準備金貸付金償還金	8,004万2,020円

収入未済額の推移



第20款 市 債（構成比 3.7%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
28年度	10,766,000,000	5,204,700,000	5,204,700,000	△5,561,300,000	48.3	100
27年度	7,648,500,000	5,257,100,000	5,257,100,000	△2,391,400,000	68.7	100
増 減	3,117,500,000	△52,400,000	△52,400,000	△3,169,900,000	△20.4	0

予算現額に対する収入率は、48.3%で、55億6,130万円の減となっている。

減の主なものは、次のとおりである。

土木債（庁舎整備事業債など）	△39億6,900万円
教育債（義務教育施設整備事業債など）	△7億1,060万円

なお、予算現額から収入済額を差し引いた55億6,130万円のうち35億6,210万円は、29年度に繰り越した新第2庁舎整備事業などの未収入特定財源である。

収入済額は、27年度と比べると5,240万円（1.0%）の減となっている。

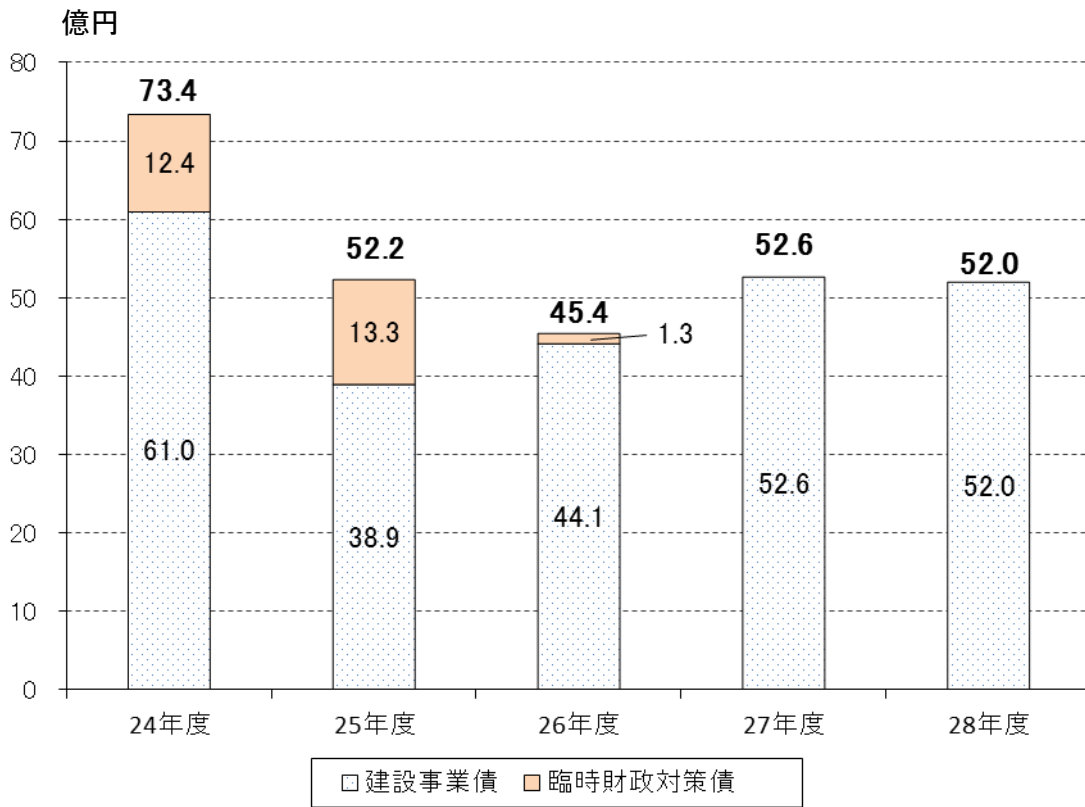
これは主に、土木債が庁舎整備事業債において事業の進捗に伴い工事請負費が増となったことなどにより6億7,940万円（32.6%）の増、農林水産業債が水産基盤整備事業債において市川漁港整備工事の着手などにより1億1,470万円の皆増となったものの、教育債が義務教育施設整備事業債において北方小学校屋内運動場新築工事の完了などにより6億6,230万円（54.6%）の減、総務債が防災行政無線整備事業債において防災行政無線（同報系）再整備工事の完了などにより1億4,340万円（8.8%）の減、衛生債が霊園管理事務所整備事業債において霊園管理事務所取りこわし工事及び外構改修工事の完了により3,030万円の皆減となったことによるものである。

28年度の主な市債は、次のとおりである。

土木債	27億6,460万円
総務債	14億8,930万円
教育債	5億5,050万円
民生債	2億 930万円

また、27年度に引き続き、28年度においても財源不足が生じなかったことにより、臨時財政対策債は発行されなかったものである。

市 債 発 行 額 の 推 移 （建設事業債・臨時財政対策債）



(3) 歳 出

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28年度	146,291,387,758	135,805,873,312	5,547,155,257	4,938,359,189	92.8
27年度	139,637,308,642	134,097,642,210	1,777,322,758	3,762,343,674	96.0
増 減	6,654,079,116	1,708,231,102	3,769,832,499	1,176,015,515	△3.2

歳出決算額は、1,358億587万3,312円で、予算現額1,462億9,138万7,758円に対する執行率は、92.8%で、27年度と比べると3.2ポイントの減となっており、翌年度繰越額を差し引いた不用額は、49億3,835万9,189円となっている。

不用額が生じた主な款は、次のとおりである。

衛生費（保健衛生総務費など）	19億6,281万6,232円（執行率89.7%）
民生費（児童措置費など）	9億1,998万2,668円（執行率97.7%）
総務費（一般管理費など）	6億3,036万9,334円（執行率92.8%）
土木費（下水道費など）	5億3,174万8,016円（執行率77.5%）
教育費（学校管理費など）	4億9,455万6,833円（執行率91.5%）

翌年度繰越額は、次のとおりである。

○継続費の通次繰越し	31億 342万4,000円
土木費	31億 342万4,000円
○繰越明許費	24億4,373万1,257円
総務費	6億7,255万6,017円
教育費	6億3,458万3,240円
民生費	4億9,478万9,000円
土木費	4億6,279万6,000円
農林水産業費	1億7,900万7,000円

支出済額は、27年度と比べると17億823万1,102円（1.3%）の増となっている。

増の主な款は、次のとおりである。

民生費（児童措置費など）	25億1,229万5,741円	（4.4%）
衛生費（清掃施設整備費など）	8億4,585万6,096円	（5.2%）

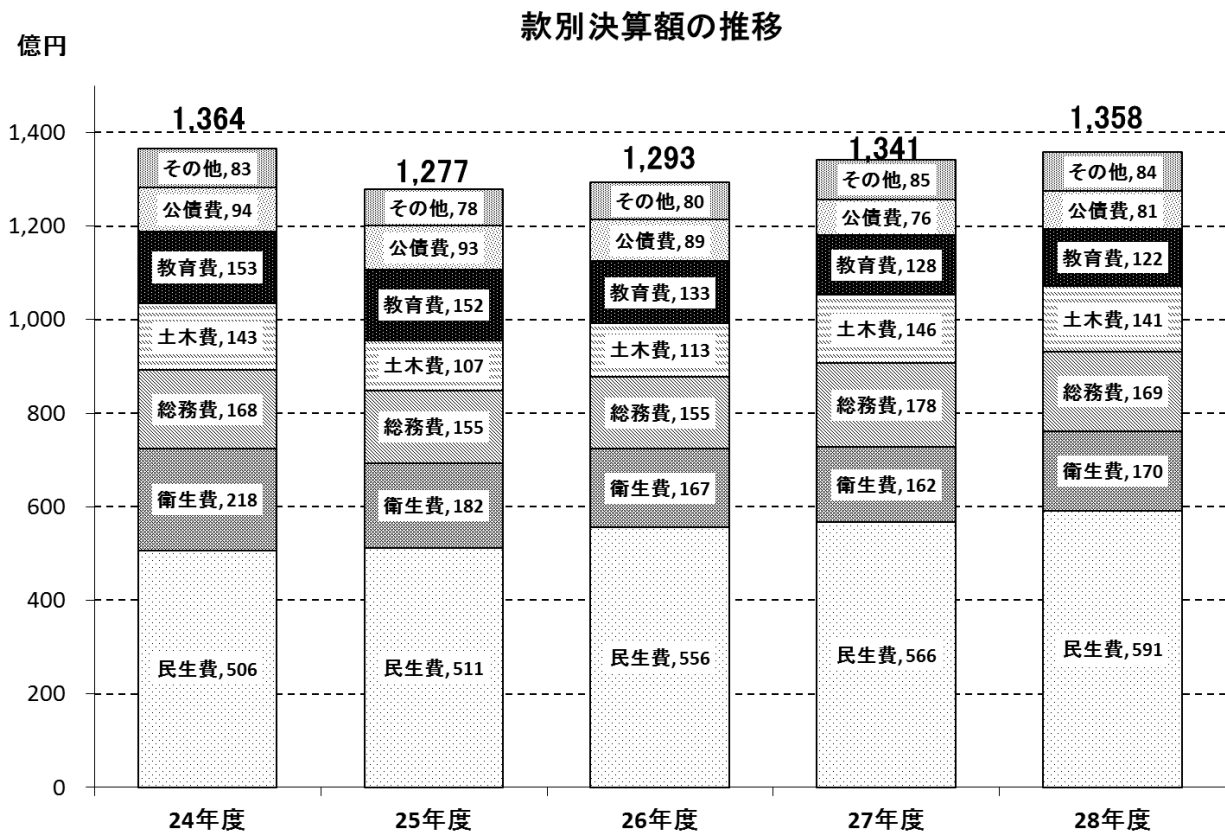
公債費（元金など） 5億4,666万4,576円 （7.2%）

減の主な款は、次のとおりである。

総務費（財産管理費など） △9億7,512万7,292円（△5.5%）

教育費（学校管理費など） △6億7,379万9,801円（△5.3%）

土木費（庁舎整備費など） △4億5,762万6,858円（△3.1%）



予備費の充用は14件、1,428万1,432円、予算の流用は100件、7,987万6,892円で、その主なものは、次のとおりである。

○充 用 14件 1,428万1,432円

国分小学校屋上防水修繕料（教育費） 799万2,000円

インフルエンザ流行に伴う医薬材料購入費（衛生費） 489万9,580円

台風9号に伴う水防活動支援手数料（総務費） 47万2,996円

○流 用 100件 7,987万6,892円

総務費の人事管理費（退職手当） 1,012万6,000円

衛生費のクリーンセンター費（施設修繕料） 834万 800円

総務費の情報システム費（事業用機械器具費） 782万9,000円

総務費の賦課徴収費（委託料） 739万5,157円

第1款 議会費（構成比 0.6%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28年度	836,000,000	798,723,090	—	37,276,910	95.5
27年度	907,500,000	876,548,170	—	30,951,830	96.6
増 減	△71,500,000	△77,825,080	—	6,325,080	△1.1

予算現額に対する執行率は、95.5%となっている。

支出済額は、27年度と比べると7,782万5,080円（8.9%）の減となっている。

これは主に、負担金補助及び交付金が110万836円（4.3%）の増となったものの、共済費が6,924万3,989円（31.1%）の減、給料が350万8,680円（4.0%）の減、職員手当等が348万4,214円（1.7%）の減となったことによるものである。

主な支出済額は、政務活動費補助金2,449万9,934円である。

主な不用額は、次のとおりである。

負担金補助及び交付金（政務活動費補助金など） 1,585万4,266円

旅費（費用弁償ならびに職員随行旅費など） 637万8,444円

第2款 総務費（構成比 12.4%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28年度	18,161,635,191	16,858,709,840	672,556,017	630,369,334	92.8
27年度	18,609,488,119	17,833,837,132	258,324,280	517,326,707	95.8
増 減	△447,852,928	△975,127,292	414,231,737	113,042,627	△3

予算現額に対する執行率は、92.8%となっている。

支出済額は、27年度と比べると9億7,512万7,292円（5.5%）の減となっている。

これは主に、市民会館費が市民会館建替工事の進捗による工事請負費の増などにより4億4,475万2,096円（77.4%）の増、文化振興費が文学ミュージアム改修等による工事請負費の皆増などにより1億7,774万5,118円（29.6%）の増となったものの、財産管理費が公有財産購入費の皆減などにより3億9,704万8,376円（49.3%）の減、危機管理対策費が防災行政無線（同報系）再整備工事の完了による工事請負費の皆減などにより3億5,708万5,334円（83.4%）の減、人事管理費が退職手当の減などにより3億4,044万7,337円（10.1%）の減、スポーツ費が公有財産購入費の減などにより3億3,248

万882円（17.8％）の減となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

退職手当	29億5,492万6,481円
市民会館建替工事	9億2,471万6,520円
北市川運動公園整備工事	8億8,131万9,160円
情報システム関係委託料	7億8,402万1,796円
情報システム関係賃借料	4億8,753万8,239円
文化会館等指定管理料	3億5,889万2,000円
市税過誤納還付金	3億2,536万2,584円

主な不用額は、次のとおりである。

一般管理費（共済費など）	1億5,907万7,337円
スポーツ費（工事請負費など）	1億 15万4,528円
戸籍住民基本台帳費（負担金補助及び交付金など）	6,499万8,349円
地域振興費（負担金補助及び交付金など）	3,905万7,467円
財産管理費（需用費など）	3,513万5,776円
賦課徴収費（役務費など）	2,469万 843円
情報システム費（委託料など）	2,430万9,878円
知事選挙執行費（委託料など）	2,135万1,952円
選挙管理委員会費（委託料など）	1,915万5,153円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

○繰越明許費	6億7,255万6,017円
北東部スポーツ施設整備事業	6億2,128万3,540円
個人番号カード普及事業	3,550万3,000円
自治会等集会施設整備事業	1,500万円
車両管理事業	76万9,477円

第3款 民生費（構成比 43.6%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28年度	60,538,697,000	59,123,925,332	494,789,000	919,982,668	97.7
27年度	57,941,030,000	56,611,629,591	7,560,000	1,321,840,409	97.7
増 減	2,597,667,000	2,512,295,741	487,229,000	△401,857,741	0

予算現額に対する執行率は、97.7%となっている。

支出済額は、27年度と比べると25億1,229万5,741円（4.4%）の増となっている。

これは主に、高齢者支援費が民営化に伴う介護老人保健施設特別会計の廃止による繰出金の減などにより3億8,694万5,298円（5.0%）の減、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費が事業終了により2億2,667万6,991円（98.1%）の減となったものの、児童措置費が私立保育所の開設等に伴う委託料の増などにより11億4,131万8,743円（6.4%）の増、臨時福祉給付金給付事業費が新たに年金生活者等支援臨時福祉給付金を支給したことに伴う交付金の増などにより10億3,031万500円（216.3%）の増、生活保護扶助費が生活保護世帯数の増などにより4億5,046万9,388円（3.5%）の増、児童福祉総務費が私立保育所の整備等に伴う私立保育園施設整備費等補助金の増などにより2億9,281万9,127円（4.9%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

生活保護扶助費	132億 925万5,914円
私立保育園保育委託料	74億 770万4,595円
児童手当	73億 573万5,000円
障害者支援扶助費	66億3,341万2,755円
介護保険特別会計繰出金	36億8,014万2,378円
後期高齢者医療療養給付費負担金	26億 514万9,000円
子ども医療費・ひとり親家庭等医療費助成	14億4,381万2,243円
児童扶養手当	9億9,975万5,200円

主な不用額は、次のとおりである。

児童措置費（委託料など）	2億3,545万9,684円
児童福祉総務費（負担金補助及び交付金など）	2億2,356万7,963円
高齢者支援費（繰出金など）	1億1,217万2,705円
障害者支援費（扶助費など）	6,389万4,954円
保育園費（委託料など）	5,544万9,033円

生活保護総務費（職員手当等など）

4,659万9,154円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

○繰越明許費 4億9,478万9,000円

保育園整備計画事業 3億2,208万2,000円

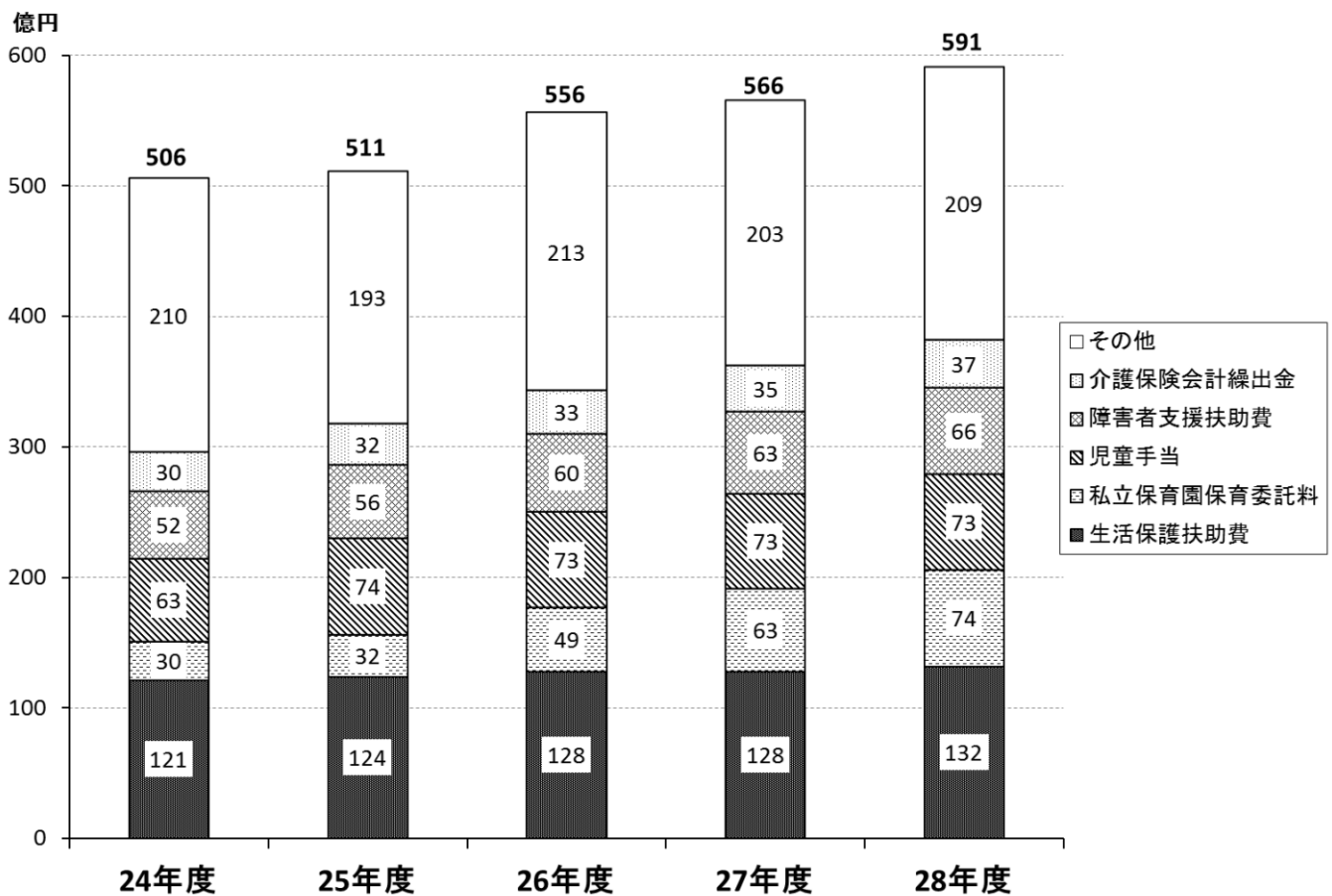
老人福祉施設整備事業 1億5,400万円

介護施設等整備事業 1,130万円

地域介護・福祉空間整備等事業 697万5,000円

臨時福祉給付金給付事業 43万2,000円

民生費決算額内訳の推移



第4款 衛生費（構成比 12.5%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28年度	18,985,493,488	17,022,677,256	—	1,962,816,232	89.7
27年度	17,225,720,338	16,176,821,160	3,634,000	1,045,265,178	93.9
増 減	1,759,773,150	845,856,096	△3,634,000	917,551,054	△4.2

予算現額に対する執行率は、89.7%となっている。

支出済額は、27年度と比べると8億4,585万6,096円（5.2%）の増となっている。

これは主に、クリーンセンター費が施設修繕料の減などにより8,820万7,542円（4.6%）の減、霊園費が霊園管理事務所取りこわし工事及び外構改修工事の完了による工事請負費の皆減などにより2,785万9,452円（24.5%）の減となったものの、清掃施設整備費が一般廃棄物処理施設建設等基金への積立金の増などにより6億8,464万2,869円（127.8%）の増、保健衛生総務費が病院事業会計収益的事業負担金の増などにより1億5,253万219円（3.0%）の増、予防費がB型肝炎の予防接種が定期接種化されたことによる委託料の増などにより9,702万2,070円（8.0%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

国民健康保険特別会計繰出金	35億円
塵芥収集等委託料	16億3,535万1,192円
一般廃棄物処理施設建設等基金積立金	11億3,095万2,487円
健康診査・がん検診委託料	9億8,654万1,479円
病院事業会計収益的事業負担金	7億7,808万1,895円
クリーンセンター施設管理等委託料	7億1,671万8,227円
廃棄物処理・処分委託料	5億9,452万4,648円
資源物中間処理等処分業務委託料	4億5,316万5,059円
妊婦乳児健康診査委託料	4億2,247万1,684円
衛生処理場施設管理等委託料	3億2,845万3,883円

主な不用額は、次のとおりである。

保健衛生総務費（繰出金など）	15億7,376万5,475円
クリーンセンター費（委託料など）	8,694万3,909円
成人病予防費（委託料など）	8,446万 646円
衛生処理場費（需用費など）	4,653万7,924円

第5款 労働費（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28年度	199,000,000	173,160,846	—	25,839,154	87.0
27年度	152,080,000	148,137,152	—	3,942,848	97.4
増 減	46,920,000	25,023,694	—	21,896,306	△10.4

予算現額に対する執行率は、87.0%となっている。

支出済額は、27年度と比べると2,502万3,694円（16.9%）の増となっている。

これは、労働諸費が雇用促進奨励金の減などにより214万2,849円（2.6%）の減となったものの、勤労福祉センター費が勤労福祉センター分館空気調和設備改修工事の実施による工事請負費の増などにより2,716万6,543円（41.8%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

勤労福祉センター分館空気調和設備改修工事	3,963万6,000円
勤労福祉センター施設管理等委託料	3,102万4,983円
勤労福祉センター光熱水費	1,270万8,913円

主な不用額は、勤労福祉センター費（工事請負費など）1,493万587円である。

第6款 農林水産業費（構成比 0.4%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28年度	724,000,000	528,414,917	179,007,000	16,578,083	73.0
27年度	298,000,000	281,642,681	—	16,357,319	94.5
増 減	426,000,000	246,772,236	179,007,000	220,764	△21.5

予算現額に対する執行率は、73.0%となっている。執行率が低くとどまったのは、市川漁港整備事業において市川漁港外郭施設工事等の年度内の完了が見込めなかったことから1億7,900万7,000円を繰り越したためである。

支出済額は、27年度と比べると2億4,677万2,236円（87.6%）の増となっている。

これは主に、農業委員会費が給料の減などにより644万1,318円（7.1%）の減となったものの、水産業振興費が市川漁港整備工事の着手等による工事請負費の皆増などにより2億2,843万6,293円（503.3%）の増、農業総務費が職員手当等の増などにより1,628万2,308円（13.3%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

市川漁港整備工事	2億 743万2,360円
市川漁港護岸補強緊急対策工事	3,956万 400円
市川漁港整備委託料	1,798万2,000円
ちばの園芸産地整備支援事業補助金	1,289万7,000円

主な不用額は、次のとおりである。

水産業振興費（委託料など）	666万4,698円
農業総務費（職員手当等など）	419万5,453円
農業委員会費（職員手当等など）	378万4,249円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

○繰越明許費	1億7,900万7,000円
市川漁港整備事業	1億7,900万7,000円

第7款 商工費（構成比 1.1%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28年度	1,573,035,000	1,541,767,301	—	31,267,699	98.0
27年度	1,982,171,000	1,913,634,202	—	68,536,798	96.5
増 減	△409,136,000	△371,866,901	—	△37,269,099	1.5

予算現額に対する執行率は、98.0%となっている。

支出済額は、27年度と比べると3億7,186万6,901円（19.4%）の減となっている。

これは主に、商工総務費が地方卸売市場事業特別会計への繰出金の皆増などにより1億4,679万1,673円（71.0%）の増となったものの、商工業振興費がプレミアム商品券発行のための地域消費喚起事業補助金の皆減などにより5億1,683万8,054円（30.4%）の減となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

中小企業資金融資預託金	9億4,700万円
地方卸売市場事業特別会計繰出金	1億5,137万7,000円
中小企業資金融資利子補給金	6,333万4,345円
花火大会負担金	3,500万円
アイ・リンクタウン展望施設管理運営委託料	3,168万6,954円

主な不用額は、次のとおりである。

商工業振興費（負担金補助及び交付金など）	2,164万7,121円
商工総務費（職員手当など）	935万6,477円

第8款 土木費（構成比 10.4%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28年度	18,231,137,781	14,133,169,765	3,566,220,000	531,748,016	77.5
27年度	16,132,057,939	14,590,796,623	1,198,728,918	342,532,398	90.4
増 減	2,099,079,842	△457,626,858	2,367,491,082	189,215,618	△12.9

予算現額に対する執行率は、77.5%となっている。執行率が低くとどまったのは、新第2庁舎整備事業において26億4,404万円を繰り越したことなどによる。

支出済額は、27年度と比べると4億5,762万6,858円（3.1%）の減となっている。

これは主に、公園費が小宮山第2公園、小塚山公園用地の購入に係る土地開発公社への償還を繰り上げたことによる公有財産購入費の増などにより2億3,102万9,113円（18.5%）の増、都市整備費が道の駅整備事業に係る用地取得費の償還を開始したことなどにより2億2,897万2,000円（170.1%）の増、排水対策費が原木第二排水機場ポンプ増設工事の進捗及び大町第一中継ポンプ改修工事の着手などにより1億8,694万8,000円（311.3%）の増となったものの、庁舎整備費が庁舎整備基金積立金の減などにより6億6,619万7,105円（21.3%）の減、街路事業費が都市計画道路3・4・18号整備用地の購入費の減などにより3億6,223万7,735円（27.9%）の減となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

新第2庁舎整備工事	21億8,972万円
下水道事業特別会計繰出金	20億円
公園緑地維持管理等委託料	6億7,673万3,406円
自転車対策関係委託料	5億3,937万1,865円
都市計画道路3・4・18号道路築造（第4工区）工事	4億5,168万7,560円
公園用地購入費	3億2,161万 48円
道の駅整備事業用地購入費	2億5,072万4,347円
道路改良等工事	2億4,528万9,600円

主な不用額は、次のとおりである。

下水道費（繰出金など）	9,215万7,772円
街路事業費（工事請負費など）	7,744万9,498円
道路新設改良費（委託料など）	7,188万4,474円
道路橋りょう維持費（工事請負費など）	4,975万6,684円
建築総務費（職員手当等など）	3,791万9,571円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

○継続費の通次繰越し	31億 342万4,000円
新第2庁舎整備事業	26億4,404万円
曽谷・高塚排水区水路改良事業	1億2,478万4,000円
道の駅整備事業	3億3,460万円
○繰越明許費	4億6,279万6,000円
人にやさしい道づくり重点地区整備事業	2億1,174万円
道路改良事業	6,455万円
橋りょう長寿命化計画事業	5,978万円
大町レクリエーションゾーン整備事業	3,500万円
道路拡幅整備事業	2,635万4,000円
庁舎整備事業	2,105万2,000円
道の駅整備事業	1,731万7,000円
都市計画道路3・4・18号整備事業	1,500万3,000円
支所管内公園緑地施設整備事業	1,200万円

第9款 消防費（構成比 3.9%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28年度	5,481,381,000	5,286,356,232	—	195,024,768	96.4
27年度	5,300,000,000	5,208,578,437	—	91,421,563	98.3
増 減	181,381,000	77,777,795	—	103,603,205	△1.9

予算現額に対する執行率は、96.4%となっている。

支出済額は、27年度と比べると7,777万7,795円（1.5%）の増となっている。

これは主に、非常備消防費が消防団員の退職に係る報償金の減などにより197万5,857円（2.8%）

の減となったものの、常備消防費が共済費の増などにより5,483万3,062円（1.1%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

消防施設費の高規格救急自動車等の製造	9,892万8,000円
常備消防費の借上料（消防指令業務共同化単独整備装置など）	6,710万7,600円
消防施設改修工事	4,419万3,600円
千葉北西部消防指令センター運用負担金	4,045万2,905円

主な不用額は、常備消防費（職員手当等など）1億6,346万2,549円である。

第10款 教育費（構成比 9.0%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28年度	13,281,226,730	12,152,086,657	634,583,240	494,556,833	91.5
27年度	13,411,553,000	12,825,886,458	309,075,560	276,590,982	95.6
増 減	△130,326,270	△673,799,801	325,507,680	217,965,851	△4.1

予算現額に対する執行率は、91.5%となっている。

支出済額は、27年度と比べると6億7,379万9,801円（5.3%）の減となっている。

これは主に、青少年育成費が放課後保育クラブ指定管理料の増などにより9,190万8,658円（8.1%）の増、公民館費が東部公民館外壁・屋上防水改修工事などの改修工事費の増などにより2,620万2,459円（7.2%）の増となったものの、学校管理費（小学校）が耐震補強改修工事の皆減、校舎等改修工事費の減などにより3億5,803万2,672円（15.8%）の減、学校建設費（小学校）が北方小学校屋内運動場新築工事の完了などにより2億9,994万900円（65.2%）の減、学校管理費（中学校）がトイレ改修工事費の減などにより1億311万5,045円（9.6%）の減となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

学校給食調理等業務委託料	13億2,681万 535円
放課後保育クラブ指定管理料	11億 840万4,105円
小学校費の光熱水費	3億3,961万8,463円
小学校費の校舎等改修工事	3億1,893万8,040円
小学校費の借上料（冷暖房設備など）	2億 569万9,732円
第七中学校校舎等購入費	1億9,347万4,358円

小学校費の施設修繕料	1億7,617万7,312円
中学校費の光熱水費	1億5,696万9,845円

主な不用額は、次のとおりである。

小学校費の学校管理費（工事請負費など）	1億2,195万6,655円
事務局費（職員手当等など）	6,791万6,774円
小学校費の学校建設費（工事請負費など）	6,049万2,920円
学校給食費（需用費など）	4,985万9,845円
中学校費の学校管理費（需用費など）	4,513万7,593円
公民館費（工事請負費など）	2,653万6,539円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

○繰越明許費	6億3,458万3,240円
小学校営繕事業	2億2,918万8,000円
小学校営繕事業（トイレ改修）	1億 589万5,000円
中学校営繕事業	1億 399万4,000円
義務教育学校整備事業	9,145万2,240円
中学校営繕事業（トイレ改修）	5,987万6,000円
小学校耐震改修事業	3,763万3,000円
中学校耐震改修事業	654万5,000円

第11款 公債費（構成比 6.0%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28年度	8,136,249,000	8,136,248,250	—	750	99.9
27年度	7,589,584,000	7,589,583,674	—	326	99.9
増 減	546,665,000	546,664,576	—	424	0

予算現額に対する執行率は、99.9%となっている。

支出済額は、27年度と比べると5億4,666万4,576円（7.2%）の増となっている。

これは、市債利子償還費が8,097万3,262円（12.2%）の減となったものの、25年度借入れ分の義務教育施設整備事業債や24年度借入れ分の臨時財政対策債の元金償還が開始されたこと、旧本庁舎の取り壊しに伴い市債の未償還分を繰り上げて償還したことなどにより市債元金償還費が6億2,763万7,838円（9.1%）の増となったことによるものである。

第12款 諸支出金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28年度	57,814,000	50,633,826	—	7,180,174	87.6
27年度	47,821,000	40,546,930	—	7,274,070	84.8
増 減	9,993,000	10,086,896	—	△93,896	2.8

予算現額に対する執行率は、87.6%となっている。

支出済額は、27年度と比べると1,008万6,896円（24.9%）の増となっている。

主な支出済額は、土地開発公社業務委託料5,025万7,288円である。

主な不用額は、土地開発公社業務委託料705万3,712円である。

第13款 予備費

（単位：円、%）

区 分	予算計上額	充 用 額	不 用 額	充用率
28年度	100,000,000	14,281,432	85,718,568	14.3
27年度	100,000,000	59,696,754	40,303,246	59.7
増 減	0	△45,415,322	45,415,322	△45.4

予算計上額に対する充用率は、14.3%となっており、充用額の合計は、14件、1,428万1,432円である。

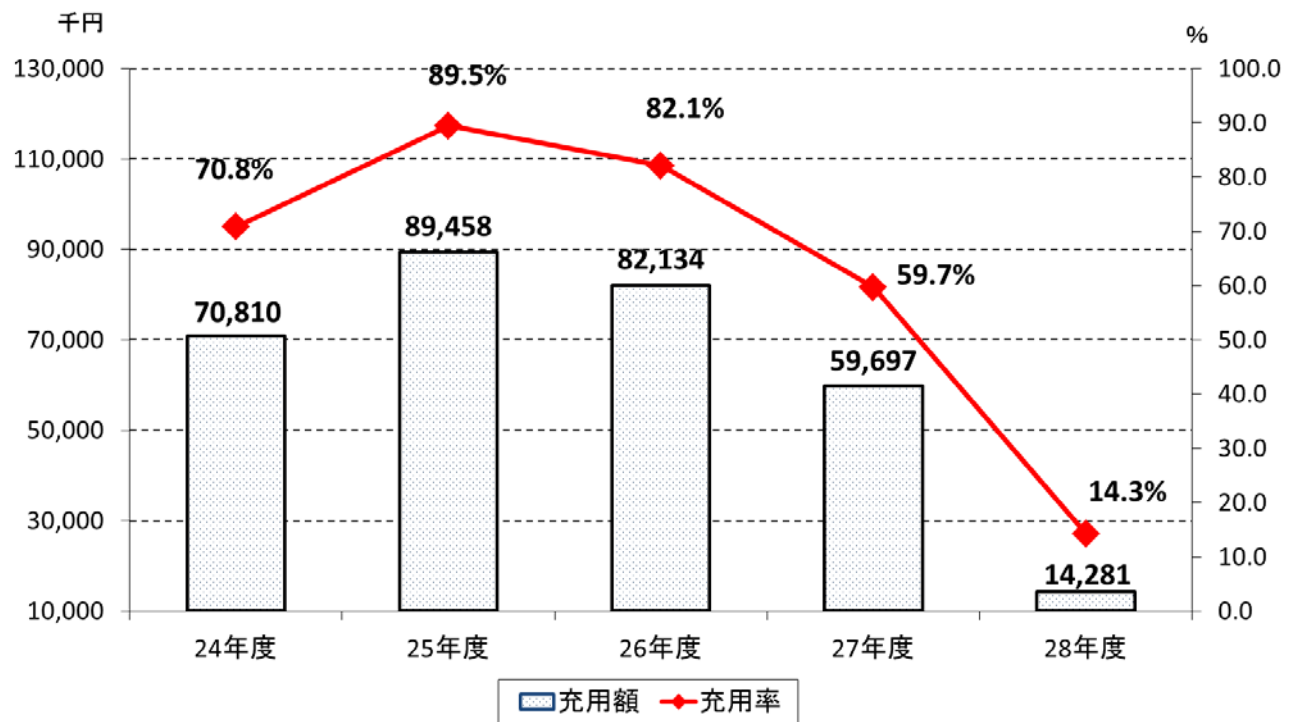
款別の内訳は、次のとおりである。

総 務 費（4件）	50万6,911円
衛 生 費（3件）	494万7,488円
土 木 費（3件）	43万9,863円
消 防 費（1件）	2万5,000円
教 育 費（3件）	836万2,170円

主な充用は、次のとおりである。

国分小学校屋上防水修繕料（教育費）	799万2,000円
インフルエンザ流行に伴う医薬材料購入費（衛生費）	489万9,580円
台風9号に伴う水防活動支援手数料（総務費）	47万2,996円

予備費充用額及び充用率の推移



3 特別会計

(1) 特別会計の決算状況

特別会計歳入歳出決算額前年度比較

歳入

(単位：円、%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増減率
国 民 健 康 保 険	49,961,496,178	51,666,781,575	△1,705,285,397	△3.3
下 水 道 事 業	13,961,325,401	14,367,687,073	△406,361,672	△2.8
地方卸売市場事業	280,963,302	164,218,011	116,745,291	71.1
介護老人保健施設	—	1,089,316,770	△1,089,316,770	皆減
介 護 保 険	25,637,817,466	24,338,878,969	1,298,938,497	5.3
後期高齢者医療	4,355,103,861	3,983,196,892	371,906,969	9.3
合 計	94,196,706,208	95,610,079,290	△1,413,373,082	△1.5

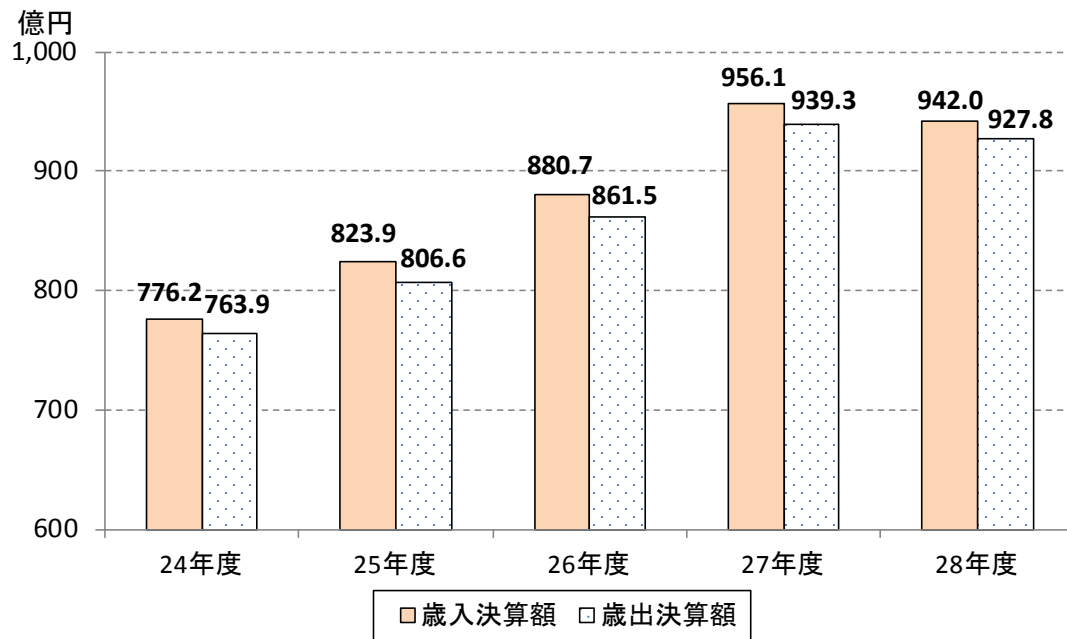
歳出

(単位：円、%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増減率
国 民 健 康 保 険	49,272,711,950	50,928,098,462	△1,655,386,512	△3.3
下 水 道 事 業	13,727,609,403	14,108,894,924	△381,285,521	△2.7
地方卸売市場事業	242,207,018	152,847,044	89,359,974	58.5
介護老人保健施設	—	1,089,316,770	△1,089,316,770	皆減
介 護 保 険	25,193,560,819	23,680,160,713	1,513,400,106	6.4
後期高齢者医療	4,346,486,961	3,973,762,892	372,724,069	9.4
合 計	92,782,576,151	93,933,080,805	△1,150,504,654	△1.2

決算総額は、歳入が941億9,670万6,208円で、27年度と比べると14億1,337万3,082円（1.5%）の減、歳出が927億8,257万6,151円で、27年度と比べると11億5,050万4,654円（1.2%）の減であり、歳入歳出ともに減となっている。

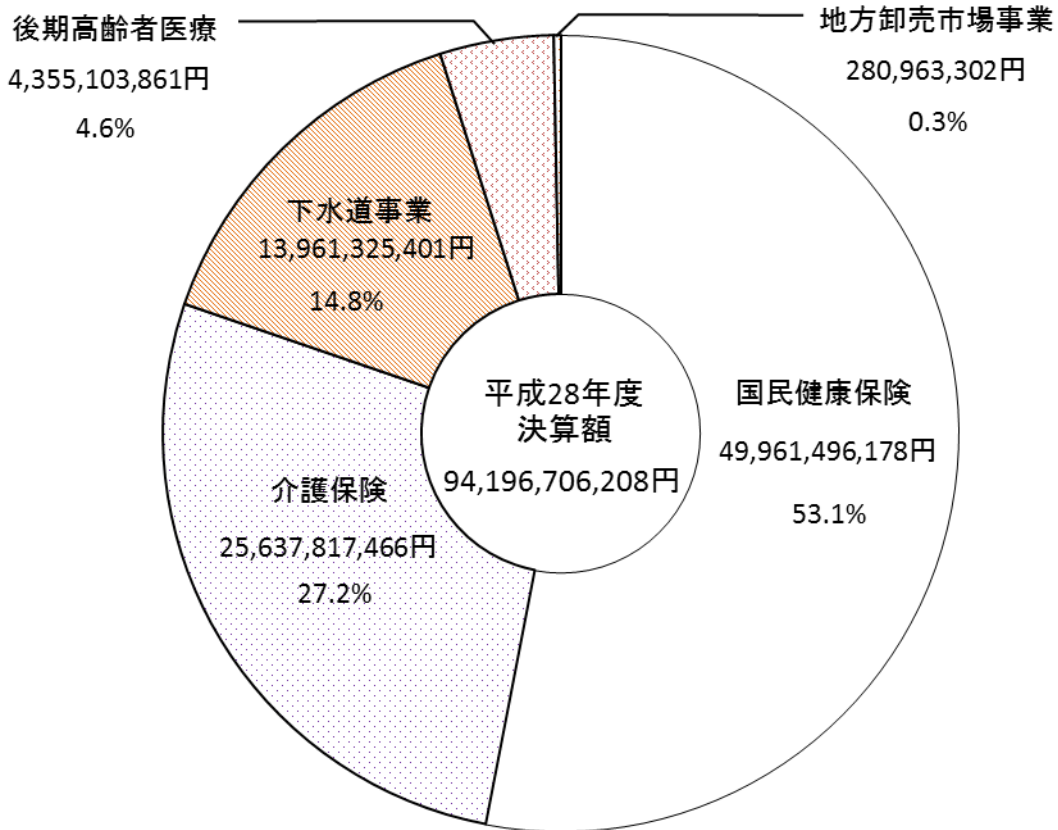
特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 額 の 推 移



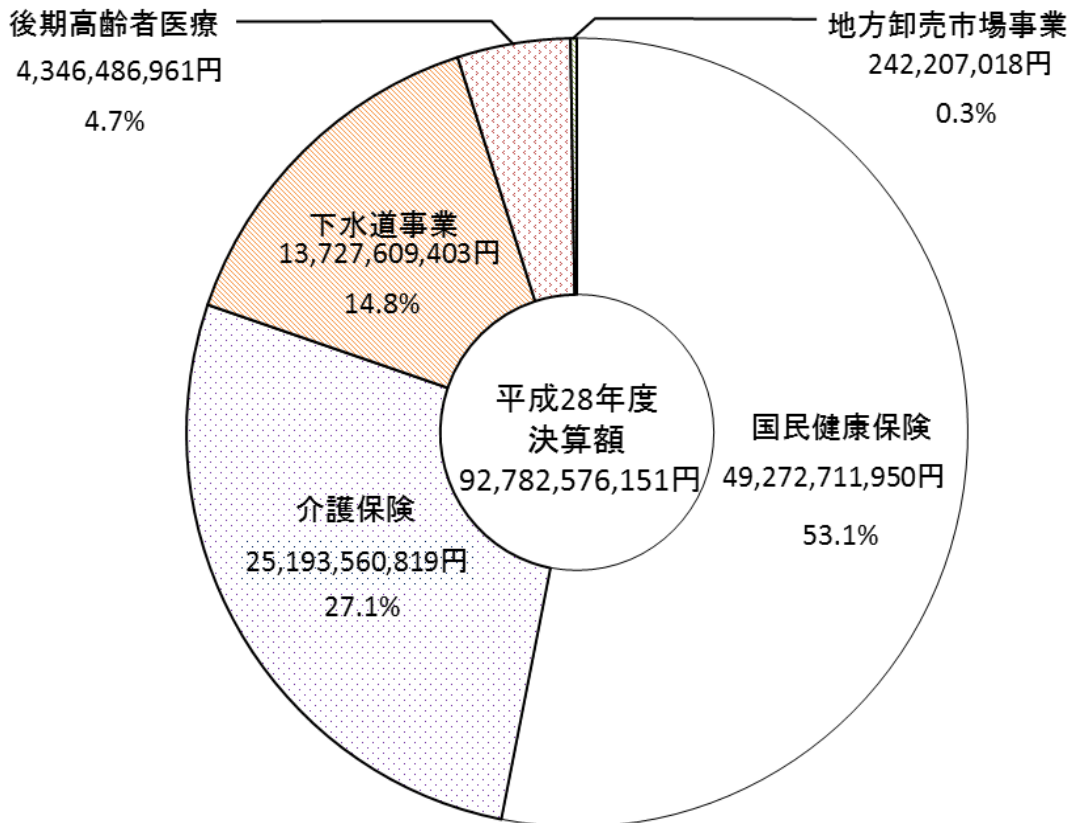
※介護老人保健施設特別会計は27年度末廃止となったが、
27年度までの決算額には含まれている。

特 別 会 計 決 算 額 構 成 図

[歳入]



[歳出]



一般会計からの繰入金総額は、99億5,287万5,065円で、27年度と比べると6億1,425万8,868円（5.8%）の減となっている。

これは主に、介護保険特別会計が1億8,990万6,848円（5.4%）の増、地方卸売市場事業特別会計が1億5,137万7,000円の皆増となったものの、介護老人保健施設特別会計が27年度末廃止となったことに伴い、5億9,526万331円の皆減、国民健康保険特別会計が3億円（7.9%）の減、下水道事業特別会計が1億円（4.8%）の減となったことによるものである。

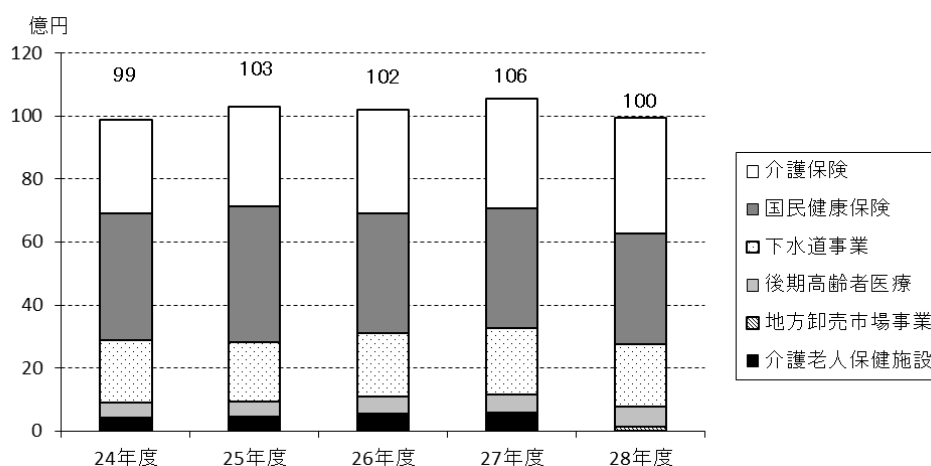
一般会計繰入金前年度比較（単位：円、%）

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増減率
国 民 健 康 保 険	3,500,000,000	3,800,000,000	△300,000,000	△7.9
下 水 道 事 業	2,000,000,000	2,100,000,000	△100,000,000	△4.8
地 方 卸 売 市 場 事 業	151,377,000	—	151,377,000	皆増
介 護 老 人 保 健 施 設	—	595,260,331	△595,260,331	皆減
介 護 保 険	3,680,142,378	3,490,235,530	189,906,848	5.4
後 期 高 齢 者 医 療	621,355,687	581,638,072	39,717,615	6.8
合 計	9,952,875,065	10,567,133,933	△614,258,868	△5.8

一般会計からの繰入金の推移（単位：円）

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
介 護 保 険	3,001,342,822	3,162,999,884	3,268,118,135	3,490,235,530	3,680,142,378
国民健康保険	4,000,000,000	4,300,000,000	3,800,000,000	3,800,000,000	3,500,000,000
下 水 道 事 業	2,000,000,000	1,900,000,000	2,000,000,000	2,100,000,000	2,000,000,000
後期高齢者医療	473,451,634	480,942,992	538,144,026	581,638,072	621,355,687
地方卸売市場事業	3,469,000	13,000,000	65,000,000	—	151,377,000
介護老人保健施設	425,000,000	440,000,000	500,000,000	595,260,331	—
合 計	9,903,263,456	10,296,942,876	10,171,262,161	10,567,133,933	9,952,875,065

一般会計からの繰入金の推移



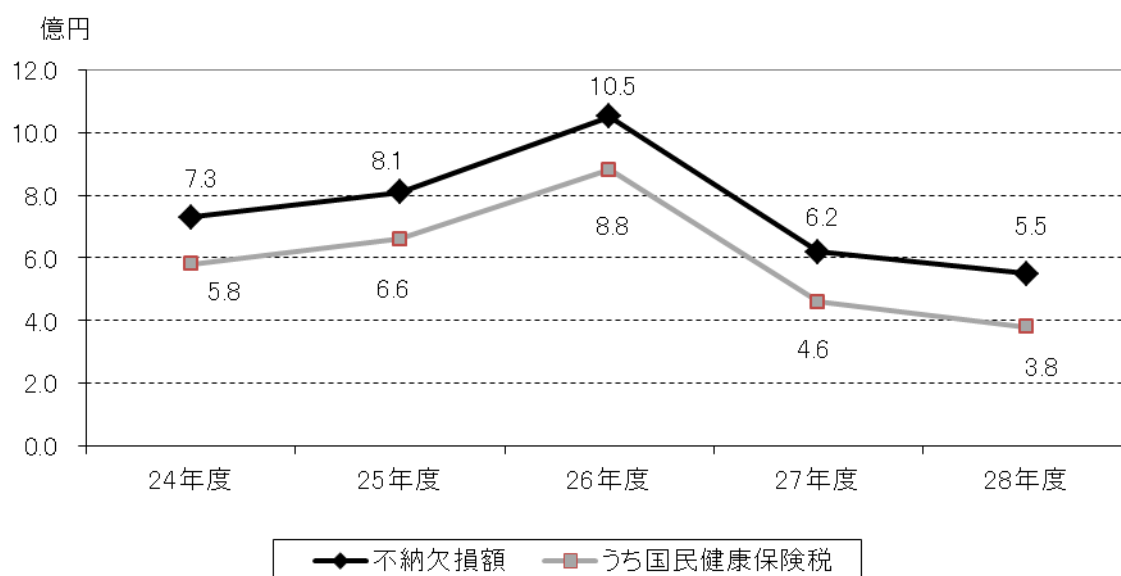
不納欠損額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増減率
国 民 健 康 保 険	383,114,284	456,539,484	△73,425,200	△16.1
国民健康保険税	383,014,422	456,460,896	△73,446,474	△16.1
諸 収 入	99,862	78,588	21,274	27.1
下 水 道 事 業	67,721,102	73,390,537	△5,669,435	△7.7
分担金及び負担金	95,470	82,700	12,770	15.4
使用料及び手数料	66,950,232	73,134,637	△6,184,405	△8.5
諸 収 入	675,400	173,200	502,200	290.0
地 方 卸 売 市 場 事 業	373,497	—	373,497	皆増
事 業 収 入	373,497	—	373,497	皆増
介 護 老 人 保 健 施 設	—	438,054	△438,054	皆減
サ ー ビ ス 費 収 入	—	336,544	△336,544	皆減
使用料及び手数料	—	101,510	△101,510	皆減
介 護 保 険	86,212,353	86,174,360	37,993	0.0
保 険 料	86,212,353	86,174,360	37,993	0.0
後 期 高 齢 者 医 療	9,100,000	5,180,100	3,919,900	75.7
後期高齢者医療保険料	9,100,000	5,180,100	3,919,900	75.7
合 計	546,521,236	621,722,535	△75,201,299	△12.1

不納欠損額は、5億4,652万1,236円で、27年度と比べると7,520万1,299円（12.1%）の減となっている。

不納欠損額の推移



収入未済額前年度比較

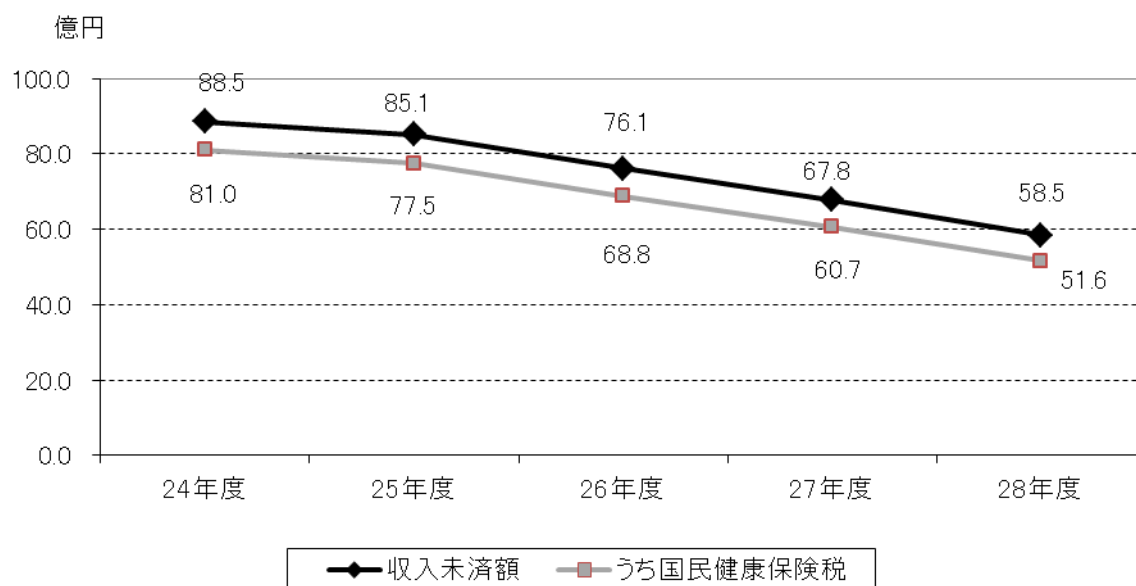
(単位：円、%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増減率
国 民 健 康 保 険	5,184,537,159	6,093,609,630	△909,072,471	△14.9
国民健康保険税	5,160,530,154	6,071,234,233	△910,704,079	△15.0
諸 収 入	24,007,005	22,375,397	1,631,608	7.3
下 水 道 事 業	404,448,681	415,528,504	△11,079,823	△2.7
分担金及び負担金	1,906,380	1,200,090	706,290	58.9
使用料及び手数料	401,203,801	412,254,514	△11,050,713	△2.7
諸 収 入	1,338,500	2,073,900	△735,400	△35.5
地 方 卸 売 市 場	0	373,497	△373,497	皆減
事 業 収 入	0	373,497	△373,497	皆減
介 護 老 人 保 健 施 設	—	13,875,925	△13,875,925	皆減
サ ー ビ ス 費 収 入	—	5,271,576	△5,271,576	皆減
使用料及び手数料	—	8,604,349	△8,604,349	皆減
介 護 保 険	218,497,500	218,845,475	△347,975	△0.2
保 険 料	217,649,694	217,588,263	61,431	0.0
諸 収 入	847,806	1,257,212	△409,406	△32.6
後 期 高 齢 者 医 療	46,511,479	37,786,900	8,724,579	23.1
後期高齢者医療保険料	46,504,779	37,780,200	8,724,579	23.1
諸 収 入	6,700	6,700	0	0
合 計	5,853,994,819	6,780,019,931	△926,025,112	△13.7

※介護老人保健施設特別会計の収入未済は、一般会計に引き継いだ。

収入未済額は、58億5,399万4,819円で、27年度と比べると9億2,602万5,112円（13.7%）の減となっている。

収入未済額の推移

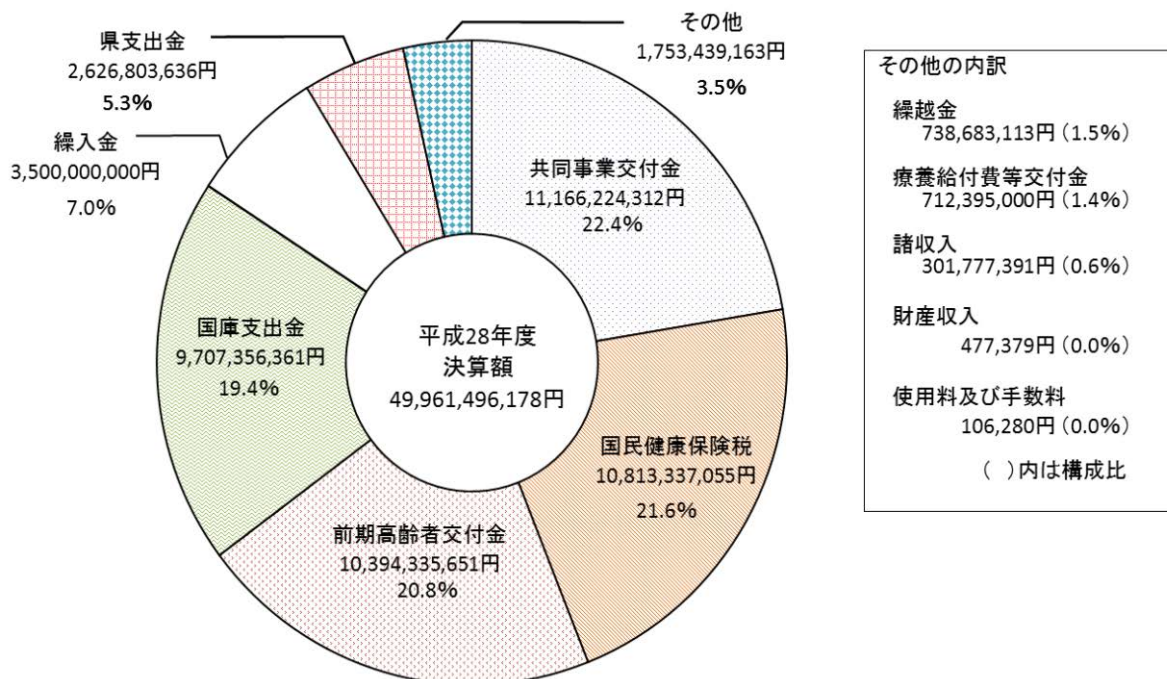


(2) 国民健康保険特別会計

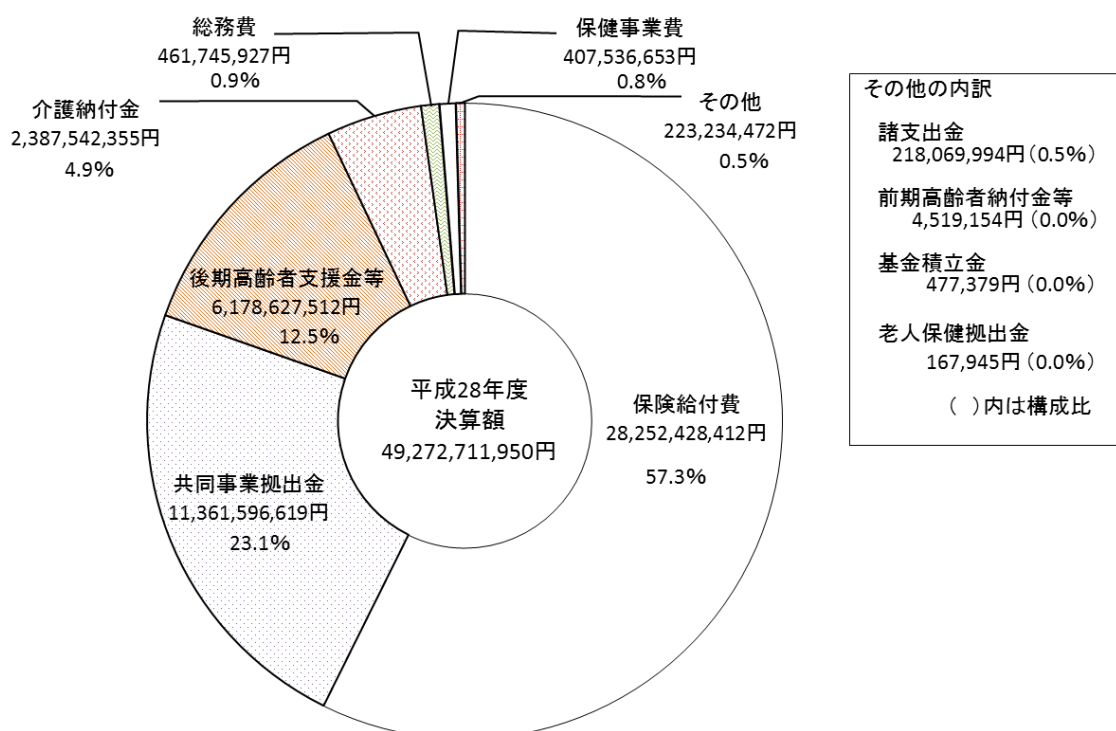
国民健康保険特別会計の28年度歳入歳出款別決算額及び構成割合は、下図のとおりである。

款別決算額構成図

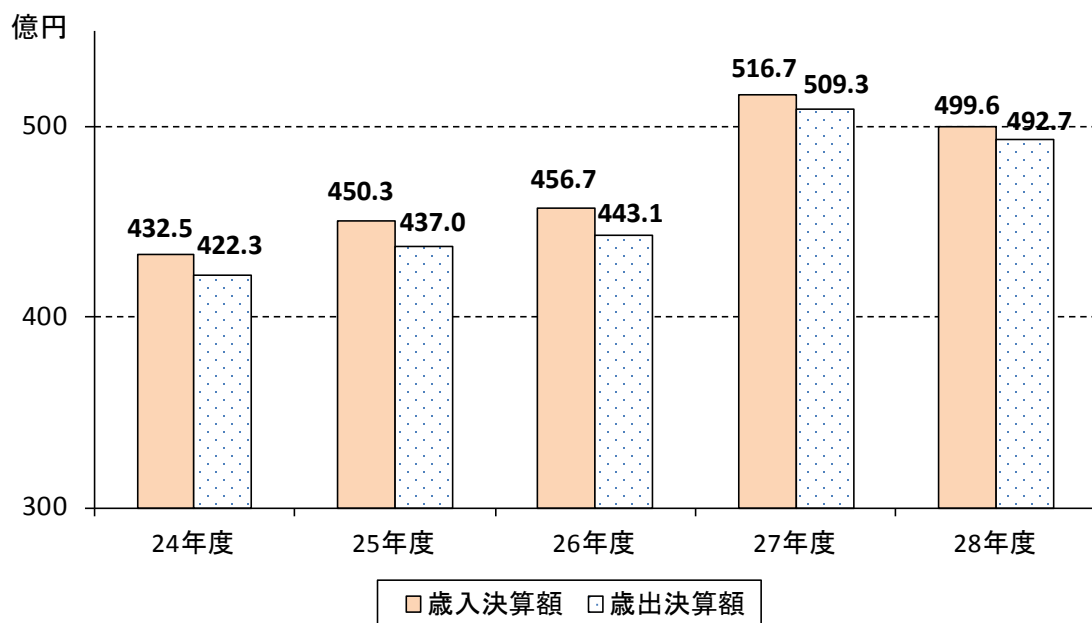
[歳入]



[歳出]



歳入歳出決算額の推移



① 歳入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
28年度	51,518,604,000	55,529,147,621	49,961,496,178	△1,557,107,822	97.0	90.0
27年度	52,028,391,000	58,216,930,689	51,666,781,575	△361,609,425	99.3	88.7
増 減	△509,787,000	△2,687,783,068	△1,705,285,397	△1,195,498,397	△2.3	1.3

予算現額に対する収入率は、97.0%で、15億5,710万7,822円の減となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

一般会計繰入金	△12億6,953万6,000円
保険財政共同安定化事業交付金	△7億9,187万5,533円
療養給付費等負担金	△1億6,747万1,275円
療養給付費等交付金	△1億 130万3,000円
国民健康保険事業財政調整基金繰入金	△1億円
財政調整交付金（国庫補助金）	5億6,758万9,000円
財政調整交付金（県補助金）	2億7,382万2,000円
高額医療費共同事業交付金	5,873万2,845円

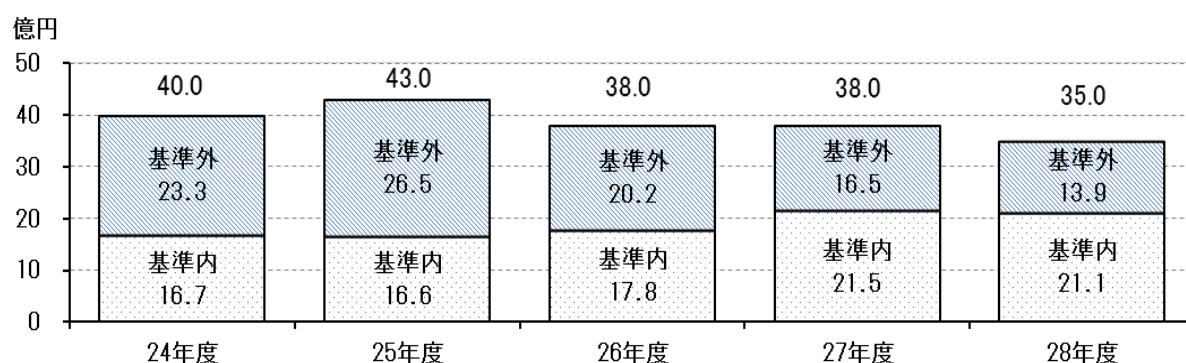
収入済額は、27年度と比べると17億528万5,397円（3.3%）の減となっている。

これは主に、高額医療費共同事業交付金が1億9,868万4,685円（19.3%）の増、一般被保険者延滞金が5,001万8,369円（26.6%）の増となったものの、繰越金が6億2,632万6,727円（45.9%）の減、一般会計繰入金が被保険者数の減少に伴い保険給付費等が減となったことなどにより3億円（7.9%）の減、療養給付費等交付金が2億9,894万9,000円（29.6%）の減、一般被保険者国民健康保険税が被保険者数の減少により2億6,908万274円（2.5%）の減、保険財政共同安定化事業交付金が1億7,879万3,860円（1.8%）の減となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、90.0%である。

なお、本特別会計には一般会計から35億円が繰り入れられており、このうち国民健康保険法の規定等に基づく基準内繰入が21億1,430万2,468円、その他の繰入れ（基準外繰入）が13億8,569万7,532円である。

一般会計繰入金の推移



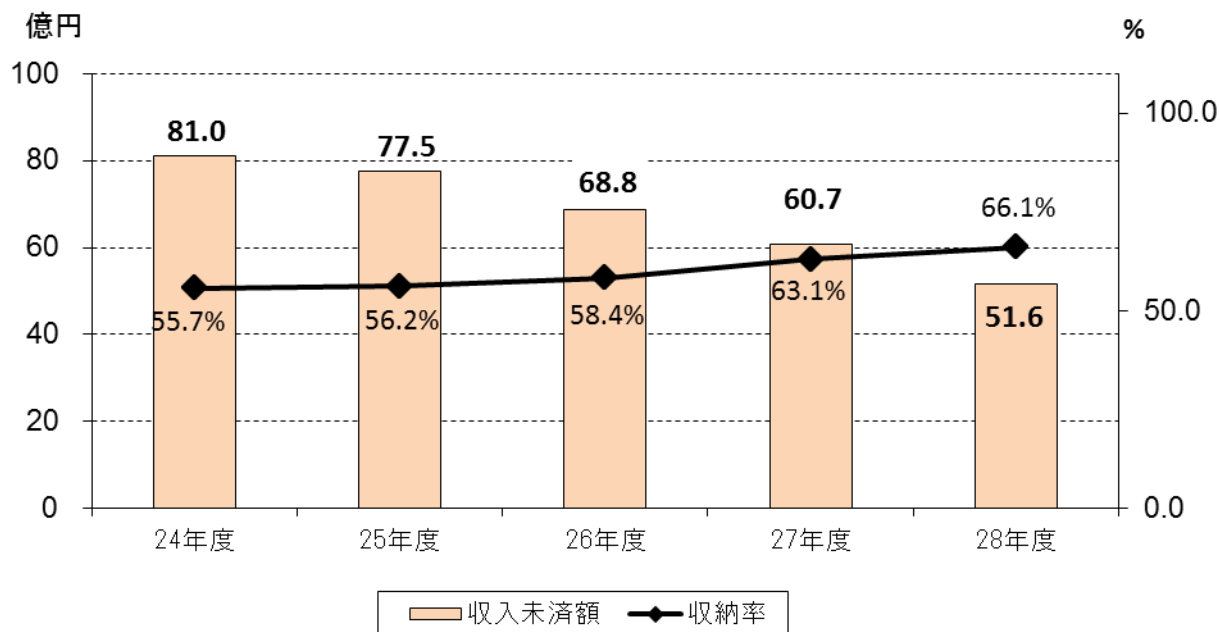
不納欠損額は、一般被保険者国民健康保険税などで3億8,311万4,284円となり、27年度と比べると7,342万5,200円（16.1%）の減となっている。

収入未済額は、51億8,453万7,159円で、27年度と比べると9億907万2,471円（14.9%）の減となっている。これは、被保険者数の減少により調定額が減少したことや、電話や文書での催告、財産調査などによる滞納整理を継続して実施し、収納率が向上したことによるものである。

収入未済額は、次のとおりである。

一般被保険者国民健康保険税	50億7,331万6,583円
退職被保険者等国民健康保険税	8,721万3,571円
一般被保険者返納金	2,388万5,799円
退職被保険者等返納金	12万1,206円

国民健康保険税の収納状況



② 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28年度	51,518,604,000	49,272,711,950	—	2,245,892,050	95.6
27年度	52,028,391,000	50,928,098,462	—	1,100,292,538	97.9
増 減	△509,787,000	△1,655,386,512	—	1,145,599,512	△2.3

予算現額に対する執行率は、95.6%となっている。

支出済額は、27年度と比べると16億5,538万6,512円（3.3%）の減となっている。

これは主に、高額医療費共同事業拠出金で1億9,293万4,686円（17.2%）の増、一般被保険者高額療養費で1億3,382万8,840円（4.5%）の増となったものの、一般被保険者療養給付費が被保険者数の減少等により5億9,515万4,006円（2.4%）の減、償還金（療養給付費等負担金など）が5億4,375万4,346円（78.5%）の減、後期高齢者支援金が2億3,368万8,450円（3.6%）の減、退職被保険者等療養給付費が2億2,327万3,970円（32.6%）の減、保険財政共同安定化事業拠出金が1億5,120万9,489円（1.5%）の減となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

一般被保険者療養給付費	238億3,141万7,035円
保険財政共同安定化事業拠出金	100億4,587万5,551円
後期高齢者支援金	61億7,818万9,821円

一般被保険者高額療養費 31億3,063万3,019円

介護納付金 23億8,754万2,355円

主な不用額は、次のとおりである。

一般被保険者療養給付費 10億4,134万2,965円

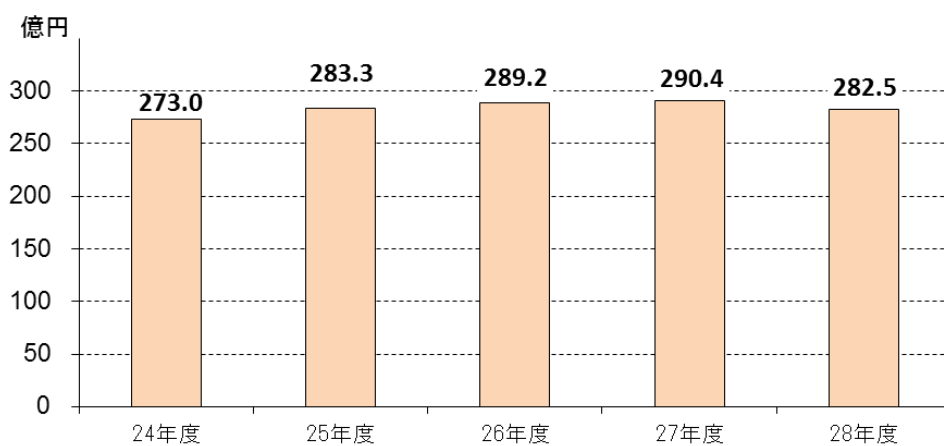
保険財政共同安定化事業拠出金 7億3,321万4,905円

退職被保険者等療養給付費 2億1,759万5,864円

一般被保険者高額療養費 7,337万9,981円

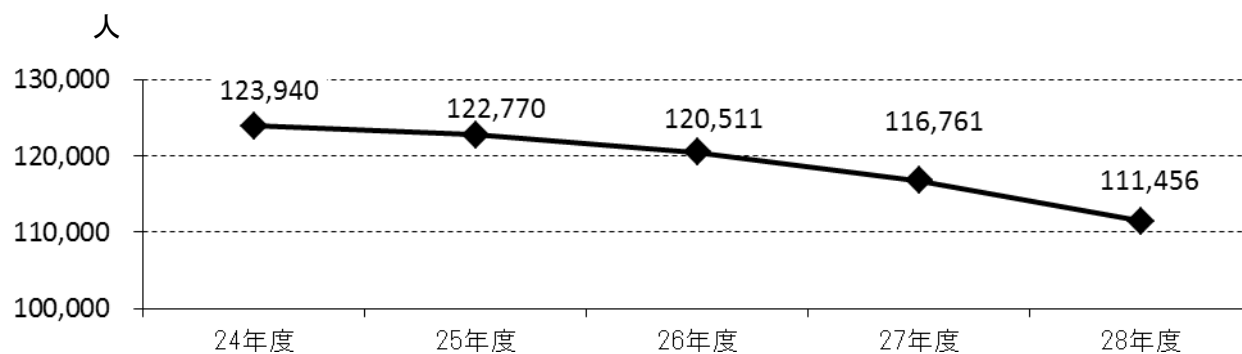
保険給付費の各年度の推移は、下図のとおりである。

保 険 給 付 費 の 推 移

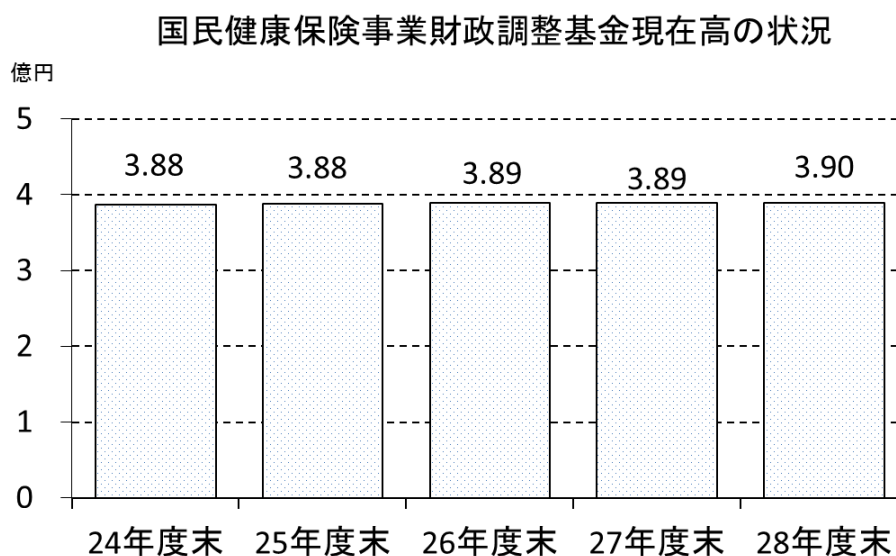


なお、各年度における被保険者数の推移は下図のとおりであり、28年10月の社会保険制度改正に伴う社会保険への移行や、高齢化に伴う後期高齢者医療制度への移行により減少する傾向にある。

被 保 険 者 数 の 推 移



国民健康保険事業の健全な財政運営を目的とした、国民健康保険事業財政調整基金の各年度末現在高の状況は、下図のとおりであり、28年度は47万7,379円を積み立てたことにより、年度末現在高は3億8,991万7,866円となった。



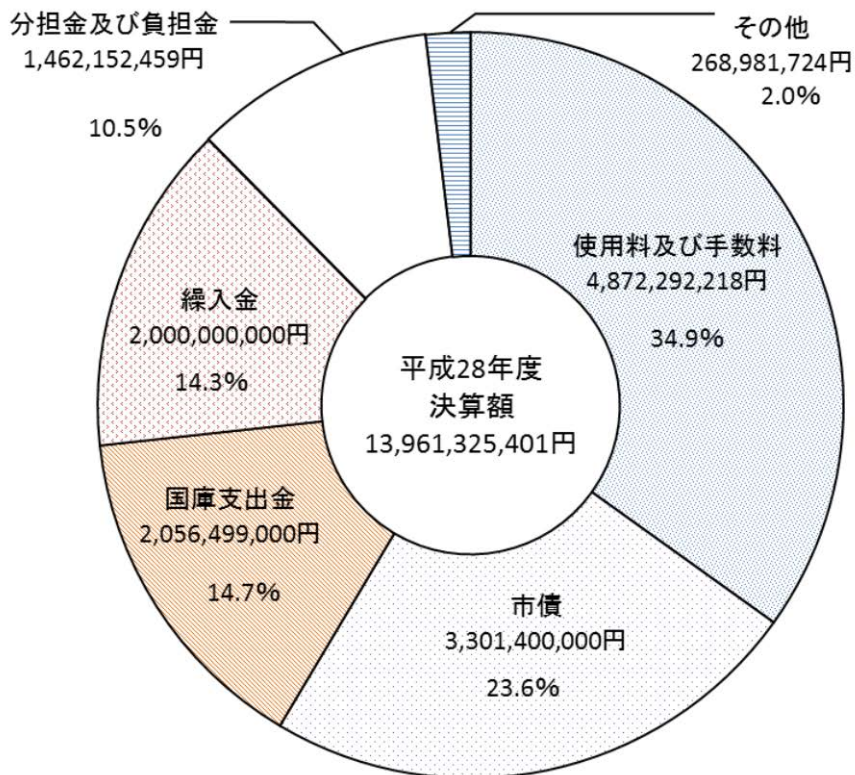
本特別会計の決算の状況は、以上のとおりであり、歳入歳出差引額6億8,878万4,228円が28年度の実質収支額である。その詳細については、資料編第2表（122、123頁）及び第13表（140、141頁）を参照されたい。

(3) 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計の28年度歳入歳出款別決算額及び構成割合は、下図のとおりである。

款別決算額構成図

[歳入]



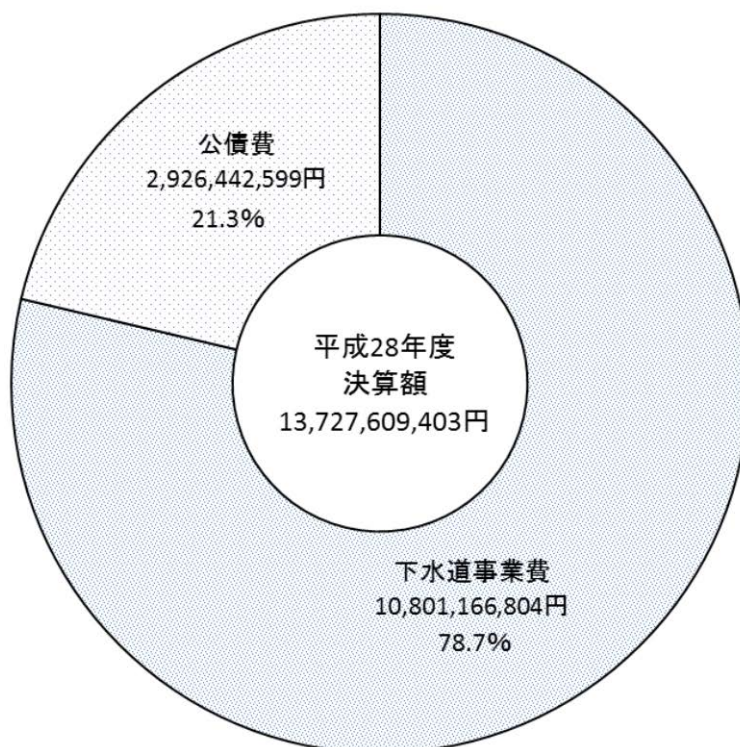
その他の内訳

繰越金
258,792,149円
(1.9%)

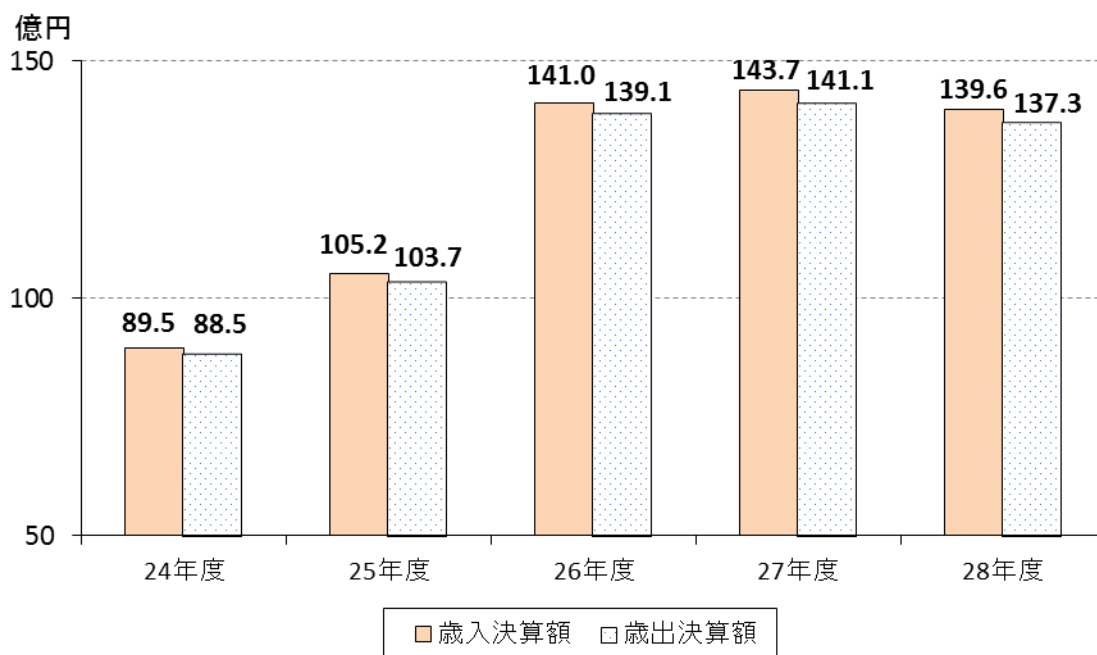
諸収入
10,189,575円
(0.1%)

()内は構成比

[歳出]



歳入歳出決算額の推移



① 歳入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
28年度	16,894,180,151	14,433,495,184	13,961,325,401	△2,932,854,750	82.6	96.7
27年度	16,746,617,671	14,856,606,114	14,367,687,073	△2,378,930,598	85.8	96.7
増 減	147,562,480	△423,110,930	△406,361,672	△553,924,152	△3.2	0

予算現額に対する収入率は、82.6%で、29億3,285万4,750円の減となっている。

減の主なものは、次のとおりである。

下水道事業債	△20億9,940万円
下水道事業費国庫補助金	△5億1,372万円
下水道築造費負担金	△2億4,312万5,925円

なお、予算現額から収入済額を差し引いた29億3,285万4,750円のうち14億6,906万3,690円は、29年度に繰り越した公共下水道整備汚水事業などの未収入特定財源である。

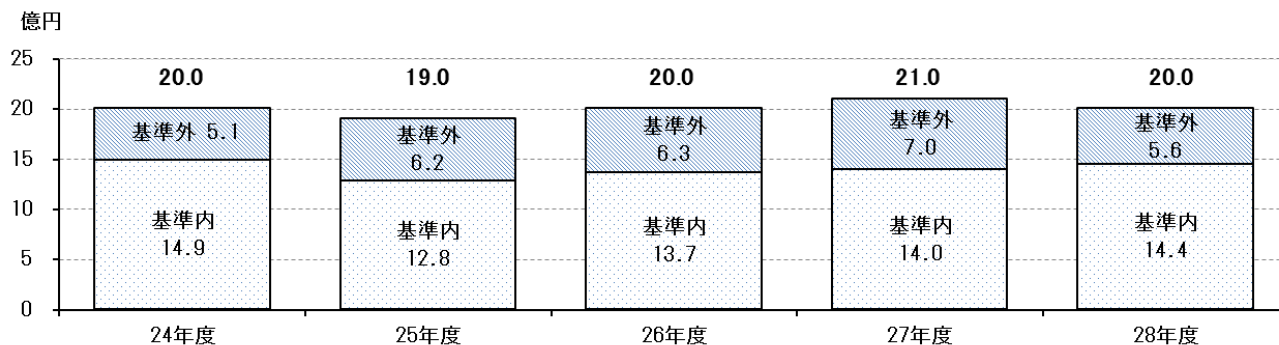
収入済額は、27年度と比べると4億636万1,672円（2.8%）の減となっている。

これは主に、下水道使用料が7,218万5,633円（1.5%）の増となったものの、下水道事業債が起債対象事業費の減少などにより3億1,780万円（8.8%）の減、下水道事業費国庫補助金が1億6,301万5,000円（7.3%）の減、一般会計繰入金が1億円（4.8%）の減となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、96.7%である。

なお、本特別会計には一般会計から20億円が繰り入れられている。その内訳は、総務省の示す繰出基準に基づく基準内繰入が14億4,258万3,000円、その他の繰入れ（基準外繰入）が5億5,741万7,000円である。

一般会計繰入金の推移



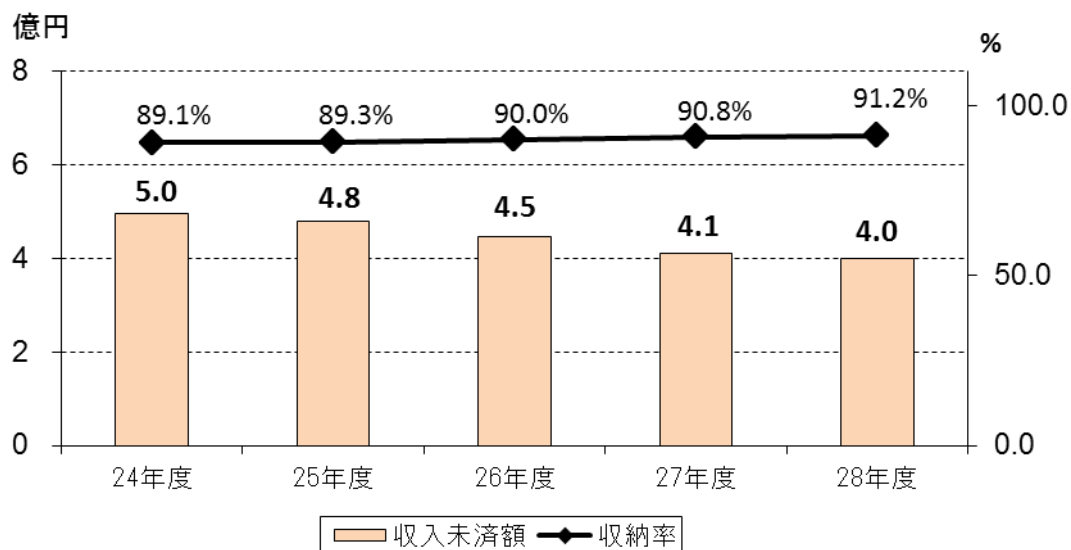
不納欠損額は、下水道使用料などで6,772万1,102円となり、27年度と比べると566万9,435円（7.7%）の減となっている。

収入未済額は、4億444万8,681円で、27年度と比べると1,107万9,823円（2.7%）の減となっている。

収入未済額は、次のとおりである。

下水道使用料	4億 120万3,801円
下水道事業受益者負担金	190万6,380円
貸付金元利収入	133万8,500円

下水道使用料の収納状況



② 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28年度	16,894,180,151	13,727,609,403	1,470,973,774	1,695,596,974	81.3
27年度	16,746,617,671	14,108,894,924	2,047,330,151	590,392,596	84.2
増 減	147,562,480	△381,285,521	△576,356,377	1,105,204,378	△2.9

予算現額に対する執行率は、81.3%となっている。

支出済額は、27年度と比べると3億8,128万5,521円（2.7%）の減となっている。

これは主に、下水道管理費が2億8,432万7,086円（13.3%）の増、ポンプ場及び終末処理場管理費が8,191万2,819円（24.6%）の増となったものの、下水道事業費が大和田ポンプ場建設工事委託料が減少したことなどにより6億4,926万4,898円（9.1%）の減、市債利子が7,334万5,516円（9.1%）の減となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

市債元金	21億9,569万6,006円
江戸川左岸等流域下水道事業維持管理費負担金	18億3,795万2,933円
大和田ポンプ場建設工事委託料	17億 591万円
社会資本整備総合交付金対象工事	14億2,663万円
市川南7号幹線建設工事委託料	10億6,226万8,243円
市債利子	7億3,074万6,593円

主な不用額は、次のとおりである。

下水道事業費（委託料など）	14億 833万3,070円
流域下水道費（負担金補助及び交付金）	9,214万4,000円
一般管理費（公課費など）	8,738万4,309円
下水道管理費（負担金補助及び交付金など）	7,158万4,415円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

○継続費の通次繰越し	3億9,081万8,107円
真間ポンプ場・菅野ポンプ場長寿命化改修事業	1億6,700万8,000円
市川南7号幹線建設事業	1億1,020万 107円
市川南11号幹線建設事業	8,311万円
高谷・田尻排水区外環内回り雨水管渠建設事業	3,050万円
○繰越明許費	10億8,015万5,667円
公共下水道整備汚水事業	7億3,816万5,000円
公共下水道整備雨水事業	3億3,228万2,360円
西浦下水処理場建設費負担金	970万8,307円

なお、28年度は、大野・柏井4地区、宮久保地区等で污水管渠布設工事を実施し、新たに約24haが供用開始となり、28年度末における下水道普及率は72.6%となっている。

また、国は、下水道事業等の経営基盤の強化や財政マネジメントの向上に的確に取り組むため、31年度までに公営企業会計へ移行することを求めているが、本市においても、30年度を目標に公営企業会計への移行作業を進めているところである。

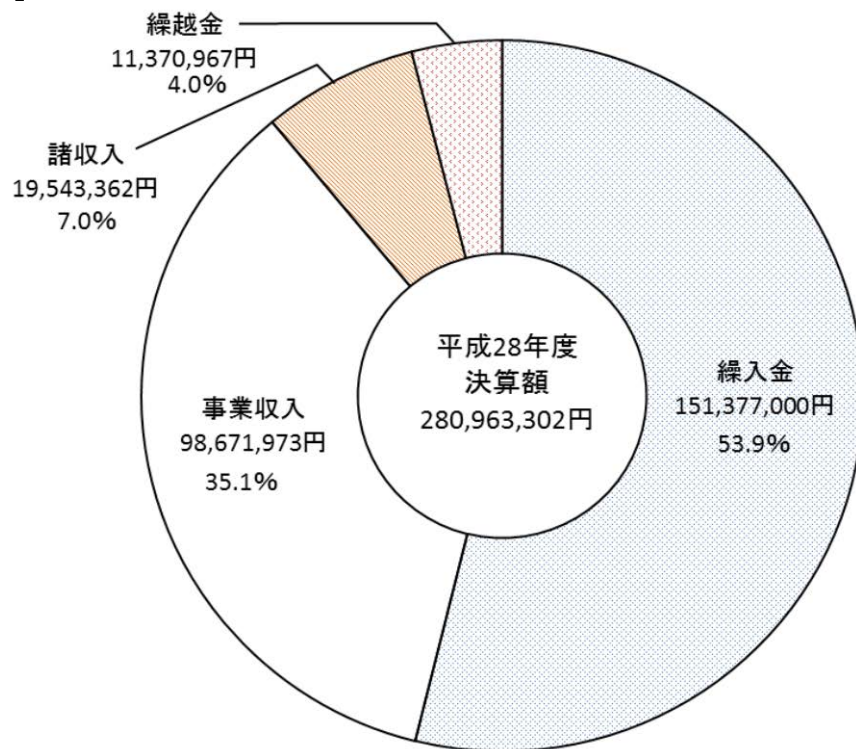
本特別会計の決算の状況は、以上のとおりであり、歳入歳出差引額（形式収支）は、2億3,371万5,998円で、翌年度へ繰り越した事業に充当すべき財源額191万84円を差し引いた2億3,180万5,914円が28年度の実質収支額である。その詳細については、資料編第2表（122、123頁）及び第14表（142、143頁）を参照されたい。

(4) 地方卸売市場事業特別会計

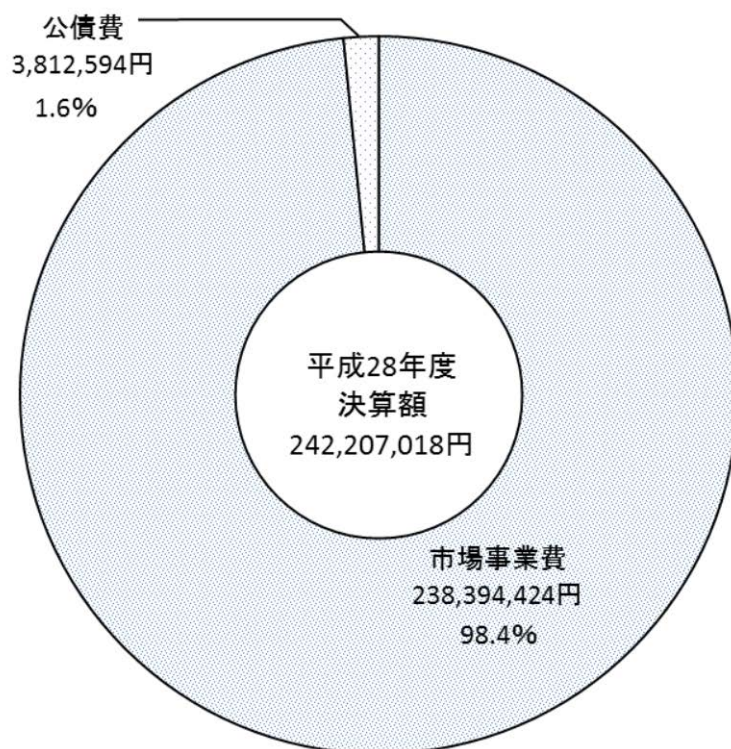
地方卸売市場事業特別会計の28年度歳入歳出款別決算額及び構成割合は、下図のとおりである。

款別決算額構成図

[歳入]

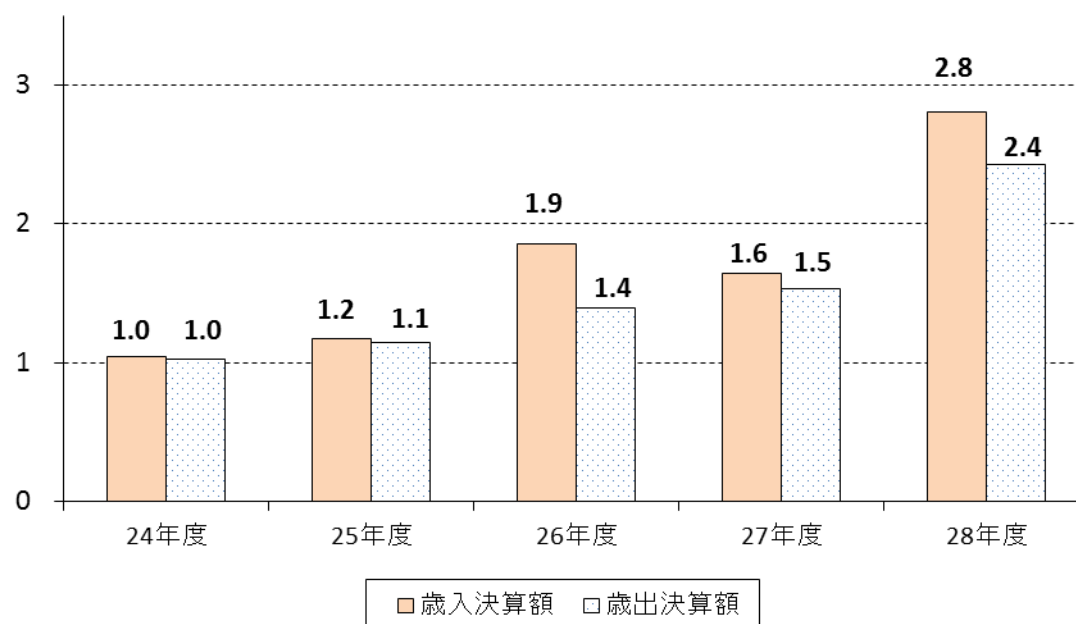


[歳出]



歳入歳出決算額の推移

億円



① 歳入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
28年度	281,747,000	281,336,799	280,963,302	△783,698	99.7	99.9
27年度	165,469,000	164,591,508	164,218,011	△1,250,989	99.2	99.8
増 減	116,278,000	116,745,291	116,745,291	467,291	0.5	0.1

予算現額に対する収入率は、99.7%で、78万3,698円の減となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

雑入（電気使用料立替金など）

△470万2,765円

市場使用料（売上高割使用料など）

391万9,973円

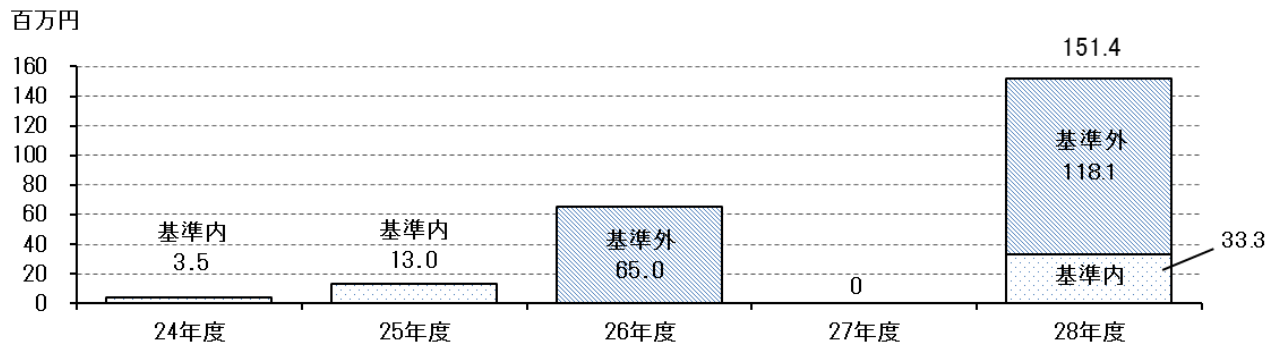
収入済額は、27年度と比べると1億1,674万5,291円（71.1%）の増となっている。

これは主に、繰越金が3,509万8,129円（75.5%）の減となったものの、一般会計繰入金が市場整備事業（青果卸売場下屋改修工事など）により1億5,137万7,000円の皆増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、99.9%である。

なお、一般会計繰入金1億5,137万7,000円の内訳は、総務省の示す繰出基準に基づく基準内繰入が3,326万9,000円、青果卸売場下屋改修工事の実施に伴うその他の繰入れ（基準外繰入）が1億1,810万8,000円である。

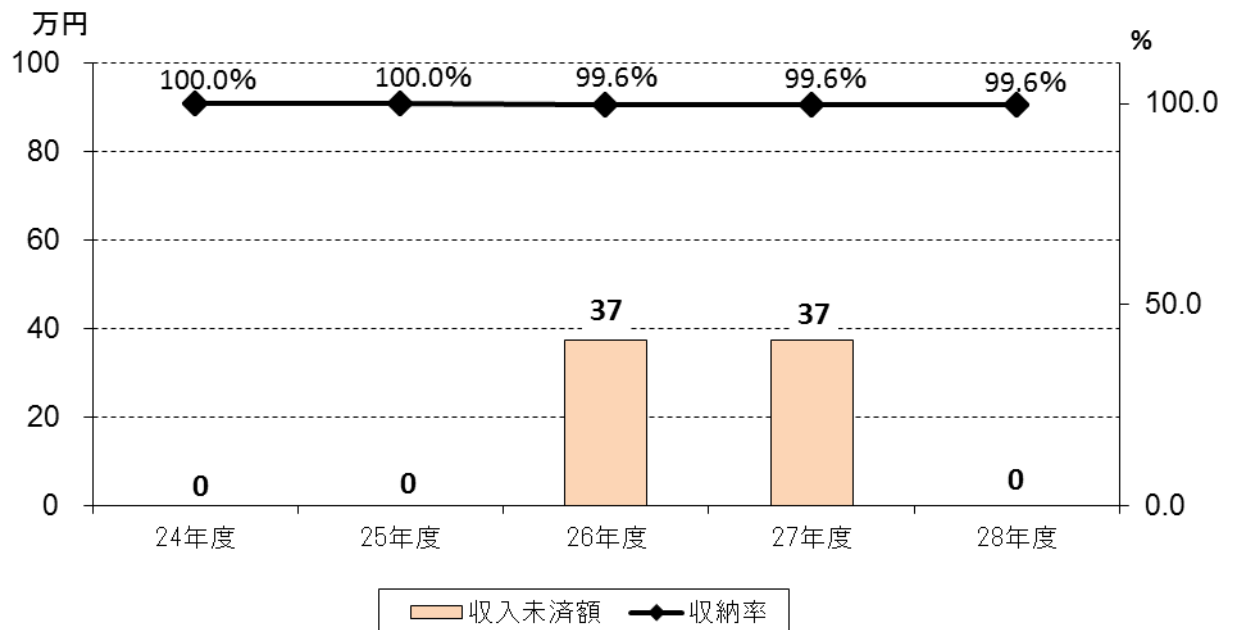
一般会計繰入金の推移



不納欠損額は、37万3,497円となり、27年度と比べると皆増となっている。

これは、地方卸売市場の関連事業者の事業主が26年度に死亡したことから、事業収入（施設使用料）が26年度から未納となっていたが、29年3月に債権放棄したものである。

市場事業収入の収納状況



② 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28年度	281,747,000	242,207,018	25,000,000	14,539,982	86.0
27年度	165,469,000	152,847,044	—	12,621,956	92.4
増 減	116,278,000	89,359,974	25,000,000	1,918,026	△6.4

予算現額に対する執行率は、86.0%となっている。

支出済額は、27年度と比べると8,935万9,974円（58.5%）の増となっている。

これは主に、市場管理費が工事請負費などで9,755万974円（69.3%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

工事請負費（青果卸売場下屋改修工事）	1億2,933万5,400円
需用費（光熱水費など）	3,261万4,048円
委託料（施設管理等委託料など）	2,945万8,601円

主な不用額は、市場管理費（職員手当等など）で1,416万7,376円である。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

○繰越明許費	2,500万円
市場整備事業（雨水貯留槽実施設計等委託料）	2,500万円

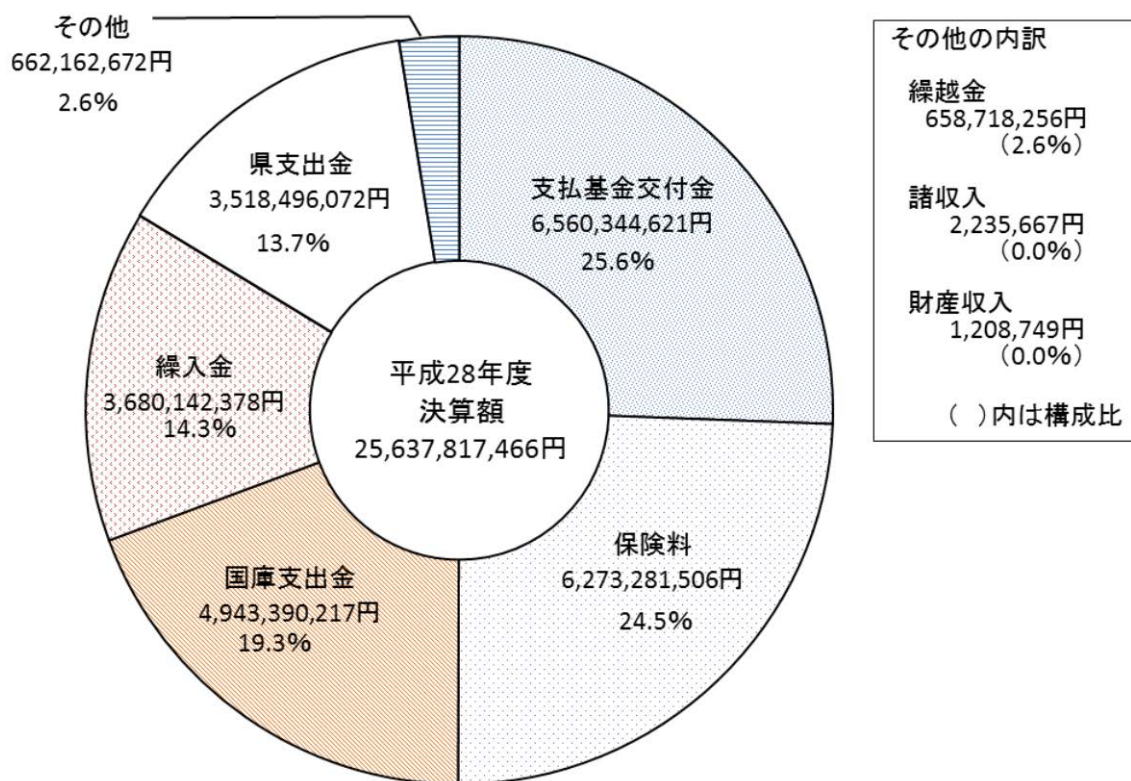
本特別会計の決算の状況は、以上のとおりであり、歳入歳出差引額（形式収支）は、3,875万6,284円で、翌年度へ繰り越した事業に充当すべき財源額2,500万円を差し引いた1,375万6,284円が28年度の実質収支額である。その詳細については、資料編第2表（122、123頁）及び第15表（144、145頁）を参照されたい。

(5) 介護保険特別会計

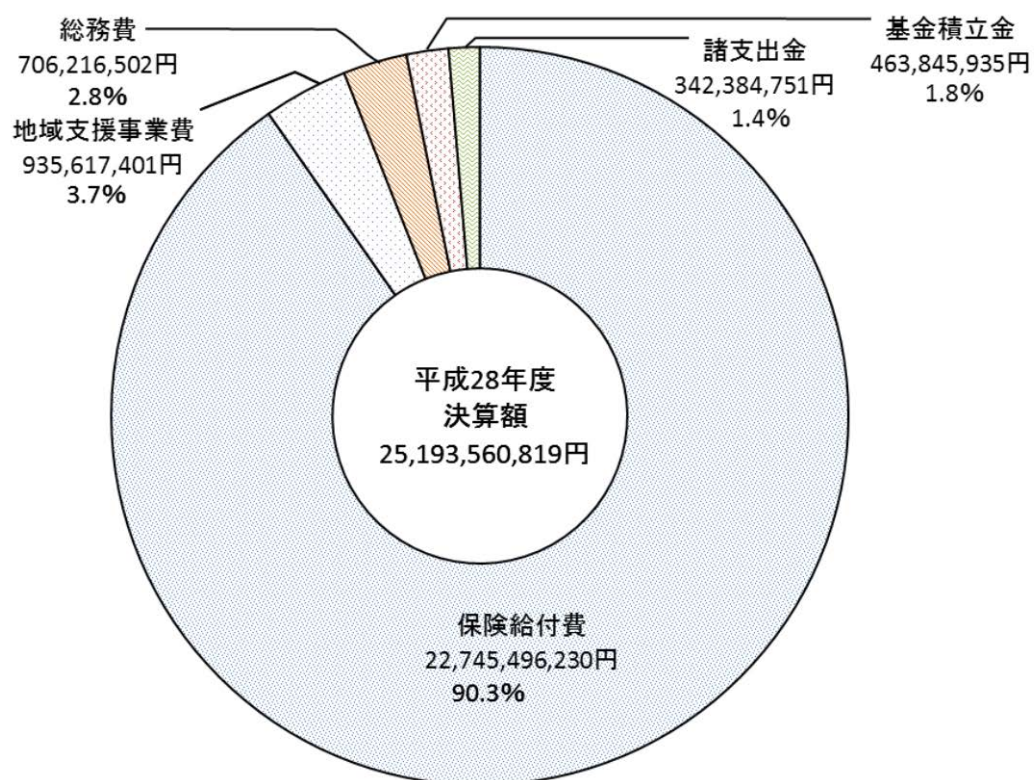
介護保険特別会計の28年度歳入歳出款別決算額及び構成割合は、下図のとおりである。

款別決算額構成図

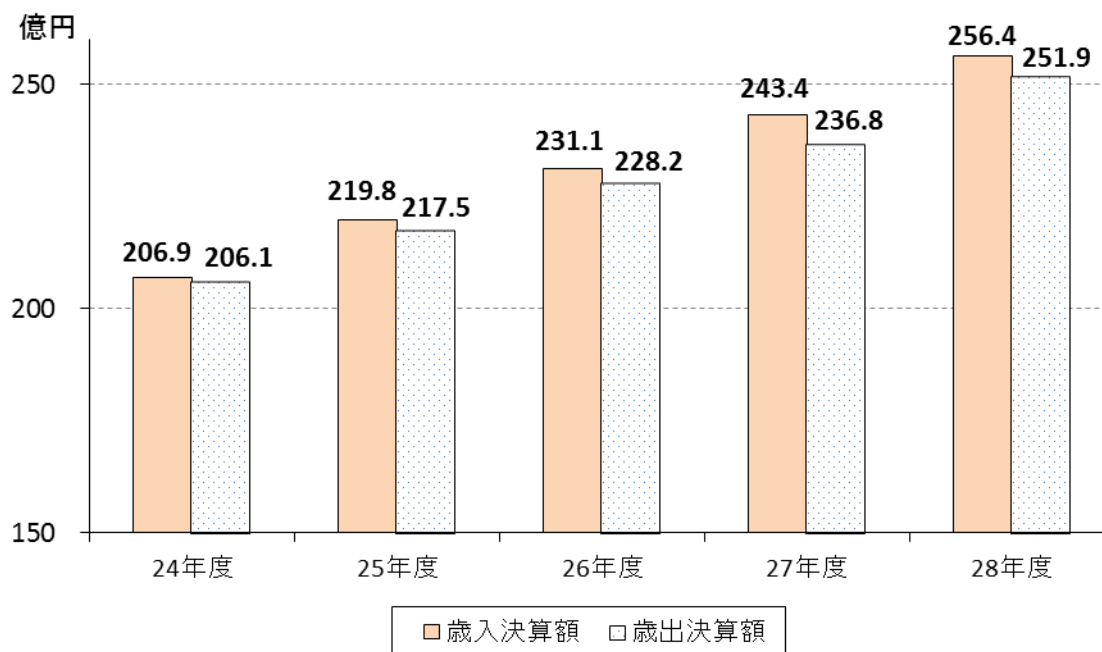
[歳入]



[歳出]



歳入歳出決算額の推移



① 歳入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
28年度	25,640,719,000	25,942,527,319	25,637,817,466	△2,901,534	99.9	98.8
27年度	24,660,613,000	24,643,898,804	24,338,878,969	△321,734,031	98.7	98.8
増 減	980,106,000	1,298,628,515	1,298,938,497	318,832,497	1.2	0

予算現額に対する収入率は、99.9%で、290万1,534円の減となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

介護給付費交付金 △5,262万8,379円

介護給付費繰入金 △4,308万3,552円

国庫補助金の地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
△3,576万3,515円

第1号被保険者保険料 1億2,750万8,506円

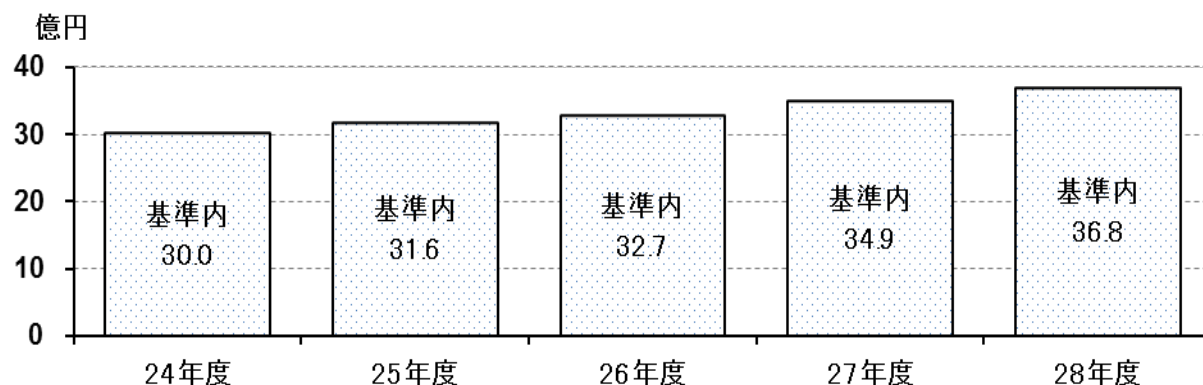
収入済額は、27年度と比べると12億9,893万8,497円（5.3%）の増となっている。

これは主に、国庫負担金の介護給付費負担金が4,478万9,837円（1.1%）の減となったものの、繰越金が3億6,458万2,879円（124.0%）の増、介護給付費交付金が2億5,396万8,621円（4.1%）の増、第1号被保険者保険料が1億7,618万4,549円（2.9%）の増、調整交付金が1億198万3,146円（28.7%）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、98.8%である。

なお、本特別会計には一般会計から36億8,014万2,378円が繰り入れられており、その全額が介護保険法の規定等に基づく基準内繰入である。

一般会計繰入金の推移

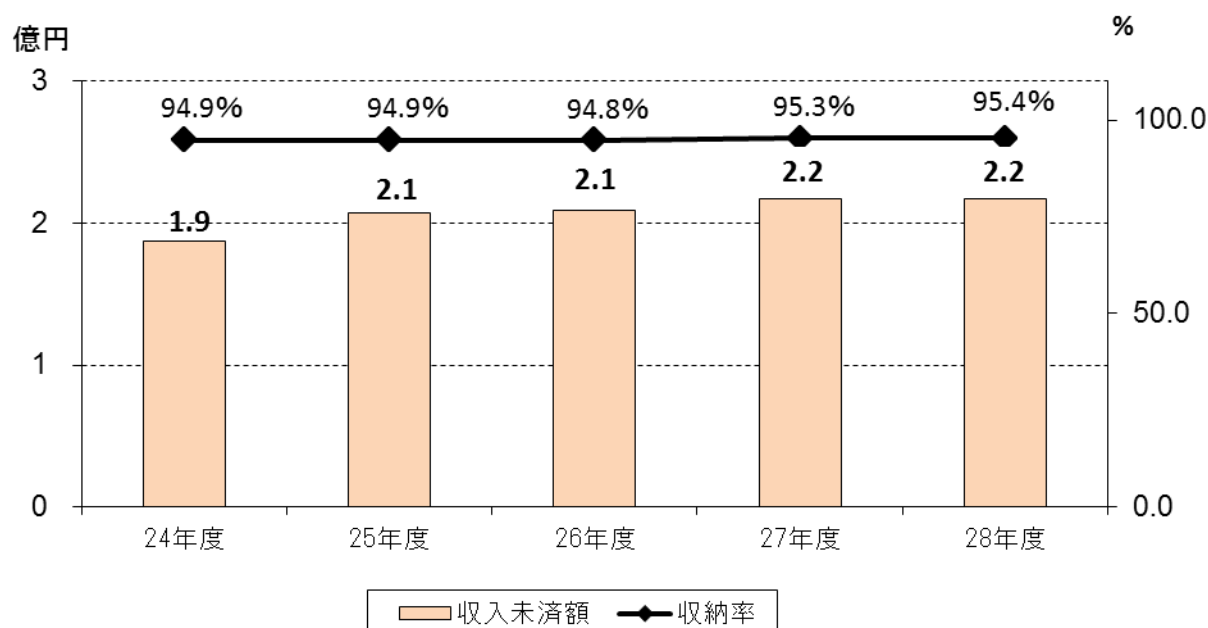


不納欠損額は、第1号被保険者保険料で8,621万2,353円となり、27年度と比べると3万7,993円の増となっている。

収入未済額は、2億1,849万7,500円で、27年度と比べると34万7,975円(0.2%)の減となっている。主な収入未済額は、次のとおりである。

第1号被保険者保険料	2億1,764万9,694円
返納金	83万9,006円

第1号被保険者保険料の収納状況



② 歳 出

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28年度	25,640,719,000	25,193,560,819	—	447,158,181	98.3
27年度	24,660,613,000	23,680,160,713	—	980,452,287	96.0
増 減	980,106,000	1,513,400,106	—	△533,294,106	2.3

予算現額に対する執行率は、98.3%となっている。

支出済額は、27年度と比べると15億1,340万106円（6.4％）の増となっている。

これは主に、介護保険事業財政調整基金積立金が4億2,838万4,149円（1,208.0％）の増、施設介護サービス給付費が特別養護老人ホーム1箇所の増床などにより2億5,376万5,612円（4.1％）の増、包括的支援事業費が1億5,591万5,242円（56.5％）の増、高額介護サービス費が1億1,162万859円（25.8％）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

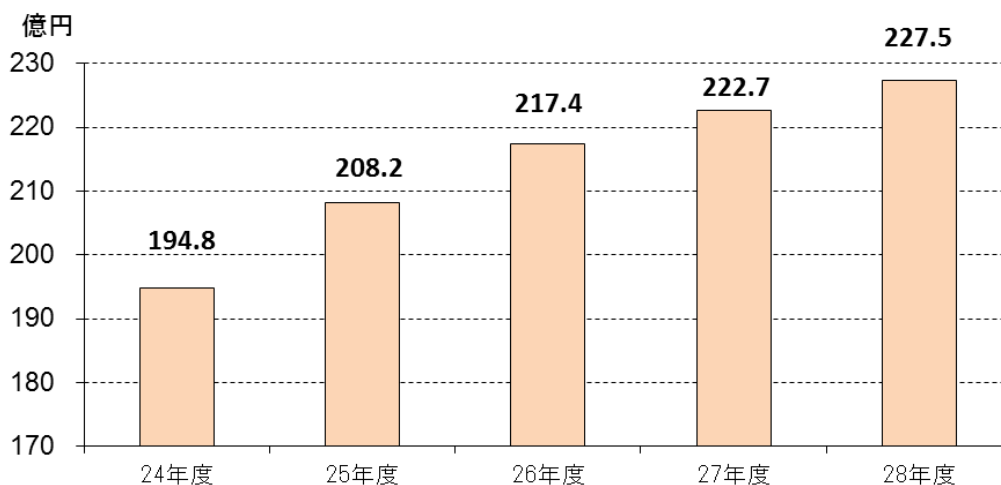
居宅介護サービス給付費	104億9,804万1,609円
施設介護サービス給付費	64億5,340万7,104円
地域密着型介護サービス給付費	25億8,007万8,982円
居宅介護サービス計画給付費	11億9,958万8,345円
特定入所者介護サービス費	6億7,143万4,525円
高額介護サービス費	5億4,365万3,763円
介護予防サービス給付費	4億9,486万5,263円

主な不用額は、次のとおりである。

施設介護サービス給付費	1億3,486万7,896円
地域密着型介護サービス給付費	6,490万5,018円
介護予防・生活支援サービス事業費	4,455万3,517円
高額医療合算介護サービス費	4,107万9,562円

保険給付費の各年度の推移は、下図のとおりであり、高齢化の進行に伴い増加する傾向にある。

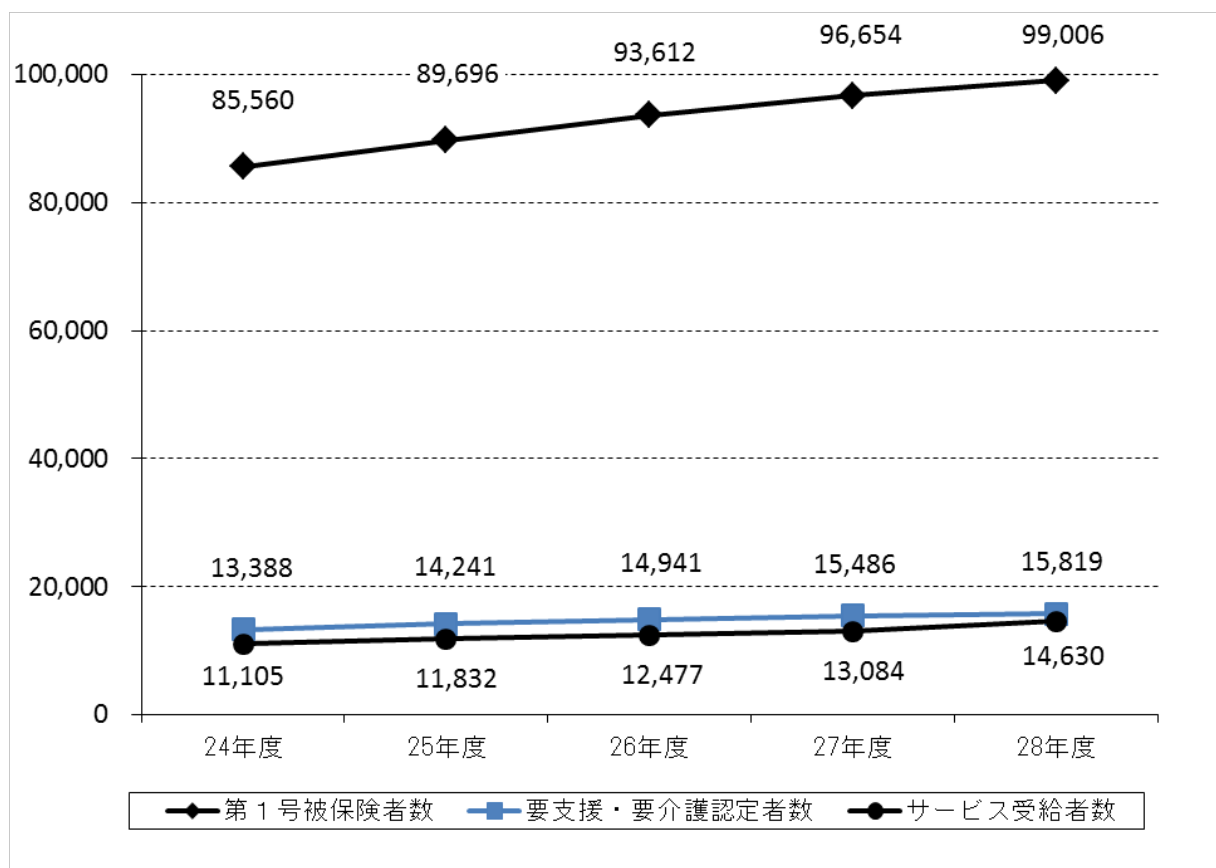
保 険 給 付 費 の 推 移



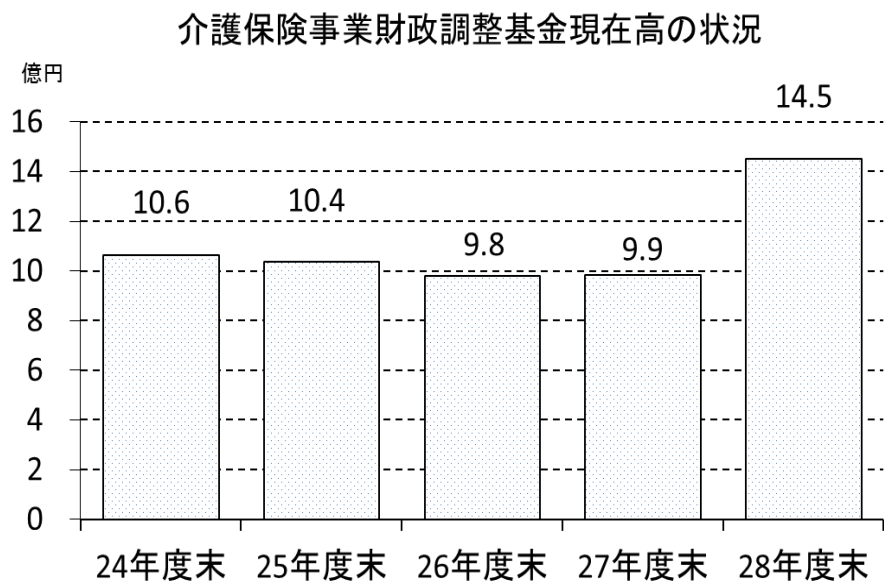
なお、各年度における第1号被保険者数、要支援・要介護認定者数及びサービス受給者数の推移は下図のとおりであり、それぞれ高齢化の進行に伴い増加する傾向にある。

第 1 号 被 保 険 者 数 等 の 推 移

人



介護保険事業の健全かつ円滑な財政運営を目的とした、介護保険事業財政調整基金の各年度末現在高の状況は、下図のとおりであり、28年度は4億6,384万5,935円を積み立てたことにより、年度末現在高は14億4,993万6,450円となった。



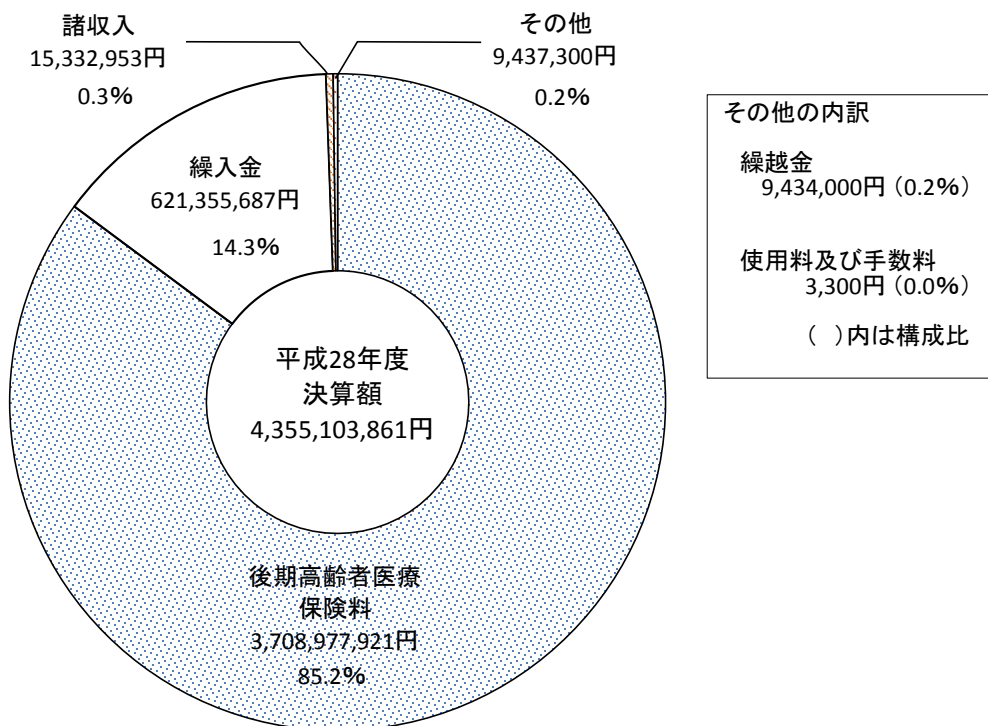
本特別会計の決算の状況は、以上のとおりであり、歳入歳出差引額4億4,425万6,647円が28年度の実質収支額である。その詳細については、資料編第2表（122、123頁）及び第16表（146、147頁）を参照されたい。

(6) 後期高齢者医療特別会計

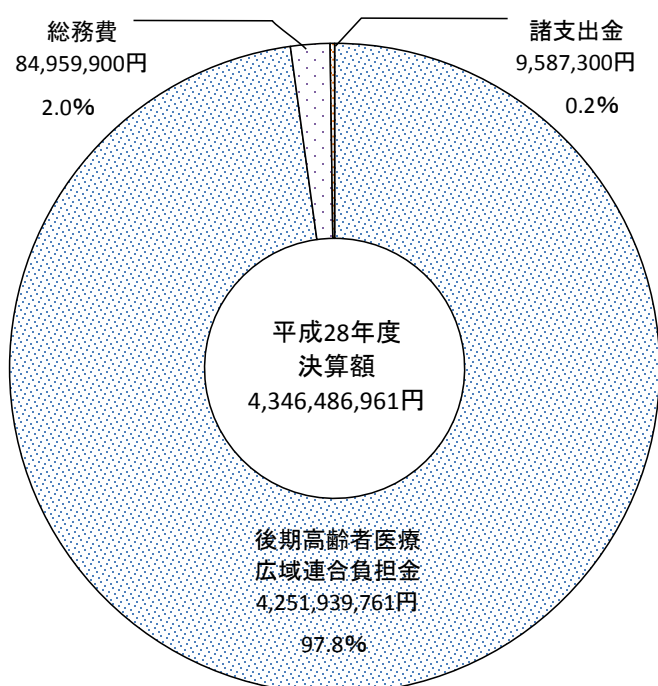
後期高齢者医療特別会計の28年度歳入歳出款別決算額及び構成割合は、下図のとおりである。

款別決算額構成図

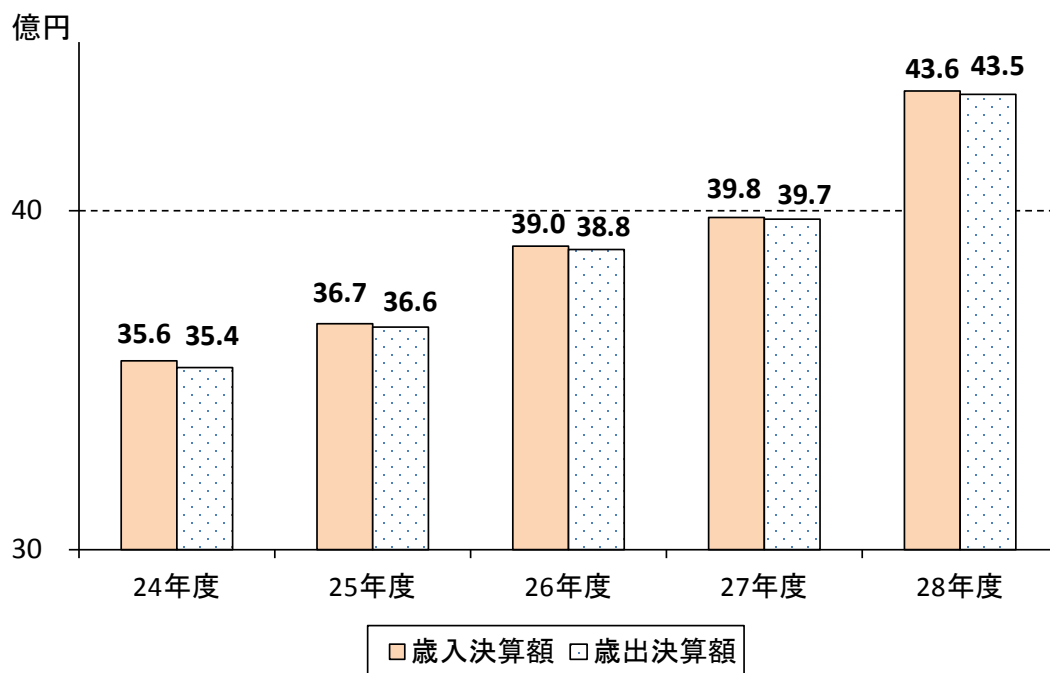
[歳入]



[歳出]



歳入歳出決算額の推移



① 歳入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
28年度	4,364,358,000	4,410,715,340	4,355,103,861	△9,254,139	99.8	98.7
27年度	4,067,807,000	4,026,163,892	3,983,196,892	△84,610,108	97.9	98.9
増 減	296,551,000	384,551,448	371,906,969	75,355,969	1.9	△0.2

予算現額に対する収入率は、99.8%で、925万4,139円の減となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

特別徴収保険料	△8,933万4,000円
職員給与費等繰入金	△1,145万1,353円
普通徴収保険料	9,135万6,921円

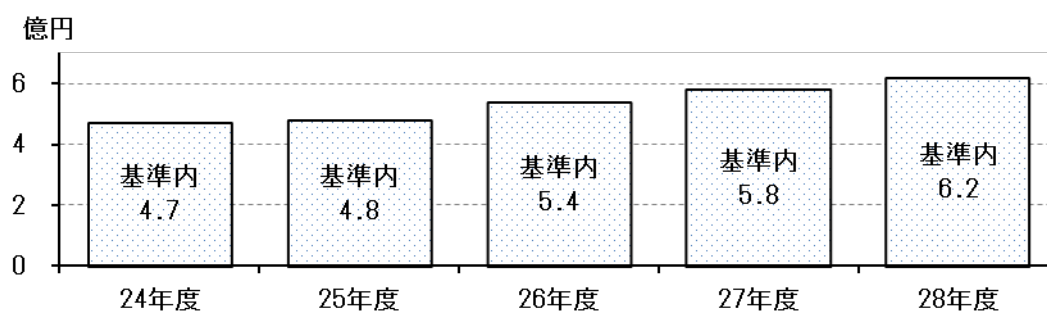
収入済額は、27年度と比べると3億7,190万6,969円（9.3%）の増となっている。

これは主に、職員給与費等繰入金が1,223万5,504円（13.3%）の減となったものの、普通徴収保険料が1億8,966万5,021円（11.5%）の増、特別徴収保険料が1億4,660万2,200円（8.5%）の増、保険基盤安定繰入金が5,195万3,119円（10.6%）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、98.7%である。

なお、本特別会計には一般会計から6億2,135万5,687円が繰り入れられており、その全額が高齢者の医療の確保に関する法律の規定等に基づく基準内繰入である。

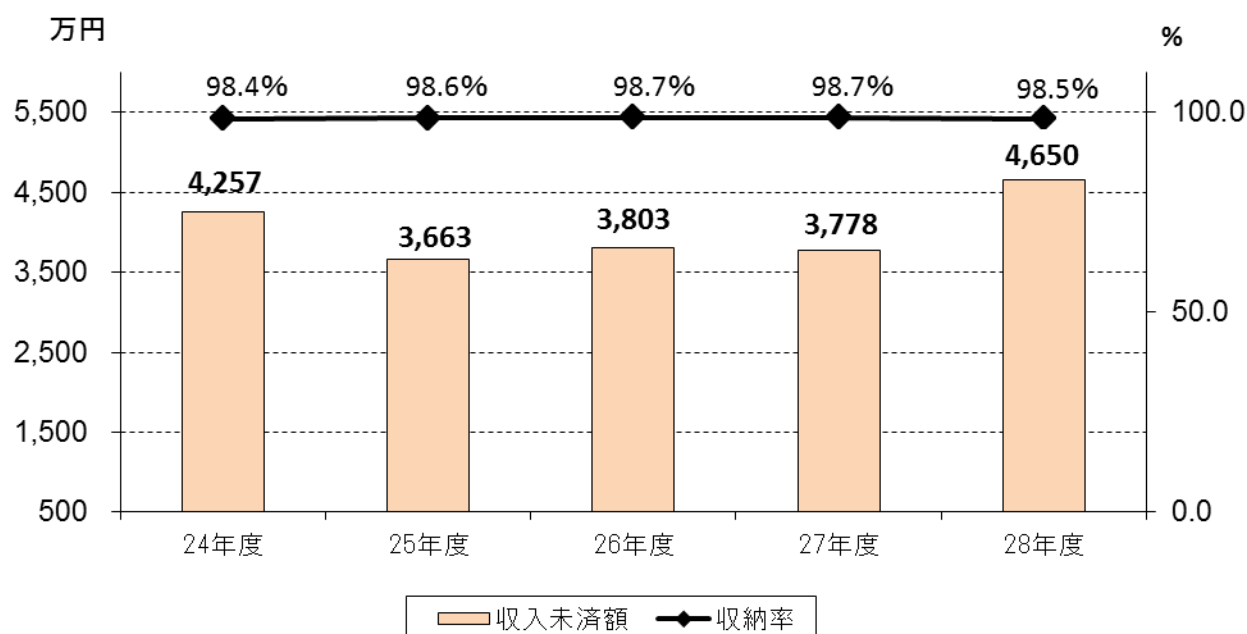
一般会計繰入金の推移



不納欠損額は、普通徴収保険料で910万円となり、27年度と比べると391万9,900円（75.7%）の増となっている。

収入未済額は、普通徴収保険料などで4,651万1,479円となり、27年度と比べると872万4,579円（23.1%）の増となっている。

後期高齢者医療保険料の収納状況



② 歳 出

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28年度	4,364,358,000	4,346,486,961	—	17,871,039	99.6
27年度	4,067,807,000	3,973,762,892	—	94,044,108	97.7
増 減	296,551,000	372,724,069	—	△76,173,069	1.9

予算現額に対する執行率は、99.6%となっている。

支出済額は、27年度と比べると3億7,272万4,069円（9.4%）の増となっている。

これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が3億3,539万2,121円（9.9%）の増、療養給付費市町村負担金が5,195万3,119円（10.6%）の増となったことによるものである。

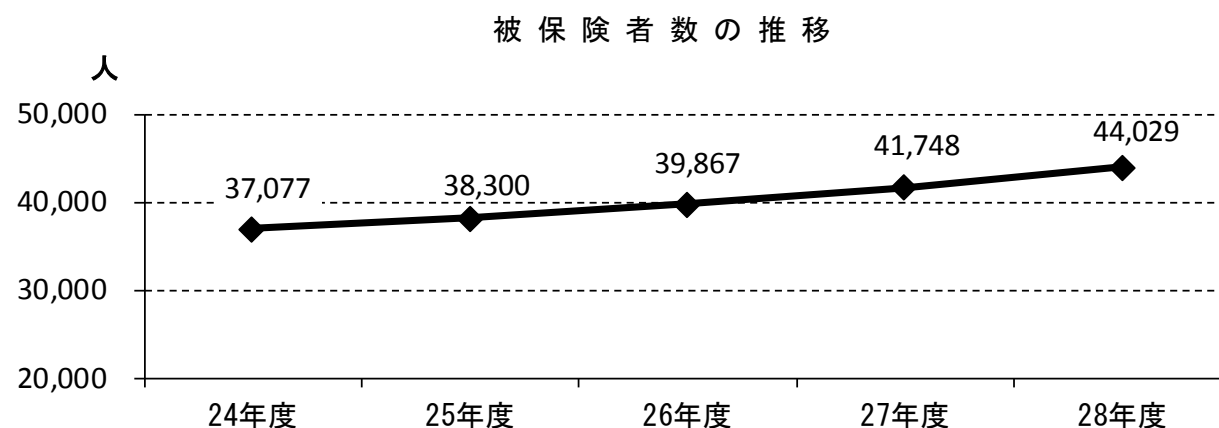
主な支出済額は、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金 37億1,018万1,721円

療養給付費市町村負担金 5億4,175万8,040円

主な不用額は、一般管理費（職員手当等など）で940万6,438円などである。

なお、各年度における被保険者数（75歳以上の者及び65歳以上75歳未満の者で一定の障害があり千葉県後期高齢者医療広域連合の認定を受けたものの合計）の推移は、下図のとおりであり、高齢化の進行に伴い増加する傾向にある。



本特別会計の決算の状況は、以上のとおりであり、歳入歳出差引額861万6,900円が28年度の実質収支額である。その詳細については、資料編第2表（122、123頁）及び第17表（148、149頁）を参照されたい。

4 財産の状況

(1) 公有財産

① 土地及び建物

ア 土地

(単位：㎡)

区 分			27年度末現在高	28年度中増	28年度中減	28年度末現在高
行 政 財 産			2,979,044.90	61,717.66	65,572.20	2,975,190.36
公 用 財 産	本 庁 舎		19,448.87	0	608.47	18,840.40
	その他の 行政機関	消 防 施 設	18,434.57	0	0	18,434.57
		その他の施設	157,075.87	4,891.81	0	161,967.68
公 共 用 財 産	学 校		786,872.78	0	0	786,872.78
	公 営 住 宅		105,999.42	0	0	105,999.42
	公 園		923,638.34	4,020.61	63.89	927,595.06
	そ の 他 の 施 設		967,575.05	52,805.24	64,899.84	955,480.45
普	通 財 産		158,321.02	21,981.19	3,597.45	176,704.76
	雑 種 地		65,976.92	2,782.41	2,200.41	66,558.92
	宅 地		92,344.10	19,198.78	1,397.04	110,145.84
合 計			3,137,365.92	83,698.85	69,169.65	3,151,895.12

※宅地110,145.84㎡のうち10,832.30㎡は、浦安市との共有地である。その内訳は、東京ベイ・浦安市川医療センター敷地9,928.62㎡（市川市持分2分の1、浦安市持分2分の1）と香取交番及び待機宿舎などの敷地903.68㎡（市川市持分100分の55、浦安市持分100分の45）である。

※市川市土地開発公社からの取得は、「所有権の持分移転」に応じ按分し、集計している。

土地の状況は、上表のとおりであり、27年度末と比べると14,529.20㎡の増となっている。

これは主に、東京外かく環状道路新設工事のための公衆用道路等（2,175.33㎡）の売払や、都市計画道路3・4・18号の整備のため取得した用地の残地（1,023.36㎡）の売払により減となったものの、市川市地域振興施設（道の駅）用地（3,441.17㎡）、市川南ポンプ場用地（3,140.17㎡）、大町第2排水区水路事業用地（1,751.64㎡）、小塚山公園用地（1,576.84㎡）の取得により増となったものである。

イ 建 物

(単位：㎡)

区 分			27年度末現在高	28年度中増	28年度中減	28年度末現在高
行 政 財 産			917,311.91	10,924.50	13,496.85	914,739.56
公 用 財 産	本 庁 舎		20,101.14	0	0	20,101.14
	その他の 行政機関	消 防 施 設	15,218.39	0	0	15,218.39
		その他の施設	62,601.16	4,446.05	3.99	67,043.22
公 共 用 財 産	学 校		473,638.55	21.07	979.47	472,680.15
	公 営 住 宅		132,372.33	0	0	132,372.33
	公 園		5,075.08	0	0	5,075.08
	そ の 他 の 施 設		208,305.26	6,457.38	12,513.39	202,249.25
普	通 財 産		8,833.34	14,499.09	7,798.32	15,534.11
	宅 地		8,833.34	14,499.09	7,798.32	15,534.11
合 計			926,145.25	25,423.59	21,295.17	930,273.67

建物の状況は、上表のとおりであり、27年度末と比べると4,128.42㎡の増となっている。

これは主に、宮久保保育園（588.91㎡）、湊新田保育園（558.87㎡）、妙典保育園（1,111.70㎡）の民営化に伴う無償譲渡や、北方小学校体育館（930.00㎡）の取りこわしにより減となったものの、大和田ポンプ場（4,442.06㎡）、八幡市民会館（2,451.73㎡）の新築などにより増となったことによるものである。

② 動 産

(単位：個)

区 分	27年度末現在高	28年度中増	28年度中減	28年度末現在高
浮 標	1	0	0	1

※浮標は、船舶航行の目標となる標識で市川漁港沖に設置されている。

動産の状況は、上表のとおりであり、増減はない。

③ 物 権

区 分	27年度末現在高	28年度中増	28年度中減	28年度末現在高
地 上 権	7,537.00㎡	0㎡	0㎡	7,537.00㎡
区 分 地 上 権	52.81㎡	0㎡	0㎡	52.81㎡
地 役 権	332.74㎡	0㎡	0㎡	332.74㎡
鉱 業 権	11,574,600.00㎡	0㎡	0㎡	11,574,600.00㎡
温 泉 権	1件	0件	0件	1件

※地上権は、八幡市民会館などの敷地として使用するため取得している権利である。

※区分地上権は、公共下水道管渠布設のため取得している権利である。

※地役権は、原木東浜公園、東大和田第2公園への通行のため取得している権利である。

※鉱業権は、地盤沈下の防止を図るため取得している可燃性天然ガスの採掘権である。

鉱業権11,574,600.00㎡の内訳は、市川市有の鉱区2,233,200.00㎡と千葉県、市川市の共同鉱区3,472,500.00㎡と千葉県、市川市、船橋市の共同鉱区5,868,900.00㎡である。

※温泉権は、健康市川温泉を利用、管理、処分する権利である。

物権の状況は、上表のとおりであり、増減はない。

④ 無体財産権

(単位：件)

区 分	27年度末現在高	28年度中増	28年度中減	28年度末現在高
著 作 権	11	0	0	11
商 標 権	4	0	0	4
合 計	15	0	0	15

無体財産の状況は、上表のとおりであり、増減はない。

※著作権11件の内訳は、次のとおりである。

- ・東山魁夷ハイビジョンソフト ・市川市史 ・「クロロとバララ」(図形)
- ・佐治賢使ハイビジョンソフト ・市税賦課システム
- ・大須賀力ハイビジョンソフト ・公共施設予約システム
- ・秋山逸生ハイビジョンソフト ・市川市A B Cシステム
- ・藤田喬平ハイビジョンソフト ・図説市川の歴史

※商標権4件の内訳は、次のとおりである。

- ・東山魁夷記念館ロゴ(図形商標) ・「クロロとバララ」(図形商標)
- ・市川市シンボルマーク(図形商標) ・「クロロとバララ」(文字商標)

⑤ 有価証券

(単位：円)

区 分	27年度末現在高	28年度中増	28年度中減	28年度末現在高
株 券	281,350,000	0	0	281,350,000
合 計	281,350,000	0	0	281,350,000

※上記金額は、取得価額である。

有価証券の状況は、上表のとおりであり、増減はない。

市川エフエム放送株式会社については、28年12月5日に千葉地方裁判所から破産手続開始決定を受けているが、28年度末において破産手続中であるため、全額計上しているものである。

なお、株券の28年度末件数は4件で、取得価額は次のとおりである。

北総鉄道株式会社	2億5,300万円
本八幡ビル株式会社	1,600万円

市川エフエム放送株式会社

1,000万円

株式会社ベイエフエム

235万円

⑥ 出資による権利

(単位：円)

区 分	27年度末現在高	28年度中増	28年度中減	28年度末現在高
出資金及び出捐金	951,881,151	0	121,797	951,759,354

出資による権利の状況は、上表のとおりであり、27年度末と比べると12万1,797円の減となっている。

これは、公益財団法人千葉ヘルス財団が前年度に引き続き、基本財産のうち952万7,336円を取り崩したことに伴い本市の出捐金が12万1,797円減少したことによるものである。

出資による権利の28年度末件数は21件で、現在高は次のとおりである。

公益財団法人市川市花と緑のまちづくり財団出資金	6億5,000万円
千葉県信用保証協会出捐金	6,438万9,000円
成田高速鉄道アクセス株式会社出資金	5,300万円
公益財団法人市川市文化振興財団出捐金	5,000万円
公益財団法人市川市清掃公社出資金	3,000万円
千葉県スポーツ振興基金出捐金	1,718万3,000円
地方公共団体金融機構出資金	1,700万円
公益財団法人千葉県暴力団追放県民会議出捐金	1,233万6,000円
市川市土地開発公社出資金	1,000万円
株式会社ジェイコム市川出資金	1,000万円
公益財団法人千葉ヘルス財団出捐金	735万8,354円
公益財団法人千葉県文化振興財団出捐金	636万4,000円
公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー出捐金	500万円
公益財団法人千葉県下水道公社出捐金	500万円
公益財団法人千葉県建設技術センター出捐金	420万円
公益財団法人千葉県動物保護管理協会出捐金	356万9,000円
公益財団法人リバーフロント研究所出捐金	250万円
千葉県農業信用基金協会出資金	176万円
社会福祉法人南台五光福祉協会出資金	100万円
公益財団法人千葉交響楽団出捐金	100万円
千葉園芸プラスチック加工株式会社出資金	10万円

(2) 物 品

(単位：件)

区 分	27年度末現在高	28年度中増	28年度中減	28年度末現在高
自 動 車	287	10	13	284
重要物品（自動車以外）	883	18	27	874
合 計	1,170	28	40	1,158

物品の状況は、上表のとおりである。

自動車は、27年度末と比べると3件の減となっている。

これは、普通トラック、軽貨物車、バスの購入により10件の増となったものの、普通トラック、小型トラック、軽ライトバンなどの処分により13件の減となったことによるものである。

自動車以外の重要物品は、27年度末と比べると9件の減となっている。

これは、ピアノ、用紙集計機、車椅子式入浴装置などの購入、その他模型（ジオラマ作品）の寄附により18件の増となったものの、冷蔵庫、食器洗淨機、浴槽などの処分により27件の減となったことによるものである。

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	27年度末現在高	28年度中増	28年度中減	28年度末現在高
貸 付 金	989,648,638	742,709,999	790,465,533	941,893,104
土地開発公社貸付金	792,583,288	714,766,999	740,737,333	766,612,954
入学準備金貸付金	195,581,000	25,600,000	48,046,000	173,135,000
水洗便所改造資金貸付金	1,484,350	1,780,000	1,319,200	1,945,150
国民健康保険高額療養費資金 及び出産費資金貸付金	0	563,000	363,000	200,000
敷 金 ・ 保 証 金	200,000,000	0	0	200,000,000
菅野小学校用地保証金	200,000,000	0	0	200,000,000
そ の 他	4,856,752,801	4,964,057,553	4,528,374,315	5,292,436,039
個人市民税特別徴収分	4,243,860,800	4,597,672,900	4,381,511,600	4,460,022,100
土 地 貸 付 料	486,987,594	324,000,669	122,400,076	688,588,187
下水道事業受益者負担金	89,248,407	24,179,717	14,881,972	98,546,152
清 算 徴 収 金	36,656,000	0	9,164,000	27,492,000
広 告 料 収 入	—	18,204,267	416,667	17,787,600
合 計	6,046,401,439	5,706,767,552	5,318,839,848	6,434,329,143

債権の状況は、上表のとおりであり、27年度末と比べると3億8,792万7,704円の増となっている。

これは主に、土地開発公社貸付金の償還により2,597万334円（3.3%）の減、入学準備金貸付金の償還により2,244万6,000円（11.5%）の減となったものの、個人市民税特別徴収分が2億1,616万1,300円（5.1%）の増、土地貸付料が2億160万593円（41.4%）の増となったことによるものである。

(4) 基 金

区 分	27年度末現在高	28年度中増	28年度中減	28年度末現在高
土 地	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡
貸 付 金	792,583,288円	714,766,999円	740,737,333円	766,612,954円
現 金	26,375,856,604円	4,832,841,574円	961,621,968円	30,247,076,210円

基金の状況は、上表のとおりである。

貸付金は、27年度末と比べると2,597万334円の減となっている。これは、土地開発公社貸付金の償還によるものである。

現金は、27年度末と比べると38億7,121万9,606円の増となっている。

その内訳及び28年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		27年度末現在高	28年度中増	28年度中減	28年度末現在高
運用 基金	土 地 開 発 基 金	1,265,026,037	741,113,871	714,766,999	1,291,372,909
	財 政 調 整 基 金	12,774,472,893	2,415,846,858	0	15,190,319,751
積	職 員 退 職 手 当 基 金	3,759,416,806	4,608,431	0	3,764,025,237
	国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	389,440,487	477,379	0	389,917,866
立	一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 建 設 等 基 金	1,663,067,927	1,130,952,487	0	2,794,020,414
	文 化 振 興 基 金	18,258,692	0	0	18,258,692
基	青少年教育国際交流基金	186,807,692	0	4,192,043	182,615,649
	大 畑 恣 教 育 基 金	341,655,737	0	23,257,200	318,398,537
金	平 和 基 金	75,867,844	25,213	2,183,028	73,710,029
	市 債 管 理 基 金	214,502,470	262,979	214,765,449	0
金	福 祉 基 金	114,836,383	53,349,421	0	168,185,804
	介護保険事業財政調整基金	986,090,515	463,845,935	0	1,449,936,450
金	水 木 洋 子 文 化 基 金	37,556,788	13,411	1,457,249	36,112,950
	市 民 活 動 団 体 支 援 基 金	0	—	—	—
金	庁 舎 整 備 基 金	4,548,856,333	5,575,589	0	4,554,431,922
	市 民 活 動 総 合 支 援 基 金	—	16,770,000	1,000,000	15,770,000
合 計		26,375,856,604	4,832,841,574	961,621,968	30,247,076,210

基金の主な積立て及び取崩し等の状況は、次のとおりである。

- ① 財政調整基金では、市川市財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例第2条に基づき、27年度実質収支額の一部として24億円を28年6月に編入している。また、運用益1,584万6,858円を積み立てている。
- ② 一般廃棄物処理施設建設等基金では、運用益203万8,487円と11億2,891万4,000円を積み立てている。
- ③ 大畑恣教育基金では、奨学資金等に充てるため2,325万7,200円を取り崩している。
- ④ 市債管理基金は、運用益26万2,979円を積み立てる一方、28年度末をもって廃止されたことに伴い残金2億1,476万5,449円を一般会計に繰り入れている。
- ⑤ 介護保険事業財政調整基金では、運用益120万8,749円と4億6,263万7,186円を積み立てている。
- ⑥ 市民活動団体支援基金は、28年4月1日に廃止となっている。
- ⑦ 市民活動総合支援基金は、28年度に新設されたことに伴い1,677万円を積み立てる一方、いちかわ市民活動サポート事業等に充てるため100万円を取り崩している。

第7 審 査 意 見

1 28年度予算について

28年度予算は、経済政策により緩やかに景気の回復が続く一方、中国を始めとする新興国等の景気の下振れの影響など不安定要素がある経済情勢の中にあつて、本市の財政においては、歳入面では、雇用・所得環境の好転を反映し、市税が前年度に引き続き増となるほか、株式等譲渡所得割交付金や地方消費税交付金が増となる一方で、歳出面では、扶助費等の社会保障関係経費のほか、保育園等の子育て関連経費や公共施設の老朽化等に対応するための経費、特に新庁舎整備事業や市民会館建替工事、道の駅整備事業など、市単独の普通建設事業費が大幅に増となったことから、過去最高額の予算規模となったものであるが、財源的には財政調整基金の繰入れに頼ることなく収支のバランスを保つことができた。

その結果、28年度当初予算では、一般会計では、前年度比 68 億円、5.1%増の 1,408 億円、特別会計を含めると、前年度比 70 億 3,400 万円、3.1%増の 2,368 億 4,400 万円となった。

また、年度中は、北東部スポーツ施設整備事業などの公共施設や道路など都市基盤整備、並びに子育て世帯同居スタート応援補助金事業や障害児通所給付事業などの子ども・子育て支援関連経費、その他生活保護扶助費や病院事業会計負担金等を増額する一方、職員給与費等の減額補正を実施するほか、国の補正予算を受け、29年2月補正において、学校営繕事業等の予算が措置された。

これら数次の補正予算を経て、28年度一般会計及び特別会計の予算現額は、総額で 2,449 億 9,099 万 5,909 円となったものである。

2 28年度決算概要

(1) 総 括

28年度の決算額は、一般会計及び5特別会計で、歳入総額2,349億9,634万4,596円、歳出総額2,285億8,844万9,463円となった。これを27年度と比べると、歳入では1億4,144万7,195円（0.1%）、歳出では5億5,772万6,448円（0.2%）と、ともに増加した。

歳入歳出差引額は64億789万5,133円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源12億1,365万9,341円を差し引いた実質収支額は51億9,423万5,792円となった。

(2) 普通会計における財政指数

① 財政力指数

地方公共団体の財政基盤の強さを判断するための指標として用いられる財政力指数（基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間平均値）は1.031で、27年度と比べると0.022ポイント上昇した。

単年度の同指数が1を下回った場合には普通交付税が交付されるが、28年度は、27年度と比較すると0.027ポイント上昇し1.060となったことから、普通交付税は不交付となった。これは、固定資産税などの市税の増が主な要因であり、今後とも、普通交付税が本市に交付される見込みは低いと推測されることから、普通交付税や臨時財政対策債に頼らない財政運営に努められたい。

② 実質収支比率

実質収支額の水準を判断するための指標として用いられる実質収支比率は4.6%で、27年度と比べ1.3ポイント低下した。これは主に、算定の分子である実質収支額が、翌年度へ繰り越すべき財源が増となったことにより減少したため、昨年より比率が下がったものである。

実質収支比率は、概ね3%から5%程度が望ましいとされているが、経年的、総合的に判断する必要がある。

③ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる経常収支比率は91.8%で、27年度の90.4%を1.4ポイント上昇したが、過去5年間で2番目に低い数値となった。これは主に、算定の分母である経常一般財源収入で、固定資産税など市税収入の増収があったものの、地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付金、配当割交付金を中心とした各交付金の減などにより比率を0.7ポイント上昇させたこと、また、算定の分子である経常経費充当一般財源では、定年退職者数の減により人件費などが減少したものの、生活保護世帯数の増などによる扶助費の増加、病院事業会計負担金の増により補助費等が増加したことなどから、比率を0.7ポイント上昇させたことによるものである。

28年度の上昇要因は、地方消費税交付金の算定の基礎となる消費税の減収などによるところが大きい。支出面でも扶助費や繰出金などが増加していることや、今後老朽化が進む公共施設の更新により公債費の増加が見込まれることを考慮し、さらに効率的な行財政運営に積極的に取り組まれたい。

④ 公債費負担比率

公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかの面から、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる公債費負担比率は7.9%で、25年度に借り入れた義務教育施設整備事業債の元金償還が開始されたこと、旧本庁舎の取り壊しに伴い市債の未償還分を繰り上げて償還したことなどにより、27年度の7.5%を0.4ポイント上回った。なお、公債費負担比率は、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。本格化した庁舎整備事業や老朽化が進む公共施設の更新など、取り組むべき課題に向けて市債発行が見込まれることから、その償還経費である公債費については、適切に将来推計を行い、徹底した管理を行われたい。

(3) 市債現在高

28年度末の一般会計及び特別会計における市債現在高は946億5,800万円で、27年度末と比べると12億4,500万円減少した。これは、建設事業債において現在高が増加したものの、これを上回って臨時財政対策債や減税補てん債等の現在高が減少したことによるものである。

本格化した庁舎整備事業や老朽化が進む公共施設の更新、下水道の面整備など取り組むべき課題に向けて、市債の増大は避けられないと見込まれることから、次世代への過大な負担とならないよう、計画的な市債の活用に努められたい。

(4) 財政調整基金現在高

28年度では、27年度実質収支の一部として24億円を編入し、運用益1,600万円の積立てと合わせて24億1,600万円の増額となったことから、年度末現在高は過去最高額の151億9,000万円となった。

経済不況等による大幅な減収や、災害等による多額の経費の支出など、将来の不測の事態に備え引き続き基金の確保に努められたい。

(5) 一般会計歳入について

一般会計における歳入は、1,408億円で、27年度と比べると15億5,500万円（1.1%）の増となっている。これは主に、地方消費税交付金、繰入金、株式等譲渡所得割交付金などで18億2,700万円の減となったものの、国庫支出金、市税、繰越金などで33億8,200万円の増となったことによるものである。

地方消費税交付金は68億100万円で、27年度と比べると7億4,200万円（9.8%）減少した。これは主に、円高の影響により輸入品にかかる消費税が減少したことによるものである。

国庫支出金は240億円で、27年度と比べると16億3,700万円（7.3%）増加した。これは主に、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金が新たに交付されたことや、私立保育所の開設等に伴う児童数の増加により児童保護費負担金が増となったことによるものである。

市税は814億5,900万円で、27年度と比べると6億2,700万円（0.8%）増加した。これは主に、税制改正に伴い税率が引き下げられたことにより法人市民税が1億2,800万円（3.3%）の減となったものの、家屋の新增築や土地の負担調整措置により固定資産税が3億9,100万円（1.4%）の増、給与所得及び納税義務者数の増加により個人市民税が2億2,400万円（0.6%）の増となったことによるものである。

市税の収入未済額は27年度と比べ5億2,500万円（27.7%）減少し13億6,900万円となった。22年度以降7年連続で減少し、ピーク時の21年度と比べると53億4,000万円縮減しており、市の財政状況の向上に大きく貢献していることから、引き続き収入未済の縮減に努力されたい。

歳入全体の収入未済額は23億5,100万円で、27年度と比べると5億1,600万円（18.0%）減少した。収入未済の内訳は、市税13億6,900万円、諸収入7億9,500万円、住宅使用料などの使用料及び手数料1億2,700万円、児童保護費負担金（保育園保育料）などの分担金及び負担金6,000万円である。

不納欠損額は2億1,900万円で、27年度と比べると9,800万円（31.0%）の減となった。28年度に債権管理条例の制定がなされたが、負担の公平性の観点から安易な不納欠損処理を避けることは当然として、調査を尽くした結果回収不能と判断した債権については、この制度の積極的な活用を図られたい。

(6) 一般会計歳出について

一般会計における歳出は、1,358億600万円で、27年度と比べると17億800万円（1.3%）増加した。

これは主に、いちかわ情報プラザ建物購入費や防災行政無線（同報系）再整備工事の完了等による総務費や、北方小学校屋内運動場新築工事の完了等による教育費などで25億5,600万円の減となったものの、臨時福祉給付金給付事業の拡大や私立保育所の開設により私立保育園保育委託料等が増加した民生費などで42億6,400万円の増となったことによるものである。

執行率は92.8%で27年度と比べると3.2ポイント下降した。これは主に、27年度から着手している新第2庁舎整備事業において、26億4,400万円を繰り越したことによるものである。

不用額は49億3,800万円で、27年度と比べると11億7,600万円（31.3%）の増となった。不用額の主な要因は、被保険者数の減少などに伴う国民健康保険特別会計繰出金の減や、対象見込件数の減及び入札差金によるものである。今後も的確な執行見込みの把握に努め、財源の有効活用を図られたい。

(7) 28年度施政方針等における重要な施策について

28年度の市政運営については、「平成28年度施政方針」において、第二次基本計画に定めた「安心で快適な活力のあるまち」を実現するための様々な「重要な施策」が表明されている。

28年度は、長年の懸案事項であった都市計画道路3・4・18号が全線開通し、市内の南北を縦断する重要な幹線道路として市内の交通渋滞の緩和を図ることができたこと、また、老朽化した市民会館を建替え、新たに八幡市民会館をオープンさせ芸術文化の振興及び市民福祉の増進を図ることができたことなど、それぞれ成果が示されている。

その一方で、市内北東部地区の新たなスポーツ施設として29年4月の開園を目指し整備していた北市川運動公園については、地質調査などが不十分だったため、工事内容の変更や追加工事が必要となり29年7月に開園が延期されたところである。今後は、軟弱地盤などでの工事に際しては、地質調査を十分行い、必要な検討を重ねた上で事業を執行し、市民に対するサービス提供を遅らせないよう注意されたい。

(8) 行財政改革の成果について

本市では、行財政改革を着実に推進するため、25年度から32年度までの8年間を計画期間とする「市川市行財政改革大綱」を策定し、給与水準の適正化や公の施設の使用料見直しによる受益者負担の適正化、歳入の根幹を成す市税収納率の向上、公民の役割分担を踏まえた公の施設の民営化などに積極的に取り組んできた。

28年度では、介護老人保健施設ゆうゆう、宮久保・湊新田・妙典保育園、障害者福祉施設「南八幡ワークス」の民営化により利用者サービスの向上と行政運営の効率化を図るとともに、公民館や自転車等駐車場などの使用料見直しによる受益者負担の適正化と歳入確保、更には、債権管理の一層の適正化を図るため債権管理条例を制定するなど、財政健全化に向けた取り組みが継続的に進められた。

今後においては、少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増加や公共施設の老朽化対策など、厳しい財政運営が想定されるところであり、引き続き、行財政改革の推進により、多様化する市民ニーズへの対応、いかなる社会経済環境の変化にも耐えうる強固な行財政基盤の確立に努められたい。

(9) 特別会計決算について

国民健康保険特別会計

歳入決算額は499億6,200万円、歳出決算額は492億7,300万円で、実質収支額は6億8,900万円である。

一般会計からの繰入金は27年度に比べ3億円（7.9%）減の35億円であり、基準内繰入が21億1,400万円、基準外繰入が13億8,600万円である。繰入金が減となった要因は、被保険者数の減少等により保険給付費が減少したことなどによるものである。

収入未済額は、27年度と比べ9億900万円（14.9%）減の51億8,500万円となっており、6年連続で減少している。これは、電話や文書での催告、財産調査などにより滞納整理を強化したことから収納率が向上した結果である。しかし、一般会計の収入未済額23億5,100万円に比べ2倍以上の額となっていることから、今後も積極的に収入未済の縮減に努められたい。

支出済額は、27年度と比べると16億5,500万円の減となっており、これは主に、被保険者の高齢化や医療技術の高度化等により一人当りの保険給付費は増加しているものの、28年10月から社会保険の加入対象が拡大したことによる社会保険への移行や高齢化の進行に伴う後期高齢者医療制度への移行により被保険者数が減少したことなどによるものである。

30年度から国民健康保険事業の広域化が開始となるが、安定運営の面からも、国民健康保険税の確保に一層努められたい。

下水道事業特別会計

歳入決算額は139億6,100万円、歳出決算額は137億2,700万円で、翌年度へ繰り越すべき財源が200万円あることから、実質収支額は2億3,200万円である。

一般会計からの繰入れは、27年度と比べると1億円（4.8%）減の20億円となっており、基準内繰入が14億4,300万円、基準外繰入が5億5,700万円である。

収入未済額は、6年連続で減少し、27年度と比べると1,100万円（2.7%）減の4億400万円、不納欠損額は、27年度と比べると600万円（7.7%）減の6,800万円となっており、口座振替の促進や、電話催告、土曜日や夜間に臨戸徴収を行ったことなどにより、一定の収納状況の改善が見られた。

今後、老朽化した下水道施設等の更新、東京外かく環状道路及び都市計画道路の整備に伴う新たな管渠の布設などによる支出の増大が想定されることから、主要な財源となる下水道使用料の確保は重要であり、差押予告書の送付、滞納処分の実施なども含めた収納対策の強化に努められたい。

介護保険特別会計

歳入決算額は256億3,800万円、歳出決算額は251億9,400万円で、実質収支額は4億4,400万円である。

一般会計からの繰入れは、27年度と比べると1億9,000万円（5.4%）増の36億8,000万円となっており、全額基準内繰入である。

収入未済額は、27年度と比べると35万円（0.2%）減の2億1,800万円となっている。

不納欠損額は、27年度とほぼ同じで8,600万円となっている。

給付制限予告告知文の送付、資力に応じた納付指導、臨戸徴収や口座振替利用促進などの収納対策により、介護保険料の普通徴収分収納率は、27年度と比べると現年分は0.3ポイント増の84.7%、滞納繰越分は0.5ポイント増の12.7%と改善しているが、今後とも適切な債権管理のもと、収入未済の削減に努力されたい。

また、高齢化の進行に伴い保険給付費の更なる増加が予想されることから、介護予防、生活支援等の各種事業を効果的に実施することにより保険給付費の抑制に努められたい。

介護保険事業財政調整基金については、28年度において4億6,400万円を積み立て、14億5,000万円となったが、30年度から32年度の3年間を計画期間とする第7期介護保険事業計画の策定に当たっては、保険給付費が増加傾向にある現状を踏まえ、基金財源の有効活用を図られたい。

3 監査における指摘事項等

(1) 債権管理の適正化について

住宅使用料をはじめとする収入事務について、債権管理の基本である催告等の記録がなされておらず徴収事務が適切に行われていないものや、滞納者の実態調査が不十分な事案などが認められた。

収入未済に係る債権管理は、市民の負担の公平性や財政の健全性を確保するための重要な事務であることから、必要な職員数の確保及び徴収事務経験のある職員の配置や徴収事務につい

ての研修を行うなど職場体制を構築し、徴収強化を行うとともに、債務者の実態調査を適切に行い、債権管理条例による債権放棄も含めた適正な債権管理に努められたい。

(2) 補助金交付事務の適正化について

補助金交付事務について、交付要綱等に補助対象経費が明記されていないものや、履行確認において領収書その他の書類を確認していないもの、概算払の補助金について概算払精算書が提出されていないものなどが認められた。

補助金は、市民から徴収された税金その他の貴重な財源でまかなわれるものであり、公益性があるものでないと交付が認められないことから、透明性の確保の観点からも、要綱等における補助対象事業及び補助対象経費を明確にし、履行確認を十分に行い、実績報告や精算などの事務処理を適切に執行するとともに、補助金の効果についても検証を行い、適正な補助金の交付に努められたい。

(3) 公印管理事務の適正化について

公印は、公務上作成された文書である公文書に使用する印章であり、その印影を押すことにより当該文書が真正であることを認証する重要なものであるが、公印を無断で持ち出し不正に使用した事案が発生したところである。そこで、監査対象部署の公印管理状況を確認したところ、公印使用簿の記載に不備があるものが認められた。

公印の不正使用は、公文書の信頼性のみならず市民からの信頼を著しく損なう行為であることから、公印使用簿を適切に作成し、公印の不正使用が発生しないよう保管及び使用について管理の徹底に努められたい。

(4) 下水道への無届接続等に対する対応について

28年度の定期監査で指摘した下水道の無届接続等については、28年12月議会で下水道条例が指定排水設備工事業者や排水設備義務者等に対し規制を強化するものへと大幅に改正され、無届接続等の防止措置がなされるとともに、無届接続と確認された約1,500件について賦課徴収が進められているところである。

下水道使用料の負担の公平性や収入の確保のため、無届接続等の再発防止と適正な賦課徴収に引き続き努められたい。

4 むすび

28年度の決算は、3年連続県内で収納率1位となった市税収入が引き続き前年度を上回り814億5,900万円と過去最高となったが、扶助費や公債費の増があったため、経常収支比率や公債費負担比率は若干上昇したものの、実質収支比率は4.6%となり、財政調整基金現在高も151億9,000万円を確保したことから、健全な財政状況が維持されていると言える。

主要事業においては、長年懸案となっていた都市計画道路 3・4・18 号の開通や市民会館の建

替、及び新第 2 庁舎、北市川運動公園、道の駅整備事業の進捗のほか、待機児童対策としての保育園整備事業、また、子育て世帯同居スタート応援補助金事業など課題解決に向けた成果を上げている。

他方、行財政改革の取り組みでは、これまで、菅平高原いちかわ村や健康増進センターの廃止、介護老人保健施設ゆうゆうや保育園の民営化、職員の給与水準及び定員の適正化、公の施設の使用料の見直しによる受益者負担の適正化など数々の改革を進め、行財政運営を支えてきた。

今後の本市の行財政運営を展望すると、喫緊の課題となっている待機児童解消のための施策や急激に進む高齢化に伴う社会保障関係経費の増大、更に、老朽化が進む公共施設の更新費用など、多大な財政負担が想定されるところであり、より一層的確な財政見通しのもと、効率的効果的な行財政運営に努められたい。

特に将来の財政運営に大きな影響を及ぼす公共施設の更新については、公共施設等総合管理計画に基づく個別計画を 29 年度中に策定する予定となっており、市民への十分な説明と理解のもと、確実に実施する必要がある。なかでも公共施設の半数を占める学校施設については、今後の児童・生徒数の減少を踏まえ、有効活用や多機能化、統廃合について十分検討し合理的な計画とされたい。

また、定期監査等で明らかとなった本市の内部統制の状況は、債権管理の不適切な事案や、補助対象経費が明らかでなく履行確認が不十分な補助金交付事務など改善すべき点は多くあり、全庁的な改善に向けた取り組みが求められる。

おりしも、第 31 次地方制度調査会の答申を受けた地方自治法の改正が行われ、「長の内部統制方針の策定や実施」、「監査委員の権限強化」などが規定されたところであり、本市においてもこれらの十分な検討と適切な実施が望まれる。

以上のように、28 年度決算の状況は、市税収入の増収などにより健全財政は維持されたが、財務事務の執行については改善の余地が少なからずあることから、効果的な内部統制の強化を行い、将来に向けた行財政の健全運営に鋭意努力されたい。

資 料 編

資 料 編 目 次

第1表	各会計総括表・純計決算表	120
第2表	決算収支の状況	122
第3表	各会計歳入歳出決算の状況	124
第4表	各会計歳入歳出決算前年度比較	126
第5表	一般会計款別歳入決算の状況	128
第6表	一般会計款別歳入決算前年度比較	130
第7表	一般会計財源別歳入決算前年度比較	132
第8表	市税税目別収入の状況	134
第9表	市税税目別決算前年度比較	136
第10表	一般会計款別歳出決算の状況	137
第11表	一般会計款別歳出決算前年度比較	138
第12表	各会計充用・流用の状況	139
第13表	国民健康保険特別会計歳入歳出決算の状況・同前年度比較	140
第14表	下水道事業特別会計歳入歳出決算の状況・同前年度比較	142
第15表	地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算の状況・同前年度比較	144
第16表	介護保険特別会計歳入歳出決算の状況・同前年度比較	146
第17表	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の状況・同前年度比較	148
第18表	歳出決算節別集計表（一般会計・特別会計）	150
第19表	普通会計性質別歳出決算の状況	154
第20表	市税及び義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の推移	156
第21表	市債の現在高	157
第22表	市債と債務負担行為とを合わせた債務額前年度比較	158

第1表

各 会 計

区 分	歳 入		歳 出	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
一 般 会 計	140,799,638,388	59.9	135,805,873,312	59.4
特 別 会 計	94,196,706,208	40.1	92,782,576,151	40.6
国 民 健 康 保 険	49,961,496,178	21.3	49,272,711,950	21.6
下 水 道 事 業	13,961,325,401	5.9	13,727,609,403	6.0
地 方 卸 売 市 場 事 業	280,963,302	0.1	242,207,018	0.1
介 護 保 険	25,637,817,466	10.9	25,193,560,819	11.0
後 期 高 齢 者 医 療	4,355,103,861	1.9	4,346,486,961	1.9
合 計	234,996,344,596	100	228,588,449,463	100

※一般会計の実質収支額のうち20億円については、市川市財政調整基金の設置、管理及び処分に関する

純 計 決

区 分	歳 入		
	決 算 額	重複計算控除額	差 引 純 計 額
一 般 会 計	140,799,638,388	—	140,799,638,388
特 別 会 計	94,196,706,208	9,952,875,065	84,243,831,143
国 民 健 康 保 険	49,961,496,178	3,500,000,000	46,461,496,178
下 水 道 事 業	13,961,325,401	2,000,000,000	11,961,325,401
地 方 卸 売 市 場 事 業	280,963,302	151,377,000	129,586,302
介 護 保 険	25,637,817,466	3,680,142,378	21,957,675,088
後 期 高 齢 者 医 療	4,355,103,861	621,355,687	3,733,748,174
合 計	234,996,344,596	9,952,875,065	225,043,469,531

総 括 表

(単位：円、%)

歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支 額
4,993,765,076	1,186,749,257	3,807,015,819
1,414,130,057	26,910,084	1,387,219,973
688,784,228	—	688,784,228
233,715,998	1,910,084	231,805,914
38,756,284	25,000,000	13,756,284
444,256,647	—	444,256,647
8,616,900	—	8,616,900
6,407,895,133	1,213,659,341	5,194,235,792

る条例第2条に基づき、財政調整基金に編入している。

算 表

(単位：円)

歳 出		収 支 差 引 額
決 算 額	重複計算控除額	
135,805,873,312	9,952,875,065	125,852,998,247
92,782,576,151	—	92,782,576,151
49,272,711,950	—	49,272,711,950
13,727,609,403	—	13,727,609,403
242,207,018	—	242,207,018
25,193,560,819	—	25,193,560,819
4,346,486,961	—	4,346,486,961
228,588,449,463	9,952,875,065	218,635,574,398

第2表

決 算 収 支

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 C (A-B)	翌年度へ繰 り越すべき 財 源 D	実質収支 E (C-D)
一 般 会 計	140,799,638,388	135,805,873,312	4,993,765,076	1,186,749,257	3,807,015,819
特 別 会 計	94,196,706,208	92,782,576,151	1,414,130,057	26,910,084	1,387,219,973
国民健康保険	49,961,496,178	49,272,711,950	688,784,228	—	688,784,228
下水道事業	13,961,325,401	13,727,609,403	233,715,998	1,910,084	231,805,914
地方卸売市場事業	280,963,302	242,207,018	38,756,284	25,000,000	13,756,284
介護保険	25,637,817,466	25,193,560,819	444,256,647	—	444,256,647
後期高齢者医療	4,355,103,861	4,346,486,961	8,616,900	—	8,616,900
合 計	234,996,344,596	228,588,449,463	6,407,895,133	1,213,659,341	5,194,235,792

※一般会計の実質収支額のうち20億円については、市川市財政調整基金の設置、管理及び処分に関する

の 状 況

(単位：円)

前 年 度 実 質 収 支 F	単 年 度 収 支 G (E－F)	積 立 金 H	繰上償還金 I	積立金取崩額 J	実 質 単 年 度 収 支 K (G+H+I－J)
4,777,686,143	△970,670,324	15,846,858	61,100,000	—	△893,723,466
1,666,492,334	△279,272,361	464,323,314	—	—	185,050,953
738,683,113	△49,898,885	477,379	—	—	△49,421,506
248,285,998	△16,480,084	—	—	—	△16,480,084
11,370,967	2,385,317	—	—	—	2,385,317
658,718,256	△214,461,609	463,845,935	—	—	249,384,326
9,434,000	△817,100	—	—	—	△817,100
6,444,178,477	△1,249,942,685	480,170,172	61,100,000	—	△708,672,513

る条例第2条に基づき、財政調整基金に編入している。

第3表

各 会 計 歳 入 歳

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
一 般 会 計	146,291,387,758	143,369,769,905	140,799,638,388
特 別 会 計	98,699,608,151	100,597,222,263	94,196,706,208
国 民 健 康 保 険	51,518,604,000	55,529,147,621	49,961,496,178
下 水 道 事 業	16,894,180,151	14,433,495,184	13,961,325,401
地 方 卸 売 市 場 事 業	281,747,000	281,336,799	280,963,302
介 護 保 険	25,640,719,000	25,942,527,319	25,637,817,466
後 期 高 齢 者 医 療	4,364,358,000	4,410,715,340	4,355,103,861
合 計	244,990,995,909	243,966,992,168	234,996,344,596

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額
一 般 会 計	146,291,387,758	135,805,873,312	5,547,155,257
特 別 会 計	98,699,608,151	92,782,576,151	1,495,973,774
国 民 健 康 保 険	51,518,604,000	49,272,711,950	—
下 水 道 事 業	16,894,180,151	13,727,609,403	1,470,973,774
地 方 卸 売 市 場 事 業	281,747,000	242,207,018	25,000,000
介 護 保 険	25,640,719,000	25,193,560,819	—
後 期 高 齢 者 医 療	4,364,358,000	4,346,486,961	—
合 計	244,990,995,909	228,588,449,463	7,043,129,031

出 決 算 の 状 況

(単位：円、%)

不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する増減額	収 入 率	
			対予算	対調定
219,480,390	2,350,651,127	△5,491,749,370	96.2	98.2
546,521,236	5,853,994,819	△4,502,901,943	95.4	93.6
383,114,284	5,184,537,159	△1,557,107,822	97.0	90.0
67,721,102	404,448,681	△2,932,854,750	82.6	96.7
373,497	0	△783,698	99.7	99.9
86,212,353	218,497,500	△2,901,534	99.9	98.8
9,100,000	46,511,479	△9,254,139	99.8	98.7
766,001,626	8,204,645,946	△9,994,651,313	95.9	96.3

(単位：円、%)

不 用 額	執 行 率
4,938,359,189	92.8
4,421,058,226	94.0
2,245,892,050	95.6
1,695,596,974	81.3
14,539,982	86.0
447,158,181	98.3
17,871,039	99.6
9,359,417,415	93.3

第4表

各 会 計 歳 入 歳 出

歳 入

区 分	28 年 度	
	決 算 額	構 成 比
一 般 会 計	140,799,638,388	59.9
特 別 会 計	94,196,706,208	40.1
国 民 健 康 保 険	49,961,496,178	21.3
下 水 道 事 業	13,961,325,401	5.9
地 方 卸 売 市 場 事 業	280,963,302	0.1
介 護 老 人 保 健 施 設	—	—
介 護 保 険	25,637,817,466	10.9
後 期 高 齢 者 医 療	4,355,103,861	1.9
合 計	234,996,344,596	100

歳 出

区 分	28 年 度	
	決 算 額	構 成 比
一 般 会 計	135,805,873,312	59.4
特 別 会 計	92,782,576,151	40.6
国 民 健 康 保 険	49,272,711,950	21.6
下 水 道 事 業	13,727,609,403	6.0
地 方 卸 売 市 場 事 業	242,207,018	0.1
介 護 老 人 保 健 施 設	—	—
介 護 保 険	25,193,560,819	11.0
後 期 高 齢 者 医 療	4,346,486,961	1.9
合 計	228,588,449,463	100

決 算 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

27 年 度		比 較 増 減	
決 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
139,244,818,111	59.3	1,554,820,277	1.1
95,610,079,290	40.7	△1,413,373,082	△1.5
51,666,781,575	22.0	△1,705,285,397	△3.3
14,367,687,073	6.1	△406,361,672	△2.8
164,218,011	0.1	116,745,291	71.1
1,089,316,770	0.5	△1,089,316,770	皆減
24,338,878,969	10.3	1,298,938,497	5.3
3,983,196,892	1.7	371,906,969	9.3
234,854,897,401	100	141,447,195	0.1

(単位：円、%)

27 年 度		比 較 増 減	
決 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
134,097,642,210	58.8	1,708,231,102	1.3
93,933,080,805	41.2	△1,150,504,654	△1.2
50,928,098,462	22.3	△1,655,386,512	△3.3
14,108,894,924	6.2	△381,285,521	△2.7
152,847,044	0.1	89,359,974	58.5
1,089,316,770	0.5	△1,089,316,770	皆減
23,680,160,713	10.4	1,513,400,106	6.4
3,973,762,892	1.7	372,724,069	9.4
228,030,723,015	100	557,726,448	0.2

第5表

一 般 会 計 款 別

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 市 税	80,305,000,000	83,005,839,921	81,458,930,433
2 地 方 譲 与 税	700,000,000	712,970,835	712,970,835
3 利 子 割 交 付 金	78,000,000	85,050,000	85,050,000
4 配 当 割 交 付 金	507,000,000	373,132,000	373,132,000
5 株式等譲渡所得割交付金	462,000,000	275,956,000	275,956,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	7,000,000,000	6,801,340,000	6,801,340,000
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	152,000,000	189,043,000	189,043,000
8 地 方 特 例 交 付 金	291,550,000	291,550,000	291,550,000
9 地 方 交 付 税	2,624,000	130,457,000	130,457,000
10 交通安全対策特別交付金	39,391,000	43,359,000	43,359,000
11 分 担 金 及 び 負 担 金	1,568,957,000	1,564,012,496	1,498,627,379
12 使 用 料 及 び 手 数 料	4,640,736,000	4,857,838,496	4,722,541,829
13 国 庫 支 出 金	24,841,876,000	24,000,310,192	24,000,310,192
14 県 支 出 金	7,804,453,000	7,662,713,947	7,662,713,947
15 財 産 収 入	520,923,000	593,299,131	593,299,131
16 寄 附 金	381,356,000	372,245,776	372,245,776
17 繰 入 金	252,075,000	246,854,969	246,854,969
18 繰 越 金	2,747,175,758	2,747,175,901	2,747,175,901
19 諸 収 入	3,230,271,000	4,211,921,241	3,389,380,996
20 市 債	10,766,000,000	5,204,700,000	5,204,700,000
合 計	146,291,387,758	143,369,769,905	140,799,638,388

歳 入 決 算 の 状 況

(単位：円、%)

不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対する増減額	収 入 率	
			対予算	対調定
177,935,282	1,368,974,206	1,153,930,433	101.4	98.1
—	0	12,970,835	101.9	100
—	0	7,050,000	109.0	100
—	0	△133,868,000	73.6	100
—	0	△186,044,000	59.7	100
—	0	△198,660,000	97.2	100
—	0	37,043,000	124.4	100
—	0	0	100	100
—	0	127,833,000	4,971.7	100
—	0	3,968,000	110.1	100
5,864,250	59,520,867	△70,329,621	95.5	95.8
8,038,130	127,258,537	81,805,829	101.8	97.2
—	0	△841,565,808	96.6	100
—	0	△141,739,053	98.2	100
—	0	72,376,131	113.9	100
—	0	△9,110,224	97.6	100
—	0	△5,220,031	97.9	100
—	0	143	100.0	100
27,642,728	794,897,517	159,109,996	104.9	80.5
—	0	△5,561,300,000	48.3	100
219,480,390	2,350,651,127	△5,491,749,370	96.2	98.2

第6表

一 般 会 計 款 別 歳 入

区 分	28 年 度	
	決 算 額	構 成 比
1 市 税	81,458,930,433	57.9
2 地 方 譲 与 税	712,970,835	0.5
3 利 子 割 交 付 金	85,050,000	0.1
4 配 当 割 交 付 金	373,132,000	0.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	275,956,000	0.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	6,801,340,000	4.8
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	189,043,000	0.1
8 地 方 特 例 交 付 金	291,550,000	0.2
9 地 方 交 付 税	130,457,000	0.1
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	43,359,000	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	1,498,627,379	1.1
12 使 用 料 及 び 手 数 料	4,722,541,829	3.4
13 国 庫 支 出 金	24,000,310,192	17.0
14 県 支 出 金	7,662,713,947	5.4
15 財 産 収 入	593,299,131	0.4
16 寄 附 金	372,245,776	0.3
17 繰 入 金	246,854,969	0.2
18 繰 越 金	2,747,175,901	1.9
19 諸 収 入	3,389,380,996	2.4
20 市 債	5,204,700,000	3.7
合 計	140,799,638,388	100

決 算 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

27 年 度		比 較 増 減	
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
80,832,050,706	58.1	626,879,727	0.8
721,676,590	0.5	△8,705,755	△1.2
148,864,000	0.1	△63,814,000	△42.9
545,083,000	0.4	△171,951,000	△31.5
572,093,000	0.4	△296,137,000	△51.8
7,543,205,000	5.4	△741,865,000	△9.8
190,326,000	0.1	△1,283,000	△0.7
269,999,000	0.2	21,551,000	8.0
261,085,000	0.2	△130,628,000	△50.0
45,805,000	0.0	△2,446,000	△5.3
1,339,505,740	1.0	159,121,639	11.9
4,605,806,840	3.3	116,734,989	2.5
22,363,311,046	16.1	1,636,999,146	7.3
7,707,880,121	5.5	△45,166,174	△0.6
436,182,456	0.3	157,116,675	36.0
317,833,957	0.2	54,411,819	17.1
559,134,266	0.4	△312,279,297	△55.9
2,352,075,345	1.7	395,100,556	16.8
3,175,801,044	2.3	213,579,952	6.7
5,257,100,000	3.8	△52,400,000	△1.0
139,244,818,111	100	1,554,820,277	1.1

第7表

一 般 会 計 財 源 別 歳 入 決 算 前 年 度

区 分	28 年 度		27 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自 主 財 源	95,029,056,414	67.5	93,618,390,354	67.2
1 市 税	81,458,930,433	57.9	80,832,050,706	58.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	1,498,627,379	1.1	1,339,505,740	1.0
12 使 用 料 及 び 手 数 料	4,722,541,829	3.3	4,605,806,840	3.3
15 財 産 収 入	593,299,131	0.4	436,182,456	0.3
16 寄 附 金	372,245,776	0.3	317,833,957	0.2
17 繰 入 金	246,854,969	0.2	559,134,266	0.4
18 繰 越 金	2,747,175,901	1.9	2,352,075,345	1.7
19 諸 収 入	3,389,380,996	2.4	3,175,801,044	2.3
依 存 財 源	45,770,581,974	32.5	45,626,427,757	32.8
2 地 方 譲 与 税	712,970,835	0.5	721,676,590	0.5
3 利 子 割 交 付 金	85,050,000	0.1	148,864,000	0.1
4 配 当 割 交 付 金	373,132,000	0.3	545,083,000	0.4
5 株式等譲渡所得割交付金	275,956,000	0.2	572,093,000	0.4
6 地 方 消 費 税 交 付 金	6,801,340,000	4.8	7,543,205,000	5.4
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	189,043,000	0.1	190,326,000	0.2
8 地 方 特 例 交 付 金	291,550,000	0.2	269,999,000	0.2
9 地 方 交 付 税	130,457,000	0.1	261,085,000	0.2
10 交通安全対策特別交付金	43,359,000	0.0	45,805,000	0.0
13 国 庫 支 出 金	24,000,310,192	17.1	22,363,311,046	16.1
14 県 支 出 金	7,662,713,947	5.4	7,707,880,121	5.5
20 市 債	5,204,700,000	3.7	5,257,100,000	3.8
合 計	140,799,638,388	100	139,244,818,111	100

※ 本表中、自主財源「12 使用料及び手数料」と依存財源「13 国庫支出金」の28年度の構成比は、財

※ 本表中、自主財源「1 市税」と依存財源「7 自動車取得税交付金」の27年度の構成比は、財源別構

比 較

(単位：円、%)

比 較 増 減	
増 減 額	増減率
1,410,666,060	1.5
626,879,727	0.8
159,121,639	11.9
116,734,989	2.5
157,116,675	36.0
54,411,819	17.1
△312,279,297	△55.9
395,100,556	16.8
213,579,952	6.7
144,154,217	0.3
△8,705,755	△1.2
△63,814,000	△42.9
△171,951,000	△31.5
△296,137,000	△51.8
△741,865,000	△9.8
△1,283,000	△0.7
21,551,000	8.0
△130,628,000	△50.0
△2,446,000	△5.3
1,636,999,146	7.3
△45,166,174	△0.6
△52,400,000	△1.0
1,554,820,277	1.1

源別構成比と調整したため、第6表の数値と異なる。
 成比と調整したため、第6表の数値と異なる。

第8表

市 税 税 目 別

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額
				構成比	
1 市 民 税	40,596,000,000	42,604,425,711	41,442,029,188	50.8	147,788,611
個 人	37,149,000,000	38,798,239,338	37,682,792,326	46.2	143,221,975
現年課税分	36,531,000,000	37,483,592,358	37,018,014,559	45.4	2,392,441
滞納繰越分	618,000,000	1,314,646,980	664,777,767	0.8	140,829,534
法 人	3,447,000,000	3,806,186,373	3,759,236,862	4.6	4,566,636
現年課税分	3,434,000,000	3,762,540,900	3,748,083,188	4.6	—
滞納繰越分	13,000,000	43,645,473	11,153,674	0.0	4,566,636
2 固 定 資 産 税	28,596,000,000	29,179,369,215	28,886,899,821	35.5	22,451,482
固 定 資 産 税	28,510,000,000	29,091,238,615	28,798,769,221	35.4	22,451,482
現年課税分	28,298,000,000	28,668,498,700	28,543,509,943	35.0	333,679
滞納繰越分	212,000,000	422,739,915	255,259,278	0.4	22,117,803
国有資産等所在 市町村交付金	86,000,000	88,130,600	88,130,600	0.1	—
3 軽 自 動 車 税	291,000,000	322,534,697	304,895,482	0.4	1,951,300
現年課税分	288,000,000	305,724,700	298,411,631	0.4	23,300
滞納繰越分	3,000,000	16,809,997	6,483,851	0.0	1,928,000
4 市 た ば こ 税	2,845,000,000	2,771,257,850	2,771,257,850	3.4	—
現年課税分	2,845,000,000	2,771,257,850	2,771,257,850	3.4	—
滞納繰越分	—	—	—	—	—
5 事 業 所 税	1,533,000,000	1,531,110,100	1,530,551,200	1.9	—
現年課税分	1,532,000,000	1,531,110,100	1,530,551,200	1.9	—
滞納繰越分	1,000,000	0	0	0	—
6 都 市 計 画 税	6,444,000,000	6,597,142,348	6,523,296,892	8.0	5,743,889
現年課税分	6,391,000,000	6,490,013,600	6,457,983,477	7.9	80,925
滞納繰越分	53,000,000	107,128,748	65,313,415	0.1	5,662,964
合 計	80,305,000,000	83,005,839,921	81,458,930,433	100	177,935,282
現年課税分	79,405,000,000	81,100,868,808	80,455,942,448	98.8	2,830,345
滞納繰越分	900,000,000	1,904,971,113	1,002,987,985	1.2	175,104,937

※合計欄の現年課税分には、国有資産等所在市町村交付金を含む。

収 入 の 状 況

(単位：円、%)

収 入 未 済 額	予算現額と収入済額の比較		調定額に対する収入済額の収入率				
	増 減 額	収入率	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
1,014,607,912	846,029,188	102.1	97.3	96.4	94.9	93.4	91.9
972,225,037	533,792,326	101.4	97.1	96.2	94.6	93.1	91.4
463,185,358	487,014,559	101.3	98.8	98.6	98.2	98.3	97.2
509,039,679	46,777,767	107.6	50.6	46.5	41.1	31.5	27.5
42,382,875	312,236,862	109.1	98.8	98.5	98.0	97.0	97.0
14,457,712	314,083,188	109.1	99.6	99.8	99.7	99.4	99.3
27,925,163	△1,846,326	85.8	25.6	23.2	23.5	13.8	21.3
270,017,912	290,899,821	101.0	99.0	98.3	97.7	96.9	95.9
270,017,912	288,769,221	101.0	99.0	98.3	97.7	96.9	95.9
124,655,078	245,509,943	100.9	99.6	99.4	99.2	99.1	98.8
145,362,834	43,259,278	120.4	60.4	49.3	44.4	42.5	35.9
0	2,130,600	102.5	100	100	100	100	100
15,687,915	13,895,482	104.8	94.5	92.2	90.1	88.6	87.6
7,289,769	10,411,631	103.6	97.6	97.5	97.0	96.5	96.2
8,398,146	3,483,851	216.1	38.6	34.3	26.2	24.7	22.8
0	△73,742,150	97.4	100	100	100	100	100
0	△73,742,150	97.4	100	100	100	100	100
—	—	—	—	—	—	—	—
558,900	△2,448,800	99.8	99.9	100	100.0	99.7	99.5
558,900	△1,448,800	99.9	99.9	100	100.0	99.8	99.9
0	△1,000,000	0	—	—	100	67.9	46.2
68,101,567	79,296,892	101.2	98.9	98.2	97.4	96.5	95.5
31,949,198	66,983,477	101.0	99.5	99.3	99.1	98.9	98.6
36,152,369	12,313,415	123.2	61.0	49.9	44.9	43.0	36.0
1,368,974,206	1,153,930,433	101.4	98.1	97.4	96.3	95.2	93.9
642,096,015	1,050,942,448	101.3	99.2	99.1	98.8	98.8	98.1
726,878,191	102,987,985	111.4	52.7	46.7	41.6	34.4	30.0

第9表

市税税目別決算前年度比較

(単位：円、%)

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 民 税	41,442,029,188	50.8	41,345,581,590	51.2	96,447,598	0.2
個 人	37,682,792,326	46.2	37,458,587,932	46.4	224,204,394	0.6
現年課税分	37,018,014,559	45.4	36,608,371,831	45.3	409,642,728	1.1
滞納繰越分	664,777,767	0.8	850,216,101	1.1	△185,438,334	△21.8
法 人	3,759,236,862	4.6	3,886,993,658	4.8	△127,756,796	△3.3
現年課税分	3,748,083,188	4.6	3,872,022,100	4.8	△123,938,912	△3.2
滞納繰越分	11,153,674	0.0	14,971,558	0.0	△3,817,884	△25.5
2 固 定 資 産 税	28,886,899,821	35.5	28,494,472,180	35.3	392,427,641	1.4
固 定 資 産 税	28,798,769,221	35.4	28,408,137,780	35.2	390,631,441	1.4
現年課税分	28,543,509,943	35.0	28,109,457,469	34.8	434,052,474	1.5
滞納繰越分	255,259,278	0.4	298,680,311	0.4	△43,421,033	△14.5
国有資産等所在 市町村交付金	88,130,600	0.1	86,334,400	0.1	1,796,200	2.1
3 軽 自 動 車 税	304,895,482	0.4	241,480,645	0.3	63,414,837	26.3
現年課税分	298,411,631	0.4	233,976,900	0.3	64,434,731	27.5
滞納繰越分	6,483,851	0.0	7,503,745	0.0	△1,019,894	△13.6
4 市 た ば こ 税	2,771,257,850	3.4	2,867,633,529	3.5	△96,375,679	△3.4
現年課税分	2,771,257,850	3.4	2,867,633,529	3.5	△96,375,679	△3.4
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—
5 事 業 所 税	1,530,551,200	1.9	1,467,761,000	1.8	62,790,200	4.3
現年課税分	1,530,551,200	1.9	1,467,761,000	1.8	62,790,200	4.3
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
6 都 市 計 画 税	6,523,296,892	8.0	6,415,121,762	7.9	108,175,130	1.7
現年課税分	6,457,983,477	7.9	6,339,479,412	7.8	118,504,065	1.9
滞納繰越分	65,313,415	0.1	75,642,350	0.1	△10,328,935	△13.7
合 計	81,458,930,433	100	80,832,050,706	100	626,879,727	0.8
現年課税分	80,455,942,448	98.8	79,585,036,641	98.4	870,905,807	1.1
滞納繰越分	1,002,987,985	1.2	1,247,014,065	1.6	△244,026,080	△19.6

※合計欄の現年課税分には、国有資産等所在市町村交付金を含む。

第10表

一般会計款別歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 議 会 費	836,000,000	798,723,090	—	37,276,910	95.5
2 総 務 費	18,161,635,191	16,858,709,840	672,556,017	630,369,334	92.8
3 民 生 費	60,538,697,000	59,123,925,332	494,789,000	919,982,668	97.7
4 衛 生 費	18,985,493,488	17,022,677,256	—	1,962,816,232	89.7
5 労 働 費	199,000,000	173,160,846	—	25,839,154	87.0
6 農林水産業費	724,000,000	528,414,917	179,007,000	16,578,083	73.0
7 商 工 費	1,573,035,000	1,541,767,301	—	31,267,699	98.0
8 土 木 費	18,231,137,781	14,133,169,765	3,566,220,000	531,748,016	77.5
9 消 防 費	5,481,381,000	5,286,356,232	—	195,024,768	96.4
10 教 育 費	13,281,226,730	12,152,086,657	634,583,240	494,556,833	91.5
11 公 債 費	8,136,249,000	8,136,248,250	—	750	99.9
12 諸 支 出 金	57,814,000	50,633,826	—	7,180,174	87.6
13 予 備 費	85,718,568	—	—	85,718,568	—
	予算計上額 100,000,000	充 用 額 14,281,432			
合 計	146,291,387,758	135,805,873,312	5,547,155,257	4,938,359,189	92.8

第11表

一般会計款別歳出決算前年度比較

(単位：円、%)

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	798,723,090	0.6	876,548,170	0.6	△77,825,080	△8.9
2 総 務 費	16,858,709,840	12.4	17,833,837,132	13.3	△975,127,292	△5.5
3 民 生 費	59,123,925,332	43.6	56,611,629,591	42.2	2,512,295,741	4.4
4 衛 生 費	17,022,677,256	12.5	16,176,821,160	12.1	845,856,096	5.2
5 労 働 費	173,160,846	0.1	148,137,152	0.1	25,023,694	16.9
6 農林水産業費	528,414,917	0.4	281,642,681	0.2	246,772,236	87.6
7 商 工 費	1,541,767,301	1.1	1,913,634,202	1.4	△371,866,901	△19.4
8 土 木 費	14,133,169,765	10.4	14,590,796,623	10.9	△457,626,858	△3.1
9 消 防 費	5,286,356,232	3.9	5,208,578,437	3.9	77,777,795	1.5
10 教 育 費	12,152,086,657	9.0	12,825,886,458	9.6	△673,799,801	△5.3
11 公 債 費	8,136,248,250	6.0	7,589,583,674	5.7	546,664,576	7.2
12 諸 支 出 金	50,633,826	0.0	40,546,930	0.0	10,086,896	24.9
合 計	135,805,873,312	100	134,097,642,210	100	1,708,231,102	1.3

第12表

各会計充用・流用の状況

充 用

(単位：円)

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	増減数	増 減 額
一 般 会 計	14	14,281,432	20	59,696,754	△6	△45,415,322
総 務 費	4	506,911	13	55,221,119	△9	△54,714,208
衛 生 費	3	4,947,488	2	2,194,338	1	2,753,150
土 木 費	3	439,863	3	81,297	0	358,566
消 防 費	1	25,000	—	—	1	25,000
教 育 費	3	8,362,170	2	2,200,000	1	6,162,170
特 別 会 計	10	12,509,493	4	730,000	6	11,779,493
国民健康保険	5	11,779,534	—	—	5	11,779,534
下水道事業	1	11,599	—	—	1	11,599
地方卸売市場事業	3	627,800	4	730,000	△1	△102,200
後期高齢者医療	1	90,560	—	—	1	90,560
合 計	24	26,790,925	24	60,426,754	0	△33,635,829

流 用

(単位：円)

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	増減数	増 減 額
一 般 会 計	100	79,876,892	154	122,598,503	△54	△42,721,611
議 会 費	1	5,454	2	638,400	△1	△632,946
総 務 費	21	40,570,509	43	29,164,293	△22	11,406,216
民 生 費	14	5,181,110	13	24,656,051	1	△19,474,941
衛 生 費	2	8,464,718	35	40,814,294	△33	△32,349,576
労 働 費	—	—	8	2,387,610	△8	△2,387,610
農林水産業費	2	252,000	1	40,000	1	212,000
商 工 費	—	—	4	1,307,000	△4	△1,307,000
土 木 費	7	633,217	22	2,295,028	△15	△1,661,811
教 育 費	53	24,769,884	26	21,295,827	27	3,474,057
特 別 会 計	19	45,851,645	22	27,469,329	△3	18,382,316
国民健康保険	7	35,067,160	4	633,709	3	34,433,451
下水道事業	6	4,841,399	6	7,217,914	0	△2,376,515
地方卸売市場事業	—	—	1	696	△1	△696
介護保険	6	5,943,086	10	19,589,790	△4	△13,646,704
後期高齢者医療	—	—	1	27,220	△1	△27,220
合 計	119	125,728,537	176	150,067,832	△57	△24,339,295

第13表

国民健康保険特別会計歳入歳出決算の状況

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
1 国民健康保険税	10,912,833,000	16,356,881,631	10,813,337,055	383,014,422	5,160,530,154	99.1	66.1
2 使用料及び手数料	99,000	106,280	106,280	—	0	107.4	100
3 国庫支出金	9,298,229,000	9,707,356,361	9,707,356,361	—	0	104.4	100
4 療養給付費等 交付金	813,698,000	712,395,000	712,395,000	—	0	87.6	100
5 前期高齢者交付金	10,394,335,000	10,394,335,651	10,394,335,651	—	0	100.0	100
6 県支出金	2,344,296,000	2,626,803,636	2,626,803,636	—	0	112.1	100
7 共同事業交付金	11,899,367,000	11,166,224,312	11,166,224,312	—	0	93.8	100
8 財産収入	478,000	477,379	477,379	—	0	99.9	100
9 繰入金	4,869,536,000	3,500,000,000	3,500,000,000	—	0	71.9	100
10 繰越金	738,683,000	738,683,113	738,683,113	—	0	100.0	100
11 諸収入	247,050,000	325,884,258	301,777,391	99,862	24,007,005	122.2	92.6
合 計	51,518,604,000	55,529,147,621	49,961,496,178	383,114,284	5,184,537,159	97.0	90.0

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 総 務 費	484,259,000	461,745,927	—	22,513,073	95.4
2 保 険 給 付 費	29,703,478,000	28,252,428,412	—	1,451,049,588	95.1
3 後期高齢者支援金等	6,178,628,000	6,178,627,512	—	488	99.9
4 前期高齢者納付金等	4,520,000	4,519,154	—	846	99.9
5 老人保健拠出金	261,000	167,945	—	93,055	64.3
6 介護納付金	2,387,543,000	2,387,542,355	—	645	99.9
7 共同事業拠出金	12,094,835,000	11,361,596,619	—	733,238,381	93.9
8 保健事業費	436,800,000	407,536,653	—	29,263,347	93.3
9 基金積立金	478,000	477,379	—	621	99.9
10 諸支出金	219,581,534	218,069,994	—	1,511,540	99.3
11 予 備 費	8,220,466	—	—	8,220,466	—
	予算計上額 20,000,000	充 用 額 11,779,534			
合 計	51,518,604,000	49,272,711,950	—	2,245,892,050	95.6

国民健康保険特別会計歳入歳出決算前年度比較

歳 入

(単位：円、%)

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 国民健康保険税	10,813,337,055	21.6	11,159,380,821	21.6	△346,043,766	△3.1
2 使用料及び手数料	106,280	0.0	119,400	0.0	△13,120	△11.0
3 国庫支出金	9,707,356,361	19.4	9,827,523,508	19.0	△120,167,147	△1.2
4 療養給付費等 交付金	712,395,000	1.4	1,011,344,000	2.0	△298,949,000	△29.6
5 前期高齢者交付金	10,394,335,651	20.8	10,448,338,050	20.2	△54,002,399	△0.5
6 県 支 出 金	2,626,803,636	5.3	2,644,280,964	5.1	△17,477,328	△0.7
7 共同事業交付金	11,166,224,312	22.4	11,146,333,487	21.6	19,890,825	0.2
8 財 産 収 入	477,379	0.0	404,272	0.0	73,107	18.1
9 繰 入 金	3,500,000,000	7.0	3,800,000,000	7.4	△300,000,000	△7.9
10 繰 越 金	738,683,113	1.5	1,365,009,840	2.6	△626,326,727	△45.9
11 諸 収 入	301,777,391	0.6	264,047,233	0.5	37,730,158	14.3
合 計	49,961,496,178	100	51,666,781,575	100	△1,705,285,397	△3.3

歳 出

(単位：円、%)

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	461,745,927	0.9	468,566,229	0.9	△6,820,302	△1.5
2 保 険 給 付 費	28,252,428,412	57.3	29,040,269,578	57.0	△787,841,166	△2.7
3 後期高齢者支援金等	6,178,627,512	12.5	6,412,302,187	12.6	△233,674,675	△3.6
4 前期高齢者納付金等	4,519,154	0.0	4,410,005	0.0	109,149	2.5
5 老人保健拠出金	167,945	0.0	213,749	0.0	△45,804	△21.4
6 介護納付金	2,387,542,355	4.9	2,497,322,795	4.9	△109,780,440	△4.4
7 共同事業拠出金	11,361,596,619	23.1	11,319,872,262	22.2	41,724,357	0.4
8 保健事業費	407,536,653	0.8	422,773,326	0.9	△15,236,673	△3.6
9 基金積立金	477,379	0.0	404,272	0.0	73,107	18.1
10 諸 支 出 金	218,069,994	0.5	761,964,059	1.5	△543,894,065	△71.4
合 計	49,272,711,950	100	50,928,098,462	100	△1,655,386,512	△3.3

第14表

下水道事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
1 分担金及び負担金	1,703,326,000	1,464,154,309	1,462,152,459	95,470	1,906,380	85.8	99.9
2 使用料及び手数料	4,869,355,000	5,340,446,251	4,872,292,218	66,950,232	401,203,801	100.1	91.2
3 国庫支出金	2,570,219,000	2,056,499,000	2,056,499,000	—	0	80.0	100
4 繰 入 金	2,089,660,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	0	95.7	100
5 繰 越 金	258,791,151	258,792,149	258,792,149	—	0	100.0	100
6 諸 収 入	2,029,000	12,203,475	10,189,575	675,400	1,338,500	502.2	83.5
7 市 債	5,400,800,000	3,301,400,000	3,301,400,000	—	0	61.1	100
合 計	16,894,180,151	14,433,495,184	13,961,325,401	67,721,102	404,448,681	82.6	96.7

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 下水道事業費	13,966,749,151	10,801,166,804	1,470,973,774	1,694,608,573	77.3
2 公 債 費	2,926,442,599	2,926,442,599	—	0	100
3 予 備 費	988,401	—	—	988,401	—
	予算計上額 1,000,000	充 用 額 11,599			
合 計	16,894,180,151	13,727,609,403	1,470,973,774	1,695,596,974	81.3

下水道事業特別会計歳入歳出決算前年度比較

歳 入

(単位：円、%)

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 分担金及び負担金	1,462,152,459	10.5	1,346,696,971	9.4	115,455,488	8.6
2 使用料及び手数料	4,872,292,218	34.9	4,800,106,585	33.4	72,185,633	1.5
3 国 庫 支 出 金	2,056,499,000	14.7	2,219,514,000	15.5	△163,015,000	△7.3
4 繰 入 金	2,000,000,000	14.3	2,100,000,000	14.6	△100,000,000	△4.8
5 繰 越 金	258,792,149	1.9	189,786,903	1.3	69,005,246	36.4
6 諸 収 入	10,189,575	0.1	92,382,614	0.6	△82,193,039	△89.0
7 市 債	3,301,400,000	23.6	3,619,200,000	25.2	△317,800,000	△8.8
合 計	13,961,325,401	100	14,367,687,073	100	△406,361,672	△2.8

歳 出

(単位：円、%)

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 下水道事業費	10,801,166,804	78.7	11,061,704,568	78.4	△260,537,764	△2.4
2 公 債 費	2,926,442,599	21.3	3,047,190,356	21.6	△120,747,757	△4.0
合 計	13,727,609,403	100	14,108,894,924	100	△381,285,521	△2.7

第15表

地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
1 事業収入	94,752,000	99,045,470	98,671,973	373,497	0	104.1	99.6
2 繰入金	151,377,000	151,377,000	151,377,000	—	0	100	100
3 繰越金	11,370,000	11,370,967	11,370,967	—	0	100.0	100
4 諸収入	24,248,000	19,543,362	19,543,362	—	0	80.6	100
合 計	281,747,000	281,336,799	280,963,302	373,497	0	99.7	99.9

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 市場事業費	277,561,800	238,394,424	25,000,000	14,167,376	85.9
2 公債費	3,813,000	3,812,594	—	406	99.9
3 予備費	372,200	—	—	372,200	—
	予算計上額 1,000,000	充用額 627,800			
合 計	281,747,000	242,207,018	25,000,000	14,539,982	86.0

地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算前年度比較

歳 入

(単位：円、%)

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 事 業 収 入	98,671,973	35.1	95,774,871	58.3	2,897,102	3.0
2 繰 入 金	151,377,000	53.9	—	—	151,377,000	皆増
3 繰 越 金	11,370,967	4.0	46,469,096	28.3	△35,098,129	△75.5
4 諸 収 入	19,543,362	7.0	21,974,044	13.4	△2,430,682	△11.1
合 計	280,963,302	100	164,218,011	100	116,745,291	71.1

歳 出

(単位：円、%)

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 場 事 業 費	238,394,424	98.4	140,843,450	92.1	97,550,974	69.3
2 公 債 費	3,812,594	1.6	3,812,594	2.5	0	0
繰 出 金	—	—	8,191,000	5.4	△8,191,000	皆減
合 計	242,207,018	100	152,847,044	100	89,359,974	58.5

第16表

介護保険特別会計歳入歳出決算の状況

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
1 保 険 料	6,145,773,000	6,577,143,553	6,273,281,506	86,212,353	217,649,694	102.1	95.4
2 使用料及び 手 数 料	1,000	0	0	—	0	0	—
3 国庫支出金	4,909,895,000	4,943,390,217	4,943,390,217	—	0	100.7	100
4 支 払 基 金 交 付 金	6,633,067,000	6,560,344,621	6,560,344,621	—	0	98.9	100
5 県 支 出 金	3,541,169,000	3,518,496,072	3,518,496,072	—	0	99.4	100
6 財 産 収 入	1,209,000	1,208,749	1,208,749	—	0	99.9	100
7 繰 入 金	3,749,078,000	3,680,142,378	3,680,142,378	—	0	98.2	100
8 繰 越 金	658,718,000	658,718,256	658,718,256	—	0	100.0	100
9 諸 収 入	1,809,000	3,083,473	2,235,667	—	847,806	123.6	72.5
合 計	25,640,719,000	25,942,527,319	25,637,817,466	86,212,353	218,497,500	99.9	98.8

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 総 務 費	725,738,000	706,216,502	—	19,521,498	97.3
2 保 険 給 付 費	23,089,746,000	22,745,496,230	—	344,249,770	98.5
3 地域支援事業費	1,006,011,000	935,617,401	—	70,393,599	93.0
4 基 金 積 立 金	463,846,000	463,845,935	—	65	99.9
5 諸 支 出 金	345,378,000	342,384,751	—	2,993,249	99.1
6 予 備 費	10,000,000	—	—	10,000,000	—
	予算計上額 10,000,000	充 用 額 0			
合 計	25,640,719,000	25,193,560,819	—	447,158,181	98.3

介護保険特別会計歳入歳出決算前年度比較

歳 入

(単位：円、％)

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 保 険 料	6,273,281,506	24.5	6,097,096,957	25.1	176,184,549	2.9
2 使用料及び手数料	0	—	0	—	0	—
3 国 庫 支 出 金	4,943,390,217	19.3	4,790,043,191	19.7	153,347,026	3.2
4 支 払 基 金 交 付 金	6,560,344,621	25.6	6,214,132,000	25.5	346,212,621	5.6
5 県 支 出 金	3,518,496,072	13.7	3,443,501,519	14.2	74,994,553	2.2
6 財 産 収 入	1,208,749	0.0	991,775	0.0	216,974	21.9
7 繰 入 金	3,680,142,378	14.3	3,490,235,530	14.3	189,906,848	5.4
8 繰 越 金	658,718,256	2.6	294,135,377	1.2	364,582,879	124.0
9 諸 収 入	2,235,667	0.0	8,742,620	0.0	△6,506,953	△74.4
合 計	25,637,817,466	100	24,338,878,969	100	1,298,938,497	5.3

歳 出

(単位：円、％)

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	706,216,502	2.8	649,237,017	2.7	56,979,485	8.8
2 保 険 給 付 費	22,745,496,230	90.3	22,270,798,774	94.0	474,697,456	2.1
3 地 域 支 援 事 業 費	935,617,401	3.7	438,198,309	1.9	497,419,092	113.5
4 基 金 積 立 金	463,845,935	1.8	35,461,786	0.2	428,384,149	1,208.0
5 諸 支 出 金	342,384,751	1.4	286,464,827	1.2	55,919,924	19.5
合 計	25,193,560,819	100	23,680,160,713	100	1,513,400,106	6.4

第17表

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の状況

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
1 後期高齢者 医療保険料	3,706,955,000	3,764,582,700	3,708,977,921	9,100,000	46,504,779	100.1	98.5
2 使用料及び 手 数 料	1,000	3,300	3,300	—	0	330.0	100
3 繰 入 金	632,808,000	621,355,687	621,355,687	—	0	98.2	100
4 繰 越 金	9,434,000	9,434,000	9,434,000	—	0	100	100
5 諸 収 入	15,160,000	15,339,653	15,332,953	—	6,700	101.1	99.9
合 計	4,364,358,000	4,410,715,340	4,355,103,861	9,100,000	46,511,479	99.8	98.7

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 総 務 費	94,760,560	84,959,900	—	9,800,660	89.7
後 期 高 齢 者 2 医 療 広 域 連 合 負 担 金	4,258,149,000	4,251,939,761	—	6,209,239	99.9
3 諸 支 出 金	10,539,000	9,587,300	—	951,700	91.0
4 予 備 費	909,440	—	—	909,440	—
	予算計上額 1,000,000	充 用 額 90,560			
合 計	4,364,358,000	4,346,486,961	—	17,871,039	99.6

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算前年度比較

歳 入

(単位：円、%)

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,708,977,921	85.2	3,372,710,700	84.7	336,267,221	10.0
2 使 用 料 及 び 手 数 料	3,300	0.0	10,500	0.0	△7,200	△68.6
3 繰 入 金	621,355,687	14.3	581,638,072	14.6	39,717,615	6.8
4 繰 越 金	9,434,000	0.2	11,078,400	0.3	△1,644,400	△14.8
5 諸 収 入	15,332,953	0.3	13,331,220	0.3	2,001,733	15.0
国 庫 支 出 金	—	—	4,428,000	0.1	△4,428,000	皆減
合 計	4,355,103,861	100	3,983,196,892	100	371,906,969	9.3

歳 出

(単位：円、%)

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	84,959,900	2.0	100,812,671	2.5	△15,852,771	△15.7
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 負 担 金	4,251,939,761	97.8	3,864,594,521	97.3	387,345,240	10.0
3 諸 支 出 金	9,587,300	0.2	8,355,700	0.2	1,231,600	14.7
合 計	4,346,486,961	100	3,973,762,892	100	372,724,069	9.4

第18表

歳 出 決 算

一般会計

節 \ 款	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費
1 報 酬	306,437,454	61,022,499	28,343,800	672,100	54,600	11,665,200
2 給 料	83,261,844	2,509,258,941	3,136,415,281	1,318,974,334	29,563,080	97,507,680
3 職員手当等	196,101,543	4,879,058,266	2,133,535,985	932,475,555	18,198,606	73,522,984
4 共 済 費	153,732,526	1,014,112,034	1,027,978,036	433,217,268	7,466,625	32,428,159
5 災害補償費	—	—	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	236,200	—	—	—	—
7 賃 金	—	510,444,783	815,727,115	124,038,091	—	4,716,760
8 報 償 費	—	48,659,913	90,291,499	85,828,735	129,960	342,000
9 旅 費	7,869,556	13,574,367	1,899,169	539,354	—	25,636
10 交 際 費	744,753	2,304,880	—	—	—	20,000
11 需 用 費	6,982,013	762,465,150	656,859,576	623,602,725	19,381,573	5,892,866
12 役 務 費	6,637,390	390,932,439	212,152,326	51,346,149	581,812	1,046,693
13 委 託 料	8,621,395	2,448,756,826	8,953,994,919	7,824,092,769	33,821,103	19,156,824
14 使用料及び 賃 借 料	1,839,882	779,016,983	166,704,879	39,844,651	2,774,527	1,761,714
15 工事請負費	—	2,320,861,960	358,311,600	27,993,600	39,636,000	246,992,760
16 原 材 料 費	—	2,400,063	648,279	913,366	—	134,603
17 公 有 財 産 購 入 費	—	70,673,000	—	—	—	—
18 備品購入費	—	160,850,079	39,685,675	38,032,539	—	78,840
19 負担金補助 及び交付金	26,494,734	448,865,779	6,280,252,893	880,955,257	21,552,960	33,093,698
20 扶 助 費	—	—	30,618,928,195	—	—	—
21 貸 付 金	—	—	—	—	—	—
22 補 償 補 填 及び賠償金	—	14,800,594	880,562	47,908	—	—
23 償還金利子 及び割引料	—	329,272,384	246,211,857	7,156,068	—	—
24 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25 積 立 金	—	37,526,892	53,349,421	1,130,952,487	—	—
26 寄 附 金	—	52,833,608	—	—	—	—
27 公 課 費	—	782,200	256,200	1,994,300	—	28,500
28 繰 出 金	—	—	4,301,498,065	3,500,000,000	—	—
合 計	798,723,090	16,858,709,840	59,123,925,332	17,022,677,256	173,160,846	528,414,917

節 別 集 計 表

(単位：円、％)

商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費	合 計	構 成 比
63,700	2,347,700	14,739,096	209,430,918	—	—	—	634,777,067	0.5
94,445,823	1,374,632,343	2,086,881,514	1,690,167,786	—	—	—	12,421,108,626	9.2
74,713,578	997,389,085	1,841,822,844	1,134,702,570	—	—	—	12,281,521,016	9.1
33,029,122	454,607,626	763,810,491	661,287,580	—	—	—	4,581,669,467	3.4
—	—	2,044,700	—	—	—	—	2,044,700	0.0
—	—	—	—	—	—	—	236,200	0.0
9,129,144	75,372,485	—	908,745,332	—	—	—	2,448,173,710	1.8
2,409,200	7,301,909	9,612,512	35,070,697	—	—	—	279,646,425	0.2
—	493,566	26,648,668	4,734,189	—	—	—	55,784,505	0.1
—	—	0	199,300	—	—	—	3,268,933	0.0
8,039,259	776,675,299	125,426,297	1,662,196,451	—	—	—	4,647,521,209	3.4
3,160,102	39,818,618	24,044,928	105,994,605	—	—	—	835,715,062	0.6
50,368,524	2,113,669,647	60,090,450	3,209,315,743	—	50,257,288	—	24,772,145,488	18.2
3,986,364	602,548,221	83,097,160	746,021,920	—	—	—	2,427,596,301	1.8
—	4,486,419,460	44,193,600	1,018,892,867	—	—	—	8,543,301,847	6.3
—	20,329,591	895,100	7,438,334	—	—	—	32,759,336	0.0
—	828,816,066	—	207,065,978	—	—	—	1,106,555,044	0.8
—	4,703,508	117,267,642	143,011,865	—	—	—	503,630,148	0.4
158,866,598	277,131,391	83,288,530	94,697,775	—	—	—	8,305,199,615	6.1
—	—	—	247,524,109	—	—	—	30,866,452,304	22.7
947,000,000	—	—	25,600,000	—	—	—	972,600,000	0.7
5,178,887	58,412,266	—	25,392,038	—	—	—	104,712,255	0.1
—	6,330,495	—	14,415,000	8,136,248,250	—	—	8,739,634,054	6.4
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	5,575,589	—	—	—	—	—	1,227,404,389	0.9
—	—	—	—	—	—	—	52,833,608	0.0
—	594,900	2,492,700	181,600	—	—	—	6,330,400	0.0
151,377,000	2,000,000,000	—	—	—	376,538	—	9,953,251,603	7.3
1,541,767,301	14,133,169,765	5,286,356,232	12,152,086,657	8,136,248,250	50,633,826	—	135,805,873,312	100

歳 出 決 算 節 別

特別会計

特別会計 節	国民健康保険	下水道事業	地方卸売 市場事業	介護保険	後期高齢者 医療
1 報酬	273,000	218,400	236,600	43,068,600	—
2 給料	141,864,739	234,944,425	21,239,400	203,500,796	23,499,444
3 職員手当等	99,962,204	179,188,671	12,617,786	148,932,888	19,217,879
4 共済費	47,081,140	79,970,727	4,600,423	70,073,444	8,530,903
5 災害補償費	—	—	—	—	—
6 恩給及び 退職年金	—	—	—	—	—
7 賃金	29,520,456	8,072,978	1,143,900	64,199,992	2,847,870
8 報償費	1,734,000	—	—	20,697,996	—
9 旅費	155,316	191,971	4,774	913,329	11,958
10 交際費	—	—	—	—	—
11 需用費	9,632,900	255,347,692	32,614,048	11,020,748	761,364
12 役務費	153,142,271	6,702,808	1,220,329	124,219,305	11,017,970
13 委託料	446,024,546	4,383,286,322	29,458,601	596,987,902	15,143,040
14 使用料及び 賃借料	3,052,960	19,718,408	224,380	12,835,538	3,929,472
15 工事請負費	—	2,011,534,040	129,335,400	—	—
16 原材料費	—	1,606,952	47,394	—	—
17 公有財産 購入費	—	637,471,838	—	—	—
18 備品購入費	33,048	2,660,697	—	156,000	—
19 負担金補助 金及び交付 金	48,121,124,997	2,722,515,553	1,795,089	23,032,837,471	4,251,939,761
20 扶助費	—	—	—	57,877,924	—
21 貸付金	563,000	980,000	—	—	—
22 補償補填 金及び賠償 金	—	255,625,457	—	—	—
23 償還金利息 及び割引料	218,069,994	2,927,480,064	3,812,594	342,384,751	9,587,300
24 投資及び 投出資金	—	—	—	—	—
25 積立金	477,379	—	—	463,845,935	—
26 寄附金	—	—	—	—	—
27 公課費	—	92,400	3,856,300	8,200	—
28 繰出金	—	—	—	—	—
合 計	49,272,711,950	13,727,609,403	242,207,018	25,193,560,819	4,346,486,961

集 計 表

(単位：円、%)

特別会計合計	構成比	一般・特別会計合計	構成比
43,796,600	0.1	678,573,667	0.3
625,048,804	0.7	13,046,157,430	5.7
459,919,428	0.5	12,741,440,444	5.6
210,256,637	0.2	4,791,926,104	2.1
—	—	2,044,700	0.0
—	—	236,200	0.0
105,785,196	0.1	2,553,958,906	1.1
22,431,996	0.0	302,078,421	0.1
1,277,348	0.0	57,061,853	0.0
—	—	3,268,933	0.0
309,376,752	0.3	4,956,897,961	2.2
296,302,683	0.3	1,132,017,745	0.5
5,470,900,411	5.9	30,243,045,899	13.2
39,760,758	0.0	2,467,357,059	1.1
2,140,869,440	2.3	10,684,171,287	4.7
1,654,346	0.0	34,413,682	0.0
637,471,838	0.7	1,744,026,882	0.8
2,849,745	0.0	506,479,893	0.2
78,130,212,871	84.2	86,435,412,486	37.8
57,877,924	0.1	30,924,330,228	13.5
1,543,000	0.0	974,143,000	0.4
255,625,457	0.3	360,337,712	0.2
3,501,334,703	3.8	12,240,968,757	5.4
—	—	—	—
464,323,314	0.5	1,691,727,703	0.7
—	—	52,833,608	0.0
3,956,900	0.0	10,287,300	0.0
—	—	9,953,251,603	4.4
92,782,576,151	100	228,588,449,463	100

第19表

普 通 会 計 性 質 別

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	78,072,358	57.6	75,416,913	56.3	2,655,445	3.5
人 件 費	28,757,004	21.2	29,249,606	21.9	△492,602	△1.7
扶 助 費	41,432,714	30.6	38,644,481	28.9	2,788,233	7.2
公 債 費	7,882,640	5.8	7,522,826	5.6	359,814	4.8
投 資 的 経 費	12,434,193	9.2	11,880,083	8.9	554,110	4.7
普通建設事業費	12,434,193	9.2	11,880,083	8.9	554,110	4.7
補助事業費	1,266,311	0.9	1,586,336	1.2	△320,025	△20.2
単独事業費	11,167,882	8.2	10,293,747	7.7	874,135	8.5
災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 経 費	45,068,805	33.2	46,566,081	34.8	△1,497,276	△3.2
物 件 費	24,392,240	18.0	24,209,463	18.1	182,777	0.8
維 持 補 修 費	1,333,733	1.0	1,387,843	1.0	△54,110	△3.9
補 助 費 等	4,186,388	3.1	4,130,262	3.1	56,126	1.4
繰 出 金	12,956,440	9.6	13,305,046	9.9	△348,606	△2.6
積 立 金	1,227,404	0.9	2,555,667	1.9	△1,328,263	△52.0
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	972,600	0.7	977,800	0.7	△5,200	△0.5
貸 付 金	972,600	0.7	977,800	0.7	△5,200	△0.5
合 計	135,575,356	100	133,863,077	100	1,712,279	1.3

※地方財政状況調査（決算統計）の数値による。

※普通建設事業費の内訳については、補助事業費の他（県営事業負担金など）は、全て単独事業費に集計

※構成比は、端数処理の関係により、各項目構成比の積み上げと合計が一致しない場合がある。

歳 出 決 算 の 状 況

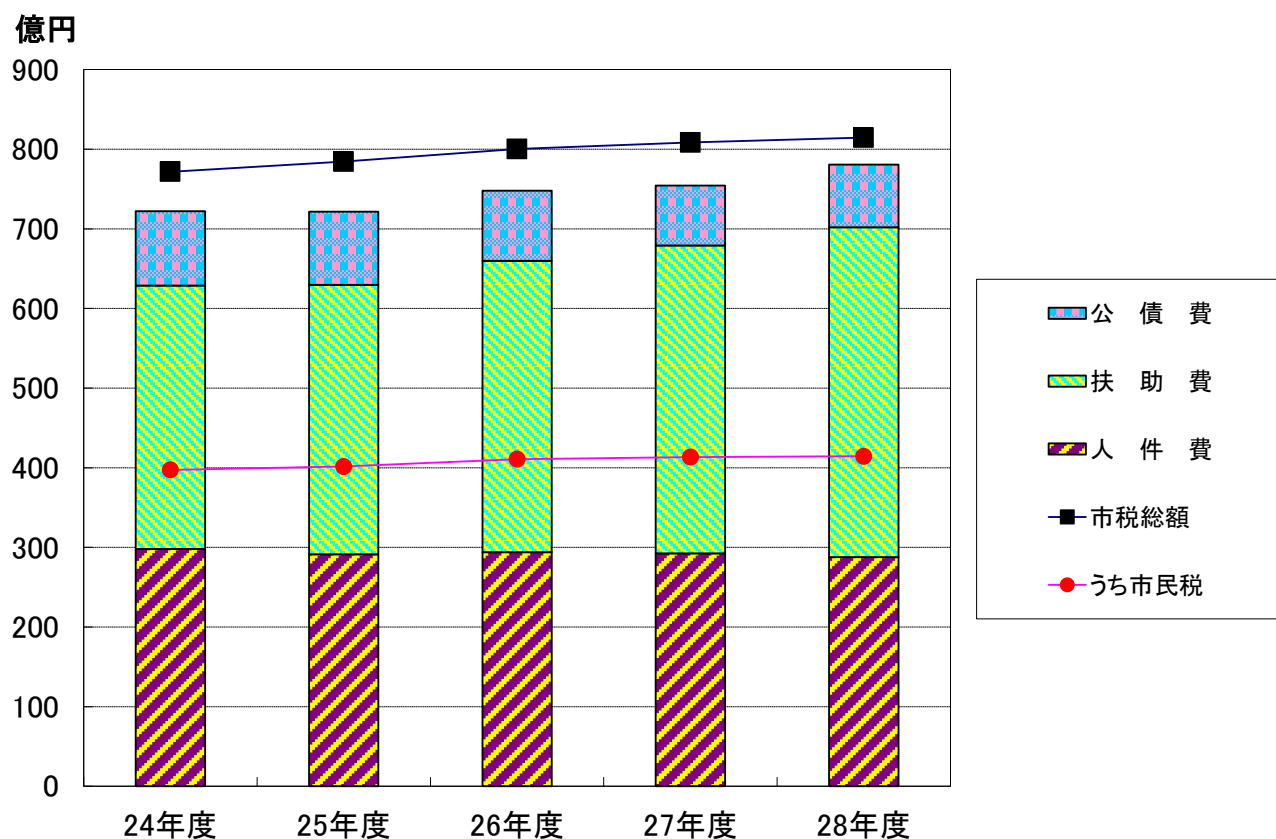
(単位：千円、%)

26 年 度		25 年 度		24 年 度	
決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
74,778,444	58.0	72,158,383	56.6	72,208,980	53.0
29,397,956	22.8	29,112,438	22.8	29,795,481	21.9
36,563,467	28.3	33,853,394	26.6	33,074,747	24.3
8,817,021	6.8	9,192,551	7.2	9,338,752	6.9
9,600,377	7.4	11,759,022	9.2	19,726,903	14.5
9,592,187	7.4	11,741,092	9.2	19,654,074	14.4
2,539,360	1.9	6,057,611	4.7	12,156,192	8.9
7,052,827	5.5	5,683,481	4.5	7,497,882	5.5
8,190	0.0	17,930	0.0	72,829	0.1
44,655,838	34.6	43,535,442	34.2	44,229,962	32.5
24,240,685	18.8	23,462,709	18.4	23,548,501	17.3
1,182,705	0.9	1,078,587	0.8	1,133,152	0.8
4,815,029	3.7	4,359,529	3.4	4,392,883	3.2
12,754,246	9.9	12,810,464	10.1	12,438,685	9.1
688,723	0.5	840,753	0.7	1,723,441	1.3
974,450	0.8	983,400	0.8	993,300	0.7
974,450	0.8	983,400	0.8	993,300	0.7
129,034,659	100	127,452,847	100	136,165,845	100

した。

第20表

市税及び義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の推移



市税及び義務的経費の推移

(単位：円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
市 税 総 額	77,168,072,738	78,443,381,383	80,024,928,011	80,832,050,706	81,458,930,433
うち市民税	39,728,508,922	40,151,148,297	41,078,792,454	41,345,581,590	41,442,029,188
義務的経費総額	72,208,980,000	72,158,383,000	74,778,444,000	75,416,913,000	78,072,358,000
人 件 費	29,795,481,000	29,112,438,000	29,397,956,000	29,249,606,000	28,757,004,000
扶 助 費	33,074,747,000	33,853,394,000	36,563,467,000	38,644,481,000	41,432,714,000
公 債 費	9,338,752,000	9,192,551,000	8,817,021,000	7,522,826,000	7,882,640,000

※義務的経費に係る数値は、普通会計ベースによる。

第21表

市 債 の 現 在 高

(単位：円)

区 分	27 年度末現在高	28 年 度		28 年度末現在高
		発 行 額	元金償還額	
一 般 会 計	60,293,809,610	5,204,700,000	7,551,751,778	60,022,278,081
普 通 債	35,719,478,928	5,204,700,000	5,143,403,659	37,856,295,518
総 務 債	4,088,335,493	1,489,300,000	510,879,464	5,066,756,029
※ 民 生 債	2,521,472,032	209,300,000	564,592,760	4,241,699,521
衛 生 債	3,682,588,021	0	416,519,462	3,266,068,559
労 働 債	—	0	0	—
農 林 水 産 業 債	—	114,700,000	0	114,700,000
土 木 債	13,490,401,766	2,764,600,000	1,752,474,595	14,502,527,171
消 防 債	1,519,943,517	76,300,000	394,160,654	1,202,082,863
教 育 債	10,416,738,099	550,500,000	1,504,776,724	9,462,461,375
そ の 他	24,574,330,682	—	2,408,348,119	22,165,982,563
減 税 補 て ん 債	4,558,827,599	—	722,563,999	3,836,263,600
臨時税収補てん債	293,058,038	—	144,998,541	148,059,497
臨時財政対策債	19,322,445,045	—	1,440,785,579	17,881,659,466
減 収 補 て ん 債	400,000,000	—	100,000,000	300,000,000
特 別 会 計	35,608,842,662	3,301,400,000	2,199,356,904	34,635,365,509
下 水 道 事 業 債	33,529,661,515	3,301,400,000	2,195,696,006	34,635,365,509
市 場 事 業 債	3,660,898	—	3,660,898	—
※ 老人保健施設 建設事業債	2,075,520,249	—	—	—
合 計	95,902,652,272	8,506,100,000	9,751,108,682	94,657,643,590

※民生債の28年度市債現在高及び元金償還額には、介護老人保健施設特別会計（27年度末廃止）から引き継いだ老人保健施設建設事業債分が含まれている。

- 1 減税補てん債は、恒久的な減税の実施等による減収額を補てんするために6年度から発行したものであり、19年度に制度は廃止となった。
- 2 臨時税収補てん債は、地方税法の改正により創設された地方消費税の収入が、導入初年度の9年度において通年分が収入できないことに伴う影響額を補てんするために発行が認められた地方債である。
- 3 臨時財政対策債は、一般財源の不足に対処するため発行されるもので、当初13年度から15年度までの3年間の限定措置であったが、数次にわたり延長されている。25年度には算出方法が人口基礎方式から財源不足額基礎方式に完全移行しており、27年度に引き続き、28年度においても財源不足が生じなかったことから発行されなかったものである。
- 4 減収補てん債は、地方税の収入が標準税収収入額を下回る場合に、その減収を補うために発行できるものである。

第22表

市債と債務負担行為とを合わせた債務額前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	28年度末現在高	27年度末現在高	増 減 額	増減率
市 債	94,657,644	95,902,653	△1,245,009	△1.3
一 般 会 計	60,022,278	60,293,810	△271,532	△0.5
普 通 債	37,856,296	35,719,479	2,136,817	6.0
総 務 債	5,066,756	4,088,335	978,421	23.9
民 生 債	4,241,700	2,521,472	1,720,228	68.2
衛 生 債	3,266,069	3,682,588	△416,519	△11.3
労 働 債	—	—	—	—
農 林 水 産 業 債	114,700	—	114,700	皆増
土 木 債	14,502,527	13,490,402	1,012,125	7.5
消 防 債	1,202,083	1,519,944	△317,861	△20.9
教 育 債	9,462,461	10,416,738	△954,277	△9.2
そ の 他	22,165,982	24,574,331	△2,408,349	△9.8
減 税 補 て ん 債	3,836,264	4,558,828	△722,564	△15.8
臨時税収補てん債	148,059	293,058	△144,999	△49.5
臨時財政対策債	17,881,659	19,322,445	△1,440,786	△7.5
減 収 補 て ん 債	300,000	400,000	△100,000	△25.0
特 別 会 計	34,635,366	35,608,843	△973,477	△2.7
下 水 道 事 業 債	34,635,366	33,529,662	1,105,704	3.3
市 場 事 業 債	—	3,661	△3,661	皆減
老人保健施設建設事業債	—	2,075,520	△2,075,520	皆減
債 務 負 担 行 為	21,010,698	14,096,009	6,914,689	49.1
一 般 会 計	20,977,279	13,150,625	7,826,654	59.5
土 地 開 発 公 社 分	1,461,068	1,292,634	168,434	13.0
都 市 再 生 機 構 分	345,072	388,206	△43,134	△11.1
福 祉 医 療 機 構 分	—	11,457	△11,457	皆減
P F I 事 業 分	1,938,588	2,410,621	△472,033	△19.6
指 定 管 理 者 分	9,080,983	4,056,796	5,024,187	123.8
そ の 他	8,151,568	4,990,911	3,160,657	63.3
特 別 会 計	33,419	945,384	△911,965	△96.5
下 水 道 事 業	33,419	945,384	△911,965	△96.5
市 債 ・ 債 務 負 担 行 為 計	115,668,342	109,998,662	5,669,680	5.2

参 考	病院事業会計企業債	1,804,030	1,952,775	△148,745	△7.6
	病院事業会計を含む 市債・債務負担行為 計	117,472,372	111,951,437	5,520,935	4.9
	普通会計ベースの市債 ・ 債務負担行為 計	78,956,695	73,271,070	5,685,625	7.8

市川市基金運用状況 審査意見書

市川第20170728－0003号

平成29年8月28日

市川市長 大久保 博 様

市川市監査委員	川 上 親 徳
同	白 土 英 成
同	中 山 幸 紀
同	加 藤 武 央

決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項の規定により審査に付された平成28年度における基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

第 1 審査の対象

平成28年度市川市土地開発基金

第 2 審査の期間

平成29年7月11日から同月28日まで

第 3 審査の方針

市長から審査に付された平成28年度の市川市土地開発基金の運用状況報告書が地方自治法及び市川市土地開発基金条例に準拠して作成され、その内容を適正に表示しているか、並びに積立、処分及び運用が適正に、効果的で効率的かつ経済的に行われているかについて、入手した証拠を基に審査する。

第 4 審査の方法・手続

市長から審査に付された平成28年度の市川市土地開発基金の運用状況報告書について、関係書類と照合し、並びに関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定期監査の結果等も参考にし、計数の正否を確かめ、かつ、運用状況について審査を実施した。

第 5 審査の結果

市長から審査に付された平成28年度の市川市土地開発基金の運用状況報告書の計数は、関係書類と符合し正確であり、適切に運用されていることが認められた。

第6 審査の概要

土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、昭和44年度に設置された。

28年度の基金の運用状況は、次表のとおりである。

運 用 状 況

(単位：円)

区 分	27年度末現在高	28年度中増	28年度中減	28年度末現在高
現 金	1,265,026,037	741,113,871	714,766,999	1,291,372,909
貸 付 金	792,583,288	714,766,999	740,737,333	766,612,954
土 地	0	0	0	0
合 計	2,057,609,325	1,455,880,870	1,455,504,332	2,057,985,863

28年度の運用状況は、都市計画道路3・6・32号用地及び3・4・12号用地などの購入のため7億1,476万6,999円を土地開発公社に貸し付ける一方、市川市地域振興施設（道の駅）用地などの購入のため貸し付けた7億4,073万7,333円が償還されている。

なお、28年度末現在高は、運用益（預金利子）37万6,538円を基金に積み立てたことにより20億5,798万5,863円となっている。

第7 審 査 意 見

土地開発基金については、その設置目的に沿った適正な運用がなされていることが認められた。

市川市公営企業（病院事業）会計 決算審査意見書

平成29年8月28日

市川市長 大久保 博 様

市川市監査委員	川 上 親 徳
同	白 土 英 成
同	中 山 幸 紀
同	加 藤 武 央

決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された平成28年度市川市病院事業会計決算及び関係書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

第 1 審査の対象

平成28年度市川市病院事業会計決算

関係書類

○平成28年度市川市病院事業決算報告書

○財務諸表

平成28年度市川市病院事業損益計算書

平成28年度市川市病院事業剰余金計算書

平成28年度市川市病院事業貸借対照表

○附属書類

平成28年度市川市病院事業報告書

平成28年度市川市病院事業キャッシュ・フロー計算書

収益費用明細書

固定資産明細書

企業債明細書

第 2 審査の期間

平成29年5月17日から同年7月28日まで

第 3 審査の方針

市長から審査に付された平成28年度市川市病院事業決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に定める様式に準拠して作成されているか、予算執行状況、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、並びに事業の経営が効率的かつ効果的に行われているかについて、入手した証拠を基に審査する。

第 4 審査の方法・手続

市長から審査に付された平成28年度市川市病院事業決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に定める様式に準拠して作成され、計数は正確か、経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうか、さらに、企業の運営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するようになされているかどうかを主眼として、決算計数と企業出納員の所管する関係書類、各種資料とを調査照合し、並びに関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定期監査の結果等も参考にし、審査を実施した。

第 5 審査の結果

市長から審査に付された平成28年度市川市病院事業決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、予算の執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の概要と意見は、次頁以下のとおりである。

第6 審査の概要

1 業務実績

業 務 実 績 前 年 度 比 較

区 分		28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 率	
病 床 数		100床	100床	0床	0 %	
年 間 延 病 床 数		30,600床	36,600床	△6,000床	△16.4%	
診 療 日 数		入 院	306日	366日	△60日	△16.4%
		外 来	243日	243日	0日	0 %
延 患 者 数	入 院	年 間	11,377人	29,198人	△17,821人	△61.0%
		1 日 平 均	37.2人	79.8人	△42.6人	△53.4%
	外 来	年 間	14,173人	16,081人	△1,908人	△11.9%
		1 日 平 均	58.3人	66.2人	△7.9人	△11.9%
入 院 ・ 外 来 延 患 者 数		25,550人	45,279人	△19,729人	△43.6%	
病 床 利 用 率		37.2%	79.8%	△42.6ポイント	—	
患 者 1 人 1 日		入 院	35,591円	35,134円	457円	1.3%
当 たり 診 療 収 入		外 来	8,648円	9,706円	△1,058円	△10.9%
医 業 収 益		554,527,106円	1,221,050,493円	△666,523,387円	△54.6%	
医 業 費 用		1,512,852,721円	1,586,328,052円	△73,475,331円	△4.6%	
医 業 損 失		958,325,615円	365,277,559円	593,048,056円	162.4%	

※金額は、消費税及び地方消費税を含んだ数値である。また、年間延病床数は、入院診療日数に病床数を乗じて算定した数値である。

28年度は、大学の医局から派遣されている医師が段階的に引き揚げられたことに伴い、新規入院患者の受入制限や2月から3月まで入院診療を2か月間中止したことから、業務実績が大きく落ち込み医業損失が大きく増加した。

28年度の年間入院延患者数は、11,377人で、27年度と比べると17,821人（61.0%）減少した。1日平均では、28年度は37.2人で、27年度と比べると42.6人（53.4%）減少した。

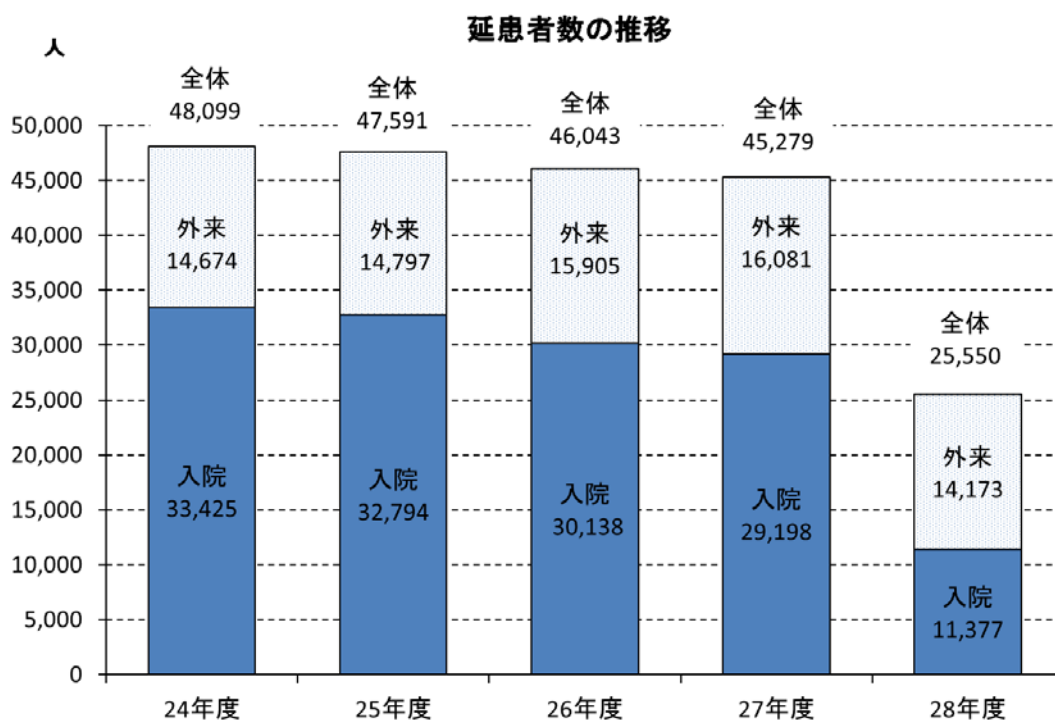
病床利用率は、37.2%で、27年度の79.8%を42.6ポイント下回っている。

また、28年度の年間外来延患者数は、14,173人で、27年度と比べると1,908人（11.9%）減少した。1日平均では、28年度は58.3人で、27年度と比べると7.9人（11.9%）減少した。

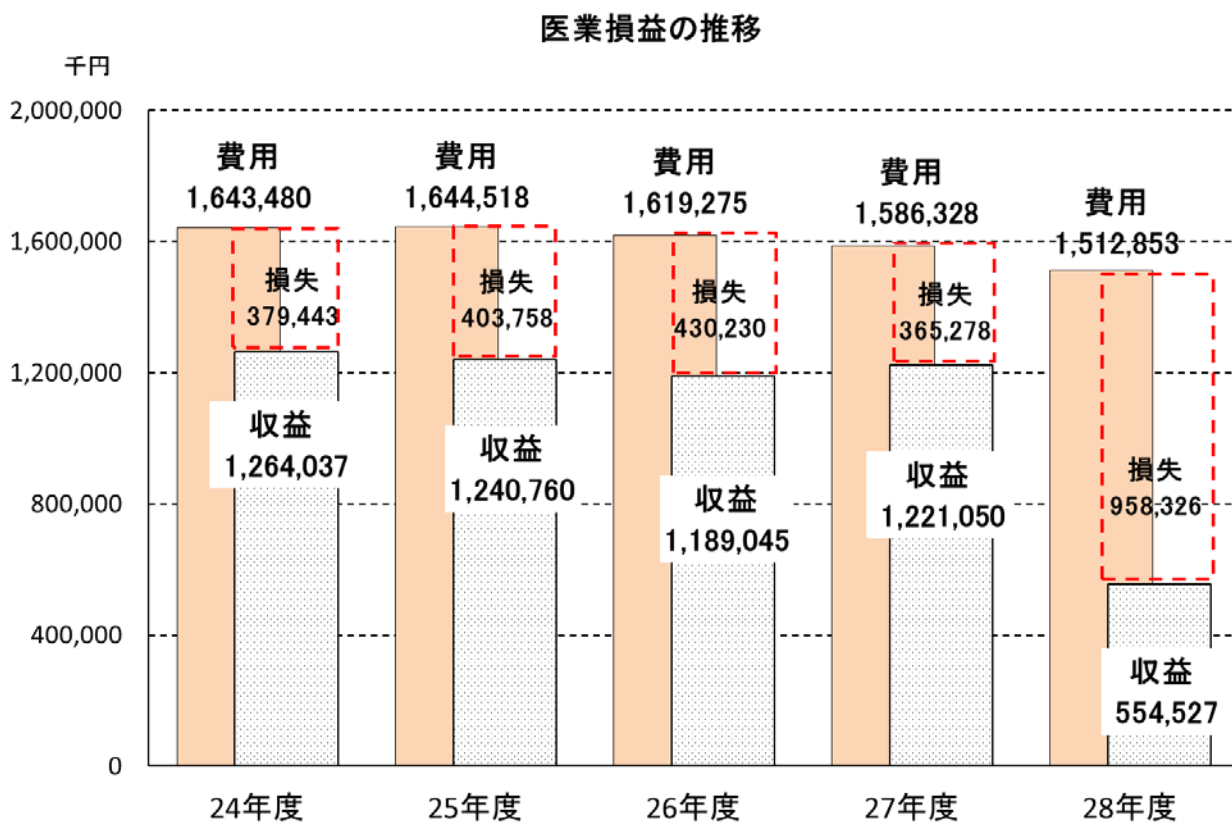
28年度の医業収益は、5億5,452万7,106円で、27年度と比べると6億6,652万3,387円（54.6%）減少し、医業費用は、15億1,285万2,721円で、27年度と比べると7,347万5,331円（4.6%）減少した。

その結果、医業損失は9億5,832万5,615円で、27年度と比べると5億9,304万8,056円（162.4%）増加している。

グラフ 1



グラフ 2



2 決算状況

(1) 収益的収入及び収益的支出

収 益 的 収 入 の 状 況

(単位：円、%)

科 目	予算現額	決算額	構成比	増減額	収入率
1 病院事業収益	1,629,654,000	1,371,782,102	100	△257,871,898	84.2
1 医 業 収 益	529,672,000	554,527,106	40.4	24,855,106	104.7
1 入 院 収 益	380,183,000	404,922,791	29.5	24,739,791	106.5
2 外 来 収 益	124,000,000	122,572,443	8.9	△1,427,557	98.8
3 その他医業収益	25,489,000	27,031,872	2.0	1,542,872	106.1
2 医 業 外 収 益	1,099,981,000	816,684,287	59.6	△283,296,713	74.2
1 受取利息配当金	2,032,000	2,033,847	0.2	1,847	100.1
2 負担金交付金	1,061,988,000	778,081,895	56.7	△283,906,105	73.3
3 長期前受金戻入	17,390,000	17,390,576	1.3	576	100.0
4 その他医業外収益	18,571,000	19,177,969	1.4	606,969	103.3
3 特 別 利 益	1,000	570,709	0.0	569,709	57,070.9
1 過年度損益修正益	1,000	168,206	0.0	167,206	16,820.6
2 貸倒引当金戻入	0	402,503	0.0	402,503	—

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

収益的収入(病院事業収益)は、予算現額16億2,965万4,000円に対し、決算額は、13億7,178万2,102円であった。

予算現額に対する収入率は、84.2%で、2億5,787万1,898円の減であった。

これは主に、負担金交付金(一般会計負担金)が2億8,390万6,105円(26.7%)見込みを下回り、7億7,808万1,895円となったことによるものである。

収 益 的 支 出 の 状 況

(単位：円、％)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比	不 用 額	執 行 率
1 病 院 事 業 費 用	1,629,654,000	1,567,050,681	100	62,603,319	96.2
1 医 業 費 用	1,569,275,000	1,512,852,721	96.6	56,422,279	96.4
1 給 与 費	1,025,807,000	1,005,207,794	64.1	20,599,206	98.0
2 材 料 費	82,940,000	75,957,364	4.9	6,982,636	91.6
3 経 費	308,955,000	282,409,356	18.0	26,545,644	91.4
4 減 価 償 却 費	143,692,000	143,608,087	9.2	83,913	99.9
5 資 産 減 耗 費	1,723,000	1,471,462	0.1	251,538	85.4
6 研 究 研 修 費	6,158,000	4,198,658	0.3	1,959,342	68.2
2 医 業 外 費 用	58,879,000	54,148,019	3.4	4,730,981	92.0
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	44,173,000	44,172,368	2.8	632	99.9
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,109,000	1,782,300	0.1	1,326,700	57.3
3 雑 支 出	11,597,000	8,193,351	0.5	3,403,649	70.7
3 特 別 損 失	500,000	49,941	0.0	450,059	10.0
1 過 年 度 損 益 修 正 損	500,000	49,941	0.0	450,059	10.0
4 予 備 費	1,000,000	—	—	1,000,000	—
1 予 備 費	1,000,000	—	—	1,000,000	—

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

収益的支出（病院事業費用）は、予算現額16億2,965万4,000円に対し、決算額は、15億6,705万681円であった。

予算現額に対する執行率は、96.2％で、6,260万3,319円の不用額が生じており、主な不用額は、経費の光熱水費など2,654万5,644円である。

(2) 資本的収入及び資本的支出

資 本 的 収 入 の 状 況

本年度の収入はない。

資 本 的 支 出 の 状 況

(単位：円、%)

科 目	予算現額	決算額	構成比	不用額	執行率
1 資本的支出	189,000,000	185,929,240	100	3,070,760	98.4
1 建設改良費	40,255,000	37,185,174	20.0	3,069,826	92.4
1 建設改良費	17,901,000	17,820,000	9.6	81,000	99.5
2 固定資産購入費	22,354,000	19,365,174	10.4	2,988,826	86.6
2 企業債償還金	148,745,000	148,744,066	80.0	934	99.9
1 企業債償還金	148,745,000	148,744,066	80.0	934	99.9

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

資本的支出は、予算現額1億8,900万円に対し、決算額は、1億8,592万9,240円であった。

その内訳は、企業債償還金1億4,874万4,066円、医用テレメータや病棟用ベッド22台など固定資産購入費1,936万5,174円、ナースコール設備の更新工事費などの建設改良費1,782万円である。

予算現額に対する執行率は、98.4%で、不用額は307万760円であった。

なお、資本的支出額1億8,592万9,240円については、過年度分損益勘定留保資金1億8,395万5,831円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額197万3,409円で補てんしている。

3 経営状況

(1) 収 支

総 収 益 ・ 総 費 用 の 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

区 分	病院事業収益（総収益）		病院事業費用（総費用）		差 引 額 (純損益)	総収支比率 A/B
	金 額 A	前年度比	金 額 B	前年度比		
28年度	1,369,077,022	88.3	1,564,859,949	95.3	△195,782,927	87.5
27年度	1,550,115,563	96.1	1,642,870,991	93.4	△92,755,428	94.4
増 減	△181,038,541	△11.7	△78,011,042	△4.7	△103,027,499	△6.9

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

病院事業収益は、27年度と比べると一般会計負担金などの増により医業外収益で増加となったものの、医業収益、特別利益が大幅に減少したため1億8,103万8,541円（11.7%）の減少、病院事業費用は、27年度と比べると医業費用、医業外費用、特別損失で7,801万1,042円（4.7%）の減少となったことから、28年度の純損失は1億9,578万2,927円となった。

なお、純損失の1億9,578万2,927円については、前年度繰越利益剰余金から補てんされている。

医 業 収 益 ・ 医 業 費 用 の 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

区 分	医 業 収 益		医 業 費 用		差 引 額 (医業損益)	医業収支比率 A/B
	金 額 A	前年度比	金 額 B	前年度比		
28年度	552,514,003	45.4	1,494,378,314	95.4	△941,864,311	37.0
27年度	1,217,397,468	102.7	1,565,791,279	97.9	△348,393,811	77.7
増 減	△664,883,465	△54.6	△71,412,965	△4.6	△593,470,500	△40.7

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

医業収益は、27年度と比べると入院収益などの減により6億6,488万3,465円（54.6%）減少し、医業費用は、27年度と比べると医師の退職に伴う給与費の減などにより7,141万2,965円（4.6%）減少したことから、28年度の医業損失は9億4,186万4,311円となり、27年度と比べると5億9,347万500円拡大した。

これに伴い、医業活動の成果を示す医業収支比率は、37.0%で、27年度に対し40.7ポイント悪化した。

(2) 収 益

事業収益の前年度比較

(単位：円、%)

科 目	28 年 度		27 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 病院事業収益	1,369,077,022	100	1,550,115,563	100	△181,038,541	△11.7
1 医 業 収 益	552,514,003	40.4	1,217,397,468	78.5	△664,883,465	△54.6
2 医業外収益	815,992,310	59.6	331,368,324	21.4	484,623,986	146.2
3 特 別 利 益	570,709	0.0	1,349,771	0.1	△779,062	△57.7

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

病院事業収益は、13億6,907万7,022円で、27年度と比べると1億8,103万8,541円（11.7%）減少した。

これを科目別に見ると、医業収益は、5億5,251万4,003円で、27年度と比べると6億6,488万3,465円（54.6%）減少した。これは主に、新規入院患者の受入制限及び入院診療の中止により、入院患者数が減り入院収益が減少したこと、またその影響により外来患者数が減り、外来収益も減少となったことによるものである。

次に、医業外収益は、8億1,599万2,310円で、27年度と比べると4億8,462万3,986円（146.2%）増加した。これは主に、預金利息が410万3,819円（66.9%）減少したものの、医業収支不足を補てんするための一般会計負担金が4億7,808万1,895円（159.4%）増加したことによるものである。

また、特別利益は、57万709円で、27年度と比べると77万9,062円（57.7%）減少した。これは主に、貸倒引当金戻入額が減少したことによるものである。

(3) 費 用

事業費用の前年度比較

(単位：円、%)

科 目	28 年 度		27 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 病院事業費用	1,564,859,949	100	1,642,870,991	100	△78,011,042	△4.7
1 医 業 費 用	1,494,378,314	95.5	1,565,791,279	95.3	△71,412,965	△4.6
2 医業外費用	70,432,201	4.5	76,946,492	4.7	△6,514,291	△8.5
3 特 別 損 失	49,434	0.0	133,220	0.0	△83,786	△62.9

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

病院事業費用は、15億6,485万9,949円で、27年度と比べると7,801万1,042円（4.7%）減少した。

これを科目別に見ると、医業費用は、14億9,437万8,314円で、27年度と比べると7,141万2,965円（4.6%）減少した。これは主に、給与費において、医師2名が退職したことなどに伴い4,868万9,088円（4.6%）減少、入院患者数の減に伴い薬品などの材料費で3,078万1,504円（28.9%）減少したことによるものである。

次に、医業外費用は7,043万2,201円で、27年度と比べると651万4,291円（8.5%）減少した。これは、支払利息及び企業債取扱諸費で339万5,134円（7.1%）減少、雑支出で311万9,157円（10.6%）減少したことによるものである。

また、特別損失は、4万9,434円で、27年度と比べると8万3,786円（62.9%）減少した。これは、過年度医療費の修正など過年度損益修正損の減少によるものである。

(4) 経営指標

○他会計繰入金と総収益

市 川 市 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 病 院 の 推 移

（単位：千円、%）

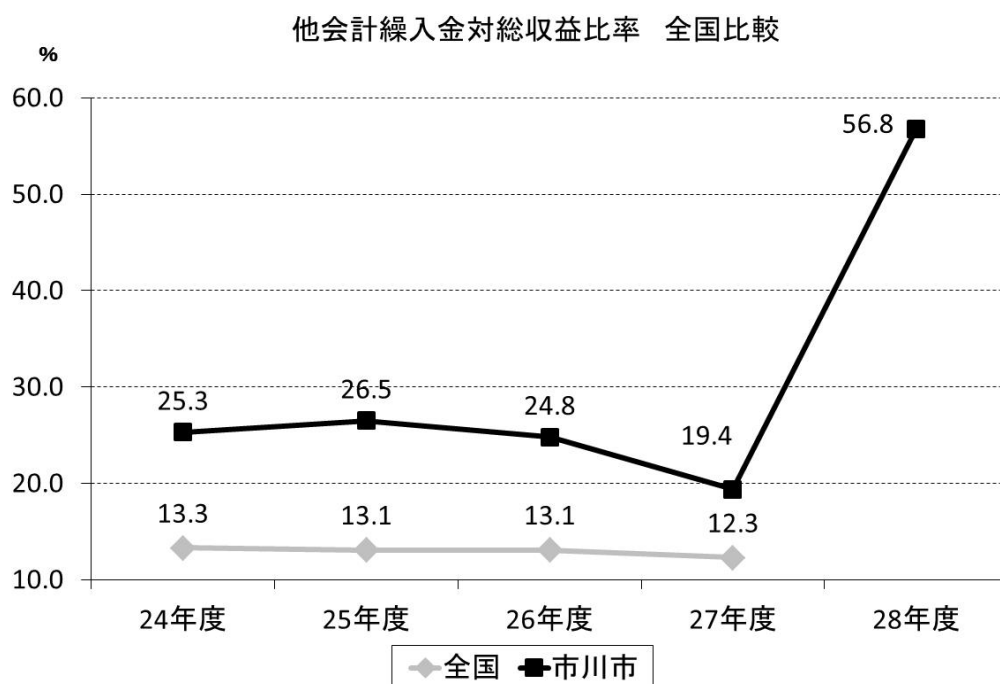
項 目		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
他 会 計 繰 入 金 （一般会計負担金）（a）		432,193	452,000	400,900	300,000	778,082
総 収 益 （b）		1,706,334	1,704,090	1,613,578	1,550,116	1,369,077
他会計繰入金対 総 収 益 比 率 （a） / （b）	市 川 市	25.3	26.5	24.8	19.4	56.8
	全 国	13.3	13.1	13.1	12.3	—

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

※全国とは、地方公共団体（都道府県、指定都市、市、町村、組合）が設置した地方公営企業法を適用する全国地方公共団体立病院であり、27年度決算の病院数は812である（「地方公営企業年鑑（総務省）」より）。数値は「地方公営企業年鑑（総務省） 損益計算書」より抜粋した812病院全体の合算額である。以下同じ。

この表は、他会計繰入金（本病院事業会計における一般会計負担金）と総収益を比較したものである。他会計繰入金対総収益比率の推移を見ると、28年度は56.8%で、27年度と比べると医業収益の減に伴い、一般会計負担金が増となったため37.4ポイント上昇した。

グラフ 3



○職員給与費と医業収益

市川市リハビリテーション病院の推移

(単位：千円、%)

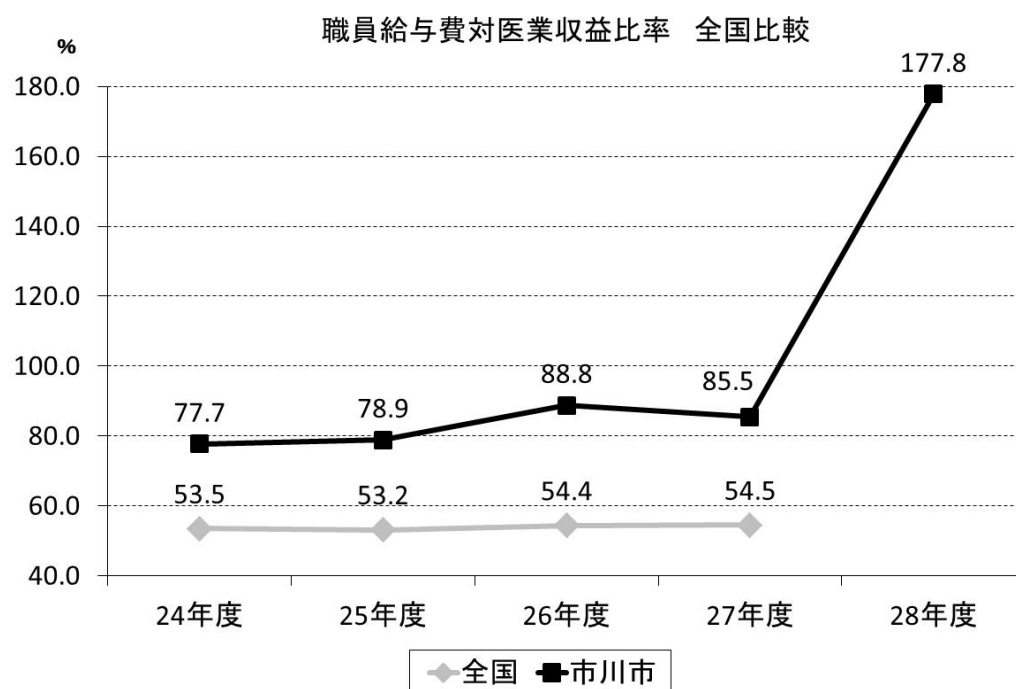
項 目		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
職 員 給 与 費 (a)		991,135	988,723	1,063,443	1,053,231	1,004,542
医 業 収 益 (b)		1,275,809	1,253,457	1,197,594	1,232,196	564,909
職員給与費対 医業収益比率 (a) / (b)	市川市	77.7	78.9	88.8	85.5	177.8
	全 国	53.5	53.2	54.4	54.5	—

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

※「地方公営企業年鑑（総務省） 損益計算書」と合わせるため、医業収益に他会計からの基準内繰入金を含んでいる。

この表は、職員給与費と医業収益を比較したものである。職員給与費対医業収益比率の推移を見ると、28年度は177.8%で、27年度と比べると医業収益の落ち込みにより、非常に高い比率となっている。

グラフ 4



○入院患者数と入院収益

市川市リハビリテーション病院の推移

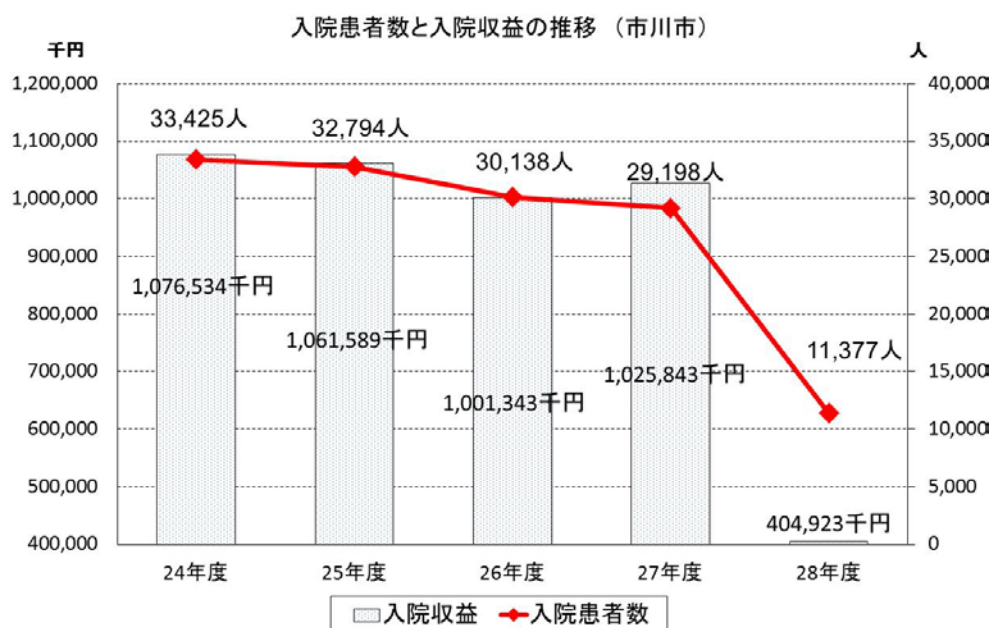
(単位：人、日、千円)

項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
入 院 患 者 数 (A)	33,425	32,794	30,138	29,198	11,377
診 療 日 数 (B)	365	365	365	366	306
1 日 平 均 入 院 患 者 数 (A) / (B)	91.6	89.9	82.6	79.8	37.2
入 院 収 益	1,076,534	1,061,589	1,001,343	1,025,843	404,923

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

この表は、入院患者数と入院収益等についての推移を表したものである。入院患者数の推移を見ると、24年度に33,425人であったものが、27年度には29,198人に減少、新規入院患者の受入制限及び入院診療の中止を行ったため、28年度は11,377人と22,048人減少し、1日平均入院患者数も、24年度に91.6人であったものが、27年度には79.8人、28年度は37.2人と54.4人減少している。また、入院収益については、診療報酬の改定があることから入院患者数に完全に比例するわけではないが、24年度に10億7,653万4,000円であったものが、27年度には10億2,584万3,000円、28年度は4億492万3,000円と6億7,161万1,000円減少し、半分以下となっている。

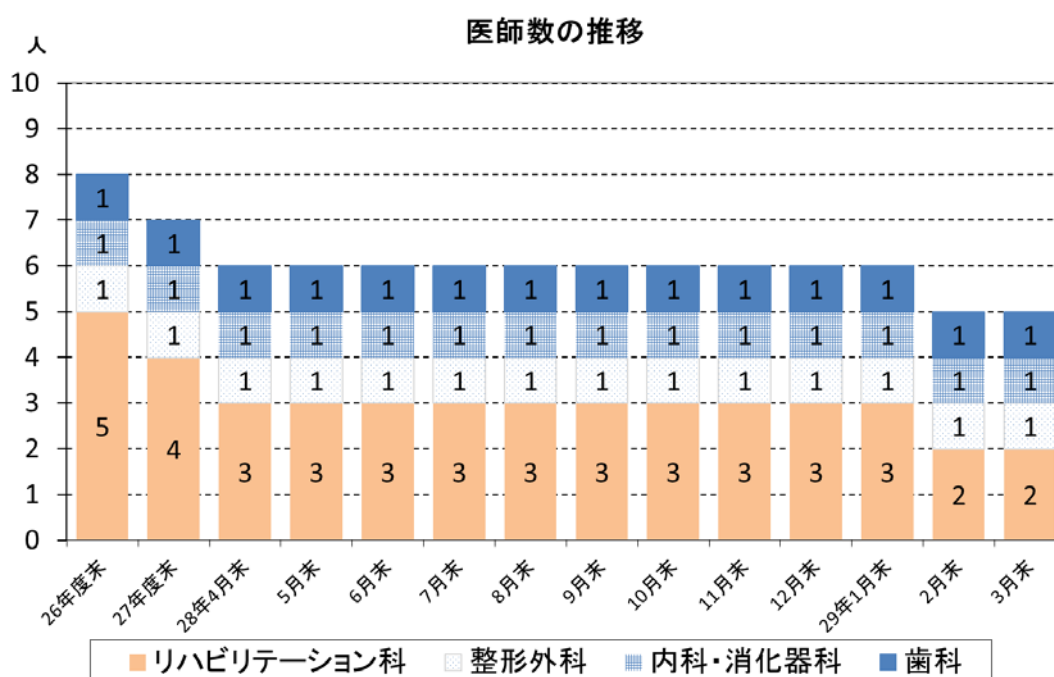
グラフ 5



(5) 入院制限の影響

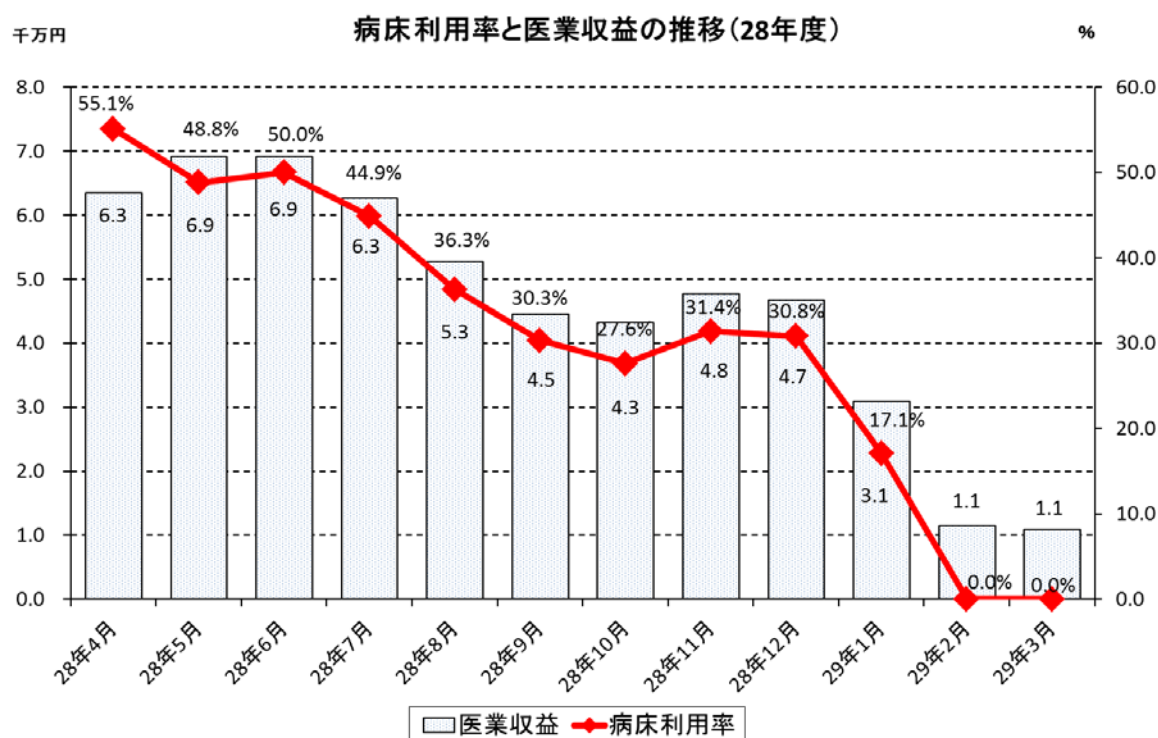
以下のグラフは、診療科別医師数の推移や、それに伴う病床利用率の変化や医業収益への影響の推移を表したものである。28年度は、新規入院患者の受入制限や入院診療を2か月間中止したことから、病床利用率は最高でも4月の55.1%にとどまり、年間では過去最低の37.2%となったことから、医業収益は大きく落ち込んだ。

グラフ 6



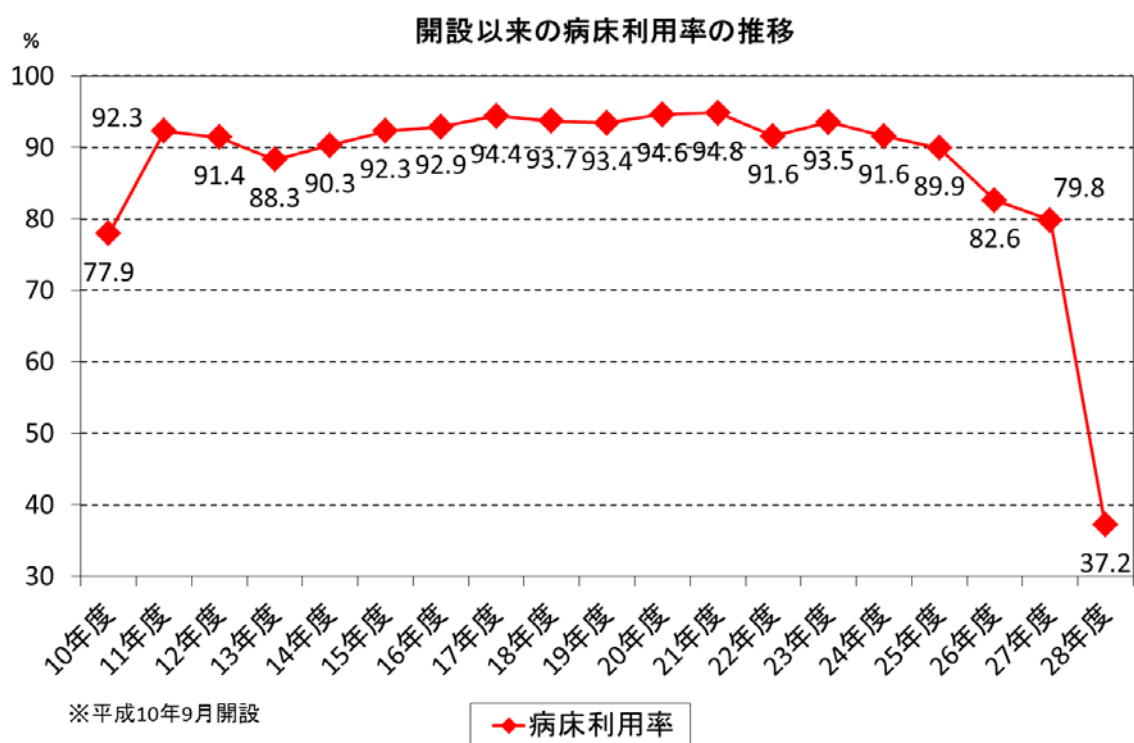
28年度の病床利用率と医業収益の推移はグラフ7のとおりであり、29年2月・3月の病床利用率は0%となった。

グラフ7



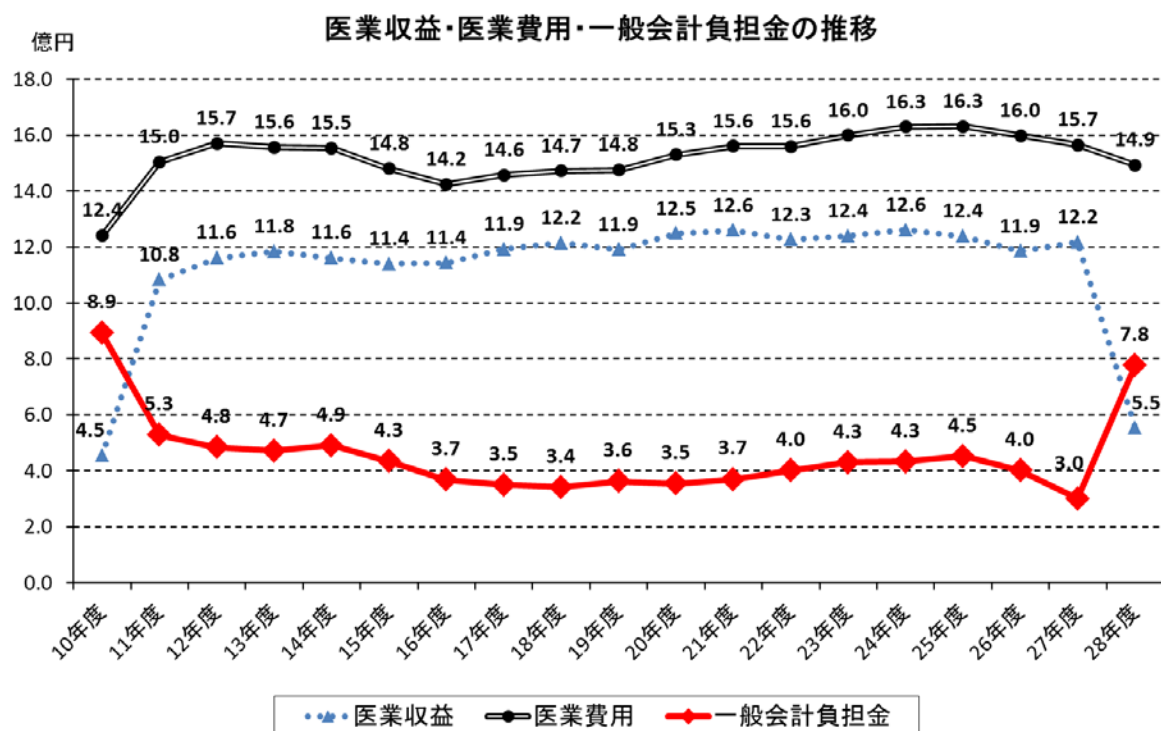
開設以来の病床利用率の推移はグラフ8のとおりであり、最高で21年度の94.8%、最低で28年度の37.2%である。

グラフ8



開設以来の医業収益・医業費用・一般会計負担金の推移は、グラフ 9 のとおりである。

グラフ 9



4 財政状態

(1) 資産の部

資 産 の 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

科 目	28 年 度		27 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 資 産	3,511,064,160	59.8	3,620,963,316	58.2	△109,899,156	△3.0
2 流 動 資 産	2,358,917,471	40.2	2,600,262,613	41.8	△241,345,142	△9.3
資 産 合 計	5,869,981,631	100	6,221,225,929	100	△351,244,298	△5.6

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

28年度の資産合計は、58億6,998万1,631円で、固定資産35億1,106万4,160円、流動資産23億5,891万7,471円から構成されている。

内訳は、次のとおりである。

○固定資産

有形固定資産	34 億 8,354 万 5,088 円
建物	32 億 6,226 万 2,824 円
器械備品	1 億 3,349 万 1,055 円
その他有形固定資産	8,047 万 7,520 円
構築物	631 万 6,094 円
車両	99 万 7,595 円
無形固定資産	2,751 万 392 円
その他無形固定資産	2,683 万 7,070 円
電話加入権	67 万 3,322 円
投資その他の資産	8,680 円
破産更生債権等	817 万 167 円
貸倒引当金	△817 万 167 円
その他投資	8,680 円

○流動資産

現金預金	18 億 9,461 万 5,385 円
未収金	4 億 5,105 万 5,552 円
貸倒引当金	△132 万 6,709 円
貯蔵品	998 万 7,651 円
その他流動資産	458 万 5,592 円

資産合計は27年度と比べると3億5,124万4,298円（5.6%）減少している。

これは、流動資産が現金預金などで2億4,134万5,142円（9.3%）減少、固定資産が減価償却に伴い有形固定資産などで1億989万9,156円（3.0%）減少したことによるものである。

(2) 負債資本の部

負債・資本の前年度比較

(単位：円、%)

科 目	28 年 度		27 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 負 債	1,893,267,588	32.2	2,052,631,848	33.0	△159,364,260	△7.8
2 流 動 負 債	348,058,685	5.9	326,765,220	5.3	21,293,465	6.5
3 繰 延 収 益	355,680,766	6.1	373,071,342	6.0	△17,390,576	△4.7
負 債 合 計	2,597,007,039	44.2	2,752,468,410	44.3	△155,461,371	△5.6
4 資 本 金	3,248,952,083	55.4	3,248,952,083	52.2	0	0
5 剰 余 金	24,022,509	0.4	219,805,436	3.5	△195,782,927	△89.1
資 本 合 計	3,272,974,592	55.8	3,468,757,519	55.7	△195,782,927	△5.6
負債資本合計	5,869,981,631	100	6,221,225,929	100	△351,244,298	△5.6

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

ア 負債の部

28年度の負債合計は、25億9,700万7,039円で、固定負債18億9,326万7,588円、流動負債3億4,805万8,685円、及び繰延収益3億5,568万766円から構成されている。

内訳は、次のとおりである。

○固定負債

企業債	16 億 5,180 万 9,966 円
建設改良費等の財源に充てるための企業債	16 億 5,180 万 9,966 円
引当金	2 億 4,145 万 7,622 円
退職給付引当金	2 億 4,145 万 7,622 円

○流動負債

企業債	1 億 5,222 万 814 円
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1 億 5,222 万 814 円
未払金	1 億 3,706 万 2,264 円
引当金	5,877 万 5,607 円
賞与引当金	4,978 万 6,042 円
法定福利費引当金	898 万 9,565 円

○繰延収益

長期前受金	8 億 3,758 万 5,440 円
補助金長期前受金	8 億 2,746 万 3,620 円
受贈財産評価額長期前受金	1,012 万 1,820 円

長期前受金収益化累計額	△4 億 8,190 万 4,674 円
補助金長期前受金収益化累計額	△4 億 7,742 万 7,825 円
受贈財産評価額長期前受金収益化累計額	△447 万 6,849 円

なお、負債合計は27年度と比べると1億5,546万1,371円（5.6%）減少した。

これは主に、固定負債の建設又は改良等に充てられた企業債が、元金償還の進行により減少したことによるものである。

イ 資本の部

28年度の資本合計は、32億7,297万4,592円で、資本金32億4,895万2,083円、剰余金2,402万2,509円から構成されている。

内訳は、次のとおりである。

○資本金	32 億 4,895 万 2,083 円
○剰余金	
資本剰余金	2,402 万 2,509 円
補助金	2,402 万 2,509 円

資本金は27年度と比べると増減はない。

剰余金は27年度と比べると1億9,578万2,927円（89.1%）減少した。

これは、当期純損失1億9,578万2,927円を補てんするために、利益剰余金を充てたことによるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローとは、一会計期間における現金や容易に換金可能な預金等の増減を表したものである。当期のキャッシュ・フローの状況は、業務活動で3億2,130万1,420円、投資活動で3,443万1,361円、財務活動で1億4,874万4,066円の資金流出となったことから、資金減少額は5億447万6,847円で、資金期末残高は18億9,461万5,385円となっている。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

当年度純損失	△195,782,927
減価償却費	143,608,087
固定資産除却損	722,430
貸倒引当金の減少額	△792,634
退職給付引当金の減少額	△7,143,446
賞与引当金の減少額	△2,521,633
法定福利費引当金の減少額	△373,955
長期前受金戻入額	△17,390,576
受取利息及び配当金	△2,033,847
支払利息及び企業債取扱諸費	44,172,368
未収金の増加額	△262,542,910
貯蔵品の減少額	768,198
未払金の増加額	20,712,305
立替金の増加額	△564,359
小計	△279,162,899
利息及び配当金の受取額	2,033,847
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△44,172,368
業務活動によるキャッシュ・フロー	△321,301,420

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△34,422,681
自動車リサイクル預託金の支出	△8,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,431,361

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△148,744,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,744,066

資金減少額	△504,476,847
資金期首残高	2,399,092,232
資金期末残高	1,894,615,385

第7 審 査 意 見

1 経営状況について

市川市リハビリテーション病院は、平成10年9月の開設以来、本市が経営する地方公営企業として、脳血管疾患や脊髄損傷、大腿骨や頸部骨折などの患者に対し、早期から集中的にリハビリを行うことで、後遺障害の軽減及び社会復帰を目指し、回復期リハビリテーション医療を提供してきたところである。

しかし、その経営状況は、開設当初から医業費用が医業収益を超過し毎年医業損失が発生している状況であったが、到来する超高齢社会に向けて、リハビリテーション医療を本市において提供していくことの必要性を考慮し、一般会計からの負担金により収支不足の補てんを行ってきた。

（172頁グラフ2、183頁グラフ9参照）そこで、以前より審査意見において、地方公営企業法に基づき、常に経済性を発揮し、自立した経営を求めてきたところであるが、28年度決算においては、医師の引き揚げによりさらに悪化している。

当病院の医師については、開設当初から、大学の医局より派遣された5名のリハビリテーション科医を中心に、整形外科や内科・消化器科、歯科を加えた8名体制で診療を行ってきたところである。しかしながら、大学の医局から市に対し、勤務しているリハビリテーション科医を段階的に引き揚げ、29年3月末をもって完全に市から撤退する旨の意思表示があった。このため、様々な方法で医師確保を図ったが、28年度当初から医師が不足している状態であったことから、（181頁グラフ6参照）入院患者に安全で最適な医療を提供するため、28年度は新規入院患者の受入制限や入院診療の中止を余儀なくされた。その影響を受け28年度の当病院の経営状況は、急速に悪化し、一般会計から多額の繰入れを行ったところである。そのため、本意見書178頁で記載した当病院の各経営指標のとおり、他会計繰入金対総収益比率は、27年度と比較すると37.4ポイントも上昇し56.8%となった。これは、総収益のうち約6割を一般会計からの繰入金に依存しているということである。また、職員給与費対医業収益比率については、通常70%を超えると経営は厳しいとされているが、医業収益の落ち込みにより、28年度は177.8%と高い状態となった。

一方、28年度の病床利用率は、開設以来最低の37.2%（182頁グラフ8参照）、入院収益については27年度の半分以上の4億500万円となった。

以上のとおり、28年度の経営状況は急速に悪化し、医師の補充ができない限り病院経営を継続することさえ不可能な状態となった。

2 これまでの経営改善の取り組みと結果について

当病院のこれまでの経営改善の取り組みは、19年に国が示した「公立病院改革ガイドライン」に基づく計画として、21年度に「市川市リハビリテーション病院改革プラン（以下「改革プラン」という。）」を策定し、22年度から25年度まで4回にわたり点検評価報告を行ってきた。26年度においては、改革プランで掲げた365日リハビリテーションを実施したが、近隣に回復期リハビリテーション病院が多く開設されたことにより、経営の回復には至らなかった。このように回復期リハビリ

テーション医療及び当病院を取り巻く環境は、さらに厳しいものとなっている。そのため、本市の行財政改革大綱第1次アクションプランにおいて、「経営形態の見直しを含めた経営健全化を図ること」を目標に掲げ、医療・経営コンサルタントによる経営分析などを踏まえ、26年7月に29年度から地方公営企業法の全部適用へ移行することを決定した。しかしながら、派遣元の大学の医局から、28年度末をもって5名の医師全てを引き上げるとの表明があったことから、まずは病院運営の継続を最優先とし、27年11月に全部適用移行の延期が決定されたところである。

3 民営化方針の決定について

28年度の病院運営は、リハビリテーション科の医師2名が欠員している状態ではあったが、新規入院患者の受入制限を行いながらも入院診療を継続してきた。それまで約1年にわたり医師の採用を試みたが、1名の確保もできなかったことから、東京ベイ・浦安市川医療センターや介護老人保健施設市川ゆうゆうを運営する公益社団法人地域医療振興協会（以下「法人」という。）に依頼したところ、29年4月からの医師の出向が了承された。しかしながら、これまでの大学医局と同様に一般職員として採用することが困難であることから、市直営による病院運営は不可能と判断し、31年4月1日を目途に民営化する方針が示された。

また、29年1月末には、さらに1名の医師が退職したことから、2月から3月については入院診療を中止したところである。その間、看護師など医療技術職員は、法人が運営する医療施設等において研修を受けるとともに、新体制への移行準備を行った。

29年4月からは、法人から出向した新しい病院長のもと、まずは病床利用率の回復を当面の目標とするため、急性期病院など関係医療機関との連携をより強化し、新規入院及び外来患者を常時一定数確保するため地域医療連携室を設置するなど、新体制により病院運営が開始されたところである。

4 むすび

当病院は、平成10年9月、「市川市に寝たきりの人をつくらない」という基本理念のもと、県内では2番目のリハビリテーション病院として開設された。開設後8年間は、本市を含む東葛南部医療圏においては、唯一のリハビリテーション病院として、回復期リハビリテーション医療を提供してきたが、その後近隣市において民間医療機関系列のリハビリテーション病院が多く開設されたため、医業収益が減少傾向にあることや職員給与費が増加傾向にあることなどにより、様々な経営改革に取り組んだが、なお厳しい経営状況が続き、さらに28年度末にリハビリテーション科医師全員の引き上げが確定したことで、市直営により経営を継続することは不可能となったことから、31年度からの民営化を目指すことになったものである。

千葉県医療構想によると、東葛南部医療圏の75歳以上人口は、27年から37年にかけて10万8,000人増加し、回復期の必要病床数と現在の病床数を比較すると、約3,000床不足することが見込まれており当病院の必要性は疑いようもないことから、病院の存続を第一に考えて民営化することはやむを得ないものであると考える。

今後は、民営化までにできるだけ医業損失を縮小しながら、経営移譲を確実に進めることはも

ちろんのこと、開設当初の理念に立ち返り、急速に進展する超高齢社会の中で喫緊の課題となっている在宅医療も視野に入れた地域医療を展開するとともに、市民福祉の向上に貢献することを希望する。

資 料 編

資 料 編 目 次

第 1 表	比較損益計算書	196
-------	---------------	-----

第 2 表	比較貸借対照表	198
-------	---------------	-----

第 1 表

比 較 損 益

科 目	費		用				対前年度増減率		
	28 年 度		27 年 度		26 年 度		28年度	27年度	26年度
	金 額 (対前年度増減額)	構成比	金 額 (対前年度増減額)	構成比	金 額 (対前年度増減額)	構成比			
1 医 業 費 用	1,494,378,314 (△ 71,412,965)	95.5	1,565,791,279 (△ 32,800,261)	95.3	1,598,591,540 (△ 32,660,384)	90.9	△ 4.6	△ 2.1	△ 2.0
(1) 給 与 費	1,004,542,267 (△ 48,689,088)	64.2	1,053,231,355 (△ 10,211,908)	64.1	1,063,443,263 (74,720,579)	60.5	△ 4.6	△ 1.0	7.6
(2) 材 料 費	75,845,755 (△ 30,781,504)	4.8	106,627,259 (4,994,164)	6.5	101,633,095 (9,587,914)	5.8	△ 28.9	4.9	10.4
(3) 経 費	265,018,993 (7,532,949)	16.9	257,486,044 (△ 4,313,877)	15.7	261,799,921 (△ 9,353,434)	14.9	2.9	△ 1.6	△ 3.4
(4) 減 価 償 却 費	143,608,087 (△ 1,294,317)	9.2	144,902,404 (△ 22,738,458)	8.8	167,640,862 (△ 107,913,082)	9.5	△ 0.9	△ 13.6	△ 39.2
(5) 資 産 減 耗 費	1,471,462 (1,136,329)	0.1	335,133 (△ 814,144)	0.0	1,149,277 (299,939)	0.0	339.1	△ 70.8	35.3
(6) 研 究 研 修 費	3,891,750 (682,666)	0.3	3,209,084 (283,962)	0.2	2,925,122 (△ 2,300)	0.2	21.3	9.7	△ 0.1
2 医 業 外 費 用	70,432,201 (△ 6,514,291)	4.5	76,946,492 (△ 8,900,886)	4.7	85,847,378 (13,104,882)	4.9	△ 8.5	△ 10.4	18.0
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	44,172,368 (△ 3,395,134)	2.8	47,567,502 (△ 3,315,491)	2.9	50,882,993 (△ 3,237,785)	2.9	△ 7.1	△ 6.5	△ 6.0
(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,782,300 (△ 1,067,500)	0.1	2,849,800 (△ 88,600)	0.2	2,938,400 (2,938,400)	0.2	△ 37.5	△ 3.0	皆増
(3) 雑 支 出	24,477,533 (△ 2,051,657)	1.6	26,529,190 (△ 5,496,795)	1.6	32,025,985 (13,404,267)	1.8	△ 7.7	△ 17.2	72.0
3 特 別 損 失	49,434 (△ 83,786)	0.0	133,220 (△ 73,817,423)	0.0	73,950,643 (73,854,891)	4.2	△ 62.9	△ 99.8	77,131.4
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	49,434 (△ 83,786)	0.0	133,220 (89,546)	0.0	43,674 (△ 52,078)	0.0	△ 62.9	205.0	△ 54.4
(2) 手 当	— (—)	—	— (△ 50,644,000)	—	50,644,000 (50,644,000)	2.9	—	皆減	皆増
(3) そ の 他 特 別 損 失	— (—)	—	— (△ 23,262,969)	—	23,262,969 (23,262,969)	1.3	—	皆減	皆増
費 用 合 計	1,564,859,949 (△ 78,011,042)	100	1,642,870,991 (△ 115,518,570)	100	1,758,389,561 (54,299,389)	100	△ 4.7	△ 6.6	3.2
当 年 度 純 利 益	0 (0)	—	0 (0)	—	0 (0)	—	0	0	0
合 計	1,564,859,949 (△ 78,011,042)	—	1,642,870,991 (△ 115,518,570)	—	1,758,389,561 (54,299,389)	—	△ 4.7	△ 6.6	3.2

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

前年度繰越利益剰余金 195,782,927 円

その他の未処分利益剰余金変動額 △ 195,782,927 円

当年度未処分利益剰余金 0 円

計 算 書

(単位：円、%)

科 目	収		益				対前年度増減率		
	28 年 度		27 年 度		26 年 度				
	金 額 (対前年度増減額)	構成比	金 額 (対前年度増減額)	構成比	金 額 (対前年度増減額)	構成比	28年度	27年度	26年度
1 医 業 収 益	552,514,003 (△ 664,883,465)	40.4	1,217,397,468 (31,924,634)	78.5	1,185,472,834 (△ 52,860,855)	73.5	△ 54.6	2.7	△ 4.3
(1) 入 院 収 益	404,922,791 (△ 620,920,169)	29.6	1,025,842,960 (24,500,094)	66.2	1,001,342,866 (△ 60,246,339)	62.1	△ 60.5	2.4	△ 5.7
(2) 外 来 収 益	122,557,863 (△ 32,771,299)	9.0	155,329,162 (4,537,955)	10.0	150,791,207 (9,767,884)	9.3	△ 21.1	3.0	6.9
(3) その他医業収益	25,033,349 (△ 11,191,997)	1.8	36,225,346 (2,886,585)	2.3	33,338,761 (△ 2,382,400)	2.1	△ 30.9	8.7	△ 6.7
2 医 業 外 収 益	815,992,310 (484,623,986)	59.6	331,368,324 (△ 96,266,019)	21.4	427,634,343 (△ 37,285,341)	26.5	146.2	△ 22.5	△ 8.0
(1) 受取利息配当金	2,033,847 (△ 4,103,819)	0.1	6,137,666 (△ 1,148,433)	0.4	7,286,099 (447,764)	0.5	△ 66.9	△ 15.8	6.5
(2) 負担金交付金	778,081,895 (478,081,895)	56.8	300,000,000 (△ 100,900,000)	19.4	400,900,000 (△ 51,100,000)	24.8	159.4	△ 25.2	△ 11.3
(3) 長期前受金戻入	17,390,576 (△ 244,632)	1.3	17,635,208 (4,100,620)	1.1	13,534,588 (13,534,588)	0.8	△ 1.4	30.3	皆増
(4) その他医業外収益	18,485,992 (10,890,542)	1.4	7,595,450 (1,681,794)	0.5	5,913,656 (△ 167,693)	0.4	143.4	28.4	△ 2.8
3 特 別 利 益	570,709 (△ 779,062)	0.0	1,349,771 (878,587)	0.1	471,184 (△ 365,615)	0.0	△ 57.7	186.5	△ 43.7
(1) 過年度損益修正益	168,206 (△ 197,216)	0.0	365,422 (△ 105,762)	0.0	471,184 (△ 365,615)	0.0	△ 54.0	△ 22.4	△ 43.7
(2) 貸倒引当金戻入	402,503 (△ 581,846)	0.0	984,349 (984,349)	0.1	— (—)	—	△ 59.1	皆増	—
収 益 合 計	1,369,077,022 (△ 181,038,541)	100	1,550,115,563 (△ 63,462,798)	100	1,613,578,361 (△ 90,511,811)	100	△ 11.7	△ 3.9	△ 5.3
当 年 度 純 損 失	195,782,927 (103,027,499)	—	92,755,428 (△ 52,055,772)	—	144,811,200 (144,811,200)	—	111.1	△ 35.9	皆増
合 計	1,564,859,949 (△ 78,011,042)	—	1,642,870,991 (△ 115,518,570)	—	1,758,389,561 (54,299,389)	—	△ 4.7	△ 6.6	3.2

第 2 表

比 較 貸 借

資 産 の 部									
科 目	28 年 度 期 末		27 年 度 期 末		26 年 度 期 末		対前年度増減率		
	金 額 (対前年度増減額)	構成比	金 額 (対前年度増減額)	構成比	金 額 (対前年度増減額)	構成比	28年度	27年度	26年度
1 固 定 資 産	3,511,064,160 (Δ 109,899,156)	59.8	3,620,963,316 (Δ 120,358,725)	58.2	3,741,322,041 (Δ 177,930,412)	57.1	Δ 3.0	Δ 3.2	Δ 4.5
(1) 有 形 固 定 資 産	3,483,545,088 (Δ 102,084,271)	59.4	3,585,629,359 (Δ 112,535,160)	57.6	3,698,164,519 (Δ 69,630,447)	56.5	Δ 2.8	Δ 3.0	Δ 1.8
ア 建 物	3,262,262,824 (Δ 77,624,849)	55.6	3,339,887,673 (Δ 95,930,110)	53.7	3,435,817,783 (Δ 52,230,063)	52.5	Δ 2.3	Δ 2.8	Δ 1.5
イ 構 築 物	6,316,094 (0)	0.1	6,316,094 (0)	0.1	6,316,094 Δ 32,500)	0.1	0	0	Δ 0.5
ウ 器 械 備 品	133,491,055 (Δ 25,353,017)	2.3	158,844,072 (Δ 16,605,050)	2.5	175,449,122 (Δ 17,367,884)	2.7	Δ 16.0	Δ 9.5	Δ 9.0
エ 車 両	997,595 (893,595)	0.0	104,000 (0)	0.0	104,000 (0)	0.0	859.2	0	0
オ その他有形固定資産	80,477,520 (0)	1.4	80,477,520 (0)	1.3	80,477,520 (0)	1.2	0	0	0
(2) 無 形 固 定 資 産	27,510,392 (Δ 7,823,565)	0.4	35,333,957 (Δ 7,823,565)	0.6	43,157,522 (Δ 8,299,965)	0.6	Δ 22.1	Δ 18.1	Δ 16.1
ア 電 話 加 入 権	673,322 (0)	0.0	673,322 (0)	0.0	673,322 (0)	0.0	0	0	0
イ その他無形固定資産	26,837,070 (Δ 7,823,565)	0.4	34,660,635 (Δ 7,823,565)	0.6	42,484,200 (Δ 8,299,965)	0.6	Δ 22.6	Δ 18.4	Δ 16.3
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	8,680 (8,680)	0.0	0 (0)	—	0 (Δ 100,000,000)	—	皆増	—	皆減
ア 破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金	8,170,167 Δ 8,170,167 0 (0)	—	8,560,298 Δ 8,560,298 0 (0)	—	13,602,177 Δ 13,602,177 0 (0)	—	—	—	—
イ その他投資	8,680 (8,680)	0.0	— (—)	—	— (—)	—	皆増	—	—
ウ 長 期 貸 付 金	— (—)	—	— (—)	—	— (Δ 100,000,000)	—	—	—	皆減
2 流 動 資 産	2,358,917,471 (Δ 241,345,142)	40.2	2,600,262,613 (Δ 208,090,635)	41.8	2,808,353,248 (111,407,135)	42.9	Δ 9.3	Δ 7.4	4.1
(1) 現 金 預 金	1,894,615,385 (Δ 504,476,847)	32.3	2,399,092,232 (Δ 104,704,006)	38.5	2,503,796,238 (59,684,984)	38.2	Δ 21.0	Δ 4.2	2.4
(2) 未 収 金 貸 倒 引 当 金	451,055,552 Δ 1,326,709 449,728,843 (263,335,544)	7.6	188,122,511 Δ 1,729,212 186,393,299 (Δ 99,308,335)	3.0	286,852,426 Δ 1,150,792 285,701,634 (52,536,868)	4.4	141.3	Δ 34.8	23.0
(3) 貯 蔵 品	9,987,651 (Δ 768,198)	0.2	10,755,849 (Δ 1,234,315)	0.2	11,990,164 (160,701)	0.2	Δ 7.1	Δ 10.3	1.4
(4) そ の 他 流 動 資 産	4,585,592 (564,359)	0.1	4,021,233 (Δ 2,843,979)	0.1	6,865,212 (Δ 975,418)	0.1	14.0	Δ 41.4	Δ 12.4
資 産 合 計	5,869,981,631 (Δ 351,244,298)	100	6,221,225,929 (Δ 328,449,360)	100	6,549,675,289 (Δ 66,523,277)	100	Δ 5.6	Δ 5.0	Δ 1.0

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

対 照 表

(単位：円、%)

負債資本の部									
科 目	28 年 度 期 末		27 年 度 期 末		26 年 度 期 末		対前年度増減率		
	金 額 (対前年度増減額)	構成比	金 額 (対前年度増減額)	構成比	金 額 (対前年度増減額)	構成比	28年度	27年度	26年度
1 固 定 負 債	1,893,267,588 (Δ 159,364,260)	32.2	2,052,631,848 (Δ 170,807,552)	33.0	2,223,439,400 (2,006,142,487)	33.9	Δ 7.8	Δ 7.7	923.2
(1) 企 業 債	1,651,809,966 (Δ 152,220,814)	28.1	1,804,030,780 (Δ 148,744,066)	29.0	1,952,774,846 (1,952,774,846)	29.8	Δ 8.4	Δ 7.6	皆増
(2) 引 当 金	241,457,622 (Δ 7,143,446)	4.1	248,601,068 (Δ 22,063,486)	4.0	270,664,554 (53,367,641)	4.1	Δ 2.9	Δ 8.2	24.6
2 流 動 負 債	348,058,685 (21,293,465)	5.9	326,765,220 (Δ 47,251,172)	5.3	374,016,392 (263,279,114)	5.7	6.5	Δ 12.6	237.8
(1) 企 業 債	152,220,814 (3,476,748)	2.6	148,744,066 (3,395,134)	2.4	145,348,932 (145,348,932)	2.2	2.3	2.3	皆増
(2) 未 払 金	137,062,264 (20,712,305)	2.3	116,349,959 (Δ 55,492,617)	1.9	171,842,576 (61,105,298)	2.6	17.8	Δ 32.3	55.2
(3) 引 当 金	58,775,607 (Δ 2,895,588)	1.0	61,671,195 (4,846,311)	1.0	56,824,884 (56,824,884)	0.9	Δ 4.7	8.5	皆増
ア 賞 与 引 当 金	49,786,042 (Δ 2,521,633)	0.8	52,307,675 (3,779,701)	0.8	48,527,974 (48,527,974)	0.8	Δ 4.8	7.8	皆増
イ 法定福利費引当金	8,989,565 (Δ 373,955)	0.2	9,363,520 (1,066,610)	0.2	8,296,910 (8,296,910)	0.1	Δ 4.0	12.9	皆増
3 繰 延 収 益	355,680,766 (Δ 17,390,576)	6.1	373,071,342 (Δ 17,635,208)	6.0	390,706,550 (390,706,550)	6.0	Δ 4.7	Δ 4.5	皆増
(1) 長 期 前 受 金	837,585,440 (0)	14.3	837,585,440 (0)	13.5	837,585,440 (837,585,440)	12.8	0	0	皆増
ア 補助金長期前受金	827,463,620 (0)	14.1	827,463,620 (0)	13.3	827,463,620 (827,463,620)	12.6	0	0	皆増
イ 受贈財産評価額 長 期 前 受 金	10,121,820 (0)	0.2	10,121,820 (0)	0.2	10,121,820 (10,121,820)	0.2	0	0	皆増
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	Δ 481,904,674 (Δ 17,390,576)	Δ 8.2	Δ 464,514,098 (Δ 17,635,208)	Δ 7.5	Δ 446,878,890 (Δ 446,878,890)	Δ 6.8	Δ 3.7	Δ 3.9	－
ア 補助金長期前受金 収 益 化 累 計 額	Δ 477,427,825 (Δ 17,235,105)	Δ 8.1	Δ 460,192,720 (Δ 17,478,388)	Δ 7.4	Δ 442,714,332 (Δ 442,714,332)	Δ 6.7	Δ 3.7	Δ 3.9	－
イ 受贈財産評価額 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	Δ 4,476,849 (Δ 155,471)	Δ 0.1	Δ 4,321,378 (Δ 156,820)	Δ 0.1	Δ 4,164,558 (Δ 4,164,558)	Δ 0.1	Δ 3.6	Δ 3.8	－
負 債 合 計	2,597,007,039 (Δ 155,461,371)	44.2	2,752,468,410 (Δ 235,693,932)	44.3	2,988,162,342 (2,660,128,151)	45.6	Δ 5.6	Δ 7.9	810.9
4 資 本 金	3,248,952,083 (0)	55.4	3,248,952,083 (0)	52.2	3,248,952,083 (Δ 2,240,157,219)	49.6	0	0	Δ 40.8
(1) 自 己 資 本 金	3,248,952,083 (0)	55.4	3,248,952,083 (0)	52.2	3,248,952,083 (0)	49.6	0	0	0
(2) 借 入 資 本 金	－ (ー)	－	－ (ー)	－	－ (Δ 2,240,157,219)	－	－	－	皆減
ア 企 業 債	－ (ー)	－	－ (ー)	－	－ (Δ 2,240,157,219)	－	－	－	皆減
5 剰 余 金	24,022,509 (Δ 195,782,927)	0.4	219,805,436 (Δ 92,755,428)	3.5	312,560,864 (Δ 486,494,209)	4.8	Δ 89.1	Δ 29.7	Δ 60.9
(1) 資 本 剰 余 金	24,022,509 (0)	0.4	24,022,509 (0)	0.4	24,022,509 (Δ 775,027,311)	0.4	0	0	Δ 97.0
ア 受贈財産評価額	－ (ー)	－	－ (ー)	－	－ (Δ 10,121,820)	－	－	－	皆減
イ 補 助 金	24,022,509 (0)	0.4	24,022,509 (0)	0.4	24,022,509 (Δ 764,905,491)	0.4	0	0	Δ 97.0
(2) 利 益 剰 余 金	0 (Δ 195,782,927)	0	195,782,927 (Δ 92,755,428)	3.1	288,538,355 (288,533,102)	4.4	皆減	Δ 32.1	注釈参照
ア 減 債 積 立 金	－ (ー)	－	－ (ー)	－	0 (Δ 5,253)	0	－	－	皆減
イ 当 年 度 末 未処分利益剰余金	0 (Δ 195,782,927)	0	195,782,927 (Δ 92,755,428)	3.1	288,538,355 (288,538,355)	4.4	皆減	Δ 32.1	皆増
資 本 合 計	3,272,974,592 (Δ 195,782,927)	55.8	3,468,757,519 (Δ 92,755,428)	55.7	3,561,512,947 (Δ 2,726,651,428)	54.4	Δ 5.6	Δ 2.6	Δ 43.4
負 債 資 本 合 計	5,869,981,631 (Δ 351,244,298)	100	6,221,225,929 (Δ 328,449,360)	100	6,549,675,289 (Δ 66,523,277)	100	Δ 5.6	Δ 5.0	Δ 1.0

注：5 剰余金 (2) 利益剰余金 対前年度増減率 26年度 5,492,729.9

